

博士学位請求論文

現代日本における大学進学にともなう地域移動に関する研究

ーマクロ・ミクロデータを用いた意思決定モデルの検証ー

遠藤 健

目次

図表一覧.....	p.4
序章 現代日本における進学移動研究の意義.....	p.8
1. 課題設定.....	p.8
(1) 「東京一極集中」の言説	
(2) 政策的議論のなかの進学移動	
(3) 地方における高校生の進路選択の一場面	
2. 理論枠組.....	p.13
3. 従来の教育社会学のアプローチと本論の位置づけ.....	p.15
4. 本論の構成.....	p.17
第1部 進学移動の理論検討.....	p.20
第1章 進学移動研究の理論と方法.....	p.20
1-1. 先行研究の問題関心.....	p.20
1-2. 残されている課題.....	p.22
(1) アカデミック・トラックとの関係について	
(2) 地域の構造や制度について	
(3) 小括	
1-3. 社会心理的要因－先行者の蓄積.....	p.29
1-4. 実証分析の構成.....	p.32
第2部 進学移動のマクロデータ分析.....	p.35
第2章 高卒就職・進学移動の時系列分析.....	p.35
2-1. 本章の目的.....	p.35
2-2. 就職・進学移動の記述分析.....	p.36
(1) 全国的な就職・進学移動の傾向	
(2) 東京における就職・進学者の経年変化	
2-3. 就職移動の記述分析.....	p.39
2-4. 産業別の時系列分析.....	p.42
(1) 「学校基本調査」の分析	
(2) 「国勢調査」の分析	
2-5. 結語.....	p.46

第3章 首都圏における大学立地と進学移動の関係に関する分析.....	p.47
3-1. 問題の所在.....	p.47
(1) 背景	
(2) 先行研究と残された課題	
3-2. 使用するデータ.....	p.50
3-3. 大学立地に関する分析.....	p.51
(1) 地域別の分析	
(2) 学生数増加の構造－女子大学の変化に注目して	
3-4. 東京における大学収容力と進学移動の関係.....	p.56
(1) 進学者の変化－出身地域・男女別の分析	
(2) 大学収容力と進学移動の分析	
3-5. 結語.....	p.60
第4章 大学進学にともなう地域移動の時系列分析－地理的要因に注目して.....	p.62
4-1. 問題の所在.....	p.62
4-2. 進学移動距離の分析.....	p.63
(1) 進学移動距離の時系列分析	
(2) 進学移動距離と大学収容力の関係	
4-3. 東京への進学移動の時系列分析.....	p.67
(1) 分析方法	
(2) データ	
(3) 分析結果	
4-4. 結語.....	p.73
第3部 進学移動のミクロデータ分析－福島県を対象に.....	p.74
第5章 地方における高校生の進路選択の特性と要因－「福島県高校生調査」の分析..	p.74
5-1. 問題の所在.....	p.74
5-2. 分析枠組.....	p.75
(1) 仮説	
(2) 用いるデータ	
5-3. 地域移動の類型.....	p.77
5-4. 進学者の地域移動.....	p.78
(1) クロス表分析	
(2) 多変量解析	
5-5. 就職者の地域移動.....	p.83
(1) クロス表分析	

(2) 多変量解析	
5-6. 結語.....	p.86
第6章 大学進学にともなう地域移動における意思決定モデルの検証 —蓄積効果に関するマルチレベル分析を中心に.....	p.88
6-1. 課題設定.....	p.88
(1) 背景	
(2) 先行研究の検討と先行者の蓄積仮説	
6-2. データと分析方法.....	p.90
(1) データ	
(2) 変数と分析方法	
6-3. 実証分析.....	p.92
(1) 用いる変数の記述分析	
(2) マルチレベル分析	
(3) 分析結果の小括	
6-4. 結語.....	p.98
終章 本論の結論と展望.....	p.100
1. 本論の概要と考察.....	p.100
(1) アカデミック・トラックとの関係	
(2) 地域の構造や制度との関係	
2. 本論の意義.....	p.105
3. 残された課題と展望.....	p.106
注.....	p.108
参考文献.....	p.116
資料	
1. 47都道府県の就職移動時系列データ.....	p.126
2. 47都道府県の進学移動時系列データ.....	p.139
3. 「福島県高校生調査」結果.....	p.152

図表一覧

序章

図序－1	「東京一極集中」の検索ヒット件数（1974～2018年）	p.8
表序－1	「東京一極集中」に関する記事の主な見出し（1991年、2015年）	p.9
表序－2	大学における設置等に係る認可の基準	p.10
表序－3	地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 議題一覧	p.11
表序－4	入学定員充足率による私立大学等経常費補助金不交付基準	p.12
図序－2	本論の構成	p.19

第1部第1章

表1－1	地域移動をめぐる3つの問題関心	p.21
図1－1	ローカル・トラックの概念図	p.23
表1－2	進学移動研究に残された課題	p.23
図1－2	地方出身者における移動類型と最終学歴・コーホートの比較（2016年）	p.25
図1－3	地方出身者（大卒）における移動類型と平均収入（2016年）	p.25
図1－4	福島県の進学移動先（2018年）	p.26
図1－5	島根県の進学移動先（2018年）	p.26
表1－3	都道府県別の大学収容力（2018年・分位別）	p.28
表1－4	進学移動研究に残された課題と再検討の視点	p.29
表1－5	進学時に県をまたいで移動した回答者の出身地と先行友人、同移動友人の割合	p.30
表1－6	出身地と最後に通った学校の所在地別に見た既存親族関係	p.31
図1－6	本論における進学移動の意思決定モデル	p.33

第2部第2章

図2－1	就職・進学移動者数の経年変化（1971～2018年、県内・県外）	p.36
図2－2	都道府県別の県内就職・進学比率の経年変化（1973・1997・2017年）	p.37
図2－3	東京における就職・進学者数の経年変化（1971～2018年）	p.38
図2－4	東京における出身地別就職・進学者割合の変化（1971年、2018年）	p.38
図2－5	全国の県内・県外就職者数と県内比率の推移（1962～2018年）	p.39
図2－6	北海道の就職移動先の変化（1962～2018年）	p.41
図2－7	岩手県の就職移動先の変化（1962～2018年）	p.41
図2－8	徳島県の就職移動先の変化（1962～2018年）	p.41
図2－9	鹿児島県の就職移動先の変化（1962～2018年）	p.41
図2－10	第2次産業における県内・県外就職者数の経年変化（1968～2018年）	p.42

図 2-11	第 3 次産業における県内・県外就職者数の経年変化（1968～2018 年）	p.42
図 2-12	島根県の就職移動先の変化（1968～2018 年）	p.43
図 2-13	福島県の就職移動先の変化（1968～2018 年）	p.43
図 2-14	山梨県の就職移動先の変化（1968～2018 年）	p.43
図 2-15	新潟県の就職移動先の変化（1968～2018 年）	p.43
図 2-16	全国の産業別職業従事者の割合の経年変化	p.44
図 2-17	各都府県の第 2 次産業、第 3 次産業の割合の推移	p.44
図 2-18	各県の第 2 次産業、第 3 次産業の割合の推移	p.45

第 3 章

表 3-1	「学校基本調査」と「首都圏大学立地データ」の比較（2016 年）	p.50
図 3-1	23 区の学生数の変化（2000 年、2016 年）	p.51
図 3-2	23 区と 23 区外の学生数の変化（2000 年、2016 年）	p.52
図 3-3	三県における学生数の変化（2000 年、2016 年）	p.52
表 3-2	女子大学における定員数の増加率（2000 年、2016 年）	p.54
表 3-3	男女共学化した大学における定員数の増加率（2000 年、2016 年）	p.55
図 3-4	東京における出身地域別入学者数の経年変化（1974～2018 年）	p.56
図 3-5	東京における出身地域別入学者の割合（1974 年、2018 年）	p.57
図 3-6	東京における出身地域別入学者類型割合の経年変化（1974～2018 年）	p.57
図 3-7	東京都の大学収容力の記述統計及び経年変化（1974～2018 年）	p.58
表 3-4	各地域の東京への進学比率に関する記述統計（1974～2018 年）	p.59
表 3-5	東京の大学収容力と各地域の東京への進学比率との相関係数（1995～2018 年、2000～2018 年）	p.60

第 4 章

図 4-1	都道府県別の進学移動距離の時系列的変化（1975 年、1981 年、1991 年、2001 年、2011 年）	p.64
表 4-1	進学移動距離の減少が大きい県	p.64
図 4-2	大学収容力と進学移動距離の減少値の散布図	p.65
図 4-3	鹿児島県の進学移動先の変化（1971～2018 年）	p.66
図 4-4	島根県の進学移動先の変化（1971～2018 年）	p.66
図 4-5	福島県の進学移動先の変化（1971～2018 年）	p.66
図 4-6	長野県の進学移動先の変化（1971～2018 年）	p.66
図 4-7	東京進学 の 5 時点の変化（1975 年、1981 年、1991 年、2001 年、2011 年）	p.68
表 4-2	東京進学と各独立変数との相関係数（1975 年、1981 年、1991 年、2001 年、2011 年）	p.69

表 4-3	東京進学モデルに用いる独立変数同士の相関関係.....	p.70
表 4-4	男子の 5 時点の東京進学モデル (1975 年、1981 年、1991 年、2001 年、2011 年)	p.72
表 4-5	女子の 5 時点の東京進学モデル (1975 年、1981 年、1991 年、2001 年、2011 年)	p.72

第 3 部第 5 章

表 5-1	地域ごとの記述統計.....	p.77
図 5-1	高卒時進学希望と 20 歳代の居住地希望に基づく移動類型.....	p.77
図 5-2	高卒時就職希望者の移動類型.....	p.78
図 5-3	「20 代で子どもをもちたい」と移動類型.....	p.79
図 5-4	「親の面倒は子どもがみるべきだ」と移動類型.....	p.79
図 5-5	「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と移動類型 (進学・男子)	p.80
図 5-6	「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と移動類型 (進学・女子)	p.80
表 5-2	多変量解析に用いる変数.....	p.81
表 5-3	県外進学 (県外進学=1、県内進学=0) の二項ロジスティック分析.....	p.82
表 5-4	県外流出 (県外流出=1、UJ ターン=0) の二項ロジスティック分析.....	p.83
図 5-7	「20 代で子どもをもちたい」と移動類型.....	p.83
図 5-8	「親の面倒は子どもがみるべきだ」と移動類型.....	p.84
図 5-9	「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と移動類型 (就職・男子)	p.84
図 5-10	「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と移動類型 (就職・女子)	p.85
表 5-5	県外流出 (県外流出=1、県内周流=0) の二項ロジスティック分析.....	p.86

第 6 章

図 6-1	福島県の進学移動先の経年変化 (1971~2014 年)	p.91
表 6-1	分析に用いる独立変数.....	p.92
表 6-2	分析に用いる独立変数同士の相関係数.....	p.93
表 6-3	進学希望先と独立変数とのクロス表.....	p.94
表 6-4	首都圏進学のマルチレベル分析 (男子)	p.96
表 6-5	首都圏進学のマルチレベル分析 (女子)	p.97
図 6-2	各地域における首都圏兄弟の有無.....	p.98

終章

表終－1 実証結果のまとめ.....p.103

図終－1 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」の平均回答数.....p.106

注

表注 高校生を対象にした調査.....p.114

図注 福島県の高卒就職先の経年変化（1972～2014年）.....p.115

序章 現代日本における進学移動研究の意義

1. 課題設定

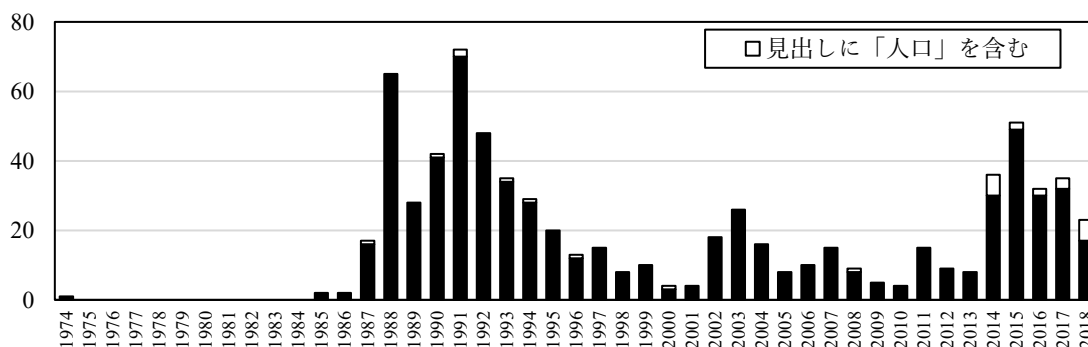
(1) 「東京一極集中」の言説

若者の地域¹移動の背景にある移動のメカニズムとはどのようなものなのか。本論の目的は、現代日本における大学進学にともなう地域移動（進学移動）を対象に、移動者の意思決定の規定要因をマクロ・マイクロデータから検証し、地方における高校生の進学行動²のメカニズムを明らかにすることにある。

また、この検証を通して、社会的に注目されている若者の「東京一極集中」の背景に迫りたい。そのため、序章では、進学移動が社会的に注目されるまで、政策を中心に概観し、実際の地方における高校の進路選択に関する教員のインタビューを示すことを通して、見逃されている課題を指摘する。

現在、2014年に内閣総理大臣を本部長として内閣に設置された「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に地方創生に関する各種施策が進められている。同時期に創生本部の委員である増田寛也の消滅可能性都市を示した「増田レポート」³や編著『地方消滅－東京一極集中が招く人口急減』（2014）は世論からそれなりに注目を浴びた。同書では若者の地方から大都市圏への流出が続き、それによって晩婚化、晩産化、少子化が進み、日本全体の人口減少が生じていると指摘されている（増田編 2014、pp.21-22）。この課題を解決すべく各種施策⁴によって若者の地方から大都市圏への流出に歯止めをかけることが重要と同書では主張されている。

ところで、「東京一極集中」という言葉自体は、2010年代に初めて社会に広まったのだろうか。どのような文脈で政策的な議論の対象となったのか、確認してみたい。読売新聞のデータベース「ヨミダス歴史館」を用いて「東京一極集中」でキーワード検索をかけると⁵、件数が高い期間が2つある（図序－1）。一つは、80年代後半から90年代前半にかけて、もう一つは、2010年代半ばから直近の2018年にかけてである。最も件数が高いのは1991年の72件である。



図序－1 「東京一極集中」の検索ヒット件数（1974～2018年）

出典：「ヨミダス歴史館」より筆者作成

もちろん前者と後者の時期は、背景とする社会経済、政治状況は異なるため、それぞれの「東京一極集中」の意味は必ずしも同義ではない。1991年と2015年の主な見出しから5つ任意に選択してみると（表序－1）、前者では第四次全国総合開発計画や行政の首都機能移転に関する政策議論が中心である。他方、後者においては2月6日の「東京圏『転入超過』11万人 一極集中改善せず 19年連続」や3月3日の「人口自然減 初の25万人 65歳以上、14歳以下の倍に 総人口4年連続減」に見られるように東京圏への人口の集中と全国的な人口減少に関連する記事を確認できる。件数をみても「東京一極集中」に関する記事のうち「人口」を見出しに含む記事数は2015年以降になって各年で1～2割程度ある。

以上から分かるのは、少なくとも言説上で「東京一極集中」は今に始まったことではないことと、後者の2010年代半ばから後半にかけて「人口」についてより議論されるようになったことである。このように現在では、全国的な人口減少を背景として、東京への進学移動が政策の対象として注目されるに至った。次に、進学移動に関する政策的措置が図られるまでの議論について概観する。

表序－1 「東京一極集中」に関する記事の主な見出し（1991年、2015年）

1991		2015	
日付	見出し	日付	見出し
2月7日	日経連が地方活性化策を提言 大学の地方移転など	2月6日	東京圏「転入超過」11万人 一極集中改善せず 19年連続
5月10日	東北・上越新幹線 遠距離客、乗れなくなる？ 5月東京開業で通勤・通学客激増	3月3日	人口自然減 初の25万人 65歳以上、14歳以下の倍に 総人口4年連続減
5月26日	四全総の見直し提言 豊かさ、一極集中が阻害／行革審部会 の中間報告案	4月26日	地方への移住後押し 官民合同会議発足へ 5月下旬
7月24日	首都機能移転の検討を明記／国土庁・ 首都圏整備計画	6月19日	地方移転の企業 減税 関連2法成立 東京集中の是正促す
12月18日	東京一極集中是正で協議会を発足／ 労働省・国土庁	6月26日	会社や政府機関 移転促す 地方創生 基本方針の最終案

出典：「ヨミダス歴史館」より筆者作成

（2）政策的議論のなかの進学移動

第3章で詳述することになるが、地方に比べ大都市でより多くの大学教育機会を得られる傾向は、1990年代以降より顕著になり（佐々木 2006）、2002年の工場等制限法が廃止されて以降さらに、地方と大都市の進学機会の格差が拡大した。このような状況を背景としな

がら、2010年代に地方の振興を目的とする政策のなかで大都市における大学の新增設について、中心的に議論されるようになった。

まず、2014年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地元学生定着促進プランでは以下のような記述が見られる。

大都市圏、なakanずく東京圏への学生集中の現状に鑑み、大都市圏、なakanずく東京圏の大学等における入学定員超過の適正化について資源配分の在り方等を検討し、成案を得る。これらにより、2020年までに地方における自県大学進学者の割合を平均36%（2013年度全国平均32.9%）、地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の県内就職の割合を平均で80%（2012年度全国平均71.9%）まで引き上げる。

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 2014、p.38）

このように内閣府における議論を受け、2015年に文部科学省では「都市圏の大学を中心に入学定員等を超過して学生を受け入れている状況が見られることに鑑み」（文部科学省2015a）、大学等設置認可における措置として、2017年開設年度から『平均入学定員超過率』に係る要件を、現行の一律1.3倍未満から、下表のとおり、大学の収容定員の規模、大学が設置する学部の入学定員の規模等に応じて、1.05倍未満から1.15倍未満の範囲で定め」（文部科学省2015a）られた（引用中の下表は表序-2）。2019開設年度からは、収容定員4,000人以上で入学定員が300人以上の場合は、平均入学定員超過率が1.05未満であり、学部学科の改組等を計画する大学にとっては一層定員管理の規制が強まった。

表序-2 大学における設置等に係る認可の基準

開設年度	区分	大学			
	大学規模（収容定員）	4,000人以上			4,000人未満
	学部規模（入学定員）	300人以上	100人以上 300人未満	100人未満	
2017	平均入学定員超過率	1.25	1.30	1.30	1.30
2018	平均入学定員超過率	1.15	1.20	1.25	1.25
2019～	平均入学定員超過率	1.05	1.10	1.15	1.15

出典：文部科学省2015aを筆者が一部編集し作成。表中の数値は倍未満を表す。

また、大学の入学定員に関する規制はこれに留まらない。2017年には地方創生本部に有識者13名⁶から構成される「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」が設置された。同有識者会議は「①地方を担う多様な人材の育成・確保」と「②人口の過度な東京一極集中の是正」等を目的に「大学進学時と就職時における東京圏への若者の流入の動向や

意識、東京圏への集積のメリットとデメリットなどを多面的に検証」(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 2017b) した。同有識者会議は、表序-3 に示すように同年に 14 回開催され、最終報告(「地方における若者の修学・就業の促進に向けて-地方創生に資する大学改革」)では、首都圏への転入超過数が 12 万人規模で推移している課題、いわゆる「東京一極集中」を指摘し、課題解決の方法の一つとして、東京の大学の定員抑制を示した。確かに、上述した入学定員超過に対する規制が強まったとしても、定員増による「抜け道」は可能であり、このような対応も想定した措置と考えられる。

表序-3 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 議題一覧

	月日	議題
1	2月6日	(1) 地方大学の振興及び若者雇用等に関する現状と論点について意見交換 (2) 今後の進め方
2	2月16日	(1) ヒアリング (2) 主な論点に関する自由討議
3	3月2日	(1) ヒアリング (2) 主な論点に関する自由討議
4	4月3日	(1) 産官学連携を中心とした大学改革の取組事例 (2) 論点整理
5	4月18日	(1) 行政と大学の連携で地域イノベーションに取り組む事例 (2) 検討の方向(案)
6	5月11日	(1) 地方創生に資する大学改革に向けた中間報告(案) (2) 今後の進め方
7	7月26日	(1) 地方創生に資する産官学連携の取組構想について (2) 地方大学と東京圏の大学の学生の対流・還流について (3) 専門職大学について
8	8月7日	(1) 若者雇用の創出について (2) 大学のガバナンス改革の取組について
9	8月23日	(1) 地方創生に資する大学の取組について (2) 東京における大学の新增設の抑制について
10	9月19日	(1) 地方大学等と連携したベンチャー創出について (2) 地方大学の振興について (3) 地方における若者の雇用機会の創出について
11	10月5日	(1) 東京における大学の新增設の抑制について (2) 道府県における大学・産業等の分析(見える化)
12	10月30日	(1) 大学経営等に関するヒアリングについて (2) 最終報告に向けた論点の検討について
13	11月21日	(1) 最終報告(素案)について (2) その他
14	12月8日	(1) 最終報告(案)について (2) その他

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 HP より筆者作成

この報告書を受け、翌年の2018年に「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」が定められ、東京都特別区における大学の新增設は2028年までの10年間原則認められないこととなった。さらに上述した設置認可に関する規制に加え、私立大学等経常費補助金の交付基準の変更を通してより厳格化された（表序-4）。2018年度以降、収容定員8,000人以上で、入学定員充足率が1.10倍を超過した場合、私立大学等経常費補助金が全額不交付となる。以上のように、2010年代に東京都の特に私立大学は、学生数の定員、実員ともに政策的規制がかなり強まった。

表序-4 入学定員充足率による私立大学等経常費補助金不交付基準

	収容定員 4,000 人未満	収容定員 4,000～8,000 人	収容定員 8,000 人以上
2015 年度まで	1.30 倍以上	1.30 倍以上	1.20 倍以上
2016 年度		1.27 倍以上	1.17 倍以上
2017 年度		1.24 倍以上	1.14 倍以上
2018 年度以降		1.20 倍以上	1.10 倍以上

出典：文部科学省 2018 より筆者作成

以上、2010年代の進学移動に関する政策過程を概観してきた。地方創生の政策過程において、進学移動は大都市と地方間の格差を生じさせる一要因と捉えられ、東京都特別区の大学に介入することで解決が図られた。

（3）地方における高校生の進路選択の一場面

前節で概観したように、若者の「東京一極集中」に歯止めをかけるため、2028年まで東京都特別区における大学の新增設の抑制や入学定員の厳正な管理といった政策的な措置が図られた。しかし、なぜ進学移動するのか、進学移動のメカニズムについては必ずしも検証されていない。進学移動に対する政策的措置を実行することは、必ずしも進学移動が生じているメカニズムを明らかにしたことを意味しない。

たとえば、2000年代以降には「地元志向」という言葉にあるように、より積極的に地方に留まろうとする若者の意識に注目した事例も報告されている（阿部 2013、轡田 2017）。また、地方における便益の見込みが県外進学を含む大学進学率に影響を与えるという知見（朴澤 2016）もある。これらの知見は大都市ではなく、地方に住む人々の意識や社会状況に焦点を充てる必要性を示唆しているのではないかと。

では実際の地方における高校生の進路選択とはどのようなものなのか。具体的な場面から考えてみたい。ここでは、福島県のある公立高校で進路指導に携わる教員のインタビュー内容の一部を紹介する。生徒の進路選択に対して教員は以下のような方針を採用しているという。

(本校は) 伝統的に国公立志望が多く、本人がやりたいことから逆算して大学を選択させている。その際には、科目を絞らせない、消極的な文系選択をしないように指導している。

(2016年11月2日、筆者の訪問記録より、下線は筆者)

この応答には、確かに生徒の「やりたいこと」を中心に、また科目によって進路が限定されないような配慮をしつつ、高校生の「自由な」進路選択を尊重している様子が見えてくる。また、筆者らが志望大学の傾向や進路決定時の意識について尋ねると次のように答えた。

東北大学の志向が高く、たとえ早慶を合格しても感覚としては東北大学にながれていると思う。要因としては、クラスの雰囲気、友人などが大きいのではないかと。

(2016年11月2日、筆者の訪問記録より、下線は筆者)

先の応答にあるように、本人が「やりたいこと」を尊重しつつも、次の応答からはクラスの雰囲気や友人といった外的な要因によって高校生個人の進路が「決められる」側面が少なからずあることが分かる。そして、東京の大学への志向は教員の語りからは読み取れず、当該高校にとって日常的な進路決定の一場面が伝わってくる。「東京一極集中」に関する政策的な議論やそこから波及する言説を前提にしていると、この日常的な一場面に多くの人は肩透かしを食らうかもしれない。

そうであれば、「東京一極集中」という現状認識自体を一旦留保し、地方の高校生の進路選択を中心に据え、先行研究によって積み重ねられてきた理論に基づき実証する学術的な研究こそ、目下政策的な課題とされている「東京一極集中」の一端を正しく理解する上で重要ではないか。このような問題意識のもと本論が設定する研究課題は、冒頭でも述べたように、高校生の進学移動のメカニズムを理論・実証の両面から説明することにある。

地方には大学が少ないから、自県に進学し就職すると将来的に得られる所得の見込みが小さいから、都会の生活によってより「文化的な」人生経験をしたいから。これら諸仮説は検討されてきたものの、進学移動の集計データと政策の関係を検討したものから、個人の移動性向の規定要因を検討したものまで、多層な水準から検証され決定的な要因が示されているとは言い難い。次節では、本論が、地方の高校生の進路選択を中心に据えどのような理論に依拠し、実証分析を展開していくのかを示したい。

2. 理論枠組

このような課題意識から、地方の高校生の進路選択に焦点をあてる本論は、教育社会学における進学行動研究の一つに位置づけられる。本論では、教育社会学で発展してきたトラッキング理論をもとに、理論枠組を構築してみたい。日本におけるトラッキング研究は、80年代以降から着目され(耳塚 1993)、学校間や学校内にある進路の枠付けに注目し、その枠付

けに沿って生徒が社会化していくプロセスを解明してきた。具体的には、どのコース(学校)に入るかによって、その後の進路選択の機会と範囲が限定される(藤田 1980、p.118) 学校教育段階の進路の限定性を明らかにし、90年代には、社会的・教育的トラッキング(藤田 1990)やジェンダー・トラック(中西 1998)に見られるように、「時間軸を含んだライフコース全体について扱う社会的・教育的トラッキングという広い視座を獲得し始め」(吉川 2001、p.222)た。

このトラッキング理論を地方の高校生の進学行動に応用したのが、吉川(2001)のローカル・トラック理論である。第1章で述べるように、ローカル・トラックとは、島根県仁多郡の高校生を対象にした2時点のパネル調査とその分析をもとに構築された理論であり、「それぞれの地方の出身者が、アカデミックな進路選択とは別次元のものとして、自らの地域移動について選択していく進路の流れ」(吉川 2001、p.223)と定義される。それまでのトラッキング研究が階層あるいは、ジェンダーといった属性に焦点を充てたのに対し、ローカル・トラックは、生まれ育った地域による地理的な水路付けを指摘する。調査対象となった横田高校は、「近隣に大学、短大、専修学校などがなく、そのうえ大卒ホワイトカラーの求人が極めて少ない山間地域」(吉川 2001、p.208)にあり、対象となった高校生の地域移動は、大卒以降の地域移動も含め四つの類型に分化していた。このように、島根県仁多郡のような高等教育機関のない地理的要因が、生徒たちの将来的な進路形成に影響を与えていることが同書では示唆されている。

ところが、同書は、問題発見的な描写を中心に、モノグラフ的なアプローチを採用しているため(吉川 2001、p.11)、ローカル・トラックを可能にする諸要因が、明示されているわけではない。地理的な水路付けにより示される移動パターンは、移動者の属性や意識を説明するものではなく、トラッキングによる結果と言え、そのメカニズムの解明は、その後の課題として残されている。

そこで、地方の高校生の進学行動のメカニズムの解明を目指す本論は、地域移動に関する社会心理的な研究や史料研究が明らかにした諸知見を、地理的な水路付けを形成する要因として位置づけたい。それら知見の詳細は、第1章で述べるように、移動を促す、あるいは移動後に適応を促す先行者の存在である。

移動先における先行者の機能を示す事例として、たとえば、インタビューや史料にもとづき、高度経済成長期における集団就職のメカニズムに注目した研究がある(中澤 2018、山口 2019)。それらの研究では、出身地とは遠く離れた就業先の先輩やきょうだいが、移動を促す一要因として示され、また移動先での適応を促すような機能も示されている。

苧谷ほか編(2000)は、1950年代から60年代における中卒者の大規模なスムーズな移動を可能にした制度に着目し、学校と職業安定所が学卒者の遠隔地での就労にいかに関与していたのか、その制度的リンケージの歴史的な形成過程を明らかにした。

さらに、海外では、Schwarzweiler et al.(1971)は親族内の先行者に焦点を充てている。この研究は、1940年代前半から1960年代にかけてアパラチア山脈の東ケンタッキー山間地域

であるビーチクリークから都市であるオハイオやインディアナなどへ移動プロセスを分析したものである。一連の移住過程を分析した結果、移動先における複数の分枝家族 (Branch Family) が、地域社会の情報提供や移動先で住宅や就職の世話などの援助を行うことで、新たな移動者の社会・心理的な緊張緩和機能を果たす機能が示唆されている⁷⁾。

Schwarzweiler et al. (1971) の移動メカニズムが示唆するものは、直系家族 (Stem Family) のみならず、分枝家族をも含めた親族単位での移動プロセスである。親族が移動後の定着において機能している。このように、移動のプロセスに注目することで、Schwarzweiler et al. (1971) では、私的なシステムの存在が明らかにされ、他方で、荻谷ほか編 (2000) が示した遠隔地の就労を可能にしていたシステムとは、職業安定所という公的な制度である。つまり、移動パターンがどのような秩序のもと構築されるのか、横断的な移動パターンが、いかに維持されるのかを明らかにすることによって、対象とする時代や社会に関する理解を深めることができる。

以上の研究に対し、本論は、これまで扱われなかった進学移動を対象に、先行者の理論の適用を試みる。進学移動の意思決定に先行者の存在は、どのような影響を与えるのか、時代的な趨勢や個人を外部環境の影響はどのくらい見られるのか、そして地理的水路付けに対する自己社会化がいかなるメカニズムによって生じているのかを考察することとしたい。

次節では、主に教育社会学を中心とした進学移動研究のアプローチとそのなかでの本論の位置づけについて述べる。

3. 従来の教育社会学のアプローチと本論の位置づけ

第1節の課題を解明していくために、本論が従来の研究と比較して、より新規的な点は以下の三点である。

第一に、政策の前提となる現状認識自体を研究課題として設定する。上述したとおり、進学移動は現代の政策的な課題の一つであり、1970年代から始まった高等教育計画以降、政策的措置の対象であった。よって、研究も高等教育政策の効果検証を目的として行われる傾向にある。その時の課題設定は、たとえば「大都市における大学の新增設の抑制政策の結果、地域間の大学収容力の差は縮小し、地域間の進学率の差は縮小したのか」というものである。このような課題設定に基づいて行われる研究は、政策課題自体を問うことは想定せず、いわゆる「答申を先行研究のように扱っている『<高等教育政策>の研究』」(濱中 2009、p.157)に分類されるだろう。このような、政策を前提にした研究が必然と抱える大きな課題は、政策的措置以外の要因が政策課題に影響を及ぼす可能性を捨象してしまう点にある。先程の例で言えば、大学収容力と大学進学率のみの2変数間の検証に終始してしまう。本論では、冒頭で述べたとおり、政策の課題設定(若者の東京一極集中)それ自体は留保した上で、先行研究の検討を通じて、これまでに検証されていない仮説設定を視野に入れる。

第二に、進学移動を説明する要因として地理的要因を加える点が、これまでの進学行動研

究と異なる。たとえば、生まれ育った地域に大学がない場合、大学進学にあたって地域移動することが前提となるし、通学可能な範囲に大学があったとしても、自分に適した大学や学部が県外にある場合、後者を選択することも考えられる。このように、進学元となる高校生の地域を分析上考慮するだけでは充分ではなく、移動が想定される進学先の地域も意思決定の要因の一つとして考えられる。従来の進学行動研究は、進学移動について、県外進学と一括にしてきた傾向があり、「どこへ」進学するのか、またその地域に進学する規定要因は何かについてはあまり検討してこなかった。本論では、県間の距離を進学移動の説明変数として扱った牟田(1986)の方法を参考にしながら、地理的要因が進学行動に与える影響や地理的要因自体を考察していく上での突破口にしたい。

第三に、これまで検証されてこなかった社会的なコンテクストを進学移動の説明変数として用いる。具体的には、歴史的に形成された地域間の繋がりを変数として操作化し、進学移動を説明する要因として用いる。その際、参照するのは、地域移動に関する史料研究である。教育社会学では、中卒者の就職制度に着目し、学校と地域をスムーズに繋ぐ就職システムを明らかにする研究が行われた(荻谷ほか編 2000)。また、地理学では近年集団就職における地域や企業の史料を用いて、なぜ遠方の地域への就職が可能になったのか、その背景に迫る研究がみられる(山口 2016、2019、中澤 2018)。これらの研究は、史料やインタビューに基づいて、特定の時期において地域間、時には学校と地域、学校と企業の繋がりがいかに構築されたのかを示し、その繋がりが「労働力需給の空間的ミスマッチを克服する媒介項として機能していた」(中澤 2018、p.60) 事実を明らかにしている。このように、戦後日本の中等教育の「間断のない」就職への移行は、メゾレベルの慣習化された就職システムによって支えられていた。本論において着目したいのは、この就職システムが個人の学校から社会への移行のみならず、出身地から就労地への移動を繋ぐものとしても機能していた側面である。

もちろん、2010年代の進学者は同様のシステムのもと進路選択をしているわけではない。しかし重要なのは、時代的な断絶があったとしても、戦後日本の社会構造が形成される過程で構築、維持された地域間あるいは学校と地域との繋がりが、家族や学校を媒介として継承され、現代の進学移動を説明する要因になりうるということだ。本論では、高校生を取り巻く社会構造のなかに進学移動の意思決定を位置づけた上で分析を行う。

このような視点をもつと、たとえば全国を対象とした層化二段無作為抽出法をもとにしたデータは、地域間、学校と地域の繋がりを検証するには一地域あたりのサンプルサイズが小さくなり検証に適さない。全国の進学移動について社会的コンテクストの影響を検証するのであれば、都道府県を基準にしても47×47通りの社会的コンテクストのデータを揃えなくてはならず調査企画は現実的には難しく、地域を限定した上で、一定程度の社会的変数を作成できるサンプルが必要になる。

以上述べたとおり、本論の進学移動のアプローチは、(1) 政策の前提自体を検証する視点をもつこと、(2) そして、進学者の出身地と進学地双方の地理的要因を考慮した上で、

(3) 地域間の社会的コンテクストを進学移動の説明変数として用いることを特徴とする。地域間の社会的コンテクストを要因として用いるには、47 都道府県全てを対象にすることは現実的に困難であるため、中範囲の理論のもと本論では福島県を事例にマイクロデータの検証を行う。

4. 本論の構成

前節で述べたように、本論の特徴は、第一に、政策的な課題設定自体を留保し、進学移動のメカニズムに着目する点、そして第二に、メカニズムを考察するにあたって出身地と進学地の地理的要因を考慮した上で、第三に、進学移動を説明する要因として地域間の社会的コンテクストを用いる点にある。すなわち、これまで教育社会学の定量的な研究を中心に積み重ねられてきた仮説に、進学者の出身地と進学地双方の地理的要因を分析モデルに加えることを提起した上で、社会心理的な仮説や現代の政策的課題を考察するにあたっては一見縁遠いと思われる史料研究の知見を仮説として加え、よりダイナミックな観点から進学移動を捉えたい。

それらを受け、本論は、3部6章の構成をとり、**第1部**で本論全体を貫く理論を検討し、分析モデルを示した上で、それに基づき**第2部**でマクロデータを、**第3部**でマイクロデータを用いて実証分析を行う。以下では、各部の章について説明する（図序-2）。

第1部第1章は進学移動のメカニズムの解明に向けて、先行研究をレビューし、残された課題を析出し、課題を検討するための理論・方法を示す。そのなかで、先行研究で一部実証された社会心理的な要因に注目し、地域間の社会的コンテクストを表す指標として先行者の仮説を取り上げる。先行研究で扱われたマクロ・マイクロデータそれぞれに対応する仮説に加え、先行者の仮説を進学移動の意思決定モデルのなかのマクロ・メゾ要因として位置づけ以下で検証する分析枠組をモデルする。

なお、次章以降においては、地域特性の影響を検証するため、マクロデータで地域間の比較をし、進学移動に影響を与える要因を特定した上で（第2部）、個人レベルに影響を与える社会要因のさらなる探求を目指す（第3部）プロセスを採用する。

第2部は、就職・進学移動について、「学校基本調査」等で集計されたマクロデータを用いた計量分析を行う。**第2章**では、「学校基本調査」で集計された就職・進学にともなう地域移動を合わせた18歳時の地域移動に関するデータの時系列分析を行う。特に就職移動の趨勢を明らかにすることを通して、地方から東京への就職者が大都市と地方それぞれの社会経済状況の変化を背景としながら、大きく減少したことを明らかにする。この作業によって、東京では同世代のうち地方からの就職者は、かなり減少した事実を明らかにし、先行者の蓄積は減少していることを示唆する。

第3章では、2000年以降に増加した首都圏の私立大学の立地に関する動向について、大学・学部レベルでデータを構築し、学生数の増加の背景について考察した上で、学生数の増

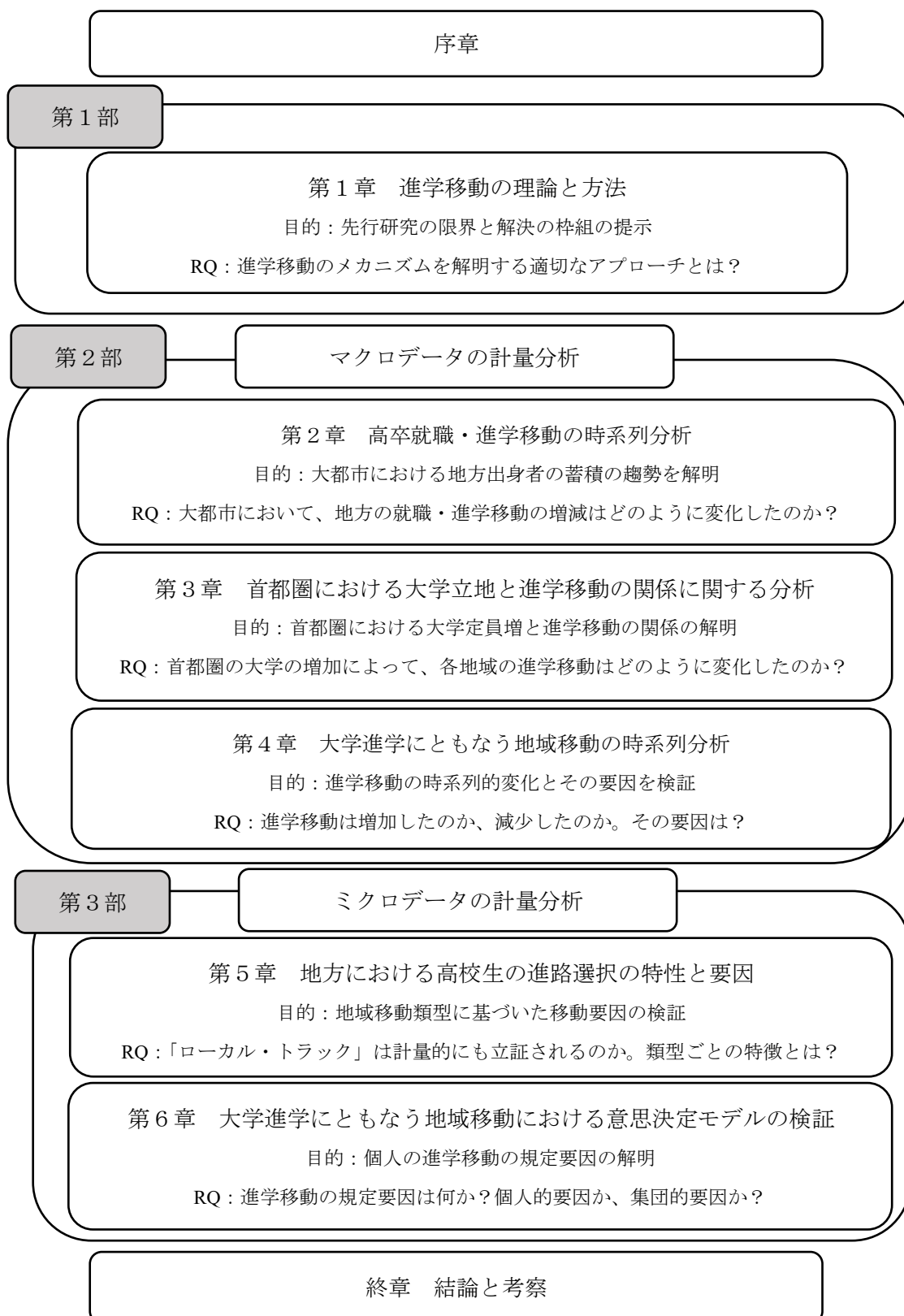
加と各地域の進学移動の関係を検証する。政策的な議論の対象となった若者の「東京一極集中」を検証し、東京都における新增設は、地方から東京への進学移動とは無相関、あるいは一部は逆相関の関係にあることを示す。東京都の大学収容力の増加は、地方からの進学移動には繋がっていない結果を提示する。

第4章では、進学移動について、全国的なマクロデータを用い従来検証されてきた仮説に、地理的要因を加えた時系列分析によって、進学移動のメカニズムを検証する。地方から東京への進学移動について検証した結果、進学移動を規定する要因として、まず1975年と1981年時点では就職者の先行者が正に影響することが明らかになり、第2章で示したような地方からの就職者の影響力が示唆される。ところが、1991年以降は、そのような傾向は確認されず、2010年代までの検証を通して県間の距離の影響が、いずれの時点においても安定して負に影響する結果を示す。このマクロデータの検証を通じて、県間の距離すなわち「地理的制約や心理的・社会的・文化的因子といった総合的な因子」（西川 1966、p.89）の解明を具体的な検証課題として導き、先行者仮説をミクロデータで検証する意義を示す。

第3部は、福島県の高校生を対象とした質問紙調査をもとに、個人レベルの意思決定要因を検証する。**第5章**では、吉川（2001）で示されたローカル・トラックの地域移動類型を予期的社会化の観点から、地域移動の背景にある社会的な要因（結婚規範や扶養規範）について計量的に検証する。この検証によって、高校3年時点で、ローカル・トラックに示された移動類型を確認し、その類型は、学力のみならず、属性や意識によって形成される側面を明らかにする。

第6章では、福島県の高校生の首都圏への進学移動について、地域や学校に関するメゾレベルの効果を加え、先行者仮説、親移動経験仮説を個人と集団レベルに分けて検証する。個人レベルに留まらない地域の「流れ」がいかに関人の進学移動の意思決定に影響を与えているのか、本論が導入した新たな仮説を検証する。

終章では、以上の実証的な分析結果をもとに、第1章で示した検討課題の応答と考察を行い、進学移動研究の今後の展望について示す。



図序－2 本論の構成

出典：筆者作成

第1部 進学移動の理論検討

第1章 進学移動研究の理論と方法

1-1. 先行研究の問題関心

本章は、進学移動に関する研究をレビューすることを通して残された課題を析出し、進学移動のメカニズムを解明するための理論枠組を検証し、分析モデルを提示する。

進学移動の研究は、教育現象を対象とする教育社会学のみならず、人口学、地理学、社会学など多分野において、そして時に学際的なアプローチから試みられてきた。しかし、これらの研究のなかで進学移動は中心的に扱われたわけではなく、上位概念と想定される地域移動に関する研究の一部として扱われる傾向にある（たとえば、中川 1996、谷 2000）。本節では、地域移動研究の知見も参照しながら、より幅広い視野から先行研究を検討する。なぜなら、地域移動研究では、18歳時の移動のみならず、大卒以降の移動も扱っており、それら仮説の進学移動への応用可能性を検討したいからである。

地域移動に関する諸研究の問題関心を整理してみると、それらは大きく分けて三つに分けられる（表1-1）。第一は、定点的に進学移動のパターンの変化を整理し、そこから全国あるいは地域の変化を明らかにする調査研究である。代表的なものとして、国立社会保障・人口問題研究所が1976年から行っている「人口移動調査」がある（2016年に第8回を実施）。また、労働政策研究・研修機構（2015）は、この「人口移動調査」の二次分析を行った研究であり、移動の背景にある要因を量的、質的双方から検討している。

第二は、地域（大都市圏や県、市町村）における人口移動の変化を分析することを通して、地域産業の振興や衰退、人口減少などの社会変動が地域社会に住む人々の生活をどのように変化させたのか、双方の関係を時系列的に記述する研究である（東大社研ほか編 2009 など）。これらの研究は、地域移動そのものではなく、社会変動と地域社会の関係に関心があり、その変化を捉える際に、地域移動を一つの視点として用いる傾向にある。これらの研究では、地域に大学のない事例を取り上げることが多い。例えば、岩手県釜石市では、「進学率の上昇にともない、上位の教育機関への進学を理由とした地域移動が増え」（石倉 2009、p.227）、調査における最若年コーホート（1965年以降出生）では、9割が他地域へ移動している。この同窓会調査によると、その移動理由は、男性では、674名のうち進学移動が58.9%、家族を含む職業関連の移動が37.4%、その他が3.7%となっている。女性では、134名のうち進学移動が72.4%、家族を含む職業関連の移動が23.9%、その他が2.2%となっており（石倉 2009、p.217）、地域移動のうち進学移動を理由とする割合が男女ともに最も高い。このような通学可能な範囲に大学がない地域の場合、大学進学率の上昇は、必然と他地域への移動が増加することを意味する。

第三は、地域移動者の意思決定の規定要因を探る行動科学的研究である。これらの研究は、おもに吉川（2001）に代表されるような地域を限定した上でインタビュー調査を基にした事

例研究や石黒ほか（2012）のような量的調査がある。このタイプの研究は、地域を限定した上で、当人の地域移動が何によって規定されるのか、個人の属性や意識に注目する。進学移動のメカニズムの解明を目指す本論もこのタイプの研究に分類される。

以上の先行研究の知見を整理すると、各研究の問題関心が明瞭に捉えられる。

表 1-1 地域移動をめぐる 3つの問題関心

	移動の定点観測	社会変動と地域	移動の意思決定
主な分野	人口学、労働社会学	社会学、地域史	労働経済学、社会心理学
関心	人口移動の変化と要因	社会変動が地域に与えた影響	移動における意思決定の規定要因
扱うデータ	全国レベルのマクロデータ	特定地域のマイクロデータ（質的データ含む）	特定地域、学校のマイクロデータ（質的データ含む）

出典：筆者作成

・移動の定点観測

- (1) 1990年代前半までの進学移動は、自県及び近隣の地域への移動が増加しており（丸山 1988、秋永・島 1995 など）、大都市圏への進学移動は割合としては世代を経るにしたがって減少傾向にある（喜始 2015）。
- (2) 1990年代半ば以降、東京圏の転入超過は、高度経済成長期やバブル経済期と比較して高学歴女性の割合が増加した（中川 1996）。
- (3) 2000年以降の特徴として、東京都区部での人口回復⁸が顕著であり（小泉 2015）、郊外から都心への人口移動の変化は、全国的な東京一極集中の一環として捉える方が妥当である（小池 2017）。

・社会変動と地域

- (1) 岩手県釜石市においては、世代や学歴によって移動の在り方が大きく変化しており、若年コーホート（1965～1977年出生）では進学や就職で釜石市外への移動が増加した一方、Uターンする傾向は強まった。このような地域移動の変化は、釜石製鉄所に代表される地域産業の成長と衰退の影響を受けている（西野 2009）。
- (2) 北海道釧路市においては、ポストバブル期（1985年高卒コーホート）以降、釧路市へのUターン就職は減少し、東京への進学移動が増加した。この傾向は特に男子で顕著にみられ、女子は道内の移動が多い。（笠原 2016）。
- (3) 広島県安芸郡府中町、三次市においては、若年者の大都市への憧れは起きにくい。その背景には、消費・情報環境の画一化を確認できる。また、地元の機能は、実家資源の活用等の経済活動上の側面と、同級生などの友人つながりが存在論的な安定をもたらす側面に分けられる（轡田 2017）。

・移動の意思決定

- (1) 個人の移動性向は就職前の友人・知人といったパーソナルな経路と学校・教師を経由した情報が重要な役割を果たす（石田ほか編 1978、p.214）。
- (2) 進学移動時あるいは、大卒後の移動は、長子という属性、老親扶養の規範により、出身地への進学・就職を主体的に選択するケースもある（冨江 1997、吉川 2001、上原 2014）。
- (3) 進学移動を含む進路選択のプロセスにおいて、移動先あるいは、Uターン先となる地元の親や友人は生活基盤として機能する⁹（山口 2012、上原 2014、轡田 2017）。

移動の定点観測や社会変動と地域に関する研究がモノグラフ的に全国的な傾向や地域社会の変動に関する知見を蓄積してきたのに対して、移動そのものに焦点をあて、その意思決定のメカニズムの解明を試みる研究は質的アプローチによる事例調査が多く、量的アプローチによる仮説検証型の研究はそれほど多くはない。地域の特性が進学移動の意思決定に影響を与える影響を検証するのであれば、地域間の比較を可能にするようなデータが必要になり、調査企画・実施にそれなりの労力を要することが要因の一つと考えられる。

このような課題を克服することも含め、次節以降では、特に吉川（2001）の示したローカル・トラックの概念を手がかりに、本論が対象とする進学移動の意思決定の問題について、残されている課題を析出し、課題を解決しうる視点を提示する。

1-2. 残されている課題

先行研究のなかでも、吉川（2001）が示したローカル・トラックの概念は、その後の進学移動研究によく参照されている。この研究は、島根県仁多郡の横田高校を対象にし、18歳時と24歳時のパネル調査の分析を基に高校時の進学移動と、その後のライフコース上における地域移動に一定の類型を見出した。ローカル・トラックとは、「それぞれの地方の出身者が、アカデミックな進路選択とは別次元のものとして、自らの地域移動について選択していく進路の流れ」（吉川 2001、p.223）と定義される。それまでのトラック研究が階層あるいは、ジェンダーといった属性を基に知見を蓄積したことに加え、ローカル・トラックは、生まれ育った地域による地理的な水路付けを指摘する。

対象となった高校生の地域移動は、大卒以降の地域移動も含め四つの類型に分化していた（図1-1）。この調査対象となった横田高校は、「近隣に大学、短大、専修学校などがなく、そのうえ大卒ホワイトカラーの求人が極めて少ない山間地域」（吉川 2001、p.208）にあり、このような地理的限定性が、生徒たちの進路に影響を与えているという。

このように、ローカル・トラックは、新たな進路選択の概念を実証した一方で、おもに二つの点から課題を指摘されている。第一に、ローカル・トラックが果たしてアカデミックな進路分化とは別次元のものなのか、という点である（中西 2002、藤村 2002、工藤 2003）。

調査対象の生徒には、出身県の島根大学を第一志望としながらも、センター試験の点数が届かず、結果的に県外の私立大学を受験し、進学したケースがある（中西 2002）。それゆえ、結果的に県内に留まる県内周流型は「勝ち残った」層であり、むしろ同書で明らかになったのはセンター試験中心主義というメリトクラティックな進路分化ではないか（工藤 2003）、という指摘である。

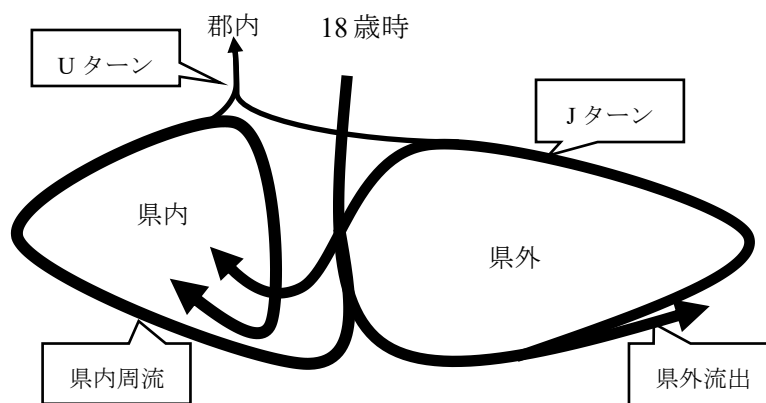


図 1-1 ローカル・トラックの概念図

出典：吉川 2001、p. 227 より筆者作成

第二に、ローカル・トラックには、進路選択に関わる移動の障壁となる制度ないし、規定する構造が明確に示されていない点である（中西 2002、村澤 2003）。具体的には、地域における若者還流のシステムが存在するのではないかと指摘がある（村澤 2003）。吉川（2001）の調査において、二時点の質問紙調査から、高卒後の進学から大卒後就職するまで県内に留まる県内周流型には、「全体に共通する圧力」（吉川 2001、p.203）を確認しているものの¹⁰、その「圧力」とは何か、同書では明示されていない。

このように吉川（2001）が示したローカル・トラックの概念は、第一に、従来のアカデミック・トラックとの相違、第二にローカル・トラックを規定する地域の構造や制度との関係に検討の余地を残している。以下では、これら二つの課題をどのようにすれば克服できるのか、各課題をよりいくつかの観点に分けて検討する（表 1-2）。

表 1-2 進学移動研究に残された課題

残された課題	検討内容
アカデミック・トラックとの関係	(1) Uターン (2) 地域圏の設定
トラックを規定する地域の構造や制度との関係	(1) 大学の立地・収容力 (2) 地理的近接性

出典：筆者作成

(1) アカデミック・トラックとの関係について

トラッキング研究は、日本国内よりも、まず海外で発展してきた。Rosenbaum (1976) の定義では、トラッキングとは「生徒の資質や学力、あるいはアスピレーションによって学級編成を同質化することを意図した学校の選抜システム」(Rosenbaum 1976、竹内 1995、p.49) とされる¹¹。Rosenbaum (1976) は、能力別集団や、進学コース、就職コースのようにカリキュラム別集団に区別されるアメリカの総合学校を想定したモデルをアメリカの公立高校を対象として実証した。

一方、日本においては、トラッキング概念の適用可能性を検討したものから(菊地 1986)、学校段階ではなく、学校以前の出身階層そして初職、現職に至るまで社会的・教育的トラッキングとして拡張したもの(藤田 1990)、青年期女性の進路分化への応用を試みたもの(中西 1998) までである。海外と比較して、日本のトラッキングに特徴的なのは、学校内における水路付けよりも、学校間における水路付けが強固な点である(竹内 1995)。この日本的特質を考慮し、特定の学校を対象としたパネル調査も行われている(樋田ほか編 2000、2014、尾嶋編 2001、尾嶋・荒牧編 2018)。

このような従来のアカデミック・トラックの理論に基づき、進学移動について考えてみると、学力がより高い生徒が、選抜度の高い大学が多くある大都市へ進学すると想定される。具体的な分析モデルは、本人の学力や親学歴が大都市への進学移動に正に影響を与えるシンプルなモデルである。実際、全国的なマクロデータの分析結果によると、進学移動(県外進学)を従属変数とした場合、操作的な学力の変数(大学の偏差値)は正に有意である(藤村 1999)。また、同様の傾向は、国立大学の学部レベルのデータを用いても確認されている(遠藤 2018a)¹²。

しかし、ここで二つの視点から検討してみよう。一つは、Uターンについて、もう一つは、地域圏の設定についてである。

a. Uターンの問題

アカデミック・トラックに依拠し、当人の学力、またその背景にある親の出身階層が子どもの都市への進学移動を促すモデルを想定するのであれば、なぜ都市の大学を卒業後、また出身地域に戻る、すなわち U ターンするのだろうか。吉川 (2001) がローカル・トラックをアカデミックな進路選択とは区別したのは、進学時の移動のみならず、かつての高校生が出身地域に戻るライフコースを通じた移動経路も視野に入れ、2 時点パネルの調査によって、社会的・教育的トラッキングを検証するためと考えられる。

地位達成研究にトラッキング理論を用いた藤田 (1990) によれば、トラッキングの概念は単なる(地位間)移動の連鎖ではなく、「個々人の選択、努力、アスピレーションの形成と調整などを含む過程」(藤田 1990、p.128) であり、「地位達成に関わる<自己社会化>と<進路選択>が枠組づけられていることを示す概念」(藤田 1990、p.128) であるという。

このトラッキングの概念を地域移動で考えてみると、たとえば、釜石市の調査で、資産と

しての家、実家の維持管理という規範要請は、一度地域から移動したものを引きつけるように（石倉 2009）、出身地域を一度離れたとしても、実家の継承をある程度想定している場合も考えられる。

実際に、国内の U ターン者は一定程度存在する。図 1-2 は、リクルートワークス研究所が 2016 年に実施した「全国就業実態パネル調査 (JPSED)」のデータを移動類型ごとにまとめた結果である（遠藤 2018b）¹³。ここでは、地方出身者に限定して、三大都市圏を都市として、全国的な動向を整理した¹⁴。結果をみると、全体で U ターン者は 12.1%、大卒者では 17.0% とそれなりに多い。また、コーホートが高くなるほど U ターンが多くなり、年齢効果も影響する。更に、平均収入を見ると大卒者で U ターンをした者の平均収入は都市に移動したものと比べ高くない（図 1-3）。一度、都市に進学したにも関わらず、地方出身者の一定数は、より賃金が高い都市を離れ、出身県に戻っており、その割合は決して少なくない。

このように、大学卒業後の移動も想定して分析すると、既存のアカデミック・トラックの理論では対応できないことは明白である。将来的な地域移動を想定した自己社会化が、いつ始まるのか明確ではないが、アカデミック・トラック理論との差異化には重要な視点である。

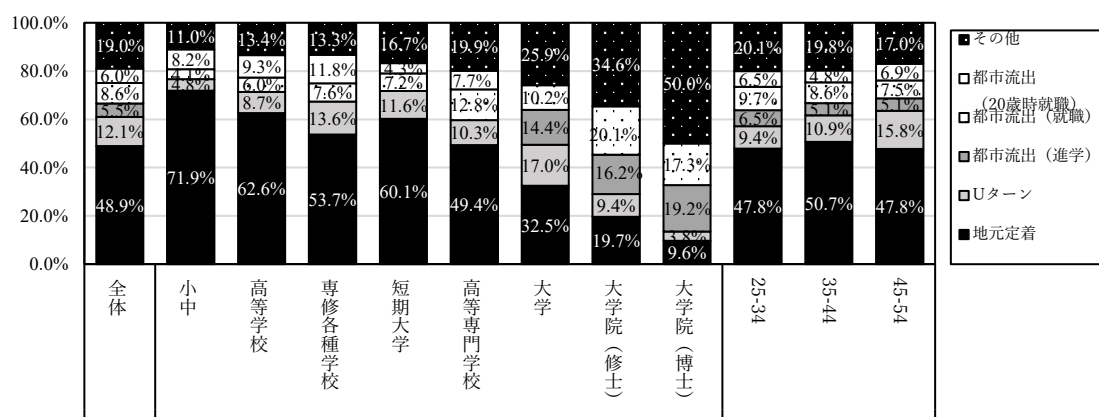


図 1-2 地方出身者における移動類型と最終学歴・コーホートの比較 (2016 年)

出典：遠藤 2018b より筆者作成。n=5,027。

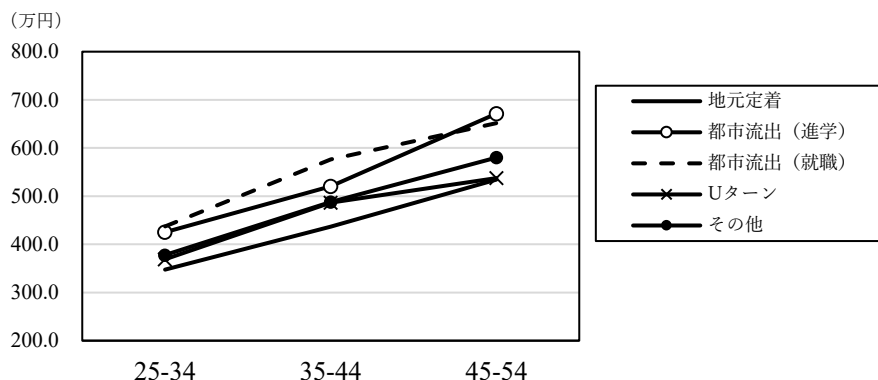


図 1-3 地方出身者 (大卒) における移動類型と平均収入 (2016 年)

出典：遠藤 2018b より筆者作成。n=5,027。

b. 地域圏の設定

次に地域圏の設定について検討する。マクロデータの分析においては、しばしば県外あるいは大都市への移動を同一に扱ってしまう。移動先の変数をこのように処理してしまうと、地域間の繋がりを捨象してしまう。たとえば、本論で扱う福島県では、学力が高い層が県外に移動するにしても、移動先が宮城県なのか、あるいは東京都なのかで事情が異なる。前者はブロック圏内（東北）へ、後者はブロック圏外（関東）への移動を意味する。次項で検討する地理的近接性とも重複する点が多いが、この点は非常に重要である。

福島県の進学移動先について、「学校基本調査」に基づき各都道府県への移動者数を県の卒業者数で除した値を地図上に示すと図1-4のようになる¹⁵。宮城県、そして関東への移動が多く、関東以西の移動はほとんどない。一方、吉川（2001）の対象となった島根県はどうか。同様の処理を行った結果を図1-5に示すと、中国、京阪神地域を中心に、進学移動者が多く、東は東京都に進学する者も7%ほど存在し、西は福岡県の4%ほど存在し、比較的広範囲に移動する。

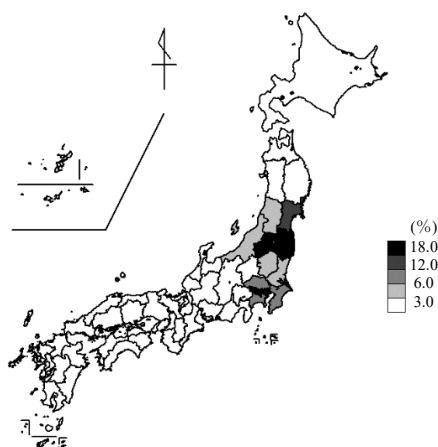


図1-4 福島県の進学移動先（2018年）

出典：文部科学省「学校基本調査」より筆者作成

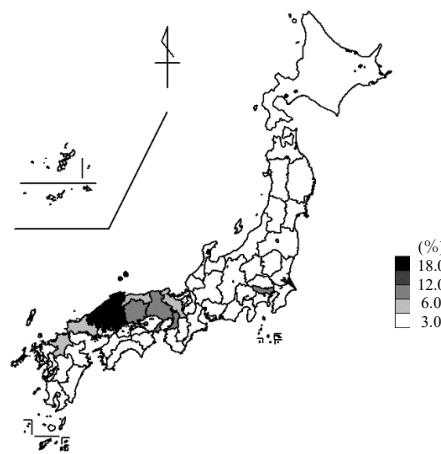


図1-5 島根県の進学移動先（2018年）

出典：文部科学省「学校基本調査」より筆者作成

吉川（2001）の調査では、18歳時に東京へ進学したケースは二件あり、24歳時に、一件は大阪府に居住し、もう一件は島根県に居住していた。特に前者については、就職活動の時に、親が島根県に近い大阪や広島就職を勧めていた（吉川 2001、p.90）。このように、同じ県外と一括りしてしまうと、地域間の繋がりを捨象してしまい、結果的に進学移動における意思決定の一要因を見落としてしまう。

以上検討したように、進学移動にライフコースの視点と地域圏の設定を分析枠組に加えることで、アカデミック・トラックとの違いが明確になると考えられる。次項では、もう一つの課題である地域の構造や制度について検討する。

(2) 地域の構造や制度について

ローカル・トラックと地域の構造や制度との関係という点では、二つの視点が必要である。

第一は、大学の立地や収容力といったハードな教育システムとの関係である。近代経済学が労働移動を移動元と移動先との賃金格差によってモデルを発展させたように、18歳時の進学移動は大学の収容力といった量や、威信、選抜度など質に影響を受けると想定される。吉川(2001)の対象となった島根県仁多郡はまさに自宅から通学可能な大学がない制約のある地域であり、都市を中心とした県外に大学進学者を供給する側の地域であった。

第二は、地理的近接性である。上述した地域圏の設定と重複する部分が多いが、吉川(2001)によって明らかになったのは、中国地方を中心としつつ関西圏を範囲とした移動の類型である。すでに福島県や島根県の例で示したように、各地域には進学移動の型がある。たとえば、ほぼ一律の授業料でも、各地域の進学者は全国に均等に分散せず、自県から比較的近隣の国立大学に進学する傾向がある。このような移動の型は、後述するように歴史的に形成されている。大学の立地や収容力がハードな構造だとすると、地理的近接性はソフトな構造と整理できる。以下ではそれぞれの視点について検討する。

a. 大学の立地・収容力

第3章で検討するように、戦前から大学(高等教育機関)が特定大都市に集中していた状況は、政治的・社会的に問題的状况として認識されていた(藤原1981)。戦後、戦時体制下の大学立地を含む国土計画が内務省の主導により引き継がれたものの、大学の地方分散は明確には規定されなかった(羽田1999)。その後、大都市圏における規制の法的根拠となった工場等制限法が1959年に成立するものの黒羽(1989)や白川(2007)が指摘するように、1972年の改正までは教室の新増設は可能であり、抜け道のある法律であった。高等教育計画が策定されるなかで1972年の改正以降、規制が実質化し(小林2009)、2002年には規制の法的根拠となっていた工場等制限法が廃止された。ところが、序章で述べたように進学移動が地方創生の政策課題の一つとして議論され、再度、東京都特別区における大学の立地及び、定員について規制が強化された。

大学の収容力は、大学進学機会に関する研究として分厚い蓄積がある(潮木1985、浦田1989、島1996、佐々木2006、小林2009、上山2012、朴澤2016など)。このような大学収容力を用いた研究を詳細にあげるまでもなく、地域間の大学収容力の差は図1-3で示したように歴然である。多くの地方県は、自県の高校生を自県の大学では収容できない構造にあり、特に本論が対象とする福島県は大学収容力が最も小さい(表1-3)。

このような地域における大学教育機会の分散は小さくなく、確かに進学移動の意思決定のメカニズムを検証するにあたっては見過ごすことができない要因の一つである。

b. 地理的近接性

すでに、前項で地域圏の設定について述べたように、進学移動と地域の構造や制度との関係を検証するにあたって、地理的近接性は重要な要因である。吉川（2001）の示した横田高校の卒業生のライフヒストリーにおいても、都市の生活に苦慮し、言葉が馴染めない等の語りが散見される（吉川 2001、p.109、p.120、p.125）。一方、地元島根県に残った対象者からは、そのような語りはみられない。従って、地域移動は、たとえ国内の移動であっても不慣れた地域では移動者は心理的な負担を見込み、それは進学移動における意思決定に負の影響を与えると考えられる。

表 1-3 都道府県別の大学収容力（2018年・分位別）

都道府県	大学収容力	都道府県	大学収容力	都道府県	大学収容力
東京都	144.4	群馬県	35.7	岐阜県	23.2
京都府	139.2	山口県	35.3	鹿児島県	22.5
大阪府	64.9	熊本県	34.5	香川県	22.2
神奈川県	61.1	高知県	31.3	岩手県	21.6
第 1 分位 石川県	59.3	愛媛県	31.0	佐賀県	21.0
愛知県	58.1	第 3 分位 福井県	30.8	宮崎県	20.9
福岡県	56.1	大分県	29.0	三重県	18.9
宮城県	55.4	新潟県	28.8	長野県	18.7
兵庫県	51.8	鳥取県	28.5	和歌山県	17.6
山梨県	51.3	長崎県	28.2	福島県	17.3
広島県	50.7	青森県	26.9		
岡山県	50.4	山形県	26.6		
滋賀県	49.9	島根県	26.4		
第 2 分位 千葉県	49.2	栃木県	26.1		
埼玉県	47.4	第 4 分位 茨城県	25.9		
北海道	41.4	沖縄県	25.3		
徳島県	38.8	富山県	24.2		
奈良県	37.8	秋田県	23.5		
		静岡県	23.5		

出典：文部科学省「学校基本調査」より筆者作成

このように、心理的に馴染みのある地域と、そうではない地域は、どのように形成されたのだろうか。戦前における帝国大学生の出身地域を分析した三谷（1997）によれば、1919 から 1939 年にかけて各帝国大学と出身地域の関係は次に述べるようにほぼ一定であるという。すなわち、各帝国大学の出身地域の類型は「全国派の東京帝大、関東以西派の京都帝大、九州派の九州帝大、地元派の北海道帝大」（三谷 1997、p.165）のように整理される。この類型が一定になる以前は、近世から続く日本海海運によって新潟県出身者は北海道帝国大学への進学移動が多い事例、あるいは山形県出身者は京都帝国大学への進学者が多かった事例がみられる（三谷 1997、p.168）ものの、「鉄道の発達とともに、近隣地域の結合関係が発達し、それに伴って、各帝大それぞれが近隣地域のセンターとして発達していった」（三谷 1997、p.169）と推論される。

このような歴史的な文脈を踏まえれば、地域移動の型は、すでに戦前期においてある程度

形成されており、進学者はこの地域間の経路依存的な「流れ」に沿って移動すると想定される。この経路依存的な「流れ」とは何か、そしてそれは、進学者の意思決定にどれほど影響を与えているのか、上述してきた批判の関心は恐らくこの点に集約される。

(3) 小括

以上、本節では、吉川 (2001) のローカル・トラックとそれに対する批判を基に二つの課題を析出し、四つの点から検討した。その結果、進学移動の意思決定の規定要因を探究するにあたり、この四点を更に再検討の視点として三点にまとめた (表 1-4)。

既存のアカデミック・トラックでは U ターンの問題について、対応するのは難しい。この課題は、大卒後の地域移動も含めた視点を導入することによって、対応可能となる。将来的な移動を見越した自己社会化は、いずれの時点で生じるのか、この間について検証の余地を残している。次に、大学立地・収容力については、教育社会学を中心とした進学機会に関する先行研究の方法を応用し、対応可能となる。そのためには、地域の特性が進学移動に影響を与えることを検証できる複数の地域を対象にしたデータが必要になる。

最後に、地域圏の設定と地理的近接性の問題は、類似した問題と捉えられる。福島県には宮城県や関東への進学を中心とした移動の型があり、島根県には中国・京阪神地域への進学を中心とした移動の型がある。この移動の型は三谷 (1997) が示したように、歴史的に構築されたものである。このように、心理的に島根県に住む人々からみた東京は遠い地域として、中国地方はより身近な地域として位置づけられるのは、学校や家庭などの組織や人々の日常的生活世界に、地域間の認知的な距離が浸透し、人々の意識や行動を規定するためであろう¹⁶。この日常的な意識や行動を規定する社会心理的な要因を導入し、進学移動を検証することこそ、ローカル・トラックの本質に迫ることとなる。次節では、既存の研究を参考に、本論の独自の視点である社会心理的な要因の進学移動研究への応用を示唆する。

表 1-4 進学移動研究に残された課題と再検討の視点

残された課題	検討内容	再検討の視点
アカデミック・トラックとの関係	(1) U ターン	大卒後の地域移動の視点の導入
	(2) 地域圏の設定	
トラッキングを規定する地域の構造や制度との関係	(1) 大学の立地・収容力	進学機会に関する変数の導入
	(2) 地理的近接性	社会心理的な変数の導入

出典：筆者作成

1-3. 社会心理的要因—先行者の蓄積

本節では、進学移動を規定する社会心理的な要因について検討する。進学移動と社会心理的要因の関係を検証した研究として、石黒ほか (2012) をあげることができる¹⁷。同書にお

いて、石黒ほか（2012）は、社会心理学や環境心理学、そして国内の都市社会学の研究レビューを通して、地域移動と人間関係の変化を以下の通り整理している。第一に、遠隔地に居住する他者と対面的な接触をもつ頻度が低く、情報通信技術が発達した 2010 年代においても、電子コミュニケーションを含めた接触頻度は、物理的な距離が大きくなるほど少なくなる。また、第二に、移動者は非移動者よりも遠方の友人の数が相対的に多いものの、絶対的な友人の数は遠距離より近距離の方が多く、近距離の方が接触頻度も多い。

このように、石黒ほか（2012）は、直感的にも理解しやすい知見を、東北出身者の「地元関係（移動前に出身地近辺で形成した人間関係）」に注目し検証した。福島県の例で示したように、東北の出身者は、それなりの距離が離れているにも関わらず、東京を中心とした首都圏（著書中は東京圏）への移動者が多い。既存研究の仮説に従えば、「地元関係」は低減すると予想されるが、結果は果たしてどうであったか。

結果は、宮城県を除く東北 5 県に留まる場合は、中学以前に知り合った地元関係は、アクティブなまま保たれる傾向にあり、就職や進学にともない東京圏や宮城に移動している場合には、接触頻度は大きく低下する。

ところが、東北の移動者において興味深い結果が二つある。第一に、U ターンした者は、中学以前に知り合った友人との接触が、移動しない者よりも低くはない。一度、県外に移動したとしても、出身県に戻ることによって、地元関係は「再開」される。第二に、東北出身者は、移動しても移動先に既存友人関係（移動以前にすでに形成されていた人間関係）をより多く保っている傾向にある（石黒ほか 2012、p.147）。比較対象とした東京圏出身者に比べ宮城県を含む東北出身者は、進学による移動の場合、同時移動友人が非常に多い（東北 5 県（53.4%）、宮城県（53.7%）、東京圏（35.7%）：表 1-5）。これらの結果は、東北出身者は、そもそも東京圏に移動する者が多い事実（本論資料 pp.127-128、pp.140-141）からも理解しやすい。つまり、東北出身者にとって東京圏への進学移動は、心理的な意味で考え得る選択肢となっている。

表 1-5 進学時に県をまたいで移動した回答者の出身地と先行友人、同移動友人の割合

出身地	先行友人がいた	同時移動友人がいた	いずれかがいた	合計 (n)
東北 5 県	10.2%	53.4%	55.5%	100.0% (667)
宮城県	17.9%	53.7%	58.2%	100.0% (134)
東京圏	14.7%	35.7%	39.9%	100.0% (143)
合計	12.0%	50.7%	53.5%	100.0% (944)

出典：石黒ほか 2012、p. 147 より筆者作成

また、東北出身の進学移動者が同じ移動先に多い事実は、同世代に限らず、世代の異なる親族の場合にもあてはまる。表 1-6 は、同調査で出身地と進学先（最後に通った学校の所在地）の類型ごとに該当する親族がいたか、否かを整理した結果である。宮城を含む東北出

身で東京圏へ進学した者は、移動先で兄弟姉妹がいる割合（東北 5 県（15.4%）、宮城県（6.1%））、その他の家族や親戚がいる割合（東北 5 県（29.2%）、宮城県（26.8%））ともに相対的に多い。この割合の高さは、東京圏出身で、その他の地域に進学した者と比較すると明瞭である。

表 1-6 出身地と最後に通った学校の所在地別に見た既存親族関係

出身地	進学先	両親の いずれか	兄弟姉妹	その他の 家族や親戚	恋人、 配偶者	いなかった	合計 (n)
東北 5 県	東北 5 県	2.3%	4.5%	8.0%	2.3%	85.2%	100.0% (88)
東北 5 県	東京圏	2.5%	15.4%	29.2%	5.5%	52.6%	100.0% (325)
宮城県	東北 5 県	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%	81.8%	100.0% (22)
宮城県	東京圏	2.4%	6.1%	26.8%	7.3%	62.2%	100.0% (82)
東京圏	その他の地域	5.7%	4.6%	9.2%	1.1%	83.9%	100.0% (87)
東京圏	東京圏	15.9%	18.2%	9.1%	9.1%	63.6%	100.0% (44)

出典：石黒ほか 2012、p. 159 より筆者が一部抜粋し作成

これまで石黒ほか（2012）の研究を参考に整理したように、地域移動が人間関係を損なうという先行研究の知見は、東北出身者が首都圏に移動する場合には当てはまらない。つまり、東北出身者の移動は、先行して移動している者（先行者）の蓄積によって構築されてきた「経路依存的な流れ」によって特定の地域に方向づけられている。少なくとも石黒ほか（2012）の調査対象となった東北出身者にとって、東京圏への認知的な距離は、物理的距離と比べ遠くはない。

では、進学移動者本人に対する同世代や世代の異なる親族の具体的な機能とは何か。同書の山口（2012）の分析でその機能が詳細に記述されている。同研究は、青森県出身で東京圏へ進学した女性を対象とした分析によって、初期キャリアを支えるものとして地元で構築した人間関係を指摘する。具体的には、仕事相談ができる表出的機能や、時には派遣会社に登録するときに頼りにする道具的機能を見出す（山口 2012、p.250）。このような同郷者の機能は、すでに吉川（2001）や上原（2014）においても確認されている。

他方、2000 年以降の集団就職に関する研究においても、地域移動の意思決定において、就職先に同郷の先行者やきょうだいがいることが一つの要因であることが史料やインタビューから示唆されている。戦後における福井県勝山市の女性就労者について調査した中澤（2018）では、勝山産地に先に就職している先輩やきょうだい、親戚の存在が、就職先の選定において重要であることをインタビュー調査の結果から示し、このような地域間の繋がりが大都市ではなく、勝山市への就職を促していたという（中澤 2018、p.59）。同書は 1960 年に宮崎県から福井県勝山市に就職した女性の定性的データによって、地域移動の意思決定において先行者がいかに重要かを示している。

先生も親に勧めてくれたが、「とても…」ということで（高校には）行けなかった。中学2年の時、1年上のバレー部の先輩（集団就職の一期生）がA社に来ていて、「いいところだ」と手紙をくれた。そのときから決めていて、進学組には入らなかった。自分の結婚式で勝山に来た妹が、会社を見て気に入ってA社に入った。

（中澤 2018、p.58。表1-2「集団就職者」が勝山産地の機屋への就職を決めた経緯 KT-18）

また、兵庫県神戸市に拠点を置き、地方の学卒者を多く受け入れていた小泉製麻の社内報を分析した山口（2019）によれば、新規学卒者には同じ中学校出身の先輩との面会が設けられ、当人の心理的負担を軽減していた様子が当時の記録から明らかにされている（山口 2019、p.59）。

荻谷ほか編（2000）が、中卒者の集団就職を可能にした制度の形成過程を明らかにしたように、地域間あるいは学校と遠方にある企業との繋がりは「労働力需給の空間的ミスマッチを克服する媒介項として機能し」（中澤 2018、p.60）、それが一定期間維持されることにより、地域間の経路依存的な「流れ」を形成していたと推論できる。

もちろん、これら集団就職における先行者の存在とその機能の事例は、あくまで就職にとりまなう地域移動であり、かつ時代状況は現在とは異なる。しかし、戦後日本の社会構造が形成される過程で維持された地域間あるいは学校と地域との繋がりが、家族や学校を媒介として継承され、現代の進学移動を説明する要因になりうる可能性は十分に考えられる。本論では、社会心理的な要因を念頭に置きつつ、地域移動に関する史料研究の成果も参考にしたい。

1-4. 実証分析の構成

本章は、進学移動に関する研究をレビューすることを通して残された課題を析出し、課題を検討するための分析枠組を整理した。

進学移動の上位概念である地域移動に関連する研究は、(1) 移動の定点観測、(2) 社会変動と地域、(3) 移動の意思決定の三つに整理された。これらの研究のなかで、移動の意思決定を解明する仮説検証型の研究はそれほど多くは蓄積されてこなかった。そこで、本章は、移動の意思決定のメカニズムを捉えるために、ローカル・トラックの概念を手がかりに、残された課題を析出した。

残された課題は、大きく分けて二つである。第一は、進学移動とアカデミック・トラックとの関係が、第二は、地域の構造や制度との関係が必ずしも明確に示されていなかった。本章では、この二点を検討し、解決する方法として、(1) 大卒後の移動の視点、(2) 進学機会に関する要因、(3) 社会心理的な要因の導入を示した。また、一地域の事例調査では、地域特性がいかに関学移動に影響を与えたのかは検証できないため、まずマクロデータによる地域間比較によって、進学移動に影響を与える要因を特定した上で、個人レベルのミクロデ

一タでその要因を検証していくプロセスを採用する。

このようなプロセスに沿って、進学移動の意思決定の分析モデルを示す（図1-9）。従属変数は、進学移動の意思決定を行うか、否かという移動性向を想定する。

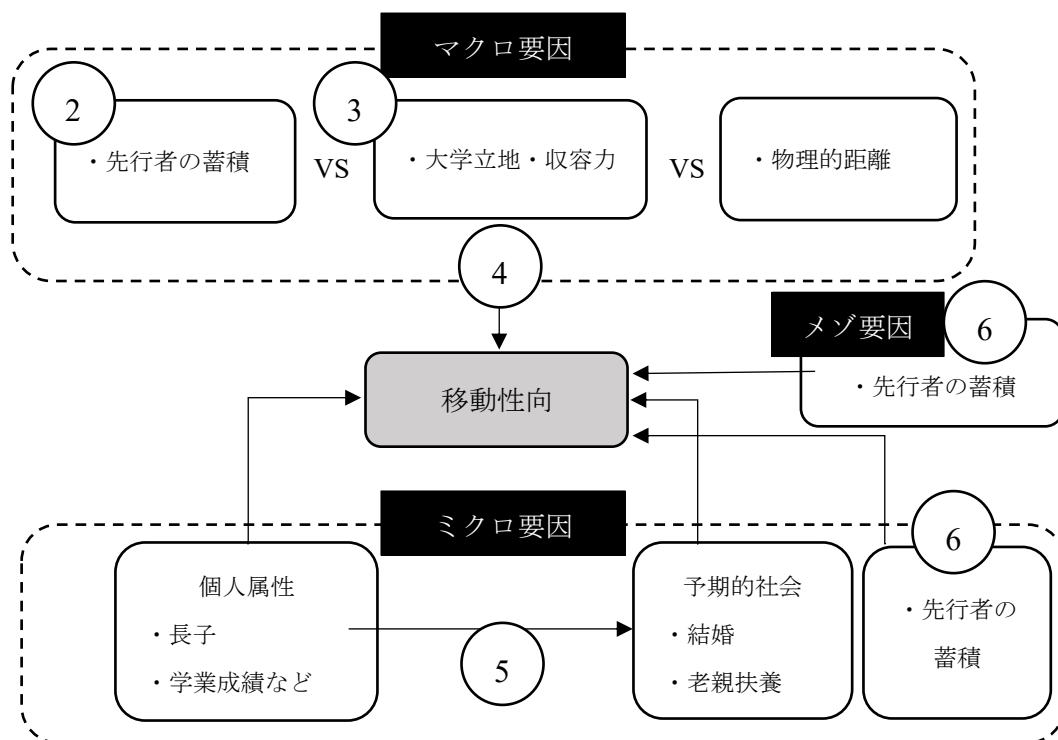


図1-6 本論における進学移動の意思決定モデル

出典：筆者作成。丸番号は章番号を示す。

まず、独立変数として、本論の独自の要因として先行者の蓄積を用いる。移動先の先行者は必ずしも大学進学者とは限らず就職者という場合もある。荻谷ほか編（2000）が明らかにした中卒者の間断のない移動システムは、学校から社会への移行のみならず、出身地域から遠方の就業地域への地域移動も可能にしていた。本論では、この知見も参考にしながら、就職・進学移動者について全国を対象としたマクロデータから時系列的な変化とその背景を概観し、第4章のマクロデータによる先行者の蓄積仮説の検証へと繋げる（第2章）。

次に、進学機会に関する変数として、東京都の大学立地・収容力に着目する。本論は、独自にデータセットを構築し、この間の首都圏における私立大学の新增設がいかに関国の進学移動に影響を与えたのかを検証する。この検証によって、近年の首都圏の大学新增設は、若者の「東京一極集中」を生じさせたのかを検証する（第3章）。

さらに、マクロな独立変数として物理的な距離を用いる。前節で述べたように、各地域における地理的近接性は移動の意思決定において重要な要因である。ただし、集計されたマクロデータの分析においては個人の主観的な距離の影響力を推定することはできない。そこ

で、まずは物理的な距離を代理的に用い他の要因とどちらが進学移動に影響を及ぼすのか検証する。他の要因とは、第2章で検討した先行者の蓄積、第3章で検討した大学収容力である(第4章)。

これらマクロレベルの要因を検討すると、結論として物理的な距離が最も安定して進学移動に影響を与えていることが示される。他方で、この要因は、「地理的制約や心理的・社会的・文化的因子といった総合的な因子」(西川 1966、p.89)であるため、マイクロデータによる検証が課題として導かれる。

マイクロデータによる検証では、筆者らが福島県の高校生を対象に実施した「福島県高校生調査」の分析を行う。まず、進学移動における意思決定に大卒後の地域移動の視点を加え、彼・彼女が将来「どこで」生活するのか、予期的社会化をともなった進路選択を想定する。そして、既存研究で示唆された結婚や老親扶養に関する将来の意識と移動性向の関係を吉川(2001)以降参考にされてきたローカル・トラックの類型に基づき、計量的に実証する(第5章)。

そして、最後にメゾレベルの要因についてマルチレベル分析を用いて検証する。先行研究では、進学移動を全国的あるいは、地域ごとの定量的データによって検証し、一方ではインタビュー調査による定性的データによって、個人の意思決定の規定要因を探求してきた。ところが、繰り返し述べてきたように、地域ごとの移動の型、あるいは経路依存的な「流れ」は、進学移動にどのくらい影響するのか、未だ検証はされていない。また、マクロな地域の構造の変数は、当該地域の個人に一定に影響すると想定するのに対し、先行者の蓄積は、個人間でも、学校や地域といった集団間でも異なると想定される。本論は、個人と集団それぞれの差異を考慮したメゾ水準の効果として先行者の蓄積を想定し、第4章で提示された県間の距離とどちらの影響力がより強いのか検証する(第6章)。

第2部 進学移動のマクロデータ分析

第2章 高卒就職・進学移動の時系列分析

2-1. 本章の目的

本章は、高卒者の就職にともなう地域移動（本論では、就職移動と呼ぶ）と進学移動に関する時系列の分析を通して、本論の仮説の一つである先行者の蓄積について、マクロデータからその趨勢を明らかにし、第4章への仮説検証に繋げる。具体的には、第一に、地方から大都市へ移動した高校生は、どのくらいだったのか、そのなかで就職者はどのくらいの割合を占めていたのか。第二に、特に就職移動は各地域の社会経済の動向に、どのような影響を受けたのか。これらについて、おもに「学校基本調査」を用いたマクロデータから時系列データの分析を行っていく。

第1章では、進学移動に影響を与える要因として、先行者の蓄積について検討した。第1章第3節で検討した通り、移動先における先行者は、進学者に限らず就職者というケースもあるだろう。たとえば、かつてアメリカの産業社会と都市化について分析した Lipset & Bendix (1959=1969) は、大都市の移住者に二つのタイプを見出している。その一つは、職業梯子の下層部分を満ち、大都市生まれの住民が上昇していく基盤をつくり出す移住者と、もう一つは都会の出身者と職業構成の頂上で競争する高学歴の移住者である (Lipset & Bendix 1959=1969, p.198)。日本においても、戦後間もない1950年代には大都市で同様の状況が確認されている (佐藤 (粒来) 2004)。このような状況は、高度成長期における地方から大都市への中卒者・高卒者の集団就職 (加瀬 1997、山口 2016) を考えてみれば理解しやすい。

しかしながら、大都市圏の産業構造の高度化や、バブルの崩壊による景気低迷、2000年代以降における大学等進学率の上昇など高卒就職や就職移動をめぐる状況は変化している。

高卒就職に注目した研究は、たとえば教育社会学では80年代に教育システムとの関係を考察したもの (天野ほか 1983) や、18歳人口の増減と就職・進学者の将来的な予測を試みたもの (潮木ほか 1986) がある。そして90年代以降の高卒就職に関する研究は、景気低迷期における高卒者の進路に注目した研究は見られるが、それらは大都市を対象とした研究が多く、地方を対象とした研究は決して多いとは言えない (堀 2016)。

他方、労働経済学においては、近年の高卒者の就職移動について考察した研究がある。太田 (2010) は、1977年～2007年のデータを使用し地方県の主要受け入れ地域の求人シェア¹⁸ (労働需要) と県外就職との高い相関を指摘した (太田 2010, p.198)。さらに、純流出率 (県外就職者数から他県からの流入者数を差し引いたものが就職者数に占める割合) の規定要因を2007年の横断データを使用した分析では、当該県の新卒求人倍率が最も負に影響を与えており、「求人倍率の低い県からの流出、高い県への流入が明確に捉えられ」 (太田 2010, p.200) るという。つまり、就職移動は、地方の社会経済状況の変化のみならず、大

市圏の社会経済状況双方の影響を受ける。

以上を踏まえ、本章では、まずは進学・就職移動の全国的な趨勢を示した上で、多くの地方県の移動先となる東京に焦点を充て、進学・就職移動者は東京において、どのくらいの割合を占めいたのかを「学校基本調査」の分析¹⁹を通じて、現在までの変化とともに明らかにする（2-2）。次に、前節で特に県外進学・就職が相対的に大きく減少した地域を事例にあげて、それぞれの地域では、就職移動はどのように変化したのか、その趨勢を各地域の教育振興基本計画と照らし合わせながら検証し、各地域の高校生を中心に据えた分析モデルの必要性を再確認する（2-3）。そして、前節までに示された大都市圏への就職移動の背景には、どのような社会経済の変化が確認できるのか。この課題を解明するために、産業別の就職移動データ、そして各地域の社会経済状況については「国勢調査」のデータによって検証する（2-4）。これらの時系列分析を通して、各地域では大都市における先行者の蓄積が大きく減少している事実をその社会経済的な背景とともに説得的に示す。

2-2. 就職・進学移動の記述分析

(1) 全国的な就職・進学移動の傾向

本節では高卒就職者と進学者双方を統合したデータを示す。ここでは、1971年から2017年までの就職・進学移動者数を県内・県外別に示し、県内比率を線グラフで併載した（図2-1）。

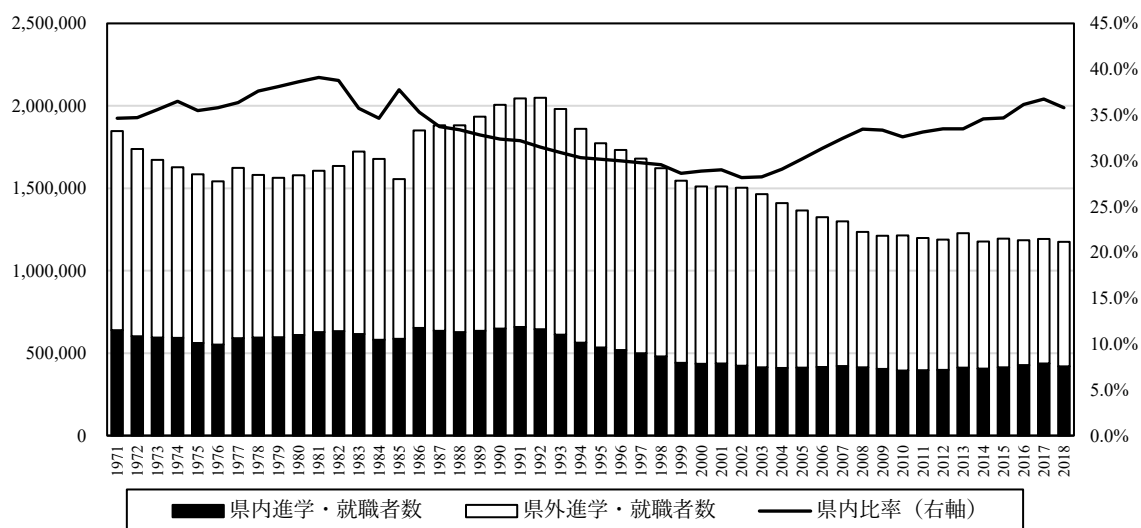


図2-1 就職・進学移動者数の経年変化（1971～2018年、県内・県外）

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作成

結果を見ると、80年代後半から2000年代前半まで県内比率は減少したものの2010年代は上昇傾向にある。最も県内比率が低いのは2002年の28.2%で、最も県内比率が高いのは

1981年の39.1%である。このような時系列データを確認する限り、一部の先行研究（阿部2013）が指摘するような「地元志向」の傾向が強まっているとも言えそうだが、直近の2018年における県内比率（35.8%）は実は70年代～80年代前半とそれほど変わらない。

次に都道府県別に見た場合、どのような傾向があるのだろうか。図2-2では任意の三時点（1973年、1997年、2017年）で就職・進学の内比率を示した。地域別に顕著な傾向があるのは、福岡を除いた九州諸県である。1973年で、全国の県内比率は35.6%に対して、福岡を除く九州諸県の県内比率（平均）は19.9%と全国水準よりもかなり低い。県内比率が最も低いのは鹿児島県の15.2%であり、最も高いのは大分県の24.4%である。データ上に無業者等は含まない点に留意する必要があるものの、18歳人口の約8割は出身県を離れていた。

ただし、そのような傾向は1997年、そして2017年では大きく変化した。2017年に全国的な県内比率は36.7%であり、福岡を除く九州諸県の県内比率（平均）は37.7%と全国水準よりも若干高くなった。最も低いのは大分県の33.7%であり、最も高いのは熊本県の41.9%である。このように九州諸県で、1997年から2017年にかけて県内比率は大幅に上昇し、高卒者はより出身県に留まる傾向が強まっている。また、類似した傾向は、北海道、岩手県、徳島県などで確認できる。

では、具体的にどの地域への就職・進学が減少したのか。次に、地方出身者が最も集う東京における就職・進学者に注目する。

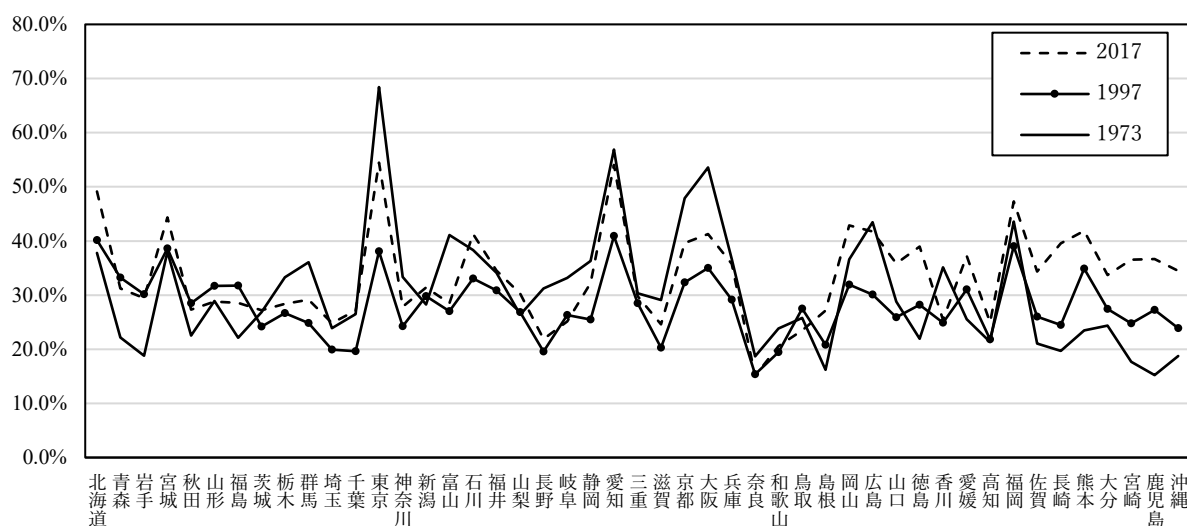


図2-2 都道府県別の県内就職・進学比率の経年変化（1973・1997・2017年）

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

(2) 東京における就職・進学者の経年変化

東京における高卒就職者及び進学者は、出身地に注目すると、どのように変化してきたのか。前節とは一転して、移動者の受入れ地域の視点から考えてみたい。

まず、東京における就職・進学者を出身地（高校の所在地）に基づいて4つに分類した。出身地は、埼玉・千葉・東京・神奈川的首都圏出身者と、それ以外の出身者（地方出身者）に分け、経年データを整理した（図2-3）。

最も就職・進学者が多かったのは、1971年で30万人弱であった。このなかで注目したいのは、地方出身者の就職・進学者の比率が多い点である。就職者は7万7千人、進学者7万8千人と、首都圏出身者の就職・進学者数とほぼ同等である。首都圏における18歳人口はちょうどこの四つに分布していた（図2-4）。前節で言及したLipset & Bendix (1959=1969)の指摘した状況が日本においても確かに示されている。

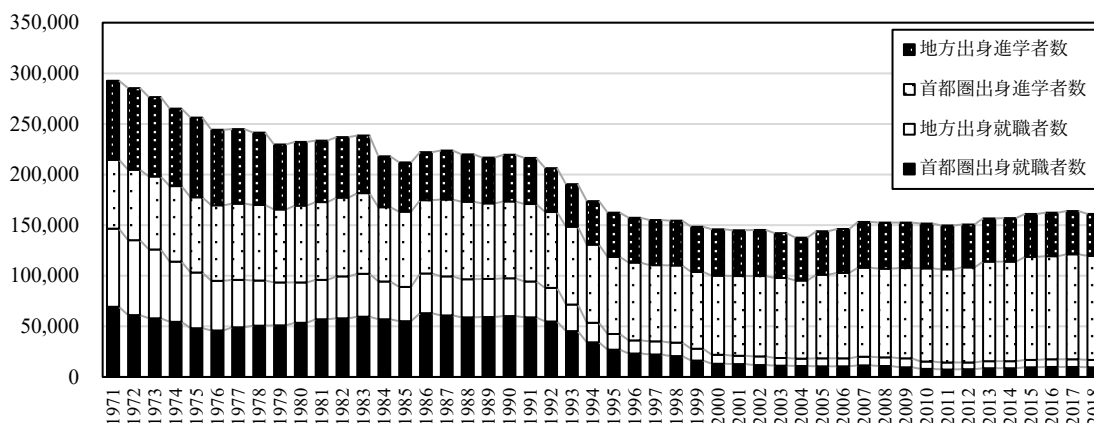


図2-3 東京における就職・進学者数の経年変化（1971～2018年）

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作成

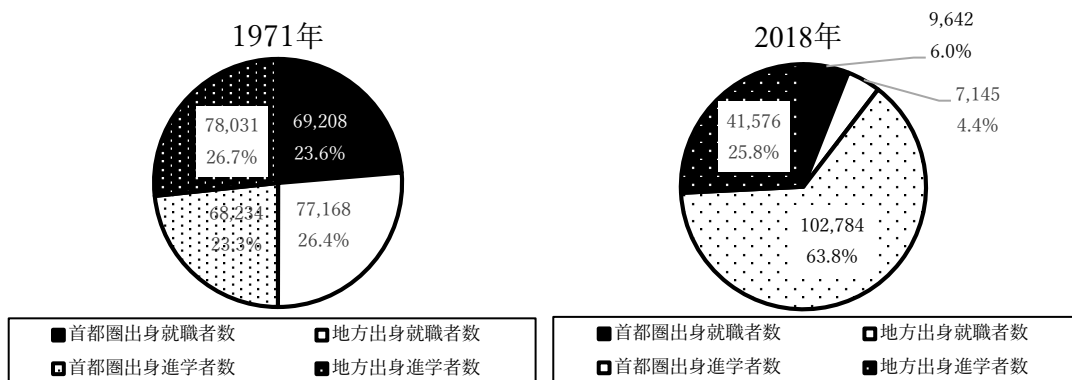


図2-4 東京における出身地別就職・進学者割合の変化（1971年、2018年）

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作成

しかし、このような首都圏出身者と地方出身者の「共存」した状況は、徐々に変化していった。まず、1993年には、東京における就職・進学者は20万人を下回り、2004年まで漸次減少した²⁰。近年では首都圏出身進学者の増加により、2000年代以降における全体の实数は増加傾向にある。他方、高卒就職者はどうか。高卒就職者は、90年代中頃から首都圏・地

方出身ともに、大きく減少した。図2-4で示すように、直近の2018年には首都圏出身の就職者の割合は6.0%であり、地方出身の就職者の割合は4.4%と1971年と比較して大きく減少した。東京における高卒就職者は、現代では当該世代内では約1割程度である。

従って、Lipset & Bendix (1959=1969) の分析対象となったアメリカにおける都市の状況は、1990年以前の日本においても確認できるが、その状況は、首都圏における高卒就職者の減少、そして同時に地方から東京への就職者の減少によって大きく変化したと言える。

2-3. 就職移動の記述分析

前節では、就職・進学移動について、福岡を除く九州諸県でより出身県に留まる傾向が強まっていること、そして、地方において主な移動先となる東京では、高卒就職者が減少し、同時に地方出身就職者も減少したことを確認した。本節では、東京において大きく減少した高卒就職者に焦点をあて、就職移動の時系列変化を明らかにする。

まず、全国的な傾向を図2-5に示す。60年代後半から70年代前半にかけて、団塊世代の就職者数は多く、1968年には計94万2千人であった。そのうち、県内の就職者数は67万5千人(70.5%)、そして県外就職者数は、27万8千人(29.5%)であった。しかし、90年代前半から、大学等進学率が徐々に上昇したことや18歳人口が減少したため、就職者数は減少した。そのような中で、県内比率は、県外就職者が減少することで、1990年代中頃に上昇した。2000年には、初めて県内比率が80%を超える。2000年代後半に80%を下回ることがあっても、1990年代以前よりは明らかに出身県に留まる傾向へと高卒就職の状況は変化した。進学も含めた全体的な傾向(図2-1)と比べると、高卒就職者はより県内に留まる比率が高い。

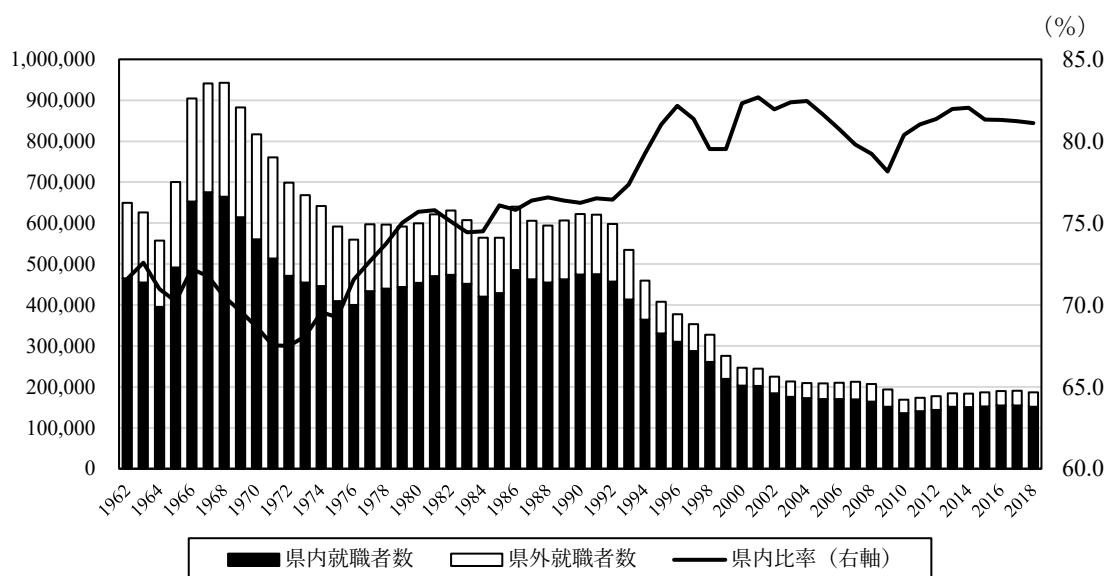


図2-5 全国の県内・県外就職者数と県内比率の推移(1962~2018年)

出典: 文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

次に、都道府県別の傾向をデータから確認する前に各地域の行政の認識について確認したい。ここでは、図2-2で県内比率が特に高まった北海道、岩手県、徳島県、鹿児島県の四県を取り上げる。

まず、北海道の近年の教育推進計画によれば、「若者の人口動態については、道内各地から札幌へ、札幌から本州への流出傾向が長年続いてい」（北海道教育委員会 2018、p.4）るとの課題認識を示している。しかし、少なくとも就職者に限って言えば、道外への就職移動よりも道内で、恐らく同教育計画で示されている（北海道教育委員会 2018、p.4）特に女子の札幌市への人口集中こそ2010年代に生じた新たな現象と理解する方が適切のように読める。

次に、岩手県では「近年、北上川流域を中心に自動車や半導体関連産業などの産業集積が急速に進み、県内企業の人材不足が深刻化している中で、平成29年（2017年）3月の県内高校卒業生の県外企業等への就職率は、全国平均が18.8%であるのに対し、32.2%と依然高い傾向にあ」（岩手県教育委員会 2019、p.11）るとの課題認識を示している。また、鹿児島県では、「若者の就職に対する県内志向が高まりつつありますが、平成25年3月の県内就職率は53.2%、県外への就職率は46.8%と、依然として約半数が県外へ流出する状況にあ」（鹿児島県教育委員会 2014、p.4）るといふ。このように、全国平均を参照して自県の県外就職率の高さを説明する記述や、「約半数が」という言い回しからは、当該県のそれなりの割合の高校生が県外就職のために流出している印象を与えがちである²¹。

では、実際データからはどのような傾向が明らかにされるだろうか。ここでは、同様に四県（北海道、岩手県、徳島県、鹿児島県）についてその就職移動の趨勢を確認する（図2-6～図2-9）。これらの県においては、県内就職者（凡例：白）が増加しており、東日本の主な就職先である東京（黒）、そして、西日本の主な就職先である大阪（縦線）への就職者が減少していることが確認できる。たとえば、北海道の場合（図2-6）、1970年には東京に就職する割合は13.0%とそれなりに多かったが、現在では高卒就職者の3%ほどしか東京へ移動せず、9割は道内に就職する。上述した道行政の示すデータと併せて考えると、特に札幌市を中心とした道内間の移動も一定程度含まれているのだろう。岩手県の場合も、県行政が指摘する県外就職の多さに反して、東京への就職は少なくなった（図2-7）。西日本の場合、徳島県では大阪府への就職がかなり減少しており（図2-8）、東日本同様、大都市への就職は以前と比べ少なくなった。特に顕著なのは九州である。鹿児島県の場合（図2-9）、1966年に東京への就職者が最も多く、その割合は就職者の23.9%を占めていた。ところが、特に90年代以降は東京の割合は減少し続け、2000年には、7.2%まで減少した。一方、県内就職の割合は、最も少なかった1971年の23.9%から、最も多い2003年の62.8%へとかなり増加した。

このように、地方から大都市圏あるいは、東京への就職者は大幅に減少した。2010年代において、高卒時に地方から大都市圏へ就職することは非常に珍しい選択となった。ところが、各行政の教育振興基本計画を概観した通り、それぞれの行政側の認識は、このような時系列の変化から明らかにされる事実とは異なる。各地域の高校生の進路選択を中心に据え、

実証的なデータを示すことで、より適切な現状理解と課題設定が可能になる一例と言えよう。

それでは、次節で、県外就職のなかでどのような産業の就職者が減少していたのか、各地域の社会経済状況との関係を明らかにする。

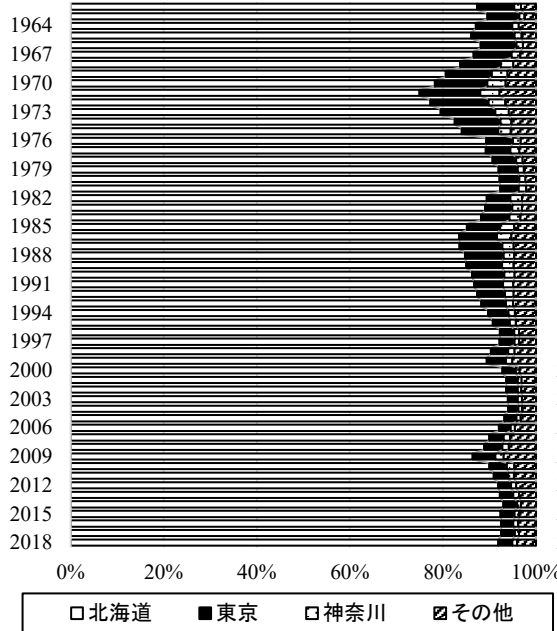


図 2-6 北海道の就職移動先の変化 (1962~2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

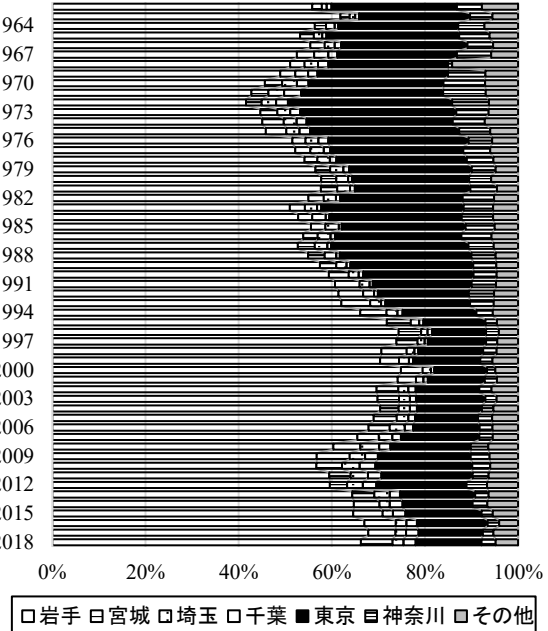


図 2-7 岩手県の就職移動先の変化 (1962~2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

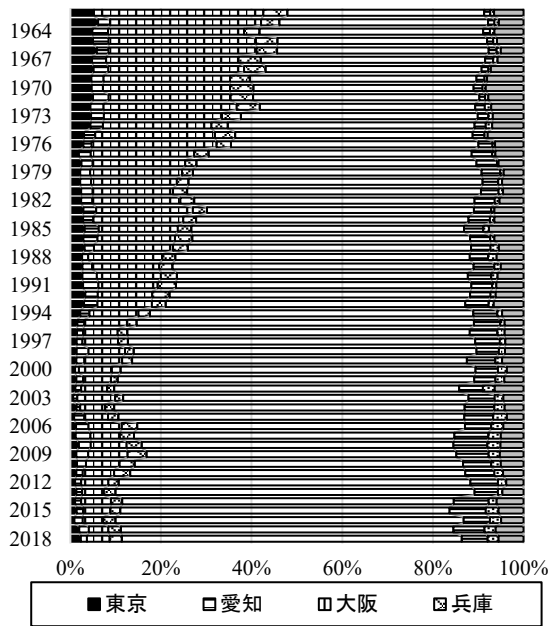


図 2-8 徳島県の就職移動先の変化 (1962~2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

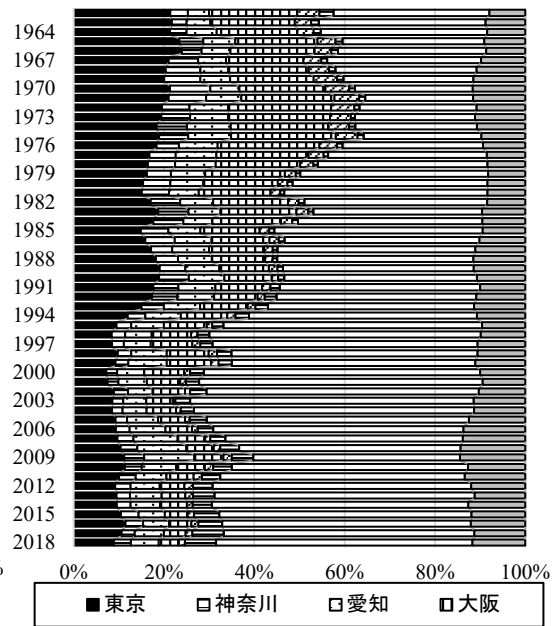


図 2-9 鹿児島県の就職移動先の変化 (1962~2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

2-4. 産業別の時系列分析

(1) 「学校基本調査」の分析

ここでは、産業別に就職移動の動向を整理する²²。まず、建設業や製造業などの第2次産業について図2-10に示す。データがある範囲で、1968年の就業者数は51万6千人と最も多い。そのうち県内の就業者数は37万2千人(72.2%)、県外への就業者数は14万3千人(27.8%)である。1970年代前半の石油ショックが生じた時期に就業者数が減少しており労働省においても、当時の三大都市圏における製造業部門の低迷を指摘し、将来的な新規就業者は第3次産業に入職すると予想している(労働省1976)。また、90年代以降に生じている状況は、前項で述べた傾向と類似しており、第2次産業においても就業者数と県外就業者数の減少を確認できる。それでは、第3次産業ではどうであったか。

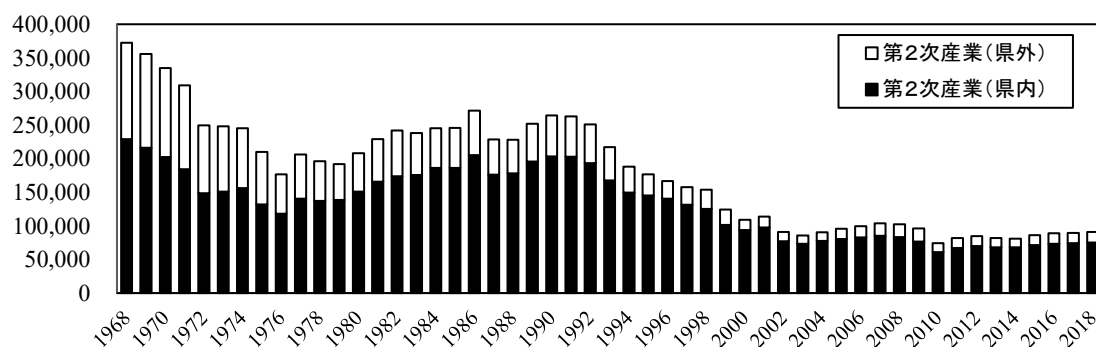


図2-10 第2次産業における県内・県外就業者数の経年変化 (1968~2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

次に、金融業、保険業、サービス業などの第3次産業について図2-11に示す。こちらも、データがある範囲で、1968年の就業者数は57万人と最も多い。そのうち県内の就業者数は45万5千人(79.9%)、県外の就業者数は11万4千人(20.1%)である。第3次産業においても、第2次産業同様、90年代中頃から就業者数の減少と県外就業者数の減少を確認できる。産業の特徴に関わらず、高卒者の就職移動は90年代中頃から減少している。それでは、都道府県別に見ると、どうであろうか。

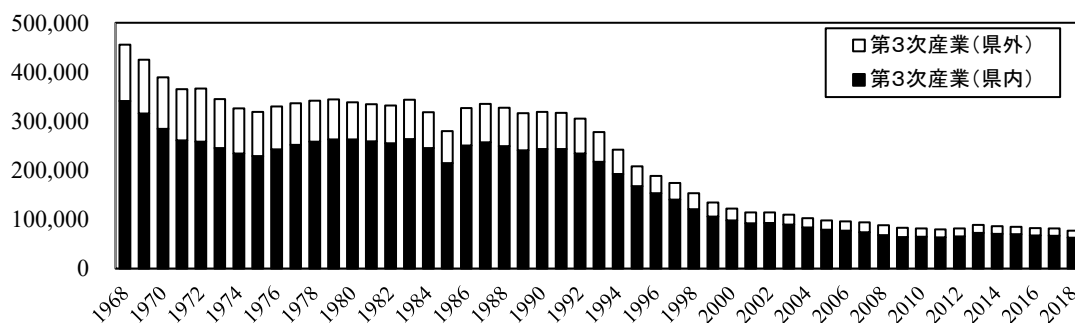


図2-11 第3次産業における県内・県外就業者数の経年変化 (1968~2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

ここでは、県外比率の減少が大きく下がった（県内比率が大きく上がった）四県（島根県、新潟県、福島県、山梨県）について、産業別に県外就職比率を整理する。取り上げるのは、第2次産業と第3次産業の県外就職比率（各産業就職者のうち県外に就職した者の比率）である（図2-12～図2-15）。なお、各図には全国の平均値も併載する。

島根県（図2-12）は、県外比率の減少が最も大きい。産業別で見ると、80年代前半まで第2次産業の県外就職比率は80%に達し、第3次産業についても、就職者のうち60%が県外に就職していた。第2次産業は90年代後半になって、全国平均に近づくがそれでも全国平均よりも高い。山梨（図2-14）、新潟（図2-15）においては、第2次産業の県外比率が80年代に福島（図2-13）においては、90年代前半に全国的な傾向に近づいていく。第3次産業は、島根（図2-10）以外では、全国的な傾向より少し高い。

このように全国ではなく、都道府県ごとに、産業別の就職移動に注目すると、データのある60年代後半からおおよそ80年代まで地方の第2次産業における高卒の就職移動が、非常に多かったことが確認できる。

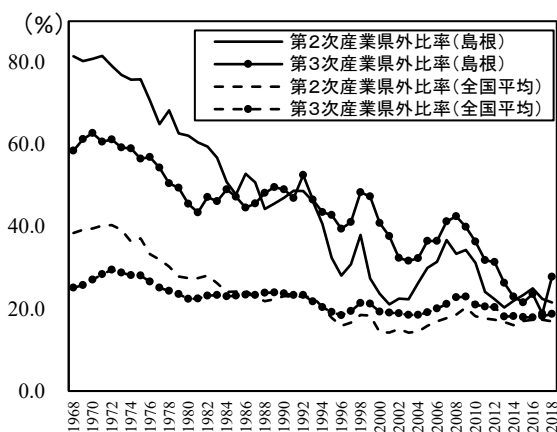


図2-12 島根県の就職移動先の変化
(1968～2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

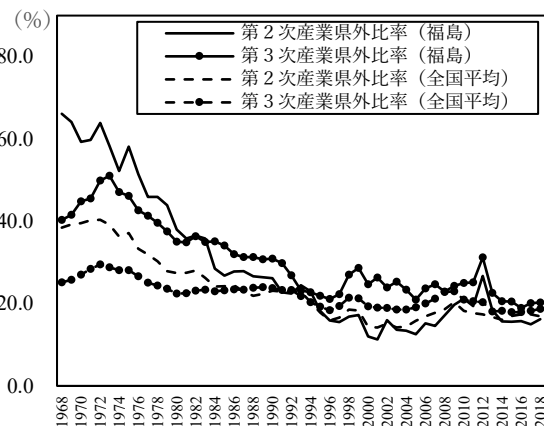


図2-13 福島県の就職移動先の変化
(1968～2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

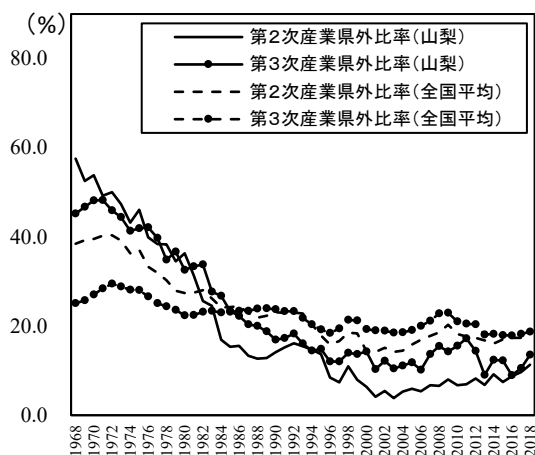


図2-14 山梨県の就職移動先の変化
(1968～2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

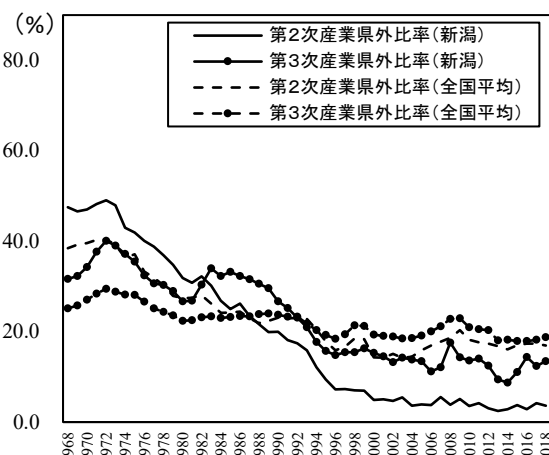


図2-15 新潟県の就職移動先の変化
(1968～2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

(2) 「国勢調査」の分析

ただし、この分析の限界は、移動先の区分が県内・県外より細かく設定されているため、どの地域へ就労したのかは把握できない点にある。そこで、間接的にはあるが、全世代を対象にした「国勢調査」によるデータによって当該地域の産業構造がどのように変化したのかを明らかにする。

まず、全国的な傾向を把握してみたい。図2-16をみると、1980年以降において、一貫して第3次産業の割合が増加しており、逆に第1次産業の割合は一貫して減少している。第2次産業については、全体的にその割合が減少傾向ではあるものの、唯一1985年(33.2%)と1990年(33.5%)にかけては微増している。この第2次産業は先にみた通り、地方県のなかで県外就職者の多い産業区分であり、各地域におけるその変動は重要になる。実際にどのような変動が見られるのか。

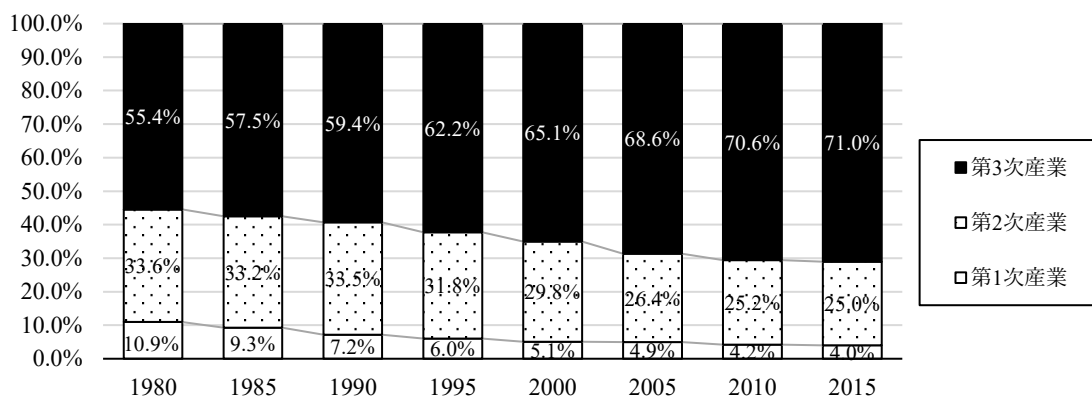


図2-16 全国の産業別職業従事者の割合の経年変化

出典：総務省「国勢調査」(各年)より筆者作成

ここでは大都市圏(図2-17)と事例で取り上げた地方圏(図2-18)に分けて、それぞれの第2次産業割合の時系列データと第3次産業割合の時系列データについて示す。

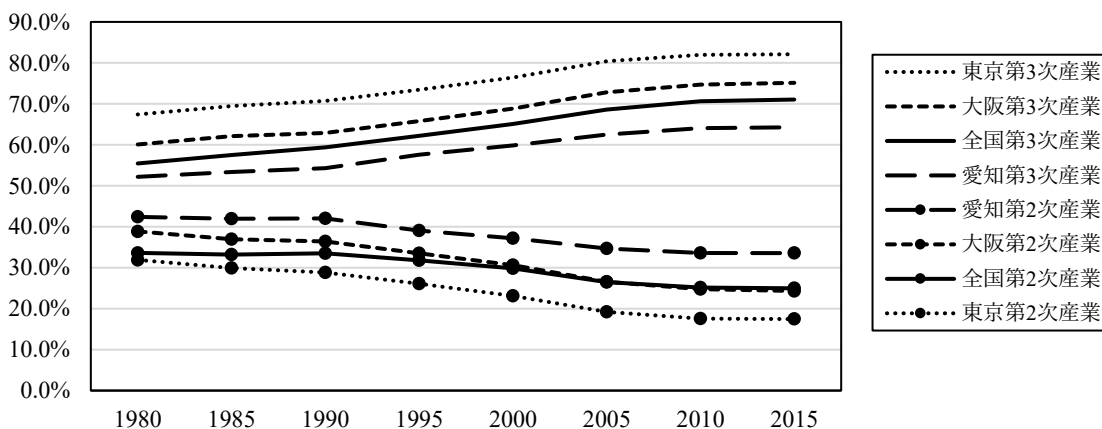


図2-17 各都府県の第2次産業、第3次産業の割合の推移

出典：総務省「国勢調査」(各年)より筆者作成

大都市においては、愛知県を除いて、大阪府と東京都で第2次産業の割合は一貫して減少し、第3次産業の割合が増加している。80年代の「労働経済白書」によれば、第1次石油ショック以後、再び東京圏への流入が増加している背景として「情報サービス化の進展、金融の国際化等によって東京圏の経済的地位が高まっている」（労働省 1986）と指摘しており、確かにデータ上でも東京の第3次産業割合は一貫して高く推移している。

他方で地方の状況は大都市圏とは異なる。第2次産業の割合に着目すると、取り上げた4県すべては1990年まで第2次産業の割合が増加していた。また、1995年は微減であり、割合としては愛知県以外の大都市圏を上回る県もある。このように、大都市圏における第2次産業割合が相対的に減少したのに反して、地方ではむしろ増加していた。

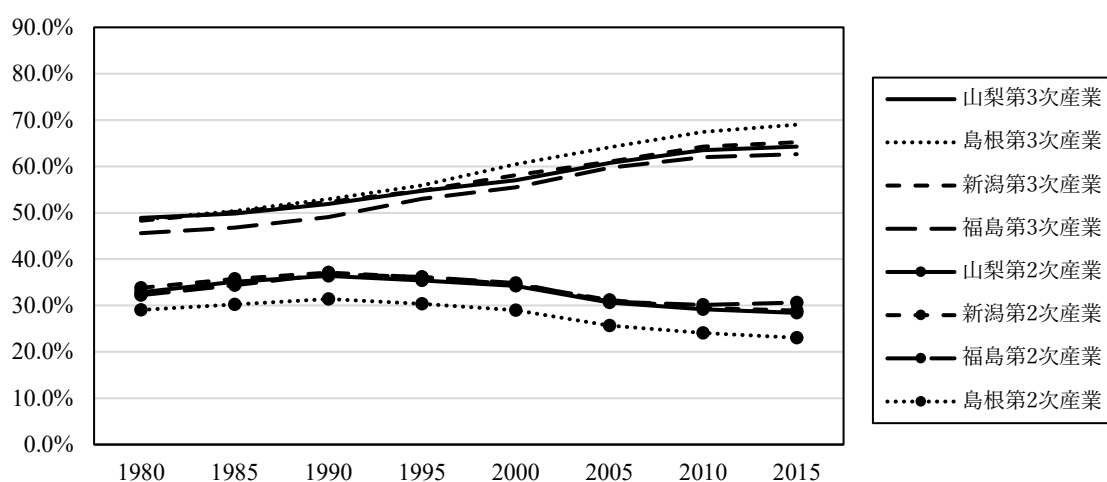


図2-18 各県の第2次産業、第3次産業の割合の推移

出典：総務省「国勢調査」（各年）より筆者作成

高卒者の就職移動との関連で重要な点は、大都市圏において、高卒者を受け入れる産業が1980年代から減少したのに対して、地方では90年代前半までそれらの産業は増加していた点である。つまり、大都市圏では情報サービス化をはじめより高度な産業へシフトし、労働者全体をより吸収するようになったが、他方で高卒者が主に就職する第2次産業の割合は減少し、代わって各県で就労することが可能になったという解釈が妥当と考える。

本節の記述的な分析を通して、1970年代に九州諸県に見られたように、大都市への県外就職移動は多いことが明らかになった。しかし、90年代中頃になると、減少傾向に転じ、特に地方においては第2次、第3次産業の県外就職が大きく減少したことが明らかになった。前節でも確認したように、特に2000年以降においては、地方から大都市への就職移動は非常に少ない。

2-5. 結語

本章は、高卒者の就職にともなう地域移動（本論では、就職移動と呼ぶ）と進学移動に関する時系列の分析を通して、本論の仮説の一つである先行者の蓄積について、マクロデータからその趨勢を明らかにしてきた。

これらの分析から、まず1970年代における東京の地方出身の就職・進学者数は、首都圏出身者の就職・進学者数とほぼ同数であり、Lipset & Bendix（1959=1969）の指摘した状況が日本においても確かに示された（2-1）。しかし、2017年には首都圏、地方出身の就職者の割合は1971年と比較して大きく減少し、東京における高卒就職者は、現代では当該集団内では1割程度を占めるに過ぎない（2-2）。それは、移動元となる各地方の時系列的な変化をみても大都市圏あるいは、東京への就職者は大幅に減少した（2-3）。

さらに、大都市圏において、高卒者を受け入れる第2次産業が1980年代から相対的に減少傾向であったのに対して、地方では90年代前半までそれらの産業は増加していた。大都市圏では情報サービス化をはじめより高度な産業へシフトし、労働者全体をより吸収するようになったが、他方で高卒者が主に就職する第2次産業の割合は減少し、代わって各県で就労することが可能になった点についても「国勢調査」のデータからある程度明らかになった。

以上から、社会経済状況の変化を背景としながら、90年代中頃から就職・進学にともなう地域移動は減少していることが明らかになった。特に、地方から大都市への就職移動は、第2次産業における就職移動が大きく減少しており、かつてのような大規模な大都市への移動は見られない。これらの結果から、地方から大都市へ移動した先行者の蓄積は必然と減少していると推察される²³。翻って進学移動者は、どのように変化してきたのか。特に2000年代以降における首都圏の大学立地の傾向と進学行動の検証を行う。

第3章 首都圏における大学立地と進学移動の関係に関する分析

3-1. 問題の所在

(1) 背景

前章では、社会経済状況の変化を背景にしながら、大都市圏への就職移動が大きく減少した点を確認した。本章では、2000年以降に政策の対象となった大都市圏の大学の立地と学生数の変化に焦点を充てる。具体的には首都圏における大学立地と学生数に関するデータを整理した上で、規制緩和以降（工場等制限法廃止）における私立大学の立地に関する動向を明らかにし、大学定員の増加と各地域の進学移動の関係を検証する。

2000年代に日本の大学進学率は50%に達し、特に首都圏の進学率が上昇した。その背景として私立大学数の増加、定員増が指摘されている。すでに序章で述べたように、これらの私立大学の多くは、首都圏に集中していることから、東京一極集中の解決のために内閣府のまち・ひと・しごと創生本部や、文部科学省の中央教育審議会でも政策的な議論が行われた。2017年2月に内閣府に設置された「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」は、同年12月最終報告として「地方における若者の修学・就業の促進に向けて一地方創生に資する大学改革」を発表し、東京都23区においては原則として大学の新增設を認めないことが閣議決定された。特定地域における大学の新增設を規制していた工場等制限法（2002年廃止）以来、再び東京都の特別区で大学の新增設が規制の対象となった。

規制緩和以降は、「学校基本調査」のデータを用いた場合でも東京を含む一都三県で学生数が再び上昇する（文部科学省 2017、p.39）。しかしながら、後述するように政策決定に用いられるデータは必ずしも市区町村郡レベルにおける当該地域の学生数を正確に反映したものではない。さらには移転や首都圏回帰の結果、高校生の進学行動にどのような影響を与えたのか、十分な検証が行われているわけではない。そこで、本章では、(1) 独自に作成した大学立地データによって、首都圏内における定員の変化を明らかにし、(2) 定員²⁴の変化が、各地域の進学移動に及ぼした影響を検証する。

(2) 先行研究と残された課題

第1章でもすでに述べたが、戦前から大学（高等教育機関）の立地が特定大都市に集中していた状況は、政治的・社会的に問題状況として認識されていた（藤原 1981）。戦後、戦時体制下の大学立地を含む国土計画が内務省の主導により引き継がれたが、大学の地方分散は明確には規定されなかった（羽田 1999）。

その後、大都市圏における規制の法的根拠となった工場等制限法が1959年に成立するものの黒羽（1989）や白川（2007）が指摘するように、1972年の改正までは教室の新增設は可能であり、実質抜け道のある法律であった。

このような状況は、高等教育計画が策定されるなかで、1972年の改正、そして1975年に

における私立学校振興助成法の成立によって規制が実質化した（小林 2009）。文部省に私学振興方策懇談会が発足した 1973 年度から定員の 7 倍以上は助成しないことが決まり、4 年後の 1977 年度には 3 倍以上となった（黒羽 2001、p.168）。現在の私学助成の条件は第 1 章で示したとおり（表序-4 : p.12）、私学の定員管理がより規制されるまでは、実員が大幅に定員を超過する「水増し」入学もあったという（黒羽 2001、p.168）。

その後、高等教育計画に関する政策の影響あるいは、政策の評価に関する実証的研究が徐々に行われていった。たとえば、矢野・小林（1989）は、戦後、大学の立地が大都市から小都市へ波及しないし分散している傾向を確認した。一方、屋敷（1995）は、東京とその郊外の関係に注目し、増設・移転は東京圏の住宅開発にほぼ等しく、キャンパス用地としてまとまった広さの土地確保の可能性や交通機関の整備の進展が深く関連していると指摘しており、実態として地方分散化は進展したのか、疑問を呈した。

また、学生数のみならず、都道府県の世代あたりの大学収容力に注目した研究もみられるようになった。まず、秋永・島（1995）は矢野・小林（1989）と同様の傾向を確認し、1970 年代～1980 年代の地方分散政策はそれなりに効果があったと評価した。しかしながら、このような傾向は、小林（2009）が指摘するように、大学新增設が高等教育計画によって唯一抑制されていた時期であり、2000 年以降になると、地方と都市の収容力の格差は拡大傾向にある（佐々木 2006）。

他方、高等教育政策は地方分散（都市抑制）を目的とするため、研究関心もその効果・評価に集中してしまう傾向にあり、都市そのものを真正面に扱う研究は少ない（稲永 2006、p.302）。そのなかでも、東京都について独自のデータセットを構築した末富（2008）によれば、（1）学部の新増設抑制効果は 1975-85 年度に顕著であり、（2）1995 年度と 2005 年度の比較では「都心回帰」はまだ確認されていない。しかし、2010 年までのデータを分析した上山（2012）によれば、2004 年～2010 年の間に旧規制地域における定員が大きく増加しており、分析対象とする時期によって実証結果は異なる。

また、より実践的・政策的関心からすれば、大学収容力の増加と各地域の進学移動の関係がどのように変化したのか、この点が重要な論点となる。上山（2014）では、1990 年以降における大学収容力の増加と関東圏の進学行動の関係を検証し、自県のみならず東京の大学収容力と、各都県の大学進学率に正の相関関係を確認している。関東圏の進学率は、東京の大学収容力にも依存しているという。

以上述べてきたように、大学の立地の変動を明らかにすることは、どの地域の高校生の学教育機会が高まったのか、あるいは低まったのかを検証する上で、データセットの構築そのものも含め重要な作業となる。しかし、上述したように、3つの点から発展可能性を残している。

第一に、分析するデータセットに検討の余地がある。具体的には、上述したように「学校基本調査」で用いられている実員のデータでは、キャンパスが都道府県をまたがる場合に大学本部の学生数として計上されるため、東京の学生数を実際の学生数よりも多く見積もつ

てしまう。同時に、郊外のキャンパスが首都圏に移転するような場合、1～2年次に使用していた郊外のキャンパスを都心のキャンパスに集約するようなケースがしばしばある。このようなケースも考慮するには、首都圏を対象にした大学学部（場合によっては学科、学年別）の情報を基にしたデータセットの構築が必要になる。大学単位でデータを整理することで、どのような大学が移転をしたのか、より詳細な特徴を把握できる。

第二に、東京における定員（本章の分析上は実員）の変化と、関東以外における地域の進学移動の関係は検証されていない。地域単位でのデータセットの構築を行った上で、東京における定員（あるいは実員）の増加と、関東以外の地域において東京への進学移動は相関関係にあるのか、つまり若者の「東京一極集中」は生じたのかについて、検証できる。

第三に、ジェンダーの視点が欠落している。たとえば、1968年から2004年までの隔年で実施された「学生生活調査」を用いて、自宅進学率と自宅外進学率の全国的な時系列変化を男女別に記述した日下田（2006）によれば、女子の自宅進学率は、ほぼ一貫した増加傾向を示す。さらに、自宅外進学率を従属変数とし、都道府県単位で操作化した所得、初年度納付金や移動コスト、大学収容力を説明変数とした重回帰分析の結果、男子の場合には、所得の効果はない。ところが、女子の自宅外進学率に、所得は正の効果があり、「大学進学が家計の資金調達力にのみ依存する状況のもとでは、『地域に残る女子、地域から出て行く男子』という構図が再生産され続ける可能性が示唆され」（日下田 2006、p.79）ている。自宅外通学のメカニズムが女子では、所得水準が担保されることによって可能になる。

この分析結果は、マクロデータという限界をもつが、第二の点で述べた分析に重要な含意をもつ。つまり、首都圏における大学定員と、地方の進学移動に正の相関関係が見られたとしても、女子では正の相関が確認されない可能性を示唆する。さらに、日下田（2006）の分析においては、自宅通学を従属変数とした場合、大学収容力の効果は、地方よりも大都市の方が大きく、東京における女子の自宅進学率に対する効果が、他地域と比較して最も大きい。

地方との対比において、東京における大学収容力の変動と、女子の進学行動をより明確にするには、女子の進学行動に着目し、ジェンダー別に自宅通学・自宅外通学に区分されたデータによる検証が必要になる。ただし、それを立証する各大学のジェンダー別、自宅通学・自宅外通学生生のデータを収集することは極めて困難であるため、第一の点、すなわち、どのような大学が移転したのか、女子大学の立地の変化や定員数の増減に注目することで、傍証を試みたい。すなわち、東京における女子の（自宅）進学率が、男子と比較して大学収容力により反応するならば、女子の進学需要の高まりを背景に、女子大学では、学生数の増加や、それを可能にする学生定員の増加が予想される。地方の進学行動の検証を行う前提作業として、この女子大学を対象とした分析を行うことを通して、定員の増加によって誰がより大学にアクセスするようになったのか説得的に示したい。

以上を踏まえ、本論は、旧規制地域²⁵であった地域に移転、大学・学部新增設にともなう学生数の増加は確認できるのかを記述的な分析によって、明らかにし（3-3（1））、特に女子大学の変化に注目し、女子の進学行動について分析を行った上で（3-3（2））、東京

の定員（あるいは実員）の変動を出身地域や男女別に検証しつつ（（3-4（1））、関東以外も含めた各地域の東京への進学移動との関係を検証する（3-4（2））。

3-2. 使用するデータ

大学立地の分析に用いるデータは、筆者を含む研究グループが作成した「首都圏大学立地データ」である。このデータは、『全国大学一覧』（2000年度、2016年度）に記載されている一都三県（埼玉、千葉、東京、神奈川）に所在する大学学部（本部が一都三県にない学部も含む）の入学定員を市区町村郡レベルで整理したものである。2000年と2016年の二時点を比較する理由は、2002年に廃止された工場等制限法廃止の影響を検証し、可能な限り最新の動向を把握するためである。また、学部あるいは学科、学年でキャンパスが分散している場合、それらに応じてデータを整理した²⁶。

学生数の算出は、『全国大学一覧』に記載されている入学定員を4倍（医学、歯学、獣医学、薬学は6倍）に変換し、これらを学部学生数として代替的に用いた。入学定員をベースにした学生数のため実員を完全には把握できないものの、これまでのデータセットと比較してキャンパスの立地する地域の学生数をより正確に反映したものである。

分析に先立ち、用いるデータの妥当性を確認するために、「学校基本調査」と比較した²⁷（表3-1）。「首都圏大学立地データ」は、東京都の23区外を除いて、「学校基本調査」より値が小さい。この結果は、首都圏の私立大学では実際の入学定員よりも多く学生を獲得し（日本私立学校振興・共済事業団 2017、p.8）、留年を反映していない等の要因が考えられる。また都県別では、東京都は約5.6万人少ない。このことは、23区外の学生数が「首都圏大学立地データ」では約2.5万人多いことを考えれば整合的である。つまり「学校基本調査」では23区内に本部をもつ大学に23区外のキャンパスの学生数を計上するため生じている差である。このように、作成したデータは学生数を反映するものとして、それなりに妥当と判断できる。

表3-1 「学校基本調査」と「首都圏大学立地データ」の比較（2016年）

	東京都		埼玉県	千葉県	神奈川県	
	23区	23区外				
学校基本調査 (a)	606,861	465,053	135,820	105,721	88,706	166,400
首都圏大学立地データ (b)	550,495	389,068	161,427	84,998	76,759	153,847
差分 (b-a)	-56,366	-75,985	25,607	-20,723	-11,947	-12,553

出典：「首都圏大学立地データ」より筆者作成

次節では、このデータセットを使用して二時点間の変化について、記述的な分析によって、地域別の学生数の変化を明らかにし、女子大学の変化について、事例を取り上げ、その特徴を示した上で、各地域の進学移動との関係を男女別に検証する第4節に繋げたい。

3-3. 大学立地に関する分析

(1) 地域別の分析

a. 東京都

まず、23区の二時点の変化について分析結果を示す。学生数は、293,579人（2000年）から389,068人（2016年）と32.5%増加した。具体的にどの区が増加したのかを確認すると（図3-1）、増加数が多い順に、文京区（19,722人、95.7%増）、渋谷区（16,054人、107.6%増）、世田谷区（13,426人、26.9%増）、豊島区（10,920人、49.2%増）など23区でも西の地域で大きく学生数が増加した。また、2000年時点では大学（キャンパス）が立地していない地域に大学（キャンパス）が新設された区も確認でき（江東区、目黒区、北区、足立区、葛飾区）、東京都23区ではこの16年の間に学生数が大幅に増加した²⁸。

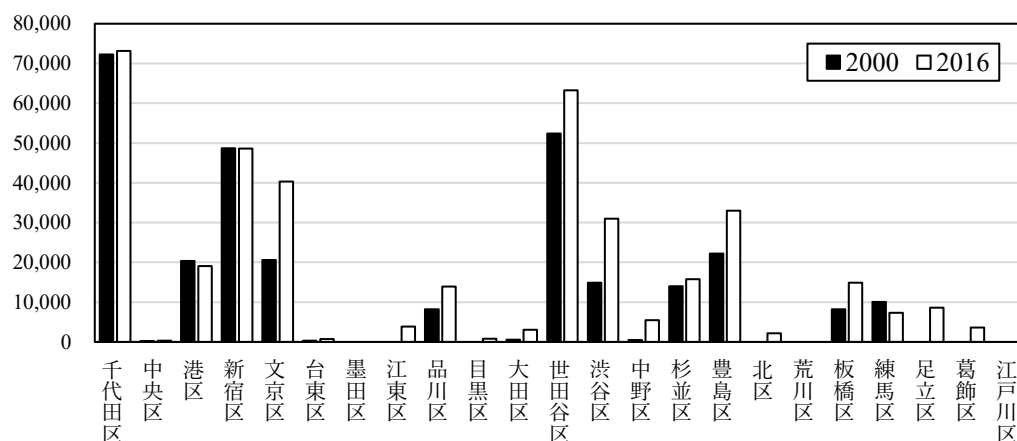


図3-1 23区の学生数の変化（2000年、2016年）

出典：「首都圏大学立地データ」より筆者作成

一方、23区外の変化はどうか。データを確認すると（図3-2）、微増に留まっている（1,789人、1.1%増）。また一部が規制対象であった地域は微増（武蔵野市（1,056人、7.9%増））あるいは、やや多い（三鷹市（622人、17.6%増））。かつて郊外移転の中心地であった多摩地域における学生数は減少か、微増に留まっていた（八王子市（-3,346人、5.2%減）、田市（334人、1.1%増））。以上、東京都の記述的分析を行った結果、近年、大幅に学生数を増加していたのは、おもに23区であることが示された。

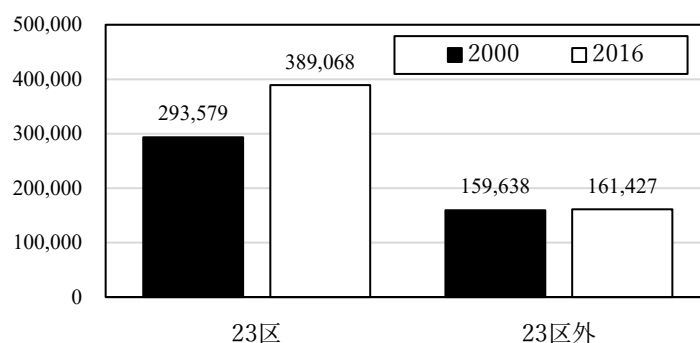


図3-2 23区と23区外の学生数の変化（2000年、2016年）

出典：「首都圏大学立地データ」より筆者作成

b. 埼玉県・千葉県・神奈川県

次に、東京都以外の三県ではどのような変化があったのかを確認する。分析結果によると（図3-3）、埼玉県（6,571人、8.3%増）、千葉県（3,361人、4.3%増）における学生数は微増であり、神奈川県（25,612人、18.6%増）において、東京都の23区ほどではないが、やや多く増加した。

この3県のなかで、学生数が特に増加したのは、新座市（4,216人、7.4%増）、千葉市（2,592人、2.8%増）、浦安市（3,032人、8.5%増）、横浜市金沢区（4,128人、6.3%増）、相模原市（5,774人、68.5%増）である。このような地域は、大規模な私学の新設や移転が大きく影響していた。たとえば、新座市ではこの間、立教大学が社会心理学部を新設した。また、相模原市では、青山学院大学が社会情報学部をこの間、新設したことに加え、厚木市（1年）と世田谷区（2~4年）で教育を行っていた理工学部が相模原市にキャンパスを集約している。

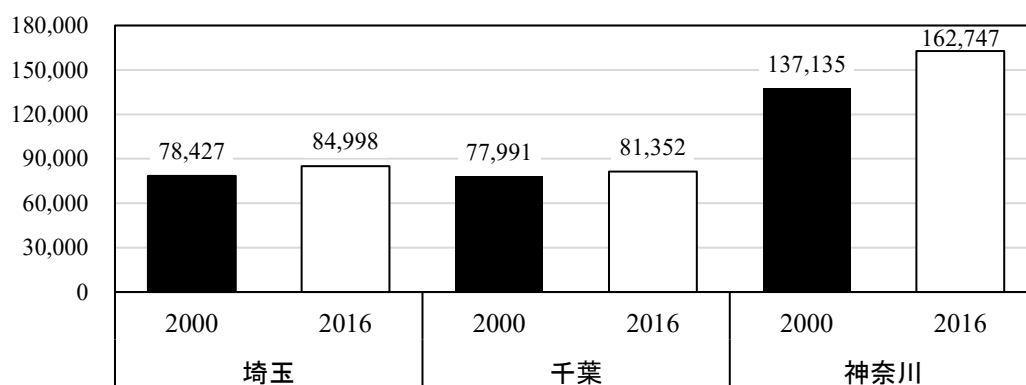


図3-3 三県における学生数の変化（2000年、2016年）

出典：「首都圏大学立地データ」より筆者作成

一方で、減少した地域も確認できる。熊谷市（-3,091人、0.56%減）、朝霞市（-4,098人、64.8%減）、我孫子市（-1,736人、29.6%減）、厚木市（-3,647人、24.3%減）など、各県でも

郊外に位置する地域で学生数が減少した。これら減少した地域の多くは、キャンパスの移転が関係する。たとえば、立正大学の法学部（1年～3年）は埼玉県熊谷市から品川区に移転した。また、我孫子市の川村学園女子大学は、千葉県我孫子市の人間文化学部の学生募集を停止する一方で、豊島区に文学部国際英語学科、生活創造学部観光文化学科を新設した。さらに、青山学院大学はおもに文系学部が1～2年次に厚木市のキャンパスを使用していたものの、それらを渋谷区に回帰する形で集約している。

以上、記述的な分析では、東京都23区では学生数がかかなり増加しており、一都三県のなかでは23区外や隣接三県から都心にキャンパスを移転する傾向を確認した。次項では、女子大学の変化に注目して、学生数増加の背景の一側面について示す。

（2）学生数増加の構造—女子大学の変化に注目して

上述したように、東京都心では学生数の増加が確認された。このような大学進学の高まりは、誰の進学需要の高まりを背景として生じたものなのか。残念ながら、「首都圏大学立地」データでは、学生の出身地域は含まれておらず、従って進学移動そのものを検証することは出来ない。そこで、本項では、ジェンダーに着目することで、より大学定員の増加に反応する東京都の女子の進学行動を傍証する。具体的には、女子大学を取り上げることによって、その進学需要の高まりが、男女共学の大学と比較してより高いのか、あるいは低いのかを検証する。

分析の結果から、二つの視点からその特徴が整理できる。第一に、全体的な定員の増加傾向である。女子大学における定員数の増加率をみると、首都圏における女子大学は、全体で定員が29.3%増加しており、増加率では200%を超える大学が3大学ある（表3-2：No.2、20、21）。

第二に、この間、キャンパスを移転している大学が複数確認できる（対象大学は色付きで表示）。本部が移転したのは女子美術大学（No.22）のみだが、学部あるいは学年によって新キャンパスへの移転が行われた。

なかでも注目したいのは、移転の過程であり、同法人内の校舎を活用する跡見学園女子大学（No.1）の事例である。跡見学園女子大学は、文京区にある短大閉学の跡地に、既存学部の3～4年生が移転している（リクルート2010、p.7）。短大という女子の受け皿を2000年代は四大にシフトする形で進め、そこに都心の短大校舎の利活用が進められた。

次に、都心へキャンパスを集中させた3大学の事例を取り上げる。大妻女子大学（No.6）は、2000年時点では5学部で構成され、千代田区と多摩市と入間市のキャンパスを有しており、文学部と家政学部のみ3、4年次は千代田キャンパスを使用していた。2016年時点では、文学部、比較文化学部、家政学部の1年次のみ千代田キャンパスを使用する。なお、2016年は千代田区キャンパスへの移転過程で、2018年には人間関係学部を除く4学部が千代田区キャンパスを使用することになった²⁹。共立女子大学（No.8）は、2000年時点では家政学部、文芸学部の2学部によって構成され、3、4年次は千代田区のキャンパスを使用し

ていた。2016年時点では、国際学部、看護学部が新設され、すべて千代田区のキャンパスを使用するようになった。実践女子大学（No.10）は2000年時点で文学部、生活科学部の2学部で構成され、日野キャンパスを使用していた。2016年時点では文学部、そして新設された人間社会学部は渋谷区のキャンパスを使用している。

他方、必ずしも定員増加をともなった新設・移転が確認できるわけではない。たとえば、川村学園女子大学（No.4）は、我孫子市の人間文化学部の学生募集を停止する一方で、豊島区に文学部国際英語学科、生活創造学部観光文化学科を新設した。全体の定員を減らしながら、より都心に移転を行った事例である。

表3-2 女子大学における定員数の増加率（2000年、2016年）

No	大学名	2000年 (a)		2016年 (b)		増加率 (b/a)
		本都市区	定員数	本部地域	定員数	
埼玉 県	1 跡見学園女子大学	新座市	661	新座市	970	146.7%
	2 十文字学園女子大学	新座市	325	新座市	970	298.5%
	3 女子栄養大学	坂戸市	437	坂戸市	437	100.0%
千葉 県	4 川村学園女子大学	我孫子市	600	我孫子市	400	66.7%
	5 和洋女子大学	市川市	380	市川市	650	171.1%
	6 大妻女子大学	千代田区	1,200	千代田区	1,430	119.2%
	7 学習院女子大学	新宿区	340	新宿区	355	104.4%
	8 共立女子大学	千代田区	920	千代田区	1,125	122.3%
	9 駒沢女子大学	稲城市	375	稲城市	530	141.3%
	10 実践女子大学	日野市	682	日野市	920	134.9%
	11 昭和女子大学	世田谷区	672	世田谷区	1,167	173.7%
	12 白百合女子大学	調布市	400	調布市	475	118.8%
	13 聖心女子大学	渋谷区	450	渋谷区	465	103.3%
東京 都	14 清泉女子大学	品川区	360	品川区	390	108.3%
	15 東京女子体育大学	国立市	300	国立市	340	113.3%
	16 東京女子大学	杉並区	898	杉並区	890	99.1%
	17 東京女子医科大学	新宿区	180	新宿区	200	111.1%
	18 日本女子体育大学	世田谷区	555	世田谷区	457	82.3%
	19 日本女子大学	文京区	1,230	文京区	1,361	110.7%
神奈 川 県	20 鎌倉女子大学	鎌倉市	230	鎌倉市	500	217.4%
	21 相模女子大学	相模原市	400	相模原市	885	221.3%
	22 女子美術大学	相模原市	400	杉並区	590	147.5%
合計			11,995		15,507	129.3%

出典：「首都圏大学立地データ」より筆者作成

このように、女子大学で都心部へ移転するケースが一定数確認できる。移転が志願者の増加や偏差値の上昇をもたらす事例もあることから、それらの効果を見越していたことも考えられる³⁰。さらに、南関東の高校生は進学先検討時に他の地域に比べ「自宅から通えること」をより重視する傾向にあるから（リクルート進学総研 2016、p.109）、受験生にとって「どこに」キャンパスがあるのかは受験・入学する上での大きな判断材料になっており、それらの効果を見越して、大学あるいは法人経営のなかで戦略的に移転を行ったと考えられる。

また、女子大学が共学化しているケースも散見される。この間、女子大学から共学化を図った大学は表3-3のように5大学ある。注目すべきは、定員数の増加率である。これら5大学の学生数は2000年時点の2,660から2016年時点の14,327人に2000年ベースで538.6%増加しており、前項の地域別の分析で明らかにした事例よりも、かなり高い。

大学の立地という観点では、文京学院大学と武蔵野大学の2大学が本部の移転を行った。武蔵野大学の本部は西東京市にあり、江東区にキャンパスを新設した。多くの学部が初年次のみ西東京市のキャンパスを使用し、2~4年次は江東区のキャンパスを使用する。定員数を単純に学生数として換算すると、武蔵野大学の江東区の学生は68.7%（4,029人）を占めることになる。このように、女子大学から共学化する過程で学生数の規模が増加し、かつ都心にキャンパスを新設しているケースもある。学生数が都心に集中している背景に、女子の進学需要増と、大学側がより交通の便の良い立地にキャンパスを新設・移転することがセットで生じていたと推察される。

表3-3 男女共学化した大学における定員数の増加率（2000年、2016年）

2000年 (a)			2016年 (b)			増加率 (b/a)	
大学名	市区郡	定員	大学名	市区郡	定員		
文京女子大学	入間郡	635	→	文京学院大学	文京区	1,175	185.0%
杉野女子大学	品川区	100	→	杉野服飾大学	品川区	960	960.0%
東京純心女子大学	八王子市	200	→	東京純心大学	八王子市	480	240.0%
文化女子大学	渋谷区	660	→	文化学園大学	渋谷区	3,680	557.6%
武蔵野女子大学	保谷市	1,065	→	武蔵野大学	西東京市	8,032	754.2%
合計		2,660			14,327	538.6%	

出典：「首都圏大学立地データ」より筆者作成

これまで、独自に作成したデータセットの2時点間の記述分析を通して、東京都特別区を中心とした定員数の増加と、女子大学に注目した場合、より交通の便がよい都心部に移転したケースを確認した。背景として、確かに日下田（2006）が指摘するような大学収容力の増加により敏感に反応する、つまり進学需要の高まりが確認できる。ただし、女子大学の共学化の事例から、その需要の高まりが、2016年時点で継続していたかは判断できない。

次節では、これまで記述的な分析で明らかになった東京都特別区を中心とした供給増に、誰が進学するようになったのか、出身地とジェンダーに注目して検証する。

3-4. 東京における大学収容力と進学移動の関係

前節では、東京都特別区を中心とした学生数の増加と、その背景にある女子の進学需要の高まりを明らかにした。ただし、すでに述べたように、進学移動に関する情報が当該データセットには含まれていない。

そこで、本節は「学校基本調査」を用いて、前節で確認した東京都における学生数の増加と、各地域の進学移動との関係を検証し、地域別に見た場合の進学行動の違いを明らかにする。具体的には、まず東京都における進学者の出身地の時系列の変化を明らかにし（1）、東京都における大学収容力の増加と、各地域の東京への進学移動の関係を検証する（2）。

（1）進学者の変化－出身地域・男女別の分析

前節で確認したように2000年代以降のデータでは女子に関する進学動向は大きく変化しているため男女別のデータセットを用いる。

さっそく、東京における進学者を出身地・男女の別から4つの類型に分けて経年変化を示す（図3-4）。なお、埼玉・千葉・東京・神奈川出身者を首都圏出身者とし、それ以外の出身者を地方出身者とした。それぞれの割合の経年変化についても示す³¹（図3-5）。四類型（首都圏出身男子・地方出身男子・首都圏出身女子・地方出身女子）の変化をみると、図3-5の円グラフで示すように、1974年では地方出身男子（41.2%）が最も多く、続いて首都圏出身男子（36.2%）が続く。女子は、この年代では進学者は少なく、割合が大きい順に首都圏出身女子（12.9%）、地方出身女子（9.6%）になる。

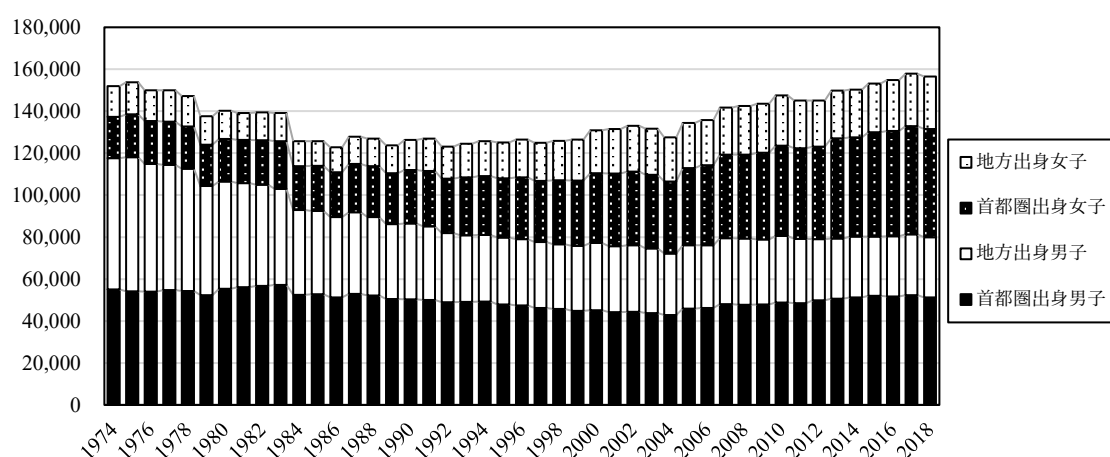


図3-4 東京における出身地域別入学者数の経年変化（1974～2018年）

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作成

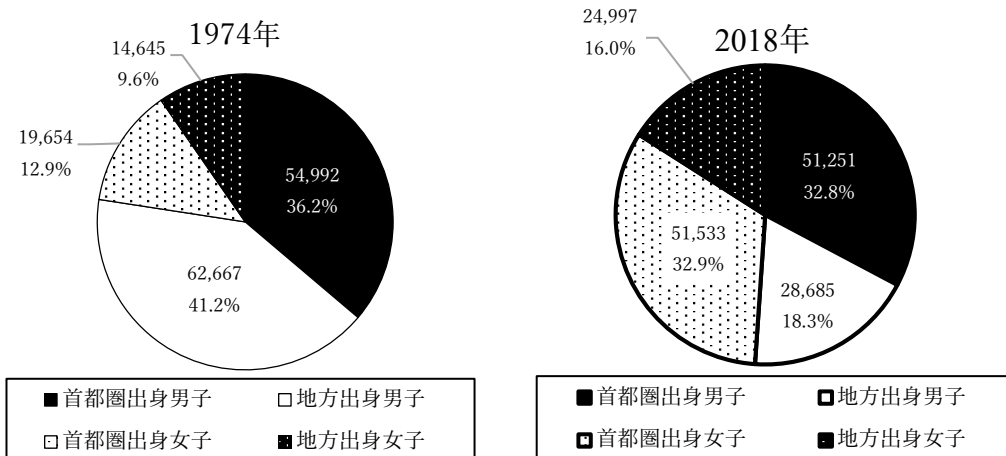


図3-5 東京における出身地域別入学者の割合 (1974年、2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

図3-6で各類型の割合の経年変化を確認すると、注目すべき時点が2つある。第一は、首都圏出身男子が地方出身男子よりも高くなった1979年である。第二は、首都圏出身女子が地方出身男子よりも高くなった1999年である。いずれの時点においても、地方出身男子の割合が減少し続けることによって生じている。直近の2018年は首都圏出身女子(32.9%)が初めて首都圏出身男子(32.8%)を上回る年であった。このように東京都における4年制学生を出身地域・男女別にみると、地方出身者男子と首都圏出身女子は「代替」の関係にあることが分かる。

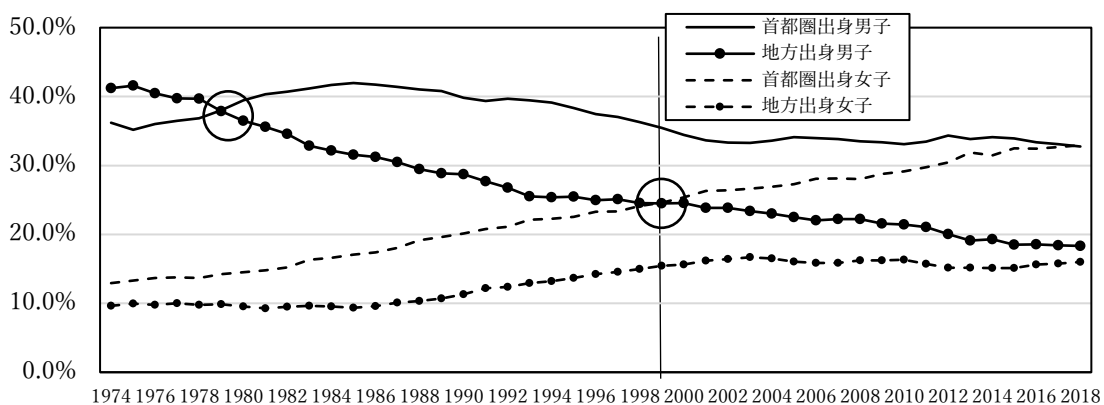


図3-6 東京における出身地域別入学者類型割合の経年変化 (1974~2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

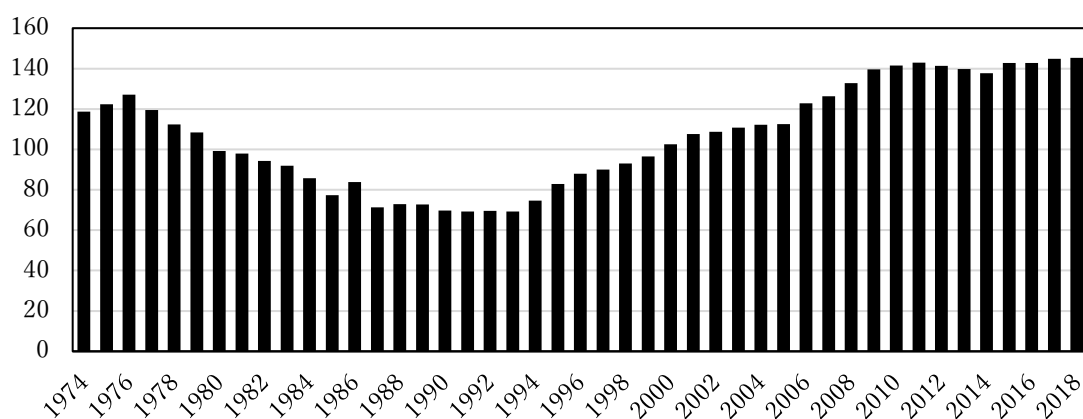
以上述べてきたような時代状況の変化を確認し、改めて前節の首都圏における大学立地の変化を考察すると、次のことが明らかになる。東京都特別区における学生数の増加、そして女子大学をはじめとした都心への移転・回帰などの供給増は、2000年代以降における首

都圏出身女子の需要増を中心に対応していた。日下田（2006）が指摘したように、東京の女子は、この間の大学収容力の増加により反応する。対照的に、東京都における地方圏出身男子は実数、割合ともに大きく減少しており、地方の進学移動が増加したとは考えにくい。

次項では、より直接的に大学の供給（大学収容力）と各地域の東京への進学移動比率の関係を検証する。

（２）大学収容力と進学移動の分析

前節で確認したように 2000 年代工場等制限法の廃止によって、東京の大学収容力（東京都の進学者数／東京都における 3 年前の中卒者数）は増加していた。上述した通り、1970 年代から 2000 年代前半まで工場等制限法によって、学部の新増設は規制されていた。改めて、時系列のデータを示してみると、規制と規制緩和後の動向は明らかである（図 3-7）。



度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
45	69.18	145.24	106.94	25.59

図 3-7 東京都の大学収容力の記述統計及び経年変化（1974～2018 年）

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作成

規制緩和が実質化した 1975 年から大学収容力は減少し、2000 年まで 100 を下回っていた。すなわち、東京都における 18 歳人口全てを東京都のみでは収容できないことを意味する。そのような状況は、2000 年以降解消され、2009 年以降はおおよそ 140 で推移している。

次に、東京への進学比率を確認する。なお、前項で男女の進学行動は異なっていたので、ここでも男女別の動向に着目する。表 3-4 で東京も含めた 47 都道府県について記述統計を示す。これら各地域の東京への進学比率と大学収容力の相関関係を検証する。なお、分析にあたっては、SPSS（Ver.25）を使用した。

分析結果は、特に大学収容力が増加した期間（1995-2018 年、2000-2018 年）で、正に有意であったもの、そして比較的東京への進学比率の高い東北についても参考までに整理した（表 3-5）。

表 3-4 各地域の東京への進学比率に関する記述統計（1974～2018年）

	男子					女子				
	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差	N	最小値	最大値	平均値	標準偏差
北海道	45	8.28	25.91	12.11	4.69	45	8.40	23.59	12.72	4.30
青森	45	11.03	42.92	20.94	9.80	45	11.41	31.55	17.64	5.50
岩手	45	10.69	46.59	20.66	10.61	45	11.61	32.73	18.27	6.35
宮城	45	10.52	26.15	14.61	4.16	45	9.51	17.99	12.66	2.10
秋田	45	12.31	46.28	22.42	10.33	45	13.23	40.35	21.66	7.90
山形	45	14.69	51.05	23.57	10.40	45	13.29	42.28	20.70	7.21
福島	45	18.74	52.27	28.78	10.74	45	21.43	45.34	28.81	7.80
茨城	45	26.30	56.90	36.64	9.78	45	29.32	51.46	36.70	6.82
栃木	45	21.43	58.36	32.58	11.39	45	28.67	56.59	37.20	9.61
群馬	45	24.76	59.22	34.24	11.31	45	25.23	58.90	35.11	10.64
埼玉	45	38.86	74.70	50.77	10.27	45	44.15	72.17	54.23	9.12
千葉	45	33.19	64.12	43.78	9.45	45	39.60	65.38	49.42	7.87
東京	45	55.90	78.62	63.68	6.90	45	57.70	85.54	68.30	9.18
神奈川	45	41.16	68.05	50.09	8.38	45	49.35	70.35	56.14	7.15
新潟	45	19.71	59.78	30.73	12.51	45	20.87	54.91	29.84	10.25
富山	45	12.08	35.15	18.94	7.12	45	12.49	30.27	17.55	5.31
石川	45	8.94	29.63	15.38	6.76	45	7.47	27.53	13.65	5.96
福井	45	5.72	21.63	11.29	4.59	45	6.18	21.29	11.10	4.60
山梨	45	29.18	61.32	38.82	10.74	45	32.18	56.26	39.64	7.07
長野	45	20.84	55.29	32.46	11.56	45	25.18	57.05	34.54	10.44
岐阜	45	6.09	19.87	10.82	4.48	45	4.70	13.42	7.93	2.57
静岡	45	17.37	47.93	26.70	10.73	45	21.05	50.11	29.18	9.69
愛知	45	5.67	13.98	8.70	2.96	45	4.34	10.46	6.74	2.07
三重	45	6.25	21.80	11.16	5.13	45	4.76	14.31	8.17	3.22
滋賀	45	1.95	8.25	4.41	2.05	45	1.47	6.08	2.75	1.23
京都	45	2.90	8.15	4.75	1.58	45	1.70	5.08	2.67	0.76
大阪	45	2.63	5.44	3.79	0.81	45	2.06	4.26	2.85	0.53
兵庫	45	3.65	10.33	5.80	2.22	45	2.17	5.74	3.51	1.07
奈良	45	3.68	7.92	4.96	1.00	45	1.05	4.49	2.15	0.56
和歌山	45	3.97	16.87	8.45	3.71	45	3.69	11.76	6.16	2.06
鳥取	45	7.47	26.38	14.62	5.93	45	5.93	23.10	12.39	5.47
島根	45	6.42	26.28	12.89	6.30	45	5.45	19.51	10.28	4.35
岡山	45	5.89	20.58	10.20	4.71	45	4.42	15.23	7.69	3.14
広島	45	6.17	21.51	11.09	4.96	45	5.17	15.77	8.65	3.58
山口	45	6.92	23.15	12.63	5.55	45	5.73	21.85	11.20	4.82
徳島	45	5.97	24.78	10.96	5.91	45	3.58	18.23	8.74	4.18
香川	45	7.33	23.11	12.45	4.82	45	6.50	23.20	11.85	5.24
愛媛	45	6.48	19.56	10.44	3.53	45	5.55	17.94	8.90	3.69
高知	45	8.67	31.64	17.51	7.26	45	9.21	23.02	14.13	4.47
福岡	45	5.93	14.45	8.76	2.89	45	5.26	14.48	8.16	3.15
佐賀	45	7.79	23.06	11.84	4.41	45	4.58	20.44	9.26	4.17
長崎	45	7.45	23.69	11.65	4.82	45	5.37	21.32	9.78	5.00
熊本	45	6.93	21.61	11.18	4.67	45	5.22	18.21	9.47	4.28
大分	45	6.95	25.21	12.73	5.46	45	6.85	23.73	12.11	5.46
宮崎	45	8.97	27.94	14.20	5.54	45	8.30	26.10	13.41	5.61
鹿児島	45	8.53	27.53	14.39	5.93	45	7.43	29.87	13.92	6.81
沖縄	45	6.46	14.64	9.06	1.73	45	7.12	15.68	10.02	2.48

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作成。最大・最小値は色付きで表示。

なお、進学者は前年度の状況に基づいて進学行動することを前提にし、大学収容力は一年前の値を用いた。

これらの結果、明らかになったのは主に二点である。第一に、上山（2014）でも示されたように、東京都の大学収容力と北関東や南関東では正に有意である。通学圏内と想定される南関東は直感的に想像が付きやすい一方、茨城県、特に女子において、いずれの期間においても東京の大学収容力と非常に高い相関を示していることは興味深い。2005年に開業したつくばエクスプレスをはじめ、首都圏へのアクセスが栃木県や群馬県よりも良いのかもしれない。

第二に、東北では、東京の大学収容力との相関が見られない。それどころか逆相関の地域もいくつか存在する。この事実は極めて重要である。つまり、政策的に議論されている「東京への一極集中」あるいは「東京圏への転入超過」は、少なくとも18歳時の進学移動については、地方からの転入ではなく、主に関東圏内で生じていた現象と言える。従って、東京都の大学の定員抑制の政策を講じれば、生じる現象は、地方における若者の地元定着ではなく、関東圏内の進学競争である。

表3-5 東京の大学収容力と各地域の東京への進学比率との相関係数
(1995~2018年、2000~2018年)

	1995-2018 各Nは24		2000-2018 各Nは19		
	男子	女子	男子	女子	
北海道	.537**	.409*	北海道	.786**	.726**
青森	—	No	青森	—	No
岩手	—	—	岩手	—	—
宮城	—	—	宮城	—	No
秋田	—	—	秋田	—	—
山形	—	No	山形	—	No
福島	—	No	福島	—	—
茨城	.697**	.917**	茨城	.897**	.943**
栃木	.835**	No	栃木	.745**	No
群馬	—	—	群馬	No	—
埼玉	.689**	.878**	埼玉	.936**	.940**
千葉	.814**	.922**	千葉	.926**	.929**
東京	.941**	.925**	東京	.964**	.929**
神奈川	.609**	.576**	神奈川	.891**	.533*
静岡	No	No	静岡	.467*	No
奈良	No	No	奈良	.521*	.591**

* $p < .05$ 、** $p < .01$ 、—は有意に負の相関、Noは相関の有意差なしを示す。

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作成

3-5. 結語

本章は、首都圏における大学立地に関するデータの分析を行うことを通して、規制緩和以降（工場等制限法廃止）における私立大学の立地に関する動向を明らかにし、定員の増加が

各地域の進学移動に与えた影響をジェンダー別の視点からも検証した。明らかになったのは、以下の4点である。

第一に、旧規制地域では東京都23区を中心に学生数が増加し、特に女子大学の定員増や都心への移転等が確認された。またその過程では、共学化を成し遂げた大学もあった。

第二に、東京における学生を出身地域別・男女別で整理すると、地方出身男子は最も大きな割合を占めていたが、1979年を境に首都圏出身男子を下回り、1999年を境に首都圏出身女子を下回った。このように、東京の「受け皿」の増加は、首都圏出身女子の大幅な進学者数の増加によって生じていた。

第三に、東京の大学収容力の時系列変化を整理すると、東京の大学収容力が上昇した1995年以降で首都圏と茨城県の進学者を受け入れる傾向が確認された。特に東京の大学収容力の上昇と茨城県の女子との相関が高いことが確認された。

第四に、一方で、東京の収容力の増加は、関東圏以外の東京への進学移動の増加には繋がっていない。従って、「東京への一極集中」あるいは「東京圏への転入超過」のように政策的に議論される言説は、地方からの進学者増ではなく、主に関東圏内の進学者増によって生じていたものである。序章でみたような地方の振興や課題を検討しながら、本来の目的とは意図しない結果を引き起こしかねない。

第2章で、現在地方から大都市への地域移動において、就職者は非常に少なく、進学者が大半を占めることを確認した。第3章では、首都圏、東京における供給増と各地域の進学移動の関係を検証した。その結果、東京の収容力の増加は、関東圏以外の東京への進学移動の増加には繋がっていないことが示された。では、なぜ地方から東京への進学移動が減少したのか。次節では、進学移動について、第2章で示した就職者の先行者に関する仮説や、移動元となる各地域の大学収容力に関する仮説に、地理的要因に関する仮説を導入し検証する。

第4章 大学進学にともなう地域移動の時系列分析—地理的要因に注目して

4-1. 問題の所在

前章では、東京における規制緩和が、各地域の進学移動に与えた影響を検証した。他方で、東京以外の特に大学収容力も変化し、80~90年代では地域間格差の縮小しており（島 1996 など）、移動先だけでなく、移動元の変化も考慮する必要がある。本章では、移動元の変化について分析モデルに組み込み、進学移動は増加したのか、あるいは減少したのか、そしてその要因は何かを探求する。

これまですでに述べたように、地方創生に代表される地方に特化した政策の背景として指摘されるのは、地方出身者の大都市圏への集中である（文部科学省 2015a）。ところが、地方出身者の大都市圏への集中という課題は、大都市圏と非大都市圏との経済的、文化的格差として注目され、近年になって注目されはじめたものではない（たとえば、「国土の均衡ある発展」を目指した政策（田中 1972）、第三次全国総合開発計画（国土庁 1977 など）。また、大学教育の機会という点についても工場等制限法、高等教育計画によって、大都市圏の大学立地の抑制、大学の地方分散化は行われてきた（白川 2007、小林 2009）。

このように、少なくとも40年近く注目されてきた大都市圏と非大都市圏である地方の教育機会の格差を論じるのであれば、実際の地域移動について時系列的な変化、及び変化の要因を明らかにする必要があるだろう。本論は、進学移動について、その時系列的な変化と、変化の要因を明らかにすることを課題とし分析を行う。

1970年代から1980年代にかけて、非東京圏から東京圏への非大学進学者の地域移動が減少したことにより（中川 1996）、近年、地域移動に占める進学移動の割合が高い。しかし、進学移動のみに注目した場合、自県及び近隣の地域への進学が増加しており（丸山 1988、秋永・島 1995 など）、大都市圏への進学移動は割合としては減少している。さらに、人口移動調査のデータを用いた分析においても、大学・大学院卒者の地方から都市に移動する割合は世代を経るにしたがって減少傾向にある（喜始 2015）。

進学移動が減少した要因として考えられるのが、大学収容力である。前章でも述べたように、1990年代以降の関東圏における大学進学率の上昇を分析した上山（2014）によれば、自県と東京の大学収容力が上昇したことによって、各都県の大学進学率が上昇したという。つまり、上山（2014）がケースとした関東圏においては、自県あるいは東京の大学収容力が上昇することで、遠い地域への進学移動が減少するということが示唆されている。

このように、進学移動の研究は、時系列的な変化、及び変化の要因を明らかにするという点において一定の蓄積がある。しかしながら、二つの点で、課題が残されていると考えられる。第一に、1990年代以降の進学移動の減少については、実証的に明らかにされていない点である。先行研究による地域移動のパターンを記述的に分析する方法（丸山 1988、上山 2014）や、県内・県外を基準とした移動率を算出する方法（秋永・島 1995）では、進学移

動を定量的に把握することは難しい。たとえば、県外であっても、より遠方の地域への進学移動が減少し、県外近隣への進学移動が増加していたとしても、それを県内・県外を基準とした移動率の算出では明らかにすることができない。

第二に、進学移動の変化を説明する変数に検討の余地がある点である。労働移動に関する諸研究を参考にすると、たとえば、地理的要因（なかでも距離効果：Effect of Distance）について注目した研究（たとえば、西川 1966、Schwartz 1973）や、同地域出身者の移動先におけるストックについて注目した研究（たとえば、Nelson 1959、Greenwood 1969）があり、第 1 章で検討したような社会心理的要因が想定される。このような海外あるいは、隣接分野において検討されてきた変数も、日本の進学移動の研究において検討される余地が残されている。

以上の点を踏まえ、本論は、まず、第一の課題に対して、進学移動を距離（進学移動距離）として定量化し、時系列的变化を明らかにする（4-2（1））。また、第二の課題に対して、進学移動距離と大学収容力の関係を明らかにすることを通して、地理的要因が進学移動距離の減少の要因であることを記述的な分析によって示す（4-2（2））。そして、進学移動の時系列的な変化を、これまでの先行研究で検討されてきた変数と地理的変数も含めた多変量分析によって明らかにしていく（4-3）。最後に、本論のまとめと課題を示す（4-4）。

4-2. 進学移動距離の分析

（1）進学移動距離の時系列分析

本項は、進学移動距離を定量化し、時系列的な変化を明らかにする。1990 年以前の進学移動距離を定量的に明らかにした研究として、牟田（1986）があげられる。しかし、同様の手法を用いて 1990 年以降の状況を明らかにした研究はない。そこで、牟田（1986）における進学移動の距離の算出方法を参考にし、1990 年以降の変化について明らかにしていく。

まず牟田（1986）の距離の算出方法を確認すると、「どの県から、どの県へどのくらいの数が移動したのか」といういわゆる OD（Origin-Destination）表の移動者数に、県間距離を乗じたものである。これにより、ある県の進学者が平均してどの程度移動するのかを明らかにすることができる。本論は、牟田（1986）の方法を修正し³²、各県の平均移動距離を算出した³³。

図 4-1 で、都道府県の進学移動距離を時系列で示す。ここでは、1975 年、1981 年、1991 年、2001 年、2011 年の 5 時点について進学移動距離を示した³⁴。

図 4-1 から、鳥取以西の進学移動距離が年代ごとに減少している傾向にあることが確認できる。一方、南関東や近畿など東京、大阪を中心とした大都市圏の地域では、進学移動距離がそれほど変化していない。より具体的に、1975 年と 2011 年の進学移動距離の差分をとると、減少した県は表 4-1 のようになる。

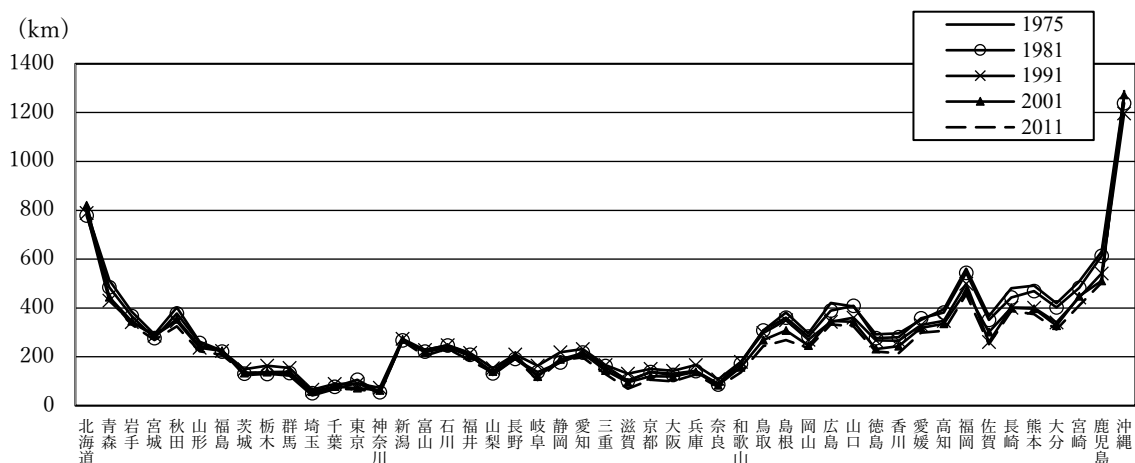


図 4-1 都道府県別の進学移動距離の時系列的変化
(1975年、1981年、1991年、2001年、2011年)

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）と国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成

表 4-1 進学移動距離の減少が大きい県

順位	県名	減少距離 (km)	西日本	順位	県名	減少距離 (km)	西日本
1	鹿児島	-127.14	●	11	香川	-81.75	●
2	熊本	-116.12	●	12	山口	-81.32	●
3	佐賀	-115.04	●	13	秋田	-76.51	
4	島根	-113.06	●	14	青森	-73.49	
5	大分	-108.03	●	15	徳島	-70.90	●
6	福岡	-104.44	●	16	鳥取	-64.82	●
7	宮崎	-97.48	●	17	岡山	-59.71	●
8	長崎	-94.15	●	18	愛媛	-52.61	●
9	高知	-87.90	●	19	岩手	-52.33	
10	広島	-87.15	●		平均	-50.78	

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）と国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成。50 km 以上減少した県を減少値が大きい順に掲載。

九州の県を中心に、大都市圏から離れた県が減少している傾向にあり、特に、西日本の県が多い。

では、こうした進学移動距離の減少の変化に大学収容力は、どのように関係しているのだろうか。次項では、進学移動距離の変化と大学収容力の関係について分析を行う。

(2) 進学移動距離と大学収容力の関係

本項では、進学移動距離と大学収容力の関係を明らかにする。ここでは、大学収容力の差分（2011年-1975年）と、進学移動距離の差分（2011年-1975年）を散布図にしてその分布を示す（図 4-2）³⁵。なお、進学率（2011年）の分類も併載する³⁶。

この散布図から、四象限のグループに分類が可能である。第一象限は、大学収容力が大きく上昇し距離の減少は少ないか、あるいは微増した地域である（京都、山梨、神奈川など）。第二象限は、大学収容力が大きく上昇したものの、距離が減少した地域である（岡山、広島、徳島など）。第三象限は、大学収容力の上昇は少なく、距離の減少が大きい地域である（鹿児島、佐賀、島根など）。第四象限は、大学収容力の上昇は少ないものの、距離の減少が比較的少ないか、あるいは微増している地域である（長野、福島、和歌山など）。

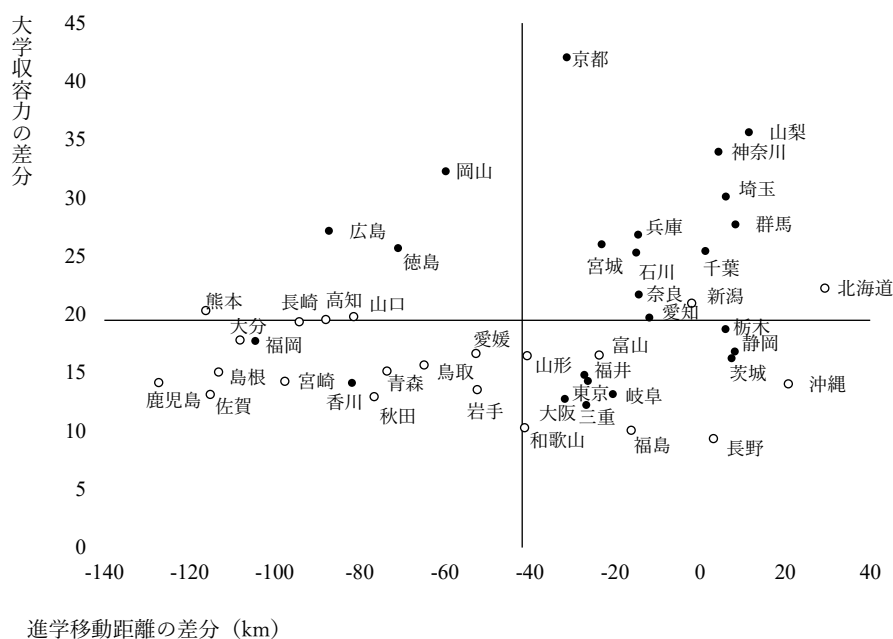


図4-2 大学収容力と進学移動距離の減少値の散布図

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）と国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成。各都道府県の進学率の平均（45.6%）以上は●、以下は○で表記。各軸は平均値。

この四類型のなかで、注目すべきは第三象限と第四象限である。大学収容力の上昇がそれほどなかったにも関わらず、進学移動距離の増減に違いが生じている。

また、この散布図の係数は、0.041であり、相関係数は、0.061と決して強い正の相関があるわけではない。むしろ、注目すべきは、地理的要因（地理的位置）による説明ができる点にある。具体的には、第三象限は、大都市圏から離れた地域が多く、第四象限は、大都市圏と比較的近い地域が多い。そこで、具体的に、双方の象限で代表的な県の進学移動先を示す（図4-3～図4-6）。なお、凡例で示す進学移動先の地域は、期間内に進学移動先の比率（進学比率）が5%以上を一度でも上回った地域である。

第三象限のなかで取り上げた二県（鹿児島、島根）の進学移動先の時系列変化から、二つのことが確認できる（図4-3～図4-4）。まず、東京（凡例：黒）への進学比率が1970年代から1990年ごろまで減少し続けていた。次に、自県（白）への進学比率が1970年代と比べると増加している。それゆえ、図4-1で確認したような進学移動距離の減少は、東京への進学比率が低下することによって説明される。

次に、第四象限のグループのなかでも、大学収容力が低い県（福島、長野）を取り上げ、進学移動先を示す（図4-5～図4-6）。

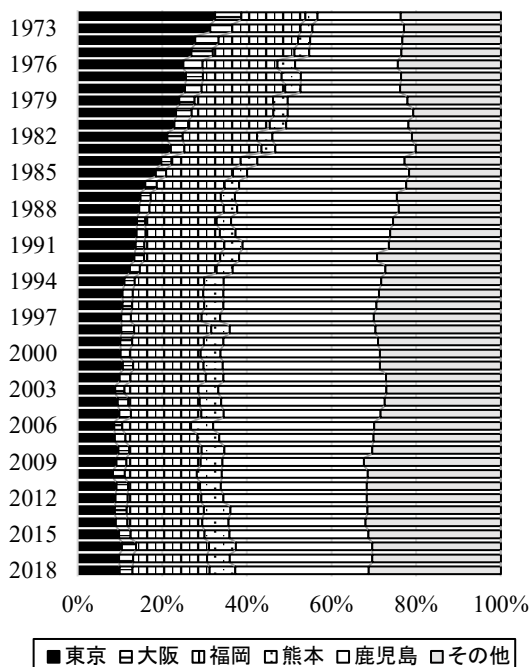


図4-3 鹿児島県の進学移動先の変化
(1971～2018年)

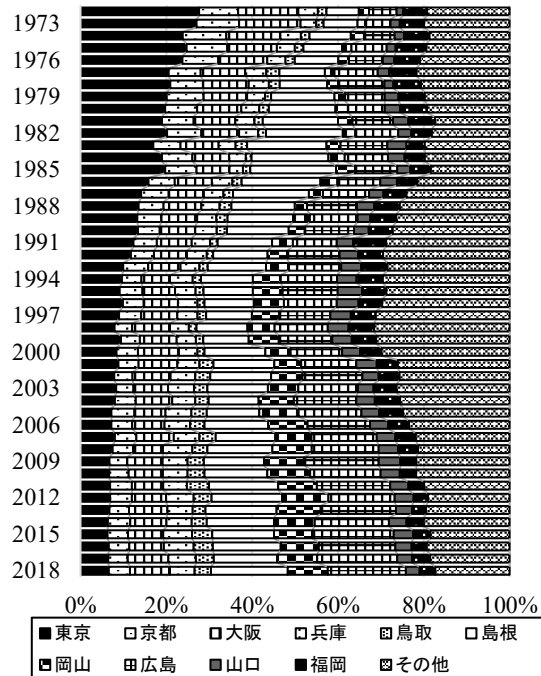


図4-4 島根県の進学移動先の変化
(1971～2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作

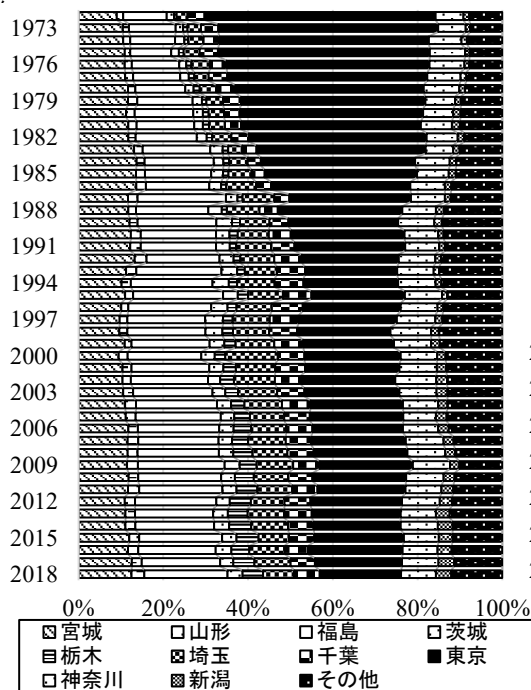


図4-5 福島県の進学移動先の変化
(1971～2018年)

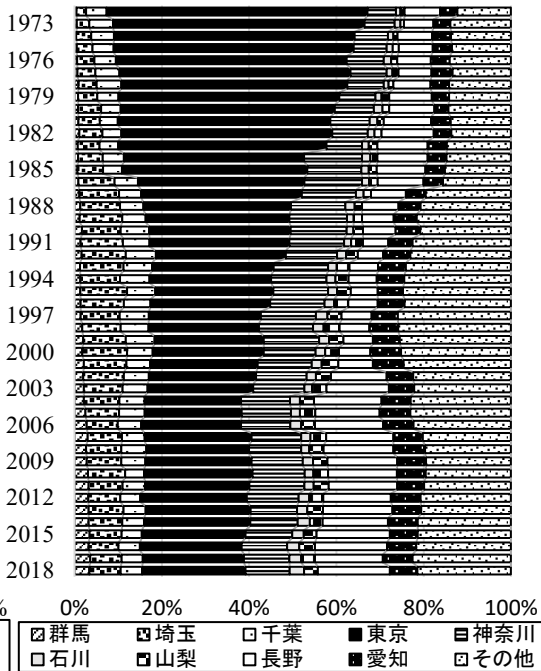


図4-6 長野県の進学移動先の変化
(1971～2018年)

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）より筆者作

この二県は、東京への進学比率（黒）は確かに減少している。しかし、東京への進学比率が減少する一方で、東京に比較的近い都市圏（埼玉、千葉、神奈川）への進学比率が上昇している。この二県の特徴は、県の地理的位置が、複数の都市を進学先として利用できる中間的な位置にあるためと推察できる³⁷。

つまり、図4-3～図4-4で示した進学移動距離が減少した県では、近くに受入れられるような進学先が少ないため、結果的に自県への進学比率が上昇していることが考えられる。このことから、進学移動において、地理的要因（大都市圏との地理的距離）が、進学移動に影響を与えていることが示唆される。

以上、進学移動距離と、進学移動距離と大学収容力について記述的な分析を行い、地理的要因が進学移動距離の減少に影響していることが示された。次節では、大学収容力のみならず、先行研究で検討されてきた変数を含めた分析によって進学移動の変化の要因を明らかにしていく。

4-3. 東京への進学移動の時系列分析

(1) 分析方法

本節は、進学移動を従属変数として、前節で検討した地理的な変数と先行研究で検討されてきた変数を含め多変量分析を行う。ケースとして、47 全都道府県対象とすることは、膨大な量となるため、最も全国的に関連のある東京への進学に限定をして分析する。

具体的な方法として、東京への進学比率（進学先のうち東京への進学が占める比率）を従属変数とした重回帰分析を5時点（1975、1981、1991、2001、2011）で反復して分析する。なお、これまでの先行研究（たとえば、朴澤 2012、2014）の知見より男女で進学行動のメカニズムが異なることが指摘されているので、男女に分けて分析する。分析にあたっては、SPSS（Ver.24）を使用した。

(2) データ

a. 従属変数

従属変数は、各道府県の東京への進学比率である。変数の作成方法として、各県の男女それぞれの東京への進学者数を、各県の男女それぞれの進学者数で除した値とする。これを「東京進学（男女）」とする。

なお、各時点の東京進学の箱ひげ図を作成すると、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）が時点によって外れ値になるので、これらを除いた道府県（N=43）を対象とする。出所は「学校基本調査」である。

まず、東京への進学比率を5時点ごとに図4-7に示す。東京進学は、全国的に減少しており、首都圏の中でも同様の傾向がある。時点間では1981年と1991年の間で大きな変化が生じている。

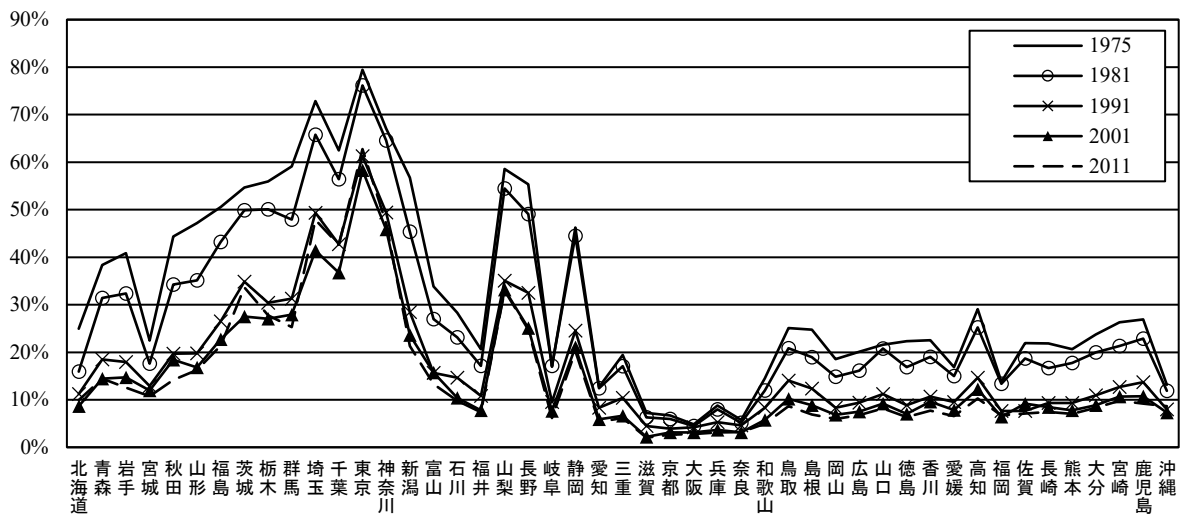


図4-7 東京進学の変化の5時点 (1975年、1981年、1991年、2001年、2011年)
 出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

b. 独立変数

次に、六つの独立変数について述べる。労働移動の場合、その市場規模、すなわち量や、市場の質（業種等）を用いる場合がある。一方、進学移動においては、大学市場の量は、上述してきた大学収容力を用いるのが最も適切と考えられる。そこで第一に、自県の大学収容力を用いる。東京への進学は、自県の大学が少ないから選択するということが考えられる。また、逆に県内に大学が多くあれば、自県の大学に進学すると考えられる。そのため、東京進学に対して期待される符号は、負である。これを「収容力」とする。用いるデータは「学校基本調査」で、大学の所在地県別大学入学者数を、三年前の中卒者数で除した値を用いる。なお、進学移動者は、一年前の動向を基に意思決定をすると仮定して、1年のラグを用いる。

第二に、大学の質を用いる。東京進学を促すものとして考えられるのは、大学の量だけではなく、大学の質も考えられる。この点に関しては、すでに藤村（1999）や朴澤（2007）によって、各県の大学の多様性を変数化する試みがなされている。ここでは学部・学科の多様性、大学の威信の観点から、旧帝国大学を所有する県（北海道、宮城、愛知、大阪、京都、福岡）を1、それ以外を0とするダミー変数を用いる。予想される符号は、量ともに負になる。これを「旧帝ダミー」とする。

第三に、経済的な変数を用いる。経済合理的な人間像を想定すると、たとえば、大学卒業後の就職を見越して、より賃金の高い東京への進学を選択するかもしれない。また、逆に県の経済が豊かであれば、自県に留まろうとすると考えられる。そのため、東京進学に対して、期待される符号は、負である。これを「地域経済」とする。用いるデータは、内閣府が公表している『県民経済計算』から用いる。こちらも1年のラグを用いる。

第四に、距離に関する変数を用いる。確かに、学生生活中に、頻繁に地元との往復をしない限り自宅外通学をする場合のコストは、近い地域でも遠い地域でもあまり変わらない。しかし、より近い地域であれば、文化的、心理的距離が近く、逆に遠ければ、文化的、心理的

距離が遠くなると考えられる。ここでは、それらの要素を総合して距離として考える。当然、予想される符号は、東京進学に対して負である。これを「距離」とする。データは、国土交通省国土地理院の「都道府県庁間の距離」である。

第五に、東京への先行者の変数を用いる。たとえば、距離が離れていても、東京に多くの親族や、学校の先輩が住んでいるのであれば、進学移動者において、生活していく上での不安を和らげるものになると考えられる。逆に、親族や知り合いが少ない場合は、生活上の不安や新しい人間関係の構築に困難を覚えると予想される。ここでは、前年度の東京進学者数を、その世代の18歳人口（3年前の中卒者数）で除した値を用いる。予想される符号は、正である。これを「進学ストック」とする。

第六に、東京へ先行する就職者を用いる。ある県から東京へ移動するのは、進学者だけではなく、東京への高校就職者も存在する。実際、1970年代、1980年代においては、東京への進学者よりも、東京への就職者の方が多くの県がいくつか散見される³⁸。そこで、前年度の東京就職者数を、その世代の18歳人口（3年前の中卒者数）で除した値を用いる。進学ストック同様、予想される符号は正である。これを「就職ストック」とする³⁹。

以上の独立変数を用いて1975年から2011年までの東京進学の5時点の分析を行う。なお、コントロール変数として各県の進学率（男女）と県外進学率（男女）を用いる。まず、従属変数である東京進学と、独立変数の相関係数を示す（表4-2）。

表4-2 東京進学と各独立変数との相関係数
(1975年、1981年、1991年、2001年、2011年)

	1975	1981	1991	2001	2011
進学率	-.513 ***	-.420 **	-.465 **	-.183	.033
	-.359 *	-.381 *	-.346 *	-.390 *	-.098
県外進学率	.433 **	.396 **	.331 *	.320 *	.320 *
	.540 ***	.369 *	.282 +	.269 +	.244
大学収容力	-.437 **	-.397 **	-.402 **	-.397 **	-.307 *
	-.412 **	-.403 **	-.378 *	-.357 *	-.291 +
旧帝ダミー	-.357 *	-.358 *	-.306 *	-.302 *	-.255
	-.330 *	-.341 *	-.282 +	-.266 +	-.240
地域経済	-.319 *	-.112	.041	.140	.133
	-.274 +	-.069	.086	.204	.156
距離	-.472 **	-.499 **	-.535 **	-.482 **	-.474 **
	-.441 **	-.444 **	-.505 **	-.510 **	-.487 **
進学ストック	.891 **	.927 **	.937 **	.951 **	.978 **
	.908 **	.930 **	.962 **	.963 **	.980 **
就職ストック	.786 **	.687 **	.432 **	.336 *	.205
	.741 **	.623 **	.378 *	.315 *	.201

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）、内閣府「県民経済計算」（各年度）、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成。上段は男子、下段は女子の値を示す。

進学率は、かつては、西日本で高かったためか、東京進学とはむしろ負の関係にある。しかし、2011年男子において、有意ではないが正に転じている。これは、全国的な進学率の傾向が、西高東低（天野ほか 1983）から西低東高（上山 2013）になってきていることを反映していると考えられる。ただし、2001年に女子では有意で負である。このことは、全国的に女性の大学進学率が上昇するなかで、東京へ進学する傾向にはないことを示す。

以下、特徴的な点について述べる。まず、地域経済は、1975年男子において負に有意である。しかし、1991年以降は男女ともに有意ではないが正に転じている。これは、かつて豊かな地域は東京への進学を留める傾向にあったが、1990年代以降は、より豊かな県の東京進学が高まったことを示す。また逆に考えると、地域経済が相対的に豊かでない地域は、かつては東京進学が高く、現在では東京進学が低い関係にあるといえる。

進学ストックは、東京進学に最も正に影響を与える変数である。しかも、その影響力は、時点が経過するにしたがって、増加している。一方、就職ストックの相関関係は、かつては高かったが、時点を追うごとに減少し、2011年には有意さもなくなる。このことは、全国的に高卒就職ならびに、県外就職自体が減少していることから生じた結果であると考えられる。

次に、独立変数同士の相関を確認する（表4-3）。ここでは、1975年と2011年の男子のみを扱う。

表4-3 東京進学モデルに用いる独立変数同士の相関関係

	進学率	県外進学率	旧帝ダミー	大学収容力	地域経済	距離	進学ストック
県外進学率	-.286 + -.136	-	-	-	-	-	-
旧帝ダミー	.382 * .296 +	-.818 *** -.773 ***	-	-	-	-	-
大学収容力	.577 *** .546 ***	-.600 *** -.517 ***	.712 *** .649 ***	-	-	-	-
地域経済	.868 *** .758 ***	-.341 * -.351 *	.494 ** .190	.553 *** .369 *	-	-	-
距離	-.266 + -.571 ***	-.318 * -.289 +	.012 .012	-.058 -.108	-.434 ** -.590 ***	-	-
進学ストック	.084 .166	.387 * .308 *	-.298 + -.216	-.314 * -.209	-.030 .257 +	-.580 *** -.552 ***	-
就職者ストック	-.676 *** -.342 *	.164 .116	-.210 -.158	-.315 * -.308 *	-.536 *** -.520 ***	-.150 .187	.552 *** .066

+ $p < .10$ 、* $p < .05$ 、** $p < .01$ 、*** $p < .001$

出典：文部科学省「学校基本調査」（各年度）、内閣府「県民経済計算」（各年度）、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成。上段は1975年。下段は2011年。進学率・県外進学率は男子の値を示す。

大学収容力は、大学の質とも相関をもっており、かつ地域経済との相関も 1975 年 (.553)、2011 年 (.369) とそれなりに高い。そして、進学ストック、就職ストックともに負であることから、比較的豊かな県は東京へ人材を送らずに、地元に残る傾向にあると推察できる。特に 1975 年ではそのような傾向が強かったといえる。

地域経済は、距離と有意に相関があり、2011 年で係数の値は大きい。また、就職ストックとも有意に相関がある。このことから、地域が豊かだと、東京への高卒就職者は少なく、逆に地域が豊かでないと、東京への高卒就職者が多いということになる。また、そのような関係は 40 年間で変化していない。

距離は、進学ストックに対して負に有意であり時代が経過してもその関係は変わらない。一方、有意ではないが、就職ストックの関係が逆転している。現在では距離が大きくなれば、就職ストックも大きくなる関係にあり、この点は興味深い。加えて、1975 年時点でこちらにも有意ではないが、進学に比べて係数の値がそれほど大きくない。高卒者の就職移動は、距離という観点からは、進学移動とは異なったメカニズムがあると考えられる。

(3) 分析結果

ここでは、時点ごとに、上述した独立変数を用いて重回帰分析を行う。分析結果を示す前に、東京進学を適切に説明するモデルについて述べる。

まず、進学ストックは、従属変数である東京進学との相関係数が高いことを示した通り、多重共線性が生じたためモデルから除外した。また、旧帝ダミーも東京進学をよく説明する変数ではなかった。東京進学を説明するモデルとして残った変数は、大学収容力、地域経済、距離、就職ストックの四つであった。ただし、地域経済と就職ストックは、相関係数が高かったため就職ストックを選択して投入した。

前節の分析で地理的要因（大都市圏との地理的距離）が進学移動に影響することが示されたため、距離を含まないモデルと、含めたモデルの二つを男女別に示す（表 4-4、表 4-5）⁴⁰。なお、各独立変数の影響を比較するため、標準化係数を示す。

各モデルの符号は概ね予想された通りであった。ただし、時点が経過するごとにモデルの決定係数が減少しており、他の重要な変数を見逃している可能性も考えられる。

このことを踏まえた上で、次の三点が指摘できる。第一に、説明力のある変数について述べる。1981 年時点までは、すべてのモデルにおいて就職ストックが最も東京進学を説明する。しかし、1991 年からは、距離を含めたモデルでは、東京進学に対して男女ともに距離が最も説明する。続いて、男子では大学収容力の説明力が高く、収容力があるほど、東京への進学をしない傾向にある。特に、2011 年時点で、距離の説明力が低下する (-.630 から -.515) 一方で、収容力の説明力は上昇する (-.304 から -.446)。

第二に、時点間の変化について述べる。5 時点の検証から、1991 年を境にして、東京進学の構造が大きく変わったことが推察できる。それは、男女ともに説明力のあった就職ストックの説明力が大幅に低下したことに表れている。そして、本章で注目する距離の変数が最

も高い説明力を持つ変数になり、この傾向は2011年まで続く⁴¹。

表4-4 男子の5時点の東京進学モデル
(1975年、1981年、1991年、2001年、2011年)

	1975		1981		1991		2001		2011	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
進学率	.207	-.089	.246	.045	-.302	-.191	.452 +	-.160	.640 **	.160 *
	1.540	-.657	1.470	.310	-1.405	1.171	1.824	-.616	2.943	.608
県外進学率	.281 *	.085	.308 *	.077	.318 +	-.047	.099	-.058	.020	-.121
	-2.656	.832	2.370	.641	1.995	-.340	.581	-.384	.121	-.743
収容力	-.122	-.168	-.075	-.191	-.001	-.262 +	-.438 *	-.304	-.573 *	-.446 *
	-.980	-1.577	-.505	-1.527	-.007	-1.734	-2.036	-1.639	-2.659	-2.190
距離		-.389 ***		-.439 ***		-.628 ***		-.630 ***		-.515 **
		-4.005		-4.312		-5.465		-3.998		-2.793
就職ストック	.842 ***	.601 ***	.820 ***	.633 ***	.211	.275 +	.501 *	.208	.409 *	.264
	7.308	5.252	5.453	4.814	1.107	1.909	-2.036	1.118	2.382	1.589
F値	25.798	32.017	14.947	21.214	4.833	12.776	3.901	12.856	3.803	5.148
Adj. R ²	.703	.787	.570	.706	.267	.584	.216	.459	.211	.331

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)、内閣府「県民経済計算」(各年度)、

国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成。上段は標準化係数、下段はt値を表す。

表4-5 女子の5時点の東京進学モデル
(1975年、1981年、1991年、2001年、2011年)

	1975		1981		1991		2001		2011	
	モデル3	モデル4	モデル3	モデル4	モデル3	モデル4	モデル3	モデル4	モデル3	モデル4
進学率	.167	-.029 **	.012	-.208	-.171	-.269 +	-.260	-.341 +	.479 +	-.011
	1.321	-.210	.075	-1.362	-.877	-1.727	-1.123	-1.839	1.853	-.043
県外進学率	.328 **	.182	.420 **	.210	.343 +	-.016	.329 +	-.040	.140	-.137
	2.789	1.486	2.826	1.461	1.951	-.104	1.888	-.250	.779	-.793
収容力	-.079	-.119	.040	-.039	-.017	-.241	.042	-.161	-.472 +	-.363
	-.591	-.951	.234	-.259	-.085	-1.486	.189	-.882	-1.850	-1.625
距離		-.308 *		-.424 **		-.621 ***		-.628 ***		-.610 **
		-2.663		-3.495		-4.881		-4.790		-3.683
就職ストック	.717 ***	.591 ***	.572 ***	.431 **	.223	.189	.135	.130	.316 +	.205
	6.400	5.171	4.152	3.379	1.206	1.287	.721	.875	1.748	1.286
F値	19.942	19.930	11.194	14.043	3.724	9.532	3.177	8.597	2.248	5.106
Adj. R ²	.643	.693	.493	.608	.206	.504	.172	.475	.106	.328

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)、内閣府「県民経済計算」(各年度)、

国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成。上段は標準化係数、下段はt値を表す。

また、コントロール変数である県外進学に注目すると、男子では2001年前後、女子では2011年前後で影響力が異なる。前節で明らかにしたように、近年、県外進学の中での東京進学が必ずしも中心的な位置を占めるようにはならなくなってきている。このことは、上述したように、大学収容力の説明力が上昇していることと関係する。具体的には、男子のモデ

ル1（1991、2001）、女子のモデル3（2001、2011）に注目すると、大学収容力の説明力が上昇し、県外進学の説明力が低下する。

第三に、男女の違いについて重複しない点を述べる。就職ストックの効果が、モデル1、3について見ると、男子では2001年に高い値（.501）を示すが、女子では低い（.135）。2000年代における東京の高卒労働市場は、女子では小さかったのかもしれない、あるいは自県の労働市場に流れたのかもしれない。女子では、男子に比べて、東京に進学する層と、地元就職する層というように分断されていることが推察される。

以上、東京進学をケースに分析を行ってきた。前節の分析で明らかにされた地理的要因である距離の影響力はこのモデルを用いるなかでは、安定して説明力があり、特に、近年その影響が強まってきていることが明らかになった。

4-4. 結語

本論は、進学移動の時系列的な変化と、変化の要因を明らかにすることを課題に、進学移動を距離として定量的な変化を明らかにし、地理的要因や先行研究の変数を含めた分析を行った。

分析の結果、まず、進学移動距離の減少が、大学収容力ではなく、地理的要因によって生じていることが記述的な分析から示された（4-2）。次に、時系列の多変量分析によって、1975年時点では経済的な要因と相関が高い高卒者の労働移動が、東京への進学移動に最も影響を与えていたことが明らかにされた。しかし、1991年以降は、高卒の労働移動の説明力が減り、東京から遠いという地理的要因が最も東京への進学移動に影響を与えていることが示された（4-3）。

以上、本論で明らかにしてきた結果は政策で注目されている大都市圏への人口集中の懸念とは逆に、進学移動（の平均的な距離）は全国的に減少しているというものである。確かに、横断的に見ると、未だに大都市圏への進学移動は多い。しかし、時系列で見ると大都市圏への進学移動は減少し、特に西日本、九州の諸県で顕著であったため、時系列的な変化についても政策の視点として注目すべきだろう。

最後にマクロデータの分析結果から本論の知見を考察したい。まず、本論で用いた就職ストック、すなわち高卒者の東京への労働移動についてである。この変数は、男女ともに1985年までは最も説明力があり、地域の経済格差や労働市場の動向、移動文化を複合した指標であると考えられる。前章で確認したように、1970年の東京においては地方出身者の就職・進学者は同世代の半分を占めていた。マクロデータで分析する限り、同地域の先行者効果のもつ大きさは認められる。

しかし、多変量分析によって用いた距離とは何か、マクロデータの分析では明らかにすることは出来ない。本章の残された課題も含め、次章以降の第3部では、福島県を対象にしたマイクロデータの分析によって、進学移動の意思決定モデルを検証していく。

第3部 進学移動のミクロデータ分析—福島県を対象に

第5章 地方における高校生の進路選択の特性と要因—「福島県高校生調査」の分析

5-1. 問題の所在

前章までの第2部では、マクロデータを用いて全国的な傾向の変化を時系列分析によって示してきた。第4章では、東京への進学移動は減少していること、そして減少の理由として県間距離の影響力が強まっていることを示した。第3部では、福島県の高校生を対象にした質問紙調査（「福島県高校生調査」）を分析することを通して、個人の意思決定に注目し、進学移動のメカニズムの解明を試みる。第5章では、先行研究を手がかりに、進学移動に関する既存の事例調査の知見が、計量的分析によっても得られるのか検証していく。

これまで述べてきたように、現在、地方創生をはじめ政府の政策で地方が注目されており、教育政策においても、COC（Center of Community）やCOCプラス事業が展開されている。特に、COCプラス事業においては、大卒者の地域移動について、大都市圏への人口の集中を分散しようと試みられている（文部科学省 2015b）。このように、若年層の地域移動について理解するためには、より移動主体である高校生の彼・彼女たちの「選択」に注目し、地方特有の進路選択のメカニズムを明らかにする必要があるだろう。

地方における高校生にとっては、大都市圏の高校生に比べ、大学進学時、あるいは就職時に、地域移動をともなう場合が多い。特に、進学移動の研究は、教育社会学においては、マクロな高等教育政策や機会均等に注目した研究（たとえば、小林 2009、朴澤 2016）や、ミクロな個人の選択に注目した研究（たとえば、吉川 2001 など）においてすでに蓄積されてきた。それらの研究によると、大学収容力や大学へのアクセスビリティ、労働市場が高校生の進路選択に影響を及ぼすことが明らかにされている。

しかしながら、地方の高校生の進路選択における地域移動については三つの点において課題が残されていると考えられる。第一に、質的調査において生成された仮説（家族に関する変数など）の検証である。高校生の進路選択における地域移動について、個票を用いた仮説検証型の分析は、荻谷ほか（2007）、朴澤（2012、2014）などを除いて、決して多くはない。

第二に、将来を見越した地域移動を分析枠組の対象にしていない点にある。地方から都市圏に進学した大卒者の地域移動には、吉川（2001）によって分類されるように、地方の出身地域に戻るUターンなどのケースがある。高卒時に県外への進学を選択しても、将来的にUターン等の進路を想定することも考えられる。

第三に、地域に関する変数の統制である。たとえば、進学にともなう地域移動のパターンは、各都道府県によって異なるため（たとえば、丸山 1988、秋永・島 1995）、地域による特性を統制するために範囲を絞ってサンプルを収集する必要がある。たとえば、比較的近隣の県が近い滋賀県における県外進学（就職）と、沖縄県における県外進学（就職）は県外へ

移動する意味が異なる。山口（2016）が集団就職の歴史研究で示したように、各地域の歴史的な関係も異なる。

以上の点を踏まえ、本章は、地方の一地域⁴²である福島県の高校生を対象に実施された質問紙調査を基に、先行研究の仮説群を検証していく。

5-2. 分析枠組

本章は、地方の高校生の進路選択を分析するにあたって、予期的社会化の枠組を用いる。学校の機能として注目された社会化に対して、予期的社会化は、学校入学前に学校教育のトラッキングに基づく社会化と進路分化過程がはじまっている視点を提供した（菊地 1986）。このような予期的社会化の枠組に従えば、吉川（2001）が示したような地方高校生にみられる地域移動の類型（ローカル・トラック）に基づいて、地方の高校生は、予期的な社会化を行っていると考えられる。

つまり、高校3年時に、進路選択をする彼・彼女たちは、地域移動の類型に基づいた将来を予期し、その将来に相応しい価値観や態度を予期的に社会化する枠組である。次項では、具体的な仮説について検討する。

（1）仮説

本項では、先行研究を検討することを通して、本章で検討する仮説を示していく。地域移動は、教育社会学において、少なからず知見が蓄積されている。たとえば、1950年代の地方出身者は、地域に留まるよりも、地域移動することによって、より階層の上昇を成し遂げていた（佐藤 2004、p.205）。また、実際の地域移動は、大都市圏で大学教育を受けたほうが、収益率が高いという結果もある（平木 2011）。このような歴史的な文脈、及び経済的便益によって、業績主義的な意識が地方の高校生にも内面化されていれば、高校生は、現在所属する地域を離れ、大都市への積極的な志向をもつと考えられる（Merton 1957=1961、pp.242-248）。

そこで、まず業績主義の内面化された結果を、具体的に学力という変数として操作化する。先行研究においては、直接は分析の対象となっていないが、（中3時の）より高い学力は、県外進学と相関がある（朴澤 2012、2014）。しかし、より高い学力は県外進学と相関する知見は、高校卒業から地域を離れた後における地域移動（たとえば、Uターンのケース）においても成り立つのか。本章では、第一の仮説として次のように設定する。すなわち、学力は、地方である出身地域を離れるように影響する。

次に、地域に留まる、ないし戻る理由として、家族の要因について考える。まず、結婚や子育てがあげられる。たとえば、女性は、実母との同居、あるいは近居⁴³によって、子育てなどの家事に占める時間が減少する。なお、自身が就業している場合に、減少はさらに大きい（梶谷 2007）。この分析結果の地域移動（非移動）に対する含意は、（1）育児を含む家事の時間減少の見込みが、（2）自身の就業可能性を高めるのであれば、（3）実母との同居

や近居が選択される因果のパスが想定される点である。従って、もし、女性が将来的な結婚、出産後の就労継続を想定している場合、実母の近くに住む⁴⁴ ために移動することが想定される。

さらに、親の扶養についてである。扶養規範については、たとえば、坂本（1990）などにおいて検討され、伝統的な家意識が強ければ、地域を離れることは少なくなる。また、Bourdieu（2002=2007）によれば、農村において都市の吸収力にそれほど抵抗を示さない行為者（女性や末子）は、より都市を志向するという。逆に考えれば、農民的価値を内面化しているほど、都市を志向することなく、農村（本章では地方の地域）を離れない、あるいは一端離れたとしても戻ると想定される。そこで、本章の第二の仮説として、次の仮説を設定する。すなわち、家族に関する価値、規範を内面化しているほど、出身地域に残る、ないし戻る傾向にある。

そして第3に、本章の進路選択における「重要な他者（significant others）」について探索的な検証を行う。これまで、「重要な他者」に関する研究として、国内においては、工藤（2001）や片瀬（2005）において検討されている。具体的には、次のような仮説が設定される。すなわち、「子どもは『重要な他者』である親の役割取得をおこなったり、その社会的地位を模倣しようとしたり、あるいは学業成績という自己のパフォーマンスを内生的に評価することによって、アスピレーションを形成し」ている（片瀬 2005、p.37）。

このように階層構造の研究へと応用されてきた「重要な他者」は、本章が注目する地域移動という進路選択においても、応用可能である。なぜなら、佐藤（粒来）（2004）が示したように、都市への地域移動が、同時に社会移動の上昇をとまなうケースもあると想定されるからである。また、本章の第二の仮説で示したように、たとえば、「重要な他者」が、家族の規範を内面化させるエージェントとなれば、地域へ残るように、影響すると考えられる。本章では、この「重要な他者」と、高校生の地域移動との関連についても分析を展開していく。

以上の仮説を基に、本章では高等教育進学者の中でも大学進学者と、就職者に注目をして、分析を行う。

（2）用いるデータ

分析に用いるデータは、上述した「福島県高校生調査」である。このデータは、2015年8月～10月にかけて、福島県の高校3年生（各校悉皆で実施）を対象に実施した「高校生の進路と意識に関する調査」⁴⁵を基にする。

対象校は27校で、有効サンプル数は、4,668となった。同一県を対象とした調査としては、これまでの高校生調査⁴⁶と比較しても、規模が大きいデータである。生活圏を規準にした5つの地域（A～E）ごとの記述統計を表5-1で示す。

表 5 - 1 地域ごとの記述統計

地域	学校数	性別		中学平均 学力 ⁴⁷	進路希望						
		男子	女子		進学			就職	その他	未定	
					大学	短大	専門				
A	4	62.7%	37.3%	3.24	54.4%	23.5%	7.9%	23.0%	43.6%	1.7%	0.4%
B	5	51.0%	49.0%	2.55	75.9%	54.0%	3.4%	18.5%	22.4%	1.0%	0.6%
C	5	56.1%	43.9%	2.69	64.5%	48.0%	4.1%	12.4%	34.2%	4.0%	0.8%
D	8	59.0%	41.0%	3.10	62.2%	38.7%	5.3%	18.2%	36.1%	1.5%	0.2%
E	5	59.0%	41.0%	2.70	53.8%	40.8%	3.0%	10.0%	44.4%	0.8%	1.0%
全体/ 平均	5.4	57.3%	42.7%	2.84	62.9%	41.7%	4.7%	16.5%	35.6%	1.1%	0.6%
n	27	2,660	1,983	4,620	2,859	1,897	212	750	1,616	49	27

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

5 - 3. 地域移動の類型

本節は、地域移動の要因を探求する前に、質問紙の回答を基に移動者の類型化を行う。第1章でも言及した吉川(2001)においては、個人のパネルデータを用いて四つの類型を行っている(①県内周流型、②Uターン型、③Jターン型、④都市流出型：図1-1、p.23)。本調査では、高校生の将来的な地域移動について尋ねており、この回答を基に、大学進学者、就職者それぞれに地域移動の類型を試みる。

地域移動の分類にあたっては、次の質問項目を用いた。まずA.「高卒時の進路希望地域」については、①自宅から通える県内、②自宅からは通えない県内、③宮城県、④近隣四県(山形、茨城、栃木、新潟)、⑤首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、⑥その他、⑦未定の7つの選択肢を設定した。また、B.「20代時の就職希望地域」(進学希望者は、卒業後の就職希望地域)については、①自宅から通える県内、②自宅からは通えない県内、③宮城、④近隣四県(山形、茨城、栃木、新潟)、⑤首都圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)、⑥その他・未定の6つの選択肢を設定した。これらA.「高校三年時の進路希望地」と、B.「20代時の就職希望地域」をクロスさせて分類を行った。

まず、大学進学希望者(n=1,897)は、四つの類型に整理できた(図5-1)。

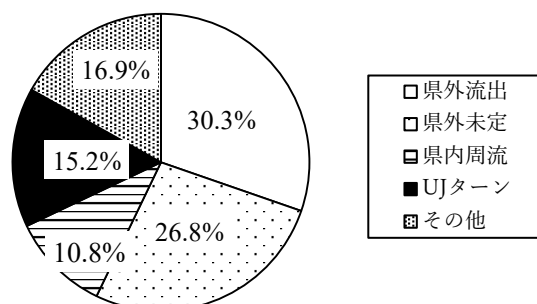


図 5 - 1 高卒時進学希望と 20 歳代の居住地希望に基づく移動類型

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

これらは、「その他」のパターンを除いて、①県外流出 (n=575)、②県外未定 (n=509)、③県内周流 (n=205)、④UJ ターン (n=288) である (他の類については、「その他」(n=320) にまとめた)。本論では対象としない短大進学希望者、専門学校進学希望者 (図は省略) と比較すると、②県外未定が多い結果となった。その理由としては、4年間という在学期間が比較的長いためだと考えられる。

他方、就職希望者層 (n=1,483) は、進学希望者層にみられる UJ ターン (n=12) や県外未定 (n=50) が少数に留まっており、①県内周流 (n=1,026) が多数を占め、続いて②県外流出 (n=259)、及び③その他 (n=198) の三類型に整理された (図 5-2)。

大学進学希望者と比べると、県内に就職し、将来も県内に留まる者が非常に多い。第 2 章で確認したように就職移動は現代ではごく少数であることがここでも確認できる。また、未定の層も少ないことも特徴としてあげられる。

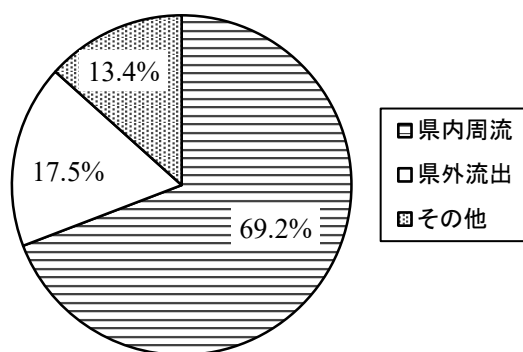


図 5-2 高卒時就職希望者の移動類型 出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

以上の類型を基に、大学進学者の分析 (5-4) と、就職者の分析 (5-5) を、前節で提示した仮説について検証する。

5-4. 進学者の地域移動

本節では、前節で示された進学者の四つの類型を基に、まずクロス表による分析を行い、第 2 節で述べた仮説について検証する。そして、各類型をもとに、18 歳時の県外進学と、大卒後も含めた将来的な地域移動について多変量解析による検証を行う。

(1) クロス表分析

まず、家族に関する変数について検討する。「20代で子どもをもちたい」という項目において、県内周流、UJ ターンは肯定的な回答が多い傾向にある (図 5-3)。

また、親の扶養に関する意識について質問した項目「親の面倒は子どもがみるべきだ」においては、県内周流における肯定的な回答が多い傾向にある。さらに、県外未定においては、肯定的な回答が少ない (図 5-4)。

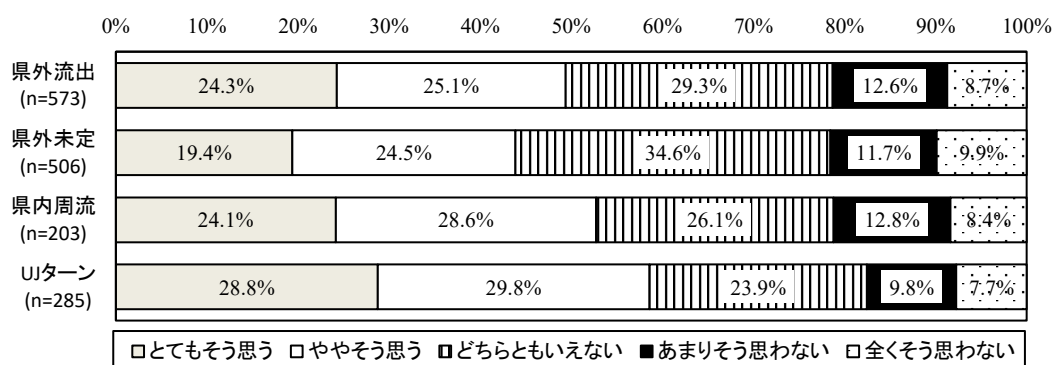


図5-3 「20代で子どもをもちたい」と移動類型

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

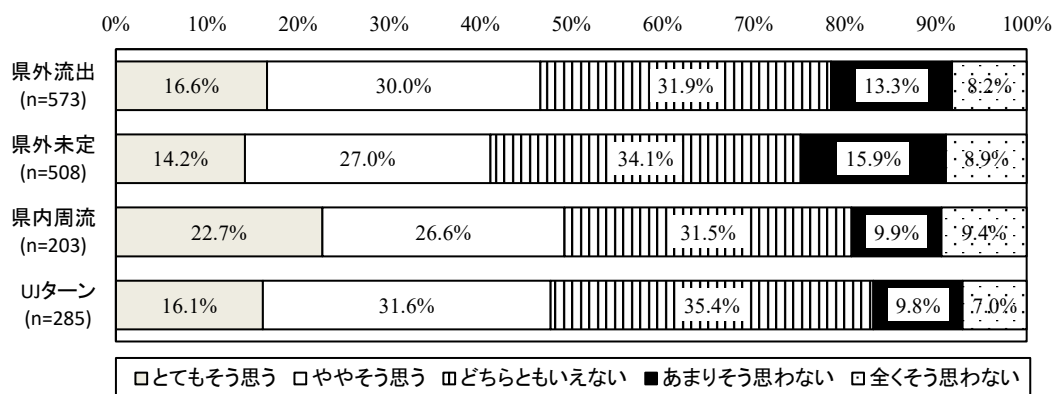
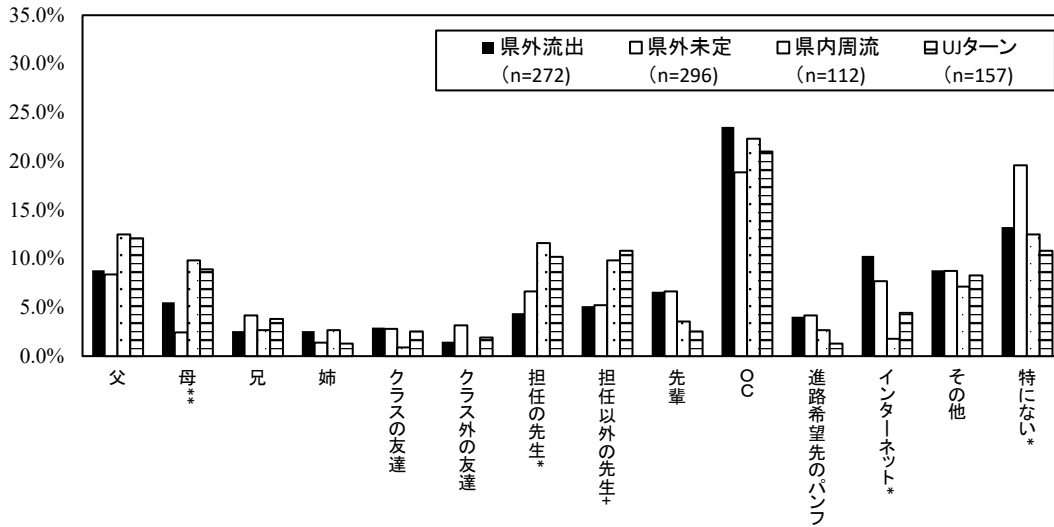


図5-4 「親の面倒は子どもがみるべきだ」と移動類型

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

さらに、「重要な他者」についてはどうであろうか。県内周流やUJターンで家族に関する項目が高いことから、「重要な他者」においても、家族に関する項目が高いことが予想される。ここでは、「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」の単一回答と各類型をクロスさせた結果を男女別で示す（図5-5、図5-6）。

男子は、全体的な傾向として「OC（オープンキャンパス）」（21.3%）が最も高く、次に「特にない」（14.9%）も高い。家族においては、どの類型においても、「母」よりも、「父」の方が高い。さらに、各類型の違いについて分散分析で検定をおこなうと、「母」（ $F(3, 823) = 4.122$ ）と「担任の先生」（ $F(3, 823) = 2.880$ ）、さらに、10%水準であるが、「担任以外の先生」（ $F(3, 823) = 2.608$ ）で有意差がみられる。これらは、県内周流、UJターンで高い。また、「インターネット」については、逆に、県外流出、県外未定で高い傾向にある（ $F(3, 823) = 3.618$ ）⁴⁸。

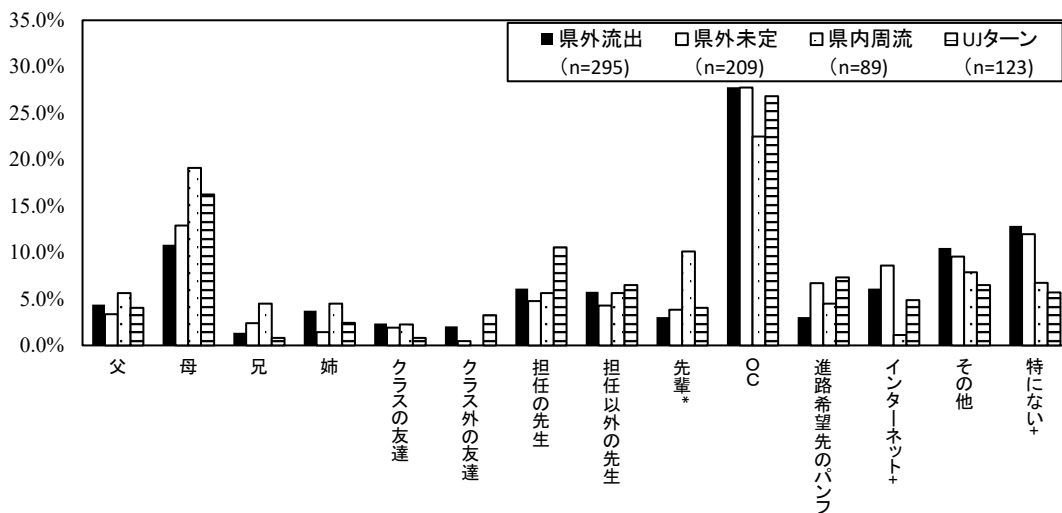


+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

図5-5 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と移動類型（進学・男子）

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

また、女子（図5-6）については、男子と同様に、「OC（オープンキャンパス）」（27.0%）が最も高い。ただし、女子においては、全体で次に高いのは「母」（13.4%）であり、統計的な有意差は出ていないものの（ $F(3, 712) = 1.688$, 有意確率 16.8%）、県内周流で特に高い。類型の違いについては、「先輩」が県内周流で高い（ $F(3, 712) = 2.851$ ）。地元の大学に進学した先輩は、一つのロールモデルとなっている可能性がうかがえる。また、男子同様、「インターネット」は県内周流で低い（ $F(3, 712) = 2.193$ ）⁴⁹。



+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

図5-6 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と移動類型（進学・女子）

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

(2) 多変量解析

本項では、クロス表分析で検証した変数と、他の変数を加え、多変量解析を行う。分析に用いる変数は、表5-2に示す。「重要な他者」は、家族である「父」、「母」、さらに「教師」（担任と、担任以外の先生の合成変数）を用いる。

地域に用いる変数は進学者のモデルでは、大学収容力と、ホワイトカラーを用い、次節で検討する就職者のモデルでは完全失業率を用いる。また、学校タイプの変数として、個人の中3時の学力を基に、上位校、中位校、下位校の3つを整理した。なお、分析にあたっては、SPSS (Ver.25) を使用した。

表5-2 多変量解析に用いる変数

変数名	説明	予想符号
学力		
	中3時の学力（1～5）。5がより高くなるよう変換。	+
家族		
扶養規範	「親の面倒は子どもがみるべきだ」について、1～5の5段階。5がより肯定的になるよう変換。	-
20代子ども	「20代で子どもをもちたい」について、1～5の5段階。5がより肯定的になるよう変換。	-
重要な他者		
父	「現在の希望・予定進路を決めるのに影響を受けた人やもの」について「父」を選択（1）としたダミー変数。	-
母	「現在の希望・予定進路を決めるのに影響を受けた人やもの」について「母」を選択（1）としたダミー変数。	-
教師	「現在の希望・予定進路を決めるのに影響を受けた人やもの」について「先生（担任の先生・担任以外の先生）」を選択（1）としたダミー変数。	-
地域		
大学収容力	地域（5分類）ごとの大学定員を地域の当該人口で除した値。 出典：大学定員（『全国大学一覧』（2015年度））、地域の人口（総務省「国勢調査」（2010年）における15～19歳の人口を5で除した値）。	-
ホワイトカラー	地域（5分類）ごとの親世代（父：40～55歳、母：40～50歳）における全就業者数における「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」の割合。男子には、父親世代の割合、女子には、母親世代の割合を用いる。 出典：総務省「国勢調査」（2010年）	-
完全失業率	地域（5分類）ごとの親世代（父：40～55歳、母：40～50歳）における労働力人口における完全失業者の割合。男子には、父親世代の割合、女子には、母親世代の割合を用いる。 出典：総務省「国勢調査」（2010年）	+
学校タイプ		
上位校	学校タイプを中3時の学力（1～5）に基づいて、上位校（5校：n=1,243）、中位校（8校：n=1,243）、下位校（14校：n=1,513）の3類型に分けた。	+
中位校		
下位校		-

出典：筆者作成。予想符号は、県外進学（就職）を想定する。

分析の結果、まず県外進学のモデル（1～6）については、各独立変数の符号は概ね予想された通りであった（表5-3）。特に、中学時の学力が高いと、県外に進学する傾向にある。単純なモデル間の比較はできないもの、女子に比べ男子で顕著である。また、男子において「教師」が負の値を示しており、「教師」を「重要な他者」として選択する層は、県内に残る傾向にある。

さらに、女子においては、統制変数として用いた大学収容力、ホワイトカラーが有意となっており、地域の条件も進学選択に影響を与えている。具体的には、男女ともに地域に高度

な職業が少ないと、県外へ進学する傾向にあり、出身地域における大卒程度の就業機会は進学移動において見過ごせない要因である。

表5-3 県外進学（県外進学=1、県内進学=0）の二項ロジスティック分析

	男子			女子		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6
学力	1.494 ***	1.414 ***	1.253 **	1.212 *	1.248 *	1.054 **
扶養規範	0.977	0.957	0.949	0.949	0.946	0.920
20代子ども	1.101	1.098	1.090	1.007	0.988	0.992
父	0.788	0.768	0.767	0.562	0.68	0.531
母	0.617	0.671	0.667	0.651 +	0.541	0.702
教師	0.611 *	0.601 *	0.633 *	0.821	0.807	0.877
大学収容力		1.035	1.024		1.166 ***	0.703 ***
ホワイトカラー		0.746 ***	0.788 **		0.719 ***	1.168 ***
上位校(Ref. 中位校)			2.007 ***			1.363
下位校(Ref. 中位校)			1.341			0.419 *
定数	0.672	136.36 ***	61.542 **	2.843 *	587.729 ***	1620.667 ***
Nagelkerke R ²	0.069	0.097	0.117	0.018	0.057	0.075
n	982	982	982	785	785	785

+ $p < .10$ 、* $p < .05$ 、** $p < .01$ 、*** $p < .001$

出典：「福島県高校生調査」、総務省「国勢調査」（2010）、文教協会『全国大学一覧』（2016年度）より筆者作成。値はオッズ比の推定値。

また、女子においては、大学収容力が県外進学に対して正の影響を与えており、一般的に考えられる仮説（地元で大学が多ければ地元に残る）は支持されないことになる。

最後に、学校タイプは、男子では上位校の場合、中位校と比較して2倍ほど県外進学する傾向にある。他方、女子では下位校の場合、中位校と比較して県外進学する傾向は約半分になる。男子では、上位校とそれ以外に県外進学の差異を、女子では上中位校とそれ以外に県外進学の差異を確認できる。

次に、20代の就労を想定した県外流出のモデル（7～12）について示す（表5-4）。全体的にモデルの決定係数がそれほど高くない点に注意してみると、やはり男子で「教師」を「重要な他者」として選択すると、県内に戻る傾向にある。また、女子においては、「20代で子どもをもちたい」が5%水準で有意となっており、結婚や出産、子育てなどの要因も、将来を見越した地域移動に影響を与えている。

なお、モデル9で学校タイプを加えると、10%水準であるが、学力が有意になり、かつ上位校は中位校と比べ、より県外流出する傾向にある。このように、男子では、学校の変数、女子では地域の変数と地域移動に関係が見出だせる。この点については、第6章で詳しく検証する。

表 5-4 県外流出（県外流出=1、UJ ターン=0）の二項ロジスティック分析

	男子			女子		
	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10	モデル11	モデル12
学力	1.020	0.978	1.253 +	1.058	1.058	0.979
扶養規範	0.965	0.945	0.949	0.954	0.962	0.954
20代子ども	0.916	0.910	1.090	0.834 *	0.828 *	0.828 *
父	0.603	0.600	0.767	0.971	0.956	0.929
母	0.472 +	0.533	0.667	0.563 +	0.585 +	0.569 +
教師	0.351 ***	0.348 ***	0.633 **	0.608	0.633	0.659
大学収容力		0.811	1.024		1.003	1.009 ***
ホワイトカラー		1.047	0.788		0.9	0.879 ***
上位校 (Ref. 中位校)			2.007 **			1.249
下位校 (Ref. 中位校)			1.341			0.724
定数	3.206 *	129.791 **	61.542 *	5.046 *	36.165 *	66.819 *
Nagelkerke R ²	0.052	0.066	0.094	0.031	0.040	0.043
n	426	426	426	413	413	413

+ $p < .10$ 、* $p < .05$ 、** $p < .01$ 、*** $p < .001$

出典：「福島県高校生調査」、総務省「国勢調査」（2010）、文教協会『全国大学一覧』（2016年度）より筆者作成。値はオッズ比の推定値。

5-5. 就職者の地域移動

(1) クロス表分析

本節では、第3節で扱った就職者の分類に基づいて、分析を行う。まず、進学者と同様に家族に関する変数について、検証する。「20代で子どもをもちたい」という項目において、肯定的な回答者は、進学希望者と異なり県内周流と県外流出の間で大きな違いがみられない（図5-7）。県内周流に比べ県外流出において「全くそう思わない」が6.7ポイント高い。

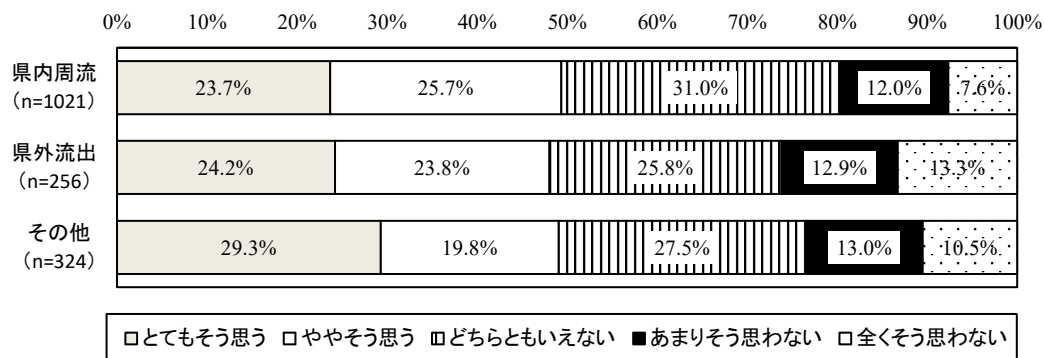


図 5-7 「20代で子どもをもちたい」と移動類型

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

他方、親の扶養意識については県内周流が肯定的な回答がやや多い（図5-8）。また、ここでも県内周流に比べ県外流出において「全くそう思わない」が5.5ポイント高い。

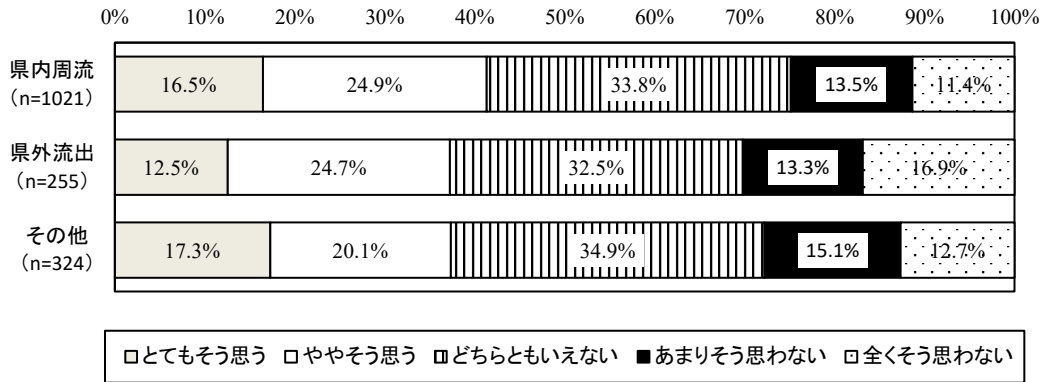
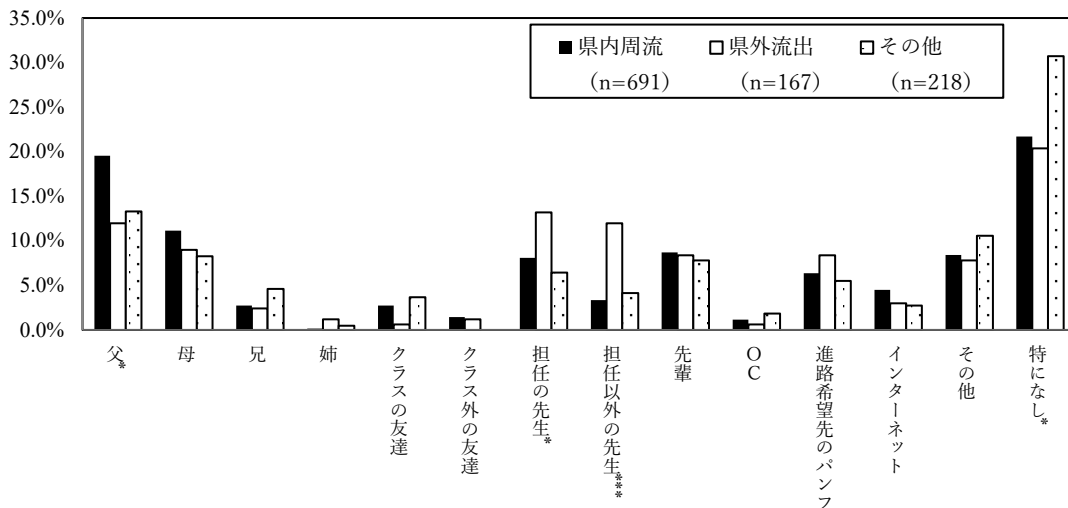


図5-8 「親の面倒は子どもがみるべきだ」と移動類型

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

「重要な他者」についても男女それぞれの結果を示す（表5-9, 5-10）、男子は、全体として、「特になし」（23.3%）が最も高く、「父」（17.1%）が次に高い。類型ごとの違いに注目すると（図5-9）、「父」が県内周流で高い（ $F(2, 1,073) = 4.122$ ）。また、「担任の先生」（ $F(2, 1,073) = 3.010$ ）、「担任以外の先生」（ $F(2, 1,073) = 11.283$ ）は県外流出で高い。この点は、進学者で、県内周流、UJターンで高かったことと比較すると、興味深い。また、「特になし」では「その他」の類型が高い（ $F(2, 1,073) = 4.283$ ）。



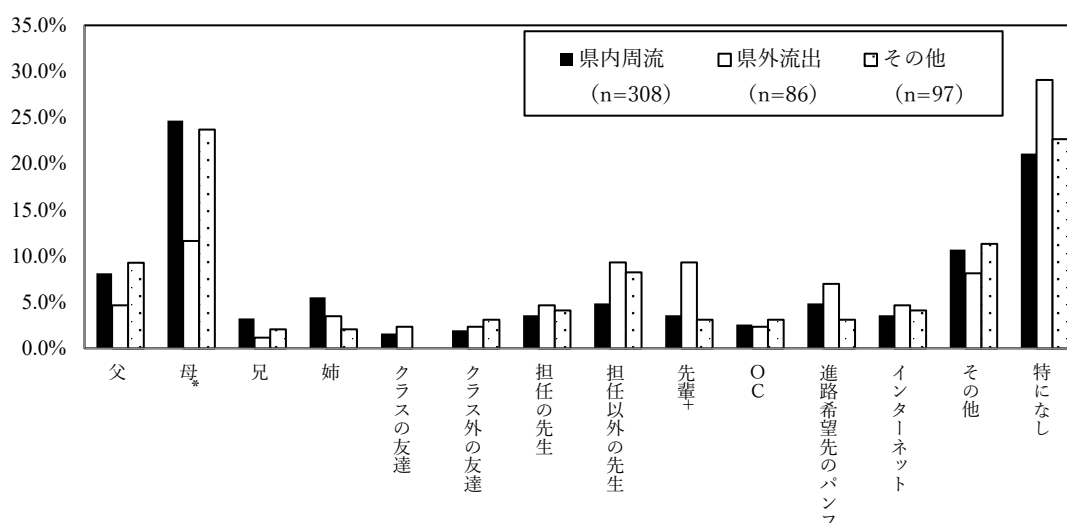
+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

図5-9 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と移動類型（就職・男子）

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成

一方、女子は、全体として、最も高いのが進学者と同様、「母」(23.7%)であり、次に、「特になし」(22.7%)が続く。また、類型ごとの違いに注目すると(図5-10)、「母」は県内周流で高く、統計的にも有意である($F(2, 488) = 3.420$)。一方、「先輩」で違いがある点は進学者と同様だが、就職者では、県外流出でより選択している傾向にある($F(2, 488) = 2.867$)。女子の進学者では「先輩」を選択すると、県内進学を希望する傾向にあったため、就職における「先輩」の与える影響は、地域移動という点においては進学とは逆方向の関係に作用する。

以上のように進学者と同様、地域移動類型と家族に関する変数、「重要な他者」とをクロスさせた分析を行ってきた。次に、他の変数を追加した上で移動の規定要因を検証する。



+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

図5-10 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」と移動類型(就職・女子)

出典:「福島県高校生調査」より筆者作成

(2) 多変量解析

それでは、他の要因を統制した分析において、就職者では本章で示した仮説が支持されるのだろうか。

分析にあたっては、UJターンの類型が多くなかったため、県外流出についてのみ用いる。また、地域の変数としては、表5-2で示した地域の完全失業率を用いた。さらに、学校タイプでは、上位校における就職希望者が男子は12名、女子は9名のみだったため、上中位校と下位校のカテゴリーに分けてサンプル数の極端な偏りに対応した。分析では、上中位校ダミーを用いた。

分析結果を表5-5に示す。分析の結果、独立変数の予想された符号は、概ね予想された通りであるが、男女で有意となる変数が異なる結果となった。男子の場合、学力、「教師」が正で有意である。学力面で優秀な生徒が、教師と関わる機会をより多くもち、県外に流出

すると推察される。また、扶養規範は、これまで検討してきたモデルの中でも、唯一有意であり、県内に留まる就職者は、従来の家族の価値観を内面化している傾向にある。他方、女子は、モデル10～12と同様、「20代で子どもをもちたい」が県外就職に負に影響しており、「母」についても5%水準で有意である。就職者の男子と、女子の結果を総合的に考えると、県内に残る層は、より従来どおりの家族像を想定していると推察される。

表5-5 県外流出（県外流出=1、県内周流=0）の二項ロジスティック分析

	男子			女子		
	モデル13	モデル14	モデル15	モデル16	モデル17	モデル18
学力	1.437 ***	1.441 ***	1.298 *	0.911	0.902	0.949
扶養規範	0.764 ***	0.766 ***	0.783 **	1.186	1.181	1.143
20代子ども	1.118	1.119	1.109	0.744 **	0.751 **	0.781 **
父	0.602 +	0.607 +	0.697	0.415	0.421	0.422
母	0.905	0.939	0.998	0.386 *	0.386 *	0.391 *
教師	2.492 ***	2.470 ***	2.869 ***	1.318	1.249	1.129
完全失業率		0.924	1.032		1.329	1.251 ***
上中位校ダミー			1.825 **			0.987
定数	0.123 ***	0.207 *	0.063 ***	0.682	0.161 *	0.144
Nagelkerke R ²	0.085	0.087	0.089	0.031	0.040	0.068
n	1,064	1,064	1,064	512	512	512

+ $p < .10$ 、* $p < .05$ 、** $p < .01$ 、*** $p < .001$

出典：「福島県高校生調査」、総務省「国勢調査」（2010）、文教協会『全国大学一覧』（2016年度）より筆者作成。値はオッズ比の推定値。

5-6. 結語

以上、本章は、「福島県高校生調査」のデータを基に、高校生の進路選択のメカニズム、特に地域移動について、予期的社会化を分析枠組として、分析を行ってきた。

第2節で検討した仮説について、検証の結果を述べると、まず、学力が高い層は地域を離れる傾向にあるという第一の仮説は、進学者においては、高校3年時に県外に出る際には、男女ともに、支持された（モデル1～6）。しかし、県内に戻ることに関しては、ほぼ無関係であった（モデル7～12）。よって、地方からの大学進学のパターン（本章では地域移動の種類）を、従来の業績主義とは異なるノン・メリトクラティックな進路分化として提示した吉川（2001、pp.222-223）のモデルを、本章は量的な分析結果から裏付けるものになった。

また、就職者においては、本章の用いたモデルにおいては、男子においてのみ仮説が支持された（モデル13～15）。男子の就職者においては、業績主義的な心理と県外への地域移動とが結びついていると考えられる。

次に、従来の家族に関する規範を内面化しているほど、出身地域に残る、ないし戻るという第二の仮説は、進学者においては、女子のUJターンにのみ「20代で子どもをもちたい」

の項目で有意差が確認できた（モデル10～12）。また、就職者においては、男子の扶養規範（モデル13～15）、女子の「20代で子どもをもちたい」で仮説が支持された（モデル16～18）。これらを整理すると、県内に戻る層は、従来どおりの家族観を内面化している傾向にある。

最後に、探索的に検討した「重要な他者」については、進学者と、就職者で異なる特徴的な結果が示された。まず、「父」、「母」については、それぞれ「父」については男子、「母」については女子で「重要な他者」を選択する傾向にある。多変量解析においては、女子の就職者において、「母」は、県内に残るように影響を与えていた（モデル16～18）。この結果から、今回の調査対象となった生徒は、どの地域で生活するのかについて、同性の親をモデルとしていることが示唆される⁵⁰。また、興味深い結果は、「教師（担任、担任以外）」である。男子の進学者において「教師」を選択した層は、地域に残る、あるいは、戻る傾向にある（モデル1～3）ものの、就職者においては、地域から離れる傾向にある（モデル13～15）。男子の進路選択にとって、教師のもつ意味は希望する進路によって異なり、影響を与える側の教師に共通する何らかの指導方針などが存在するものと推察される。

本章の提示した分析結果は、福島県という限定的なケースではあるものの、地方の高校生の進路選択のメカニズムを、先行研究で指摘されてきた仮説を検証する形で明らかにしてきた。次章では、第4章で検討した地理的な要因、すなわち歴史的に形成された「流れ」について、マイクロデータの分析から検証する。

第6章 大学進学にともなう地域移動における意思決定モデルの検証 －蓄積効果に関するマルチレベル分析を中心に

6-1. 課題設定

(1) 背景

本章の目的は、福島県の高校3年生を対象にした質問紙調査の分析を通して、進学移動における個人の意思決定の規定要因を検証することである。第3部では、高校生のマイクロデータの分析を行い、前章では地方の高校生の進路選択のメカニズムの特性を先行研究に基づき、明らかにしてきた。他方、本論ではすでに第2部のマクロデータの検証によって、地理的要因が進学移動に最も安定して影響を与えていた。本論では、マクロデータの検証から導かれた仮説を今一度マイクロデータで検証する。

第4章で述べたように、進学移動の研究は、主に「学校基本調査」のマクロデータを経年で分析し、各都道府県の進学移動パターンを整理することで知見が積み重ねられてきた(牟田 1986、秋永・島 1995 など)。牟田(1986)の方法を修正して進学移動距離を算出した第4章では、近年、進学移動に最も負の影響を与える要因として、地理的要因(県間の距離)を指摘した。しかし、なぜ距離が進学移動に影響を与えているのか、すなわち「地理的制約や心理的・社会的・文化的因子といった総合的な因子」(西川 1966、p.89)とは何か、全国を対象としたマクロデータという制約もあり、その詳細は明らかにされていない。

西川(1966)がマクロデータの分析によって指摘した地域移動において重要な要因となる「心理的・社会的・文化的因子」は、直感的に理解しやすい。地域移動をしたとしても、同じ文化や自然条件が同質であれば、生活を送る上での心理的負担は少なく、それゆえ近接する地域への移動が多くなる。進学移動を考えてみても、吉川(2001)の示したローカル・トラックのように、高校から大学、そして就業といった各ライフイベントの地域移動は、地域ごとにある程度の型がある。吉川(2001)のケースとなった島根県では自県はもちろんのこと、京阪神への進学が多く、一方東北においては東京と宮城への進学移動が多いことが確認されており(石黒ほか 2012)、各地域圏の中核都市を中心にした地域圏内での移動が多い。

このような地域移動の型はどのように形成されたのだろうか。第1章でものべたように、各地域における地域移動の型は、歴史的に形成された「先達が通った道」(石黒ほか 2012、p.98)であり、進学者はその地域間の経路依存的な流れに沿って移動すると想定される。

では、それら地域間の経路依存的な流れをマイクロな個人の意思決定の問題として、どのように扱えばよいのか。個人をマクロな流れに沿って行動する静的な存在ではなく、意思決定をする動的な存在として捉える枠組を次項で検討してみたい。

(2) 先行研究の検討と先行者の蓄積仮説

ここでは進学移動の上位概念と想定される地域移動に関する諸研究の分析枠組や知見を参照し、作業仮説の整理を行う。

地域移動における個人の意思決定の理論・実証研究は、社会学や労働経済学、移民研究に詳しい。これらの研究のなかでは、移動先における親族の蓄積、引いては心理的・社会的援助の見込みが移動の意思決定において重要な要因であると指摘されている。

移動先における親族蓄積の重要性を先駆的に指摘したのは、序章の理論枠組でも言及した Schwarzweiler et al. (1971) の社会学的研究である。この研究の対象は、1940年代前半から1960年代にかけてアパラチア山脈の東ケンタッキー山間地域であるビーチクリークから都市であるオハイオやインディアナなどへ移動した移住者である。移住者を対象にした分析の結果、移動先における複数の分枝家族 (Branch Family) が、地域社会の情報提供や移動先で住宅や就職の世話などの援助を行うことで、新たな移動者の社会・心理的な緊張緩和機能を果たすという。地域の移動先の援助は移動する上での不安、孤立のリスクを抑制し、移動先での適応を促す上で機能するメカニズムを示した興味深い知見である。同様の結果は、Taylor (1986) のメキシコのケーススタディにおいても、実証されている。

他方、国内において家族・親族を分析枠組にした関 (1990) は、北海道赤井川村から余市町、小樽市、札幌市に都市移住する者を対象に「親族『介在』説」を検証し、Schwarzweiler et al. (1971) 同様、移住先の親族の有無が、都市移住研究において有効な視点であると指摘する。具体的には「親族が職業や住宅の取得過程で実際に活用され、そのことが不安意識の軽減につながって」(関 1990、p.206) おり、地域移動における先行者の具体的な機能を明らかにした。このように地域移動の意思決定に関する研究は、新しい労働移動の経済学 (New Economics Labor Migration : Stark & Bloom 1985) の理論枠組を応用し、個人ではなく、世帯・親族を分析単位とする点で、社会学的な研究と実証的な分析枠組としては類似する。

しかし、個人から親族へ分析枠組を拡張したとしても、移動先における親族の蓄積は、個人レベルの変数に留まる。つまり、上述した先行研究の知見は、当該地域内における傾向であって、あくまでそのなかでの傾向を示す。従って、その地域のもつ特徴がいかに関個人レベルの地域移動に影響するのかは考慮されていない。都道府県を単位としたマクロデータにおいて、東京へ進学移動する場合でも、各県からの流入が多い県から少ない県まであり、更に市町村レベルでも、その地域の条件が地域移動に与える影響は、異なると推察される。近年、計量的方法の発達とともに、国内でも個人レベルの意識・行動と地域レベルの変数を分けて検証する研究は増加したなかで、個人レベルの意識・行動に対する一定の集団、特に地域の効果は看過できない要因として指摘されている (たとえば、階層帰属意識 (三輪・小林 2005) や人間関係 (赤枝 2015)、ウォーカーピリティ (埴淵ほか 2018) など)。

では地域移動の場合、親族蓄積と類似した機能は集団レベルでどのようなものが想定できるだろうか。同地域出身者という点では、同郷者の蓄積が考えられる。同郷者による心理

的・社会的援助の見込みという点では、たとえば、親族の蓄積以外に移動先の情報という視点を取り入れた石田ほか編（1978）は長野市の労働移動をケースに興味深い結果を示した。具体的には、個人の移動性向は就職前の友人・知人といったパーソナルな経路と学校・教師を経由した情報が重要な役割を果たすという（石田ほか編 1978、p.214）。実際、多くの地方出身者が集う東京においては歴史的に地方の同郷者の集団・団体が形成されており（祖父江 1971、山口 2008、鯨坂 2009 など）、親族のみならず同郷者の蓄積、ひいては心理的・社会的援助の見込みが個人の移動の意思決定に影響を与えることは十分に考えられる。

以上のように、地域移動の先行研究では地域移動にミクロレベルの効果（親族蓄積）を指摘するものの、マクロレベルの効果（同郷者蓄積）を捨象している点で課題を残す。そこで本章は、マルチレベル分析によって蓄積に関するミクロ・マクロレベルの仮説を同時に検証していく。具体的な仮説としては、次の三点を考える。

第一に、両親の移動経験が子どもの移動に影響を与えているという仮説を設定する。これを「親移動経験仮説」（仮説 1）とする。石川（2009）によれば大都市への移動を経験している母親は娘の大都市への移動により受容的であるという。ここで大都市の経験の蓄積は、当人のみならず親を通じて（大都市の情報が）子どもに伝達される親子間での移住連鎖（Chain Migration）を促すと解釈できる。本章は、石川（2009）が対象とした母親のみならず、父親の移動効果も検証する。

第二に、進学移動先に家族・親類の先行者がいることが、進学者を移動先に方向づける仮説である。これを「個人先行者仮説」（仮説 2）とする。Schwarzweiler et al.（1971）と同様の仮説である。しかし、この仮説だけでは、個人の親類が重要であるのか、あるいは集団レベルの親類が重要なのか、検討の余地を残す。個人の効果と思われるものが、そもそも当該地域は、ある移動先に親類が多い（水路付けが確立されている）ことも充分考えられる。

そこで第三に、集団レベルの先行者が進学者を移動先に方向づける仮説を設定する。これを「集団先行者仮説」（仮説 3）とする。たとえば、個人レベルで首都圏に兄弟や親戚がいるか否かに関わらず、より首都圏に進学する傾向にある学校や地域にいれば、より移動が促されるという仮説である。この集団先行者仮説が個人レベルの仮説以上に影響を与えているか否かが、本章において独自に設定される仮説検証の枠組である。以上、先行研究によって指摘されてきた仮説群との関係にも留意しつつ、この三つの仮説を検証していく。

6-2. データと分析方法

(1) データ

本章でケースとする地域は前章と同じ福島県である。福島県をケースとする理由は、東京と宮城の中間地点にあり、後述するように県外進学のパターンが一つに限らないこと、また比較的広域なため、同一と仮定されがちな県内の多様性（地理的位置など）を考慮するためである。用いるデータは、筆者らが 2015 年 8 月～10 月に福島県の高校 3 年生（各校悉皆で

実施)を対象に実施した「高校生の進路と意識に関する調査」である。対象校は27校で、有効サンプル数は、4,668である。本章は、このデータのうち現在の進路希望が「大学に進学する」を選択し、かつ進路希望地(未決定を除く)を選択し、分析に使用する変数に全て回答したデータ(n=1,754)のみを扱う。

(2) 変数と分析方法

従属変数は、進学希望先の地域である。質問紙では想定される進学移動先を予め示した。福島県における経年の進学移動先を「学校基本調査」に基づいて整理すると図6-1になる。なお、対象となった生徒の親世代コーホート(1960-1975年出生)の進学期間も併載(破線)する。図6-1から、福島県の進学者は福島、そして、東京、埼玉・千葉・神奈川を中心とした首都圏、それから宮城に進学することが分かる。1980年代前半までは進学移動先に占める東京の割合が多いものの、進学者数も減少する1980年代後半から東京への進学移動者は割合としても減少する。進学者が増加した1990年代中頃からは東京を除く首都圏三県が増加する。後述するように、県内に進学する割合は経年で見ても2割ほどであり、県外に進学する割合が8割ほどである。

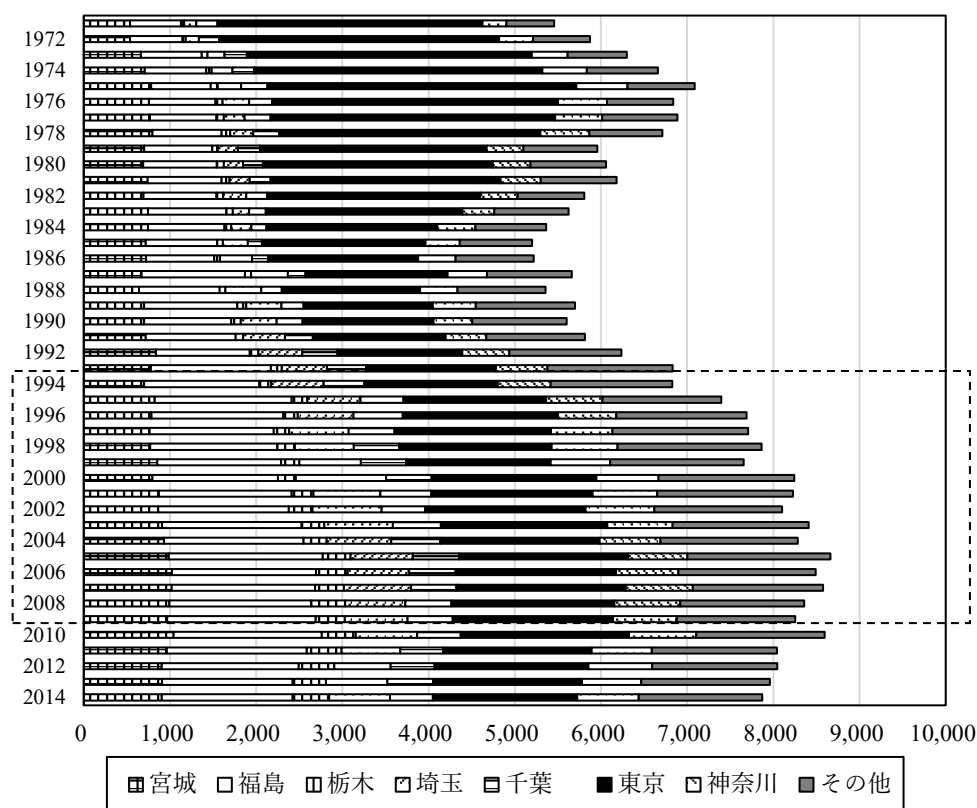


図6-1 福島県の進学移動先の経年変化(1971~2014年)

出典: 文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

このある程度予想される進学移動先より進学希望者には7パターン（1. 自宅から通える範囲の県内、2. 自宅からは通えないが県内、3. 宮城県、4. 宮城をのぞく近隣の県（山形、茨城、栃木、新潟⁵¹）、5. 東京、埼玉、千葉、神奈川、6. その他の地域、7. 決めていない）の進学移動先に分類した。このうち一都三県への進学希望を首都圏進学希望として検証する。

独立変数は、大分類では5つ設定し（学力・親学歴・親移動経験・先行者・距離）、これら的大分類に基づき小分類の各変数を分析に用いる（表6-1）。それぞれの予想符号は首都圏進学を想定する。

また、本章が用いる学校を通して得られた階層構造のあるデータは、各個人の独立を仮定して回帰分析を行うのは適切ではない。本データにおいて、個人がネストされた集団レベルの変数として学校と地域の双方を想定しうる。集団レベルで地域を用いたNullモデルでは男女ともに有意ではなく、級内相関も低かったため（男女ともに2.9%）、本論では学校を集団レベルの変数として設定するマルチレベル分析を採用する⁵²。

表6-1 分析に用いる独立変数

大分類	小分類	予想符号
学力	中学成績：1～5の5段階。5がより高い。	+
	高校成績：1～5の5段階。5がより高い。	+ ⁵³
親学歴	親学歴：父母双方に対する質問「父（母）親が、高卒後に、福島の大学や短大、専門学校を卒業している」を宮城、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）についても尋ね、「当てはまる」（1）、「当てはまらない」「分からない」（0）とし、父親高等教育卒（1、0）、母親高等教育卒（1、0） ⁵⁴ 。	+
親移動経験	両親移動経験：福島、宮城、首都圏への親の進学移動経験をそれぞれ「当てはまる」を1、「当てはまらない」「分からない」を0。計6つ作成 ⁵⁵ 。	+
先行者 ⁵⁶	親戚ダミー：「親戚（おじさん、おばさん）が首都圏に住んでいる」について「当てはまる」（1）、「当てはまらない」「分からない」（0）。	+
	兄・姉ダミー：「兄や姉が、東京や埼玉、千葉、神奈川に住んでいる」について「当てはまる」（1）、「当てはまらない」「分からない」（0）とするダミー変数。	+
距離	東京への距離：高校の地域圏の中心地域（計5地域）から東京までの距離 ⁵⁷ 。	-

出典：筆者作成。予想符号の参照カテゴリーは首都圏進学。

6-3. 実証分析

（1）用いる変数の記述分析

それでは、前節で述べた変数を用いて実証分析を行う。まず、独立変数同士の相関係数を示す⁵⁸（表6-2）。なお、親移動経験に関しては、親学歴・親移動経験以外の変数と有意に相関が確認できたものを示す（父首都圏・母福島・母首都圏）。以下、特徴的な結果三点について述べる。

第一に、父高等教育（卒）を見ると、首都圏の先行者である親戚、兄姉と正に有意になっており、父親の学歴が高いと首都圏に親類がいる傾向にあり、母高等教育卒も、10%水準で有意であった。第二に、親の地域移動経験は、首都圏への移動経験があると首都圏に親戚、兄姉（親にとっては子ども）がいる傾向にある。第三に、距離について見ると、首都圏の親

戚、兄弟と負の相関が確認でき、地理的に遠いと、首都圏に親族が少ない傾向にある。

表 6-2 分析に用いる独立変数同士の相関係数

	中学成績	高校成績	父高等教育	母高等教育	父首都圏	母福島	母首都圏	親戚	兄弟
高校成績	-0.015	-	-	-	-	-	-	-	-
父高等教育	0.112 ***	-0.029	-	-	-	-	-	-	-
母高等教育	0.127 ***	-0.042 +	0.293 ***	-	-	-	-	-	-
父首都圏	0.104 ***	-0.020	0.698 ***	0.195 ***	-	-	-	-	-
母福島	0.040 +	-0.010	0.075 *	0.618 ***	-0.043 +	-	-	-	-
母首都圏	0.100 ***	-0.046 +	0.255 ***	0.526 ***	0.311 ***	-0.200 ***	-	-	-
親戚	0.035	0.009	0.082 ***	0.060 +	0.108 ***	0.015	0.077 **	-	-
兄弟	0.020	0.001	0.105 ***	0.041 +	0.150 ***	-0.021	0.092 ***	0.031	-
距離	-0.282 ***	0.068 *	-0.081 **	-0.053 *	-0.121 ***	0.040 +	-0.126 ***	-0.055 *	-0.060 *

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

出典：「福島県高校生調査」、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成

以上の三点を踏まえた上で次に、従属変数である地域移動先との関係を整理する。表 6-3 では、5つの進学希望先（県内・宮城・周辺・首都圏・その他）と男女、各独立変数とのクロス表を示した⁵⁹。なお、最上段に対象となった生徒たちの実際の卒業年度の数値を併載した。

まず、性別では興味深い結果が出ている。先行研究にも指摘される女子の「地元志向」（潮木ほか 1983）、あるいは「地域に残る女子」（日下田 2006）という予想に反して、女子の方が男子に比べ県外進学希望者が多く（女子（81.9%）>男子（75.6%）⁶⁰）、かつ地域は首都圏に集中している（43.4%）。次に成績は、中学成績が高いほど県外の割合が高くなり、他県のより選抜度が高い大学へ進学する傾向にある。ただし、移動先は、首都圏より宮城の割合が高い。学力が高い層において宮城の割合が高いのは、東北大学への進学希望者が多くを占めるものと推察される。また、両親の学歴による進学希望地域の違いも先行研究（原田 1969、塚原・小林 1979、朴澤 2014 など）の通り確認できる。両親の学歴が高いほど首都圏の割合が高くなり、県内の割合が低くなる。

また、本章の仮説とした親移動経験（仮説 1）について父母それぞれのパターンで興味深い結果が確認できる。父母の移動経験は、子どもの進学希望先と相関する。父（母）が福島・宮城の移動経験をしていると、子どもの県内進学希望が高い。他方、父（母）が首都圏の移動経験をしていると子どもの首都圏進学希望が高い。福島県においては、親の移動経験が宮城と福島にある場合は、子どもの進学希望先が県内に、首都圏にある場合は、進学希望先が県外（特に首都圏）に高くなる傾向にある。Schwarzweiler et al. (1971) や Hareven (1978)

でも指摘された親子間の移住連鎖が、南北二つの地域に分かれて生じており、学力が高い層が東北ないし自県に留まる傾向にある。

表 6-3 進学希望先と独立変数とのクロス表

	n	進学希望地域		進学希望地域				合計		
		県内	県外	宮城	周辺	首都圏	その他			
学校基本調査 (2016)	7,668	18.9%	81.1%	12.0%	14.1%	46.0%	8.9%	100.0%		
全体	1,754	21.6%	78.4%	10.3%	19.4%	41.1%	7.6%	100.0%		
性別	男子	967	24.4%	75.6%	10.3%	19.0%	39.3%	7.0%	100.0%	
	女子	787	18.1%	81.9%	10.2%	20.0%	43.4%	8.3%	100.0%	
中学成績	1	603	28.7%	71.3%	9.6%	17.9%	39.0%	4.8%	100.0%	
	2	597	21.3%	78.7%	7.7%	22.6%	39.2%	9.2%	100.0%	
	3	554	12.3%	87.7%	14.3%	18.8%	46.6%	8.1%	100.0%	
高校成績	1	548	19.0%	81.0%	6.6%	21.0%	44.9%	8.6%	100.0%	
	2	621	18.2%	81.8%	10.8%	22.1%	42.5%	6.4%	100.0%	
	3	585	25.8%	74.2%	13.7%	16.2%	37.1%	7.2%	100.0%	
学歴	両親高卒	826	24.6%	75.4%	10.2%	19.5%	38.5%	7.3%	100.0%	
	どちらか高等卒	579	20.0%	80.0%	10.9%	21.2%	39.9%	7.9%	100.0%	
	両親高等卒	349	14.0%	86.0%	10.3%	18.1%	51.0%	6.6%	100.0%	
(高等教育進学地域) 地域移動経験	父	福島	174	23.6%	76.4%	9.2%	26.4%	31.0%	9.8%	100.0%
		宮城	66	24.2%	75.8%	19.7%	16.7%	34.8%	4.5%	100.0%
		首都圏	367	13.4%	86.6%	10.1%	13.6%	55.6%	7.4%	100.0%
		上記以外	1,160	23.2%	76.8%	10.1%	20.8%	38.8%	7.2%	100.0%
	母	福島	371	21.8%	78.2%	10.5%	20.8%	39.1%	7.8%	100.0%
		宮城	52	23.1%	76.9%	15.4%	25.0%	34.6%	1.9%	100.0%
		首都圏	290	12.8%	87.2%	7.6%	19.7%	54.1%	5.9%	100.0%
		上記以外	1,053	23.3%	76.7%	10.8%	19.2%	38.9%	7.8%	100.0%
先行者	親あり	1,119	18.8%	81.2%	10.3%	18.9%	45.4%	6.7%	100.0%	
	親なし	635	24.9%	75.1%	10.7%	21.4%	34.5%	8.5%	100.0%	
	兄あり	398	14.8%	85.2%	10.1%	13.1%	55.0%	7.0%	100.0%	
	兄なし	1,356	22.8%	77.2%	10.5%	21.8%	37.5%	7.4%	100.0%	
距離	地域1	396	16.9%	83.1%	7.3%	18.9%	48.2%	8.6%	100.0%	
	地域2	322	11.8%	88.2%	10.2%	16.1%	53.1%	8.7%	100.0%	
	地域3	540	26.3%	73.7%	11.1%	21.7%	34.8%	6.1%	100.0%	
	地域4	314	18.5%	81.5%	9.2%	23.2%	41.1%	8.0%	100.0%	
	地域5	182	34.6%	65.4%	17.6%	16.5%	26.4%	4.9%	100.0%	

出典：「福島県高校生調査」、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成。中学・高校成績は3がより高い。距離は1から東京に近い。

また、個人レベルの先行者（仮説2）については、首都圏に親戚がいたとしても、首都圏を希望する割合はそれほど高くない（親戚あり（45.4%）>全体（41.1%））。他方、首都圏に親戚がいない場合、首都圏への進学を希望する割合は全体に比べ小さく（親戚なし（34.5%）<全体（41.1%））、県内（24.9%）や周辺県（21.4%）の割合が高くなる。次に、兄弟が首都圏にいる層の首都圏希望の割合は非常に高い（55.0%）。また親戚と比べると、兄弟がいない場合、首都圏の割合は全体に比べ小さくない（兄弟なし（37.5%）<全体（41.1%））。この記述統計から、親戚が首都圏にいる場合は、プル要因とは言い難いが、兄

姉が首都圏にいることは、首都圏移動への大きなプル要因になっていることが分かる。

最後に、地域移動の要因である距離について述べる。距離が東京に近いほど、首都圏への進学希望が高く、遠くなると県内の割合が高くなる傾向にある（地域 1（16.9%）＜地域 2（11.8%）＜地域 3（26.3%）＜地域 4（18.5%）＜地域 5（34.6%））。

以上、記述統計を見る限りでは、先行研究によって指摘されてきた知見、あるいは本章が設定した個人レベルの仮説は支持される。それでは、各独立変数の関係を考慮し、集団レベルの変数を加えると、どのような結果になるのだろうか。

（2）マルチレベル分析

マルチレベル分析においては、首都圏進学を第一の希望とするか否かの二値を従属変数とし、分析においては男女別に推定を行った。

a. 男子の首都圏進学

まず男子についてマルチレベル分析を行った（表 6 - 4）。個人レベルは学校レベルでセンタリングした個人の変数を用い、学校レベルの変数は学校平均を用いた。なお親移動経験については、父母それぞれの福島・宮城・首都圏移動経験以外のカテゴリー（表 6 - 3 の上記以外）を参照する。

モデル 1 の独立変数を含まない Null モデルの結果をみると、首都圏進学について、学校間の効果に若干の違いがある（切片の分散は.009、10%水準で有意。級内相関 ICC は 3.6%）。なお、切片以外の独立変数のランダム効果は確認できない、つまり各独立変数の学校間による効果の違いはみられないため、切片のみランダム効果を想定するランダム切片モデルで検証を行った。

モデル 2 では個人の変数を加え、個人レベルの各独立変数の効果を検証した。結果をみると、高校成績と、10%水準であるが父福島経験が首都圏進学に負に、そして親戚、兄姉が首都圏進学に正に有意であった。高校成績の係数が負の値を示すことは、表 3 のクロス表で示した通り学校内で成績が高いと宮城あるいは県内の進学希望割合が高い結果と整合的である。さらに、親移動経験については個人レベルで効果はそれほど見られない。唯一、父親の福島経験が首都圏進学に対して負に影響する。また、先行者については個人レベルで首都圏に親戚、兄姉がいると首都圏進学に対して正の影響を与えている。

モデル 3～5 では、個人レベルの変数に加えて、学校レベルの変数を加えた。まず、モデル 3 は距離のみを加えた。結果を見ると、負に有意に影響しており、個人レベルの変数で統制しても、学校が首都圏に近いほど首都圏に進学し、逆に遠いほど首都圏には進学しない傾向にある。

続けてモデル 4 は距離に加えて首都圏の親戚、兄姉を加えたモデルである。結果をみると、学校レベルの兄姉が正で有意となっており、距離が有意でなくなった。首都圏の兄姉の存在は個人レベルで効果をもつことに加え、学校レベルにおいても首都圏進学に正に影響

する。また、その係数の値は他の変数に比べ大きく (0.794、 $p < .001$)、個人よりも学校レベルの効果がより大きい。なお親戚の学校レベルの効果は確認できない。

最後にモデル5では親移動経験を学校レベルの変数として加えた。結果、統計的に有意になったのは父首都圏のみであった。学校レベルでは父親が首都圏の地域移動を経験している学校ほど、首都圏進学を希望する傾向にある。首都圏移動経験は個人レベルの効果はみられないが、学校レベルの効果が確認された。

表6-4 首都圏進学のマルチレベル分析 (男子)

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4		モデル5	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
個人レベル										
切片	0.383 ***	0.027	0.383 ***	0.028	0.393 ***	0.022	0.197	0.133	0.106	0.125
中学成績			-0.003	0.018	-0.003	0.018	-0.003	0.018	-0.003	0.018
高校成績			-0.047 ***	0.015	-0.047 ***	0.015	-0.047 ***	0.014	-0.047 ***	0.014
父高等教育卒			0.042	0.100	0.042	0.100	0.042	0.100	0.042	0.100
母高等教育卒			-0.005	0.095	-0.005	0.095	-0.005	0.095	-0.005	0.095
父福島			-0.171 +	0.101	-0.171 +	0.101	-0.171 +	0.100	-0.171 +	0.100
父宮城			-0.032	0.121	-0.032	0.121	-0.032	0.121	-0.032	0.121
父首都圏			0.013	0.101	0.013	0.101	0.013	0.100	0.013	0.100
母福島			-0.171	0.101	0.009	0.096	0.009	0.095	0.009	0.095
母宮城			-0.153	0.124	-0.153	0.124	-0.153	0.123	-0.153	0.124
母首都圏			0.049	0.096	0.049	0.096	0.049	0.096	0.049	0.096
親戚			0.083 *	0.032	0.083 *	0.032	0.083 *	0.032	0.083	0.032
兄姉			0.087 *	0.038	0.087 *	0.038	0.087 *	0.038	0.087 **	0.038

学校レベル										
距離					-0.003 *	0.001	-0.001	0.001	0.000	0.001
親戚							0.035	0.205	0.100	0.189
兄姉							0.794 ***	0.217	0.677 ***	0.200
父首都圏									0.435 *	0.182

ランダム効果										
切片の分散	0.009 +		0.009 +		0.004		0.002		0.000	
-2log likelihood	1349.3		1310.6		1304.1		1291.4		1286.9	
n	967		967		967		967		967	
学校数	27		27		27		27		27	

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

出典：「福島県高校生調査」、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成

b. 女子の首都圏進学

次に、女子についてマルチレベル分析を行った (表6-5)。なお女子が在籍しない高校が1校存在したため26校を対象とした。まず女子のモデルについて、Nullモデルは男子とは異なり、学校間での違いが見られなかった (切片の分散は.008、級内相関 ICC は3.1%)。

モデル2は個人レベルの変数を全て加え、モデル3、モデル4は学校レベルの変数を加えた。男子と異なる点は、まず、高校成績が効果をもたないことである。また、効果をもつ変数は首都圏の先行者である親戚、兄姉で正の効果をもっている。男子との単純な比較はできないが、女子において個人レベルの兄姉の効果が高いことが特徴としてあげられる)。

表 6-5 首都圏進学のマルチレベル分析（女子）

	モデル 1		モデル 2		モデル 3		モデル 4	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
個人レベル								
切片	0.413 ***	0.031	0.411 ***	0.032	0.435 ***	0.019	0.158	0.131
中学成績			0.011	0.023	0.011	0.023	0.011	0.023
高校成績			-0.010	0.018	-0.010	0.018	-0.010	0.018
父高等教育卒			0.015	0.130	0.015	0.131	0.015	0.130
母高等教育卒			0.100	0.161	0.100	0.161	0.100	0.160
父福島			-0.071	0.139	-0.071	0.139	-0.071	0.139
父宮城			-0.136	0.142	-0.136	0.142	-0.136	0.141
父首都圏			0.113	0.131	0.113	0.131	0.113	0.130
母福島			-0.055	0.162	-0.055	0.162	-0.055	0.161
母宮城			-0.013	0.177	-0.013	0.177	-0.013	0.176
母首都圏			0.017	0.161	0.017	0.161	0.017	0.160
親戚			0.081 *	0.038	0.081 *	0.038	0.081 *	0.038
兄姉			0.179 ***	0.041	0.179 ***	0.041	0.179 ***	0.041
学校レベル								
距離					-0.004 **	0.001	-0.004 **	0.001
親戚							0.168	0.197
兄姉							0.691 ***	0.248
ランダム効果								
切片の分散	0.008		0.008		0.001		0.001	
-2log likelihood	1120.3		1063.9		1052.7		1041.8	
n	787		787		787		787	
学校数	26		26		26		26	

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

出典：「福島県高校生調査」、国土交通省国土地理院「都道府県庁間の距離」より筆者作成

次に、モデル 3 で学校レベルの変数として距離を加えると、負に有意であった。さらに、モデル 4 で学校レベルの兄姉を投入しても距離の効果は残る結果となった。学校レベルの兄姉の効果は個人レベルの効果よりも大きい (0.691、 $p < .001$)。なお親戚については学校レベルで効果はない。また、男子と同様、学校レベルで親の移動経験について検証したものの、統計的に有意な結果は確認されなかった。よって、女子においては親の移動経験によって、進学移動が促進される仮説は個人、学校レベルの双方で支持されないものとなった。

(3) 分析結果の小括

以上、記述統計の分析、及びマルチレベル分析によって進学移動の仮説を検証した。検証結果を述べると、親移動経験仮説（仮説 1）は、記述統計分析で相関が確認できるものの、それは男子の一部に限られているものであった。具体的には、男子の父の福島経験（福島県の高等教育卒）が個人レベルで効果をもち、学校レベルでは父の首都圏経験（首都圏の高等教育卒）の効果を確認できた。個人先行者仮説（仮説 2）は、男女双方において、仮説が充

分支持される結果となった。また、集団先行者仮説（仮説3）について兄弟については、学校レベルで大きな効果があった。特に、男子において距離と同時に加えると距離の効果がなくなったので、個人レベルではなく、集団レベルの先行者が、物理的な距離以上に個人の進学移動の意思決定に影響する。

6-4. 結語

本章は、近年政策的に注目されている進学移動について、福島県の高校3年生を対象にした質問紙調査の分析を通して、進学移動における個人の意思決定の規定要因を検証した。具体的には地域移動に関する先行研究をレビューすることを通して、蓄積効果の進学移動への応用可能性を示したうえで、親移動経験仮説、個人先行者仮説、集団先行者仮説の三つの仮説を検証した。

記述分析と男女別のマルチレベル分析による検証の結果、親移動経験仮説（仮説1）については、男子の首都圏進学に対して父親の福島経験が個人レベルで負に効果をもつこと、学校レベルの父親の首都圏経験が正に効果をもつことが確認できたものの、女子においては同様の効果は確認できなかった。また、個人先行者仮説（仮説2）は、男女ともに充分支持できるものとなり、特に女子においては兄弟が効果をもっていた。また集団先行者仮説（仮説3）は、個人よりも学校レベルの効果が大きいことが確認できた。特に男子においては、学校レベルでの兄弟の効果は距離を打消す効果をもっており、物理的な距離を越えた「先達が通った道」（石黒ほか 2012、p.98）の効果を支持するものとなった。

以上の分析より、個人の進学移動を説明する上で、一部の親移動経験と地域移動先における個人・集団レベルの先行者（特に兄弟）を用いるのは妥当であることが示された。特に、個人・集団レベル間の効果の違いという点では集団レベルの効果の方がより大きい。

ところで、本章がマルチレベル分析で用いた学校レベルの変数は学校を単位として設定していたものの、地域の効果についても補足的に言及したい。たとえば、図6-2は兄弟の首都圏在住の割合を地域別に示したものである。

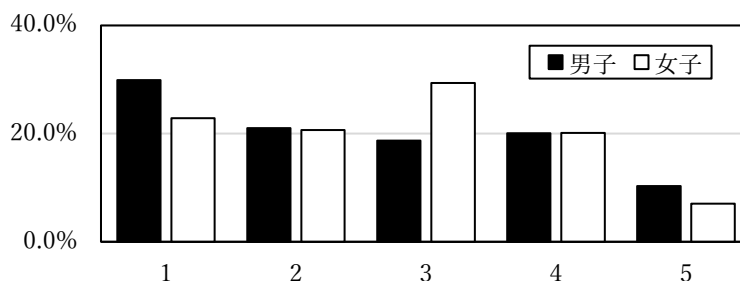


図6-2 各地域における首都圏兄弟の有無

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成。距離は1から5の順に東京に近い。男子 n=967、女子 n=787。

結果を見ると首都圏に兄弟が多いのは東京に近い地域である。つまり、兄弟が首都圏に蓄積する学校は、より東京に近い地域の学校である。このように考えれば、個人の進学移動は、学校レベルの兄弟（地域の先輩と言えるだろう）がどのくらい首都圏へ地域移動をしているのか、地域の「流れ」にある程度依存しており、本章の分析結果は、個人の属性以上に生まれ育った地域によって生じる移動格差を示している。本章が示した結果は、個人の属性以上に生まれ育った地域によって生じる移動格差である。

この課題を解消できるものは何か、本章で用いた先行者の蓄積とは具体的に何か、その機能を明らかにする必要がある。たとえば、先行者（親族・同郷者）の蓄積が生活上の不安を解消するものであれば、機能として等価なもの（たとえば移動先の情報提供による安心感）を整備することが考えられる。

一方、本章の検討課題は、地域においては大卒相当の人的資本の流出の課題と密接に関連する。確かに本章が対象とする福島県は高校3年生の時点で、大学進学者のうち約8割が県外に進学する。ただし、表6-3で示した通り、相対的に学力が高い層は東北ないし自県に留る傾向にあり、地域の優秀なコアの部分は東北及び自県に残す「仕組み」がある。本章が示した結果は、直感的に予想されるエリート層の県外・他ブロックへの流出を結果的に防いでいる地域の「流れ」である。

終章 本論の結論と展望

1. 本論の概要と考察

本論は、「東京一極集中」という近年の地方創生政策において注目される大学進学にともなう地域移動について、地方の高校生の進路選択を中心に据え、先行研究によって積み重ねられてきた理論に基づき、そのメカニズムを解明することを目指した。

米国から始まったトラッキング研究に中西（1998）は、性別役割分業に基づく「第2の」進路分化メカニズムの存在（ジェンダー・トラック）を明らかにし、本論の第1章において参照した吉川（2001）は、地方の進路分化には地理的水路付け（ローカル・トラック）が存在することを示し、新たに「第3の」進路分化メカニズムを提示した。本論は、吉川（2001）の示したローカル・トラックに残された課題を検討し、地域移動に関する研究を参照しながら、諸仮説を意思決定のモデルとして検証してきた。以下で、各章の概要について述べる。

第1部第1章は、本論で扱う進学移動に関する研究をレビューすることを通して残された課題を析出し、課題を検討するための理論・方法を整理した。進学移動の上位概念である地域移動に関連する研究は、主に（1）移動の定点観測、（2）社会変動と地域、（3）移動の意思決定に関するものであった。これらの研究のなかで、個人の移動の意思決定を解明する研究の蓄積は決して多くはなかった。そこで、移動の意思決定のメカニズムを捉えるにあたり、吉川（2001）のローカル・トラックの概念を参考に、残された課題を析出した。

残された課題は、大きく分けて二つあった。第一は、アカデミック・トラックとの関係が、第二は、地域の構造や制度との関係が必ずしも明確に示されていない点である。第1章では、この二点を検討し、解決する方法として、（1）大卒後の地域移動の視点、（2）進学機会に関する要因、（3）社会心理的な要因の導入を示し、移動性向を従属変数とする意思決定モデルを提示した。なお、一地域の事例調査では、地域特性がいかに進学移動に影響を与えたのかは検証できない限界を残す。そのため、本論は、まず第2部で全国的なマクロデータによる地域間比較によって、進学移動に影響を与える要因を特定した上で、第3部で個人レベルのミクロデータでその要因を検証するプロセスを採用した。

第2部第2章は、高卒者の就職移動と進学移動に関する時系列の分析を通して、本論の仮説の一つである先行者の蓄積について、マクロデータからその趨勢を明らかにすることを目的とした。

分析の結果、まず1970年代における東京の地方出身の就職・進学者数は、首都圏出身者の就職・進学者数とほぼ同数であり、Lipset & Bendix（1959=1969）の指摘した高卒者と大卒者がほぼ同割合となる状況が日本においても確かに示された。ところが、2017年には首都圏、地方出身の就職者の割合は70年代と比較すると大きく減少しており、東京における高卒就職者は、現代では当該集団内では1割程度を占めるに過ぎない。また、移動元となる各地方を数例取り上げてみても、当該県の大都市圏への就職者は大幅に減少していた。

このような高卒就職移動をめぐる背景には、大都市圏と地方それぞれの社会経済状況の変動が必ずしも同一ではないことが指摘できる。大都市圏において、高卒者をより受け入れる第2次産業が1980年代から相対的に減少傾向であったのに対して、地方では90年代前半までそれらの産業は相対的に増加していた。当該期間において、大都市圏は情報サービス化をはじめ、より高度な産業へシフトしたが、他方で高卒者が主に就職する第2次産業の割合は減少し、代わって各県で就労することが可能であった。

第3章は、首都圏の大学立地に関するデータの分析を行うことを通して、規制緩和以降（工場等制限法廃止）における私立大学の立地に関する動向を明らかにし、定員の増加が各地域の進学移動に与えた影響を検証した。地方から大都市圏への就職者が大きく減少したのに対し、進学者はどうであったか。2000年と2016年の2時点のデータセットを作成し、首都圏の私立大学を対象に、その学生数の変動と各地域の進学移動との関係を分析した結果、明らかになったのは、以下の四点である。

第一に、工場等制限法の旧規制地域では東京都23区を中心に学生数が増加し、特に女子大学の定員増や共学化と都心への移転等が確認された。第二に、東京の学生を出身地域別・男女別で整理すると、地方出身男子は最も大きな割合を占めていたが、1979年を境に首都圏出身男子より減少し、さらに1999年を境に首都圏出身女子より減少した。このように、東京の「受け皿」の増加は、首都圏出身女子の大幅な進学者数の増加によって説明できる。第三に、東京の大学収容力と各地域の東京への進学移動の時系列的な相関を検証すると、大学収容力が上昇した1995年以降で首都圏と茨城県の進学者を受け入れる傾向にある。特に東京の大学収容力の上昇と1995年以降における茨城県の女子との相関が高い。一方で、第四に、東京の収容力の増加は、関東圏以外の東京への進学移動の増加には繋がっていない。

従って、「東京への一極集中」あるいは「東京圏への転入超過」のように政策的に議論される言説は、地方からの転入増ではなく、主に関東圏内の転入増によって生じていたものであった。

ここまで第2章で、地方から大都市への地域移動において、90年代中頃から就職者は非常に少なく、進学者が大半を占めることを確認した。そして、第3章で、東京都特別区における供給増は確かに生じていたが、各地域の進学移動との関係を検証すると、東京の収容力の増加は、関東圏以外の東京への進学移動の増加には繋がっていないことが示された。以上の実証的な分析結果からは、地方の若者の「東京一極集中」という課題とは逆の結果が示された。では、なぜ地方から東京への進学移動が減少したのか。

この課題を受け、第4章は、進学移動の時系列的な変化と、変化の要因を明らかにすることを課題にした。具体的には、進学移動を距離として定量的な変化を明らかにし、地理的要因や先行研究の変数を含めた分析を行った。分析の結果、まず、進学移動距離の減少が、大学収容力ではなく、地理的要因によって生じていることが記述的な分析から示された。次に、時系列の多変量分析によって、1975年時点では経済的な要因と相関が高い高卒者の労働移動が、東京への進学移動に最も影響を与えていた。しかし、1991年以降は、高卒の労働移動

の説明力が減り、東京から遠いという地理的要因が最も東京への進学移動に影響を与えることが明らかになった。

以上、第2部の全国を対象としたマクロデータの分析においては、地方から大都市への就職者は大きく減少し、また進学者は、確かに横断的な分析によっては多いが、時系列という点では減少傾向にある。その要因について検証した結果、第4章で示したように、地理的要因仮説として取り上げた県間の距離が最も安定して影響していた。しかし、この県間の距離は、「地理的制約や心理的・社会的・文化的因子といった総合的な因子」（西川 1966、p.89）と考えられ、この解明が第3部における高校生を対象にしたマイクロデータの分析課題として導かれた。

第3部第5章は、福島県の公立高校を対象とした質問紙調査（「福島県高校生調査」）を基に、ローカル・トラック（吉川 2001）を計量的に検証するために、高校生の進路選択のメカニズムを予期的社会化の理論を基に学力に関する仮説と、家族に関する仮説、この二つを検証した。

検証の結果、以下のことが明らかになった。まず、学力が高い層は地域を離れるという第一の仮説について、進学者においては、高校3年時に県外進学する場合に、男女ともに支持される。しかし、将来的に県内に戻る場合には、有意な関係はみられなかった。また、就職者においては、男子においてのみ仮説が支持された。次に、家族に関する価値、規範を内面化するほど、出身地域に残る、あるいは戻るという第二の仮説は、県内に残る、あるいは戻る層は、従来の家族観を内面化している傾向にあった。

最後に、探索的に検討した「重要な他者」については、進学者と、就職者で異なる興味深い結果が確認された。まず、「父」、「母」については、それぞれ「父」については男子、「母」については女子で「重要な他者」と選択する割合が高い。また、「教師（担任、担任以外）」は、男子の進学者においては、地域に残る、あるいは戻る層で、より多く参照していた。一方、就職者は、県外就職希望者がより多く「教師」を参照していた。

このように、第5章では、マイクロデータを用い、第2部で用いた集合データでは扱うことのできない高校生個人の属性や学力、意識といった社会的変数を用いて、移動性向の分類とその規定要因を検証した。検証の結果は、これまで定性的データを用い明らかにされた諸仮説を概ね支持するものである。では、第2部のマクロデータによる検証によって示された距離とは何か、次章で大学進学者に焦点を充てた分析によって検証した。

第6章は、前章と同じ「福島県高校生調査」を用い、進学移動における個人の意思決定の規定要因を検証した。具体的には地域移動に関する先行研究をレビューすることを通して、蓄積効果の進学移動への応用可能性を示したうえで、親移動経験仮説、個人先行者仮説、集団先行者仮説の三つの仮説を検証した。検証の結果、個人の進学移動を説明する上で、一部の親移動経験と地域移動先における個人・集団レベルの先行者（特に兄姉）は妥当であることが示された。特に、個人・集団レベル間の効果の違いという点では集団レベルの効果の方がより大きい。

以上の第2部、第3部における分析結果を整理すると、表終-1になる。これらを踏まえ、改めて第1章で析出した課題である(1)アカデミック・トラックとの関係と(2)地域の構造や制度との関係について考察する。

表終-1 実証結果のまとめ

部	第2部			第3部	
章	第2章	第3章	第4章	第5章	第6章
検討課題	先行者の蓄積(就職者)	収容力と進学移動の関係	要因の特定	ローカル・トラックの計量的検証	要因の特定
検討方法	時系列分析	時系列、相関分析	反復回帰分析	回帰分析	マルチレベル分析
結果	・大きく減少	・特別区の供給増 ・茨城を除き無相関・逆相関	・県間の距離(-) ・1975、1981年の先行者(就職者)(+)	・理論仮説を概ね支持	・親移動経験(一部)(+) ・個人・集団レベルの先行者(+)

出典：筆者作成

(1) アカデミック・トラックとの関係

第1部第1章では、進学移動とアカデミック・トラックとの関係を検討するにあたって、Uターンの問題と地域圏の設定の視点から検討し、大卒後における地域移動の視点を導入した。

すでに述べたように、地位達成研究にトラッキング理論を用いた藤田(1990)は、トラッキングの概念を「個々人の選択、努力、アスピレーションの形成と調整などを含む過程」(藤田1990、p.128)であり、「地位達成に関わる<自己社会化>と<進路選択>が枠組づけられていることを示す概念」(藤田1990、p.128)と定義する。本論においても、この定義のトラッキング概念を踏まえ、(1)進学移動の分析枠組を大卒後の移動まで拡張し、さらに、(2)個人の選択が形成、調整される意思決定のプロセスにより焦点を置き第3部のマイクロデータの実証分析を行った。

分析の結果は、大学進学希望者は、ローカル・トラックで提示された地域移動類型に分化しており、かつ仮説の通り、県内に留まる、あるいは将来的に出身県に戻る層は、より従来の価値観を内面化している傾向を明らかにした。一方で、学力が高い生徒は、県外に進学する傾向にあったものの、Uターンを想定する層と学力の高低は無関係であった。もし、高卒時の進学移動のみを分析対象とすれば、学力の高い層が県外により進学する仮説を支持する結果になる。分析枠組に大卒後の移動も含めることで、既に高校3年時に、進学移動の分化が、学力以外の要因を含みながら形成されていた。

このように、ローカル・トラックは、特に地方の高校生において、高卒時の進学移動と、大卒後の地域移動の少なくとも2時点から移動パターンをある程度念頭に置き、そのパターンごとに<自己社会化>と<進路選択>が枠組づけられていることを示す概念と言える。

地域移動の類型そのものは、特に海外の地域経済学を中心に、近年多くの研究で取り組まれている。たとえば、Jewell & Faggian (2014) は、大学進学を起点としながら5つの類型を

示し、その類型ごとに経済的便益を算出している。このような経済学をベースにしたアプローチと比較して、本論のローカル・トラック理論に基づいた第3部のアプローチは、何かしらのアウトカムに移動がどのように影響を与えるのかを説明するのではなく、移動の意思決定そのものは、どのように形成されるのかを解明する際に有効なアプローチである。

この点を明らかにすることは、非常に重要である。なぜなら、高校生の進学行動の説明に、個人の経済的便益を最大化することを前提にした経済学の理論を適用することについて批判的検討を迫り得るからである。第5章で示したような県内に残る、あるいは戻ることを想定する高校生は、家族をより重視していたし、第6章の首都圏への進学移動に関する分析においても、個人レベルの兄・姉が移動先にいることの影響は非常に大きい。さらに、個人レベルの要因だけでなく、第6章では、学校や地域といったメゾレベルの要因も、当人の移動に影響を与えることを示した。

このように本論では、先行研究で示された移動先の適応に関する知見から、直接的には個人の経済的便益には還元されない価値や構造が当人の地域移動を方向づけている一例を示した。今後、これまでの経済学を基にした進学行動研究の批判的検討を視野に入れながら、ローカル・トラックをもとにした進学行動のさらなる理論・実証的検証を重ねていく必要がある。

(2) 地域の構造や制度との関係

また、第1章では、地域の構造や制度との関係を検討するにあたって、大学の立地・収容力や地理的近接性を具体的な検討課題として、(1) 進学機会に関する変数と(2) 社会心理的な変数の導入を示した。

地方における若者還流のシステム(村澤 2003)の存在やそれを支える構造とは何か。この間に応えるために、まず、進学機会を表す指標として各地域の大学収容力の変動を明らかにした上で、社会心理学の視点から東北のローカル・トラックを検証した石黒ほか(2012)や集団就職に関する研究(苅谷ほか編 2000、山口 2016、中澤 2018)、移住に関する研究(Schwarzweiler et al. 1971、関 1990)において示唆された移動先の適応を促す、あるいは意思決定そのものを促す先行者の効果に本論は注目した。

大都市における進学機会の増加と、進学移動の関係の検証を目指した第3章では、具体的に、2000年以降における首都圏の私立大学の新增設が各地域の進学移動にどのような影響を与えたのかを検証した。検証の結果、関東圏の進学移動者は、正の相関を確認したものの、それ以外の地域では正の相関は確認できなかった。第4章のマクロレベルの分析においても各地域の大学収容力は、東京への進学移動を説明できる変数ではなかった。九州で顕著に表れていたように、全国的な進学移動距離の減少は、大学収容力ではなく、都市との近さによって生じている可能性を示唆した。

本論は、この地理的要因を物理的な距離に留まらない「地理的制約や心理的・社会的・文化的因子といった総合的な因子」(西川 1966、p.89)と位置づけ検証した。福島県の高校生

のデータを用いた第6章では、移動先における先行者の蓄積が、移動の意思決定に与える影響を推定した。結果的に、学校レベルの先行者の蓄積は最も説明力があり、学校あるいは地域の経路依存的な流れ、引いては「先達を通った道」（石黒ほか 2012、p.98）の効果を証明した。

学校というメゾレベルの要因に注目すると、第5章で示したように、高校の教師を「重要な他者」とする場合、県内に残らないし、戻ることをより想定する。第6章で、福島県の学力が相対的に高い層は東北ないし自県に留る傾向にあることから、学校文化のなかに地域の優秀なコアの部分は東北、自県に残す「仕組み」が存在すると推察した。

以上の結果から、本論は、進学移動を規定する要因として、地域や学校という集団単位で形成された人々の移動の「流れ」を示し、大学進学時において、その「流れ」のもつ影響力は非常に強いことが証明された。そして、この「流れ」は、地域間あるいは学校と地域との繋がりとして、個人レベルでは家族を、集団レベルでは学校や地域を媒介として維持されている。

2. 本論の意義

本論は、地方の大学進学に焦点をあて、地方特有の進路分化、すなわち進学にともなう地域移動について、全国的なマクロデータと、福島県を対象としたマイクロデータに基づき個人の意思決定のメカニズムを検証した。本論は、おもに教育社会学の先行研究を参照しつつも、政策科学、社会学、高等教育論、労働経済学の領域においても一定の示唆を得るものと考えられる。これらの示唆は具体的には三点に集約される。

第一は、政策的課題である東京の一極集中について、検証に必要となるデータを整理し、検証した点である。第3章で明らかにされたように、「東京への一極集中」あるいは「東京圏への転入超過」のように政策的に議論される言説は、地方からの進学者が増加したためではなく、おもに関東圏内の転入増によって生じていた現象である。そして、結果的に生じるのは、地方における若者の地元定着ではなく、関東圏内の進学競争（AERA 編集部 2018）という意図せざる結果を指摘した。このような検証に必要なデータは、全て公開されているデータをもとに整形、構築したものであり、再現性が担保されている。

第二は、本論は、進路選択研究において、メゾレベルの地域の変数の重要性を示した点である。これまでの進路選択研究では、社会階層（SSMの一連の研究）や文化資本、学校外活動、ジェンダー、学校文化に関する視点から研究されてきた。本論では生まれ育った地域によって、「どこに」進学するのかについて、進学者の進路選択が「決められる」側面を示した。その過程で、第6章で用いたマルチレベルの手法は、進学行動の規定要因として、上位レベルに学校組織（たとえば古田 2012）を想定するのに加え、地域を想定する一事例となりうる。

第三は、本論は、吉川（2001）によって示された理論的枠組であるローカル・トラックを

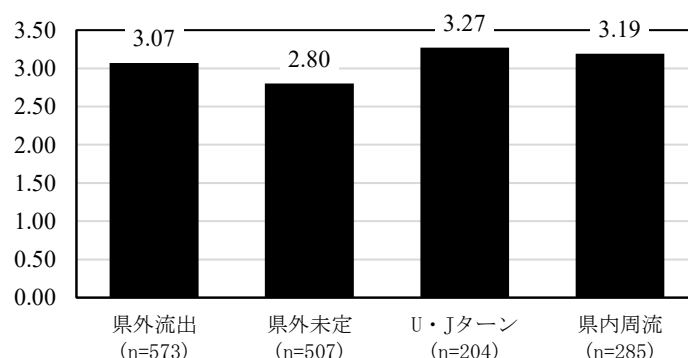
計量的に検証し、高校生の進路選択に、学力とは別の要因や学校や地域といった個人を越えた社会的要因の影響が小さくないことを示した。そして、その地域移動パターン of 枠付けに沿った高校生の社会化が、高校在学時に生じていたことを明らかにした点である。本論の対象となった福島県の高校生は、第5章で見たように、将来的に「どこで」生活をするのかをある程度想定し、その枠付けに基づいた社会化をしている。たとえば、出身県に残る場合、従来の結婚観や老親規範をより内面化している傾向にある。このような事実を踏まえると、成績による輪切りによる進路指導ではなく、大学で何を学び、卒業後どこで、どのような生活を送りたいのか、大卒後のライフコースを含めたキャリア教育が少なくとも高校在学時において意義をもつことが示唆される。

3. 残された課題と展望

本論は、地方における大学進学 of 進路選択について、意思決定モデルを基に検証し、学校や地域レベルの「流れ」による影響の大きさを指摘した。しかし、一方で課題も残している。今後の発展も見据え、三点に整理し述べる。

第一に、本論は意思決定モデルを想定したが、意思決定そのものが確立していない場合を考慮しなかった。たとえば、第5章では予期的社会化を分析枠組とし検証を行ったものの、「県外未定」層は26.8%と二番目に多い。

高校3年生段階で、大卒後の将来を予期できないことは至極当然ではあるが、この層は、将来展望に関する意識が、その他の類型に比べ有意に低い傾向にある（遠藤・沖 2017a）。また、第5章の分析でも用いた「重要な他者」に関しても、複数回答の場合、他の類型に比べ選択数が低い⁶¹（図終-1）。このことから、進学移動の意思決定を確立するためには、「重要な他者」を通じた相談や情報収集が重要になると推察される。



図終-1 「進路選択において、最も影響を受けた人やもの」の平均回答数

出典：「福島県高校生調査」より筆者作成。複数回答を基にした結果。

よって、少なくとも福島県では、(1) 将来的に首都圏を中心とした県外の生活を自覚している層と、(2) 将来的に地元で生活することを自覚している層、そして、(3) 県外へ進学するが、その後の展望は確立していない3つのタイプを確認できる。地域移動を半ば強いられる地域、本論の知見から言えば、県外へ移動する人々の「流れ」が強い地域では、この第3の層を視野に入れ、将来「どこで」働き、生活をするのかについて、高校在学中あるいはそれ以前に相談、情報収集できるような環境を整備することがより重要になる。

第二に、第6章において進学移動には、地域レベルの先行者の蓄積、すなわち経路依存的な「流れ」が最も影響していることを明らかにしたが、この経路依存的な「流れ」はどのように形成されたのかは本論では探求できなかった。この経路依存的な「流れ」の形成史を明らかにするためには、地域の社会史、あるいは学校史の分析を必要とする。方策の一つとして富田(2015)で検証されたような学校の教員文化が、人事異動が行われる公的学校でどのように形成され、維持されるのか、高校組織の研究や進路指導史への発展も考えられる。第5章や第6章で、男子における学校の影響力もなぜ生じ、どのように形成されたのか、そしてなぜ女子では生じないのか。今後探求されて良いテーマである。

第三に、先行者の蓄積は、具体的な機能としてどのようなものが想定されるのか、課題として残った。本論全体で実証的な分析を中心に検証したため、先行研究(吉川 2001、山口 2012、上原 2014)の質的調査によって示された先行者の具体的な機能を提示するには至らなかった。この課題については、大学生の学生生活に関する心理的要因も視野に入れた研究が必要になるだろう⁶²。

このような残された課題は、本論が対象としてきた大学進学にともなう地域移動研究の広がりでもある。今後の発展が望まれる。

注

- 1 本論では、地域という語彙を分析対象とする単位に応じて使い分ける。日本全国を主な対象とする第2部では、地域は、都道府県を基本として用いる。その際、基本的に、進学率や大学収容力の違いから、大都市圏（埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）と地方（それ以外）に区別する（朴澤 2016、p.33 の区分 D と同様）。第3章では、首都圏と非首都圏（地方）に分ける。また、福島県を対象とした第3部では、地域を5つの生活圏（注57）を基本として用いる。人口移動研究では、大都市圏に、岐阜、三重、奈良を含める場合もある（たとえば山口 2018、p.52）。しかし、高等教育の変数である大学収容力に注目した場合、この3県は明らかに本論が定義する大都市圏とは異なるため（本論表1-3、p.28）、地方として位置づけた。
- 2 進学行動という用語は、日本の教育社会学辞典（日本教育社会学会編 2018）で明確に定義されていない。CiNii の論文検索を用いると、タイトルで「進学行動」を用いる論文（等）は54件ある（2019年5月21日閲覧）。著書では荒井（1995）の『教育の経済学—大学進学行動の分析』や朴澤（2016）の『高等教育機会の地域格差—地域における高校生の大学進学行動』があり、教育経済学の理論をベースとした研究で用いられる傾向にある。島（1999）や藤村（1999）では、「学校基本調査」のマクロデータを用いて大学志願率・進学率を従属変数と設定し、その規定要因（便益や大学収容力等）を探求している。また、金子・吉本（1989）や朴澤（2012）では、ミクロデータを用いて進学選択を従属変数と設定し、その規定要因（家庭所得、出身高校、親学歴等）を探求している。使用するデータに関わらず、これらの研究に共通するのは、どのような外部環境によって進学が選択されるのか、あるいはされないのか、その選択に重点をおいた点と考えられる。
- 3 2013年から2014年にかけて日本創成会議座長である増田寛也が日本の人口減少について問題提起した3つの文書の総称と言われている（嶋田 2016）。なかでも2014年5月に報告した「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」においては「若年女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は896（全体の49.8%）に達」（日本創成会議・人口減少問題検討分科会 2014a、p.14）すると試算されたデータ（日本創成会議・人口減少問題検討分科会 2014b）とともに報告されている。なお、同会議は2019年8月30日現在活動を休止している（同会議HPより）。
- 4 具体的には、大学・大学院においてインターネットを活用した「E エデュケーション」によって地方大学で東京圏の大学と同様の学位を授与する仕組みや、地方自治体や地元経済界による地方大学への投資が円滑にできるような制度づくりについて述べている（増田編 2014、p.56）
- 5 明治・大正・昭和（1874～1989）と平成・令和（1986～）で「キーワード検索」を行った。両データベースの重複を避けるため後者の対象期間を1990年1月1日から2018年12月31日までとし、全国版のみを対象とした。結果、前者は115件、後者は620件が検索された。

- 6 13名は以下の通り(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 2017a:所属等は当時)。
石井隆一(富山県知事)、石田朋靖(宇都宮大学学長)、石橋良治(島根県邑南町長)、岡崎仁美(株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所所長)、鎌田薫(早稲田大学総長)、金子元久(筑波大学特命教授)、北橋健治(北九州市長)、黒田壽二(金沢工業大学総長)、坂根正弘(座長:コマツ相談役)、富山和彦(株式会社経営共創基盤代表取締役 CEO)、原田博史(岡山短期大学学長)、増田寛也(座長代理候補:東京大学公共政策大学院客員教授)、御手洗瑞子(気仙沼ニッティング代表取締役社長)。
- 7 移動を促し、適応を促す機能については、たとえば菅原(2008、2013)は、明治時代に発行された進学案内書の分析を通して、地方学生に何が伝達されていたのか、その内容について分析した。そのなかでは、「享楽主義に走る書生が多くなっていると嘆」(菅原 2013、p.217)く内容や、「遊惰放蕩に流れないこと、撰生などについての注意情報」(菅原 2008、p.189)を含むものがあり、「自力で生活する方法を伝え、地方青年の志の一端を補おうと」(菅原 2013、p.208)する内容がある。このように、近代初期における地方からの進学において、重要と認識されていたものの一つとして、移動後に適応するための具体的な処世術が示唆される。この事例から、移動前のみならず、移動後の機能が示されている点に本論は注目したい。
- 8 小泉(2015)によれば、1990年、2000年、2010年の三時点で東京都心部(東京駅10km以内)における人口の増減を整理すると、1990年から2000年にかけては減少し、2000年から2010年にかけては増加している。都心回帰と表現する場合、一度郊外へ移動した人々が都心へ戻ってきたような意味合いになるため、人口回復という用語を用いている(小泉 2015、p.7)。
- 9 上原(2014)においては、沖縄出身で東京の大学に進学したものの中退し沖縄にUターンしたケースで、東京に住む地元の友人宅や、東京に就職した姉宅に居候していた事例が示されている。山口(2012)については後述する。
- 10 吉川(2001)は、二時点の質問紙調査から県内に留まった層に以下の四つの特徴を指摘する。(1)都市的アノミー傾向を強化することなく道徳心を高め、(2)あいまいさへの耐性には変化をもたらさず維持し、(3)権威への盲従を嫌って自己指令的に判断するようにし、(4)自尊感情においては自己肯定化に向かわせている(吉川 2001、p.202-203)。
- 11 Fujita(1985、p.137)はトラッキングについて「様々の社会的地位や教育的地位へのアクセス可能性を異にする複数のトラックがハイアラーキカルに存在しており、1つの段階から次の段階への移動が一定範囲のトラックに限定される傾向があること」、あるいは「個々人の選択、努力、アスピレーションの形成と調整などを含む過程」(藤田 1990、p.128)と説明している。
- 12 大学の選抜度という点では、島根県において、島根大学と県外の私立大学の他に、大阪大学や岡山大学、広島大学などを上位とする大学ランキングが想定されるだろう。吉川(2001)のケーススタディでも大阪大学と広島大学を受験し、結果的に京都の私立大学に

進学するケースがあり（吉川 2001、p.93）、多くの地方県では学力が相対的に高い層は県外の国立大学を志望すると推察される。

13 データの概要は以下の通り。

データ：「全国就業実態パネル調査（JPSED）, 2016（リクルートワークス研究所）」

母集団：全国 15 歳以上の男女

サンプリング：総務省統計局「労働力調査」を基に 6 つの属性（性、年齢、就業状態、就業形態、教育、居住地）で割付

サンプル数：49,131（依頼数：145,102、有効回収率 33.9%）

調査時期：2016 年 1 月 14 日～1 月 25 日

調査方法：インターネットモニター調査

http://www.works-i.com/pdf/160523_JPSED2016data.pdf（2018 年 5 月 9 日閲覧）。

本調査で用いるサンプル：11,810（男性で対象年齢を 25 歳～54 歳。在学者、調査項目において海外の居住歴をもつ者、説明変数に欠損がある者を除く。また所得に関する変数は極値の影響を避けるため時給 547.1～7306.2 に限定。就業・雇用形態は限定しない）

ウェイトバック後のサンプル：9,179

大都市圏：首都圏の一都三県・愛知県・京阪神

地方：（非大都市圏）

14 移動類型は、15 歳時の居住地（都道府県以下同じ）、20 歳時の居住地、現在の居住地の三時点を使用し作成した。それぞれの定義は以下の通り。

地元定着：三時点とも同地域であったケース。

U ターン：20 歳時は、大都市圏に居住していたが、現在は 15 歳時の居住地と同一であるケース。

都市流出（進学）：最終学歴が大卒・大学院卒で、20 歳時に大都市圏に居住し、現在でも大都市圏に居住しているケース。

都市流出（20 歳時就職）：最終学歴が高等学校以下で、20 歳時に大都市圏に居住し、現在でも大都市圏に居住しているケース。

その他：上記に当てはまらないケース。

なお、各最終学歴、コーホートのサンプル数（n）は以下の通り。

【最終学歴】小学校・中学校（168）、高等学校（2,626）、専修各種学校（専門学校）（1,179）、短期大学（186）、高等工業専門学校（207）、大学（2,476）、大学院修士課程（380）、大学院博士課程（81）。

【コーホート】25-34（1,452）、35-44（1,907）、45-54（1,668）。

15 地図の作成にあたっては、Mandara10 を使用した。

16 例えば、西野（吉田）（1994）は、山梨県における地域の都市化・産業化と地域エリートの関係を記述するなかで、近代化をもたらした要因として 1903 年の中央線の開通により、従来 3 日かかった甲府と東京との距離が 6 時間に短縮した点を指摘している。三谷

(1997)の研究にあるように、20世紀前半には、現代にいたる人々の地域間の主観的な距離感はある程度形成されていたと推察される。

- 17 使用したデータは、弘前大学人文学部附属雇用政策研究センター（EPRC）が2010年に実施した「第2回EPRC移動調査」（n=3,117）である（詳細は石黒ほか2012、p.11）。
- 18 都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県）の高校新卒求人数が、全国の高校新卒求人数全体に占めるシェア。
- 19 本章で分析に用いる「学校基本調査」のデータは、就職移動と進学移動の二種類から構成される。具体的には、（1）就職にともなう地域移動と、（2）進学にともなう地域移動、そして（3）産業別の移動比率のデータを用いる。（1）就職移動については、1962年（沖縄は1968年）からのデータを、一部不備のある部分をクリーニングして用いる。（2）進学移動については、1971年からのデータを一部不備のある部分をクリーニングして用いる。（3）産業別のデータは、産業コードごとに就職者数と県外就職者数のデータ（本論では1968年以降のデータを用いる）を用いる。これら「学校基本調査」の産業分類を日本標準産業分類に基づいてリコーディングして用いる²⁰。
- 20 専修学校の進学移動のデータはないため、専修学校の状況については把握できないが、同時期の専修学校への進学率は上昇している。「学校基本調査」に基づくと1993年、全国の専修学校（専門課程）の進学率は14.6%であり、その後も15%程度で推移している。
- 21 このように全国的な傾向を参酌して策定される各自治体の教育振興基本計画は、教育基本法の第3章教育行政（教育振興基本計画）に則っている。

第17条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

- 22 第1次産業は次の通り。農業、林業、漁業。
第2次産業は次の通り。鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業。
第3次産業は以下の通り。電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）。
公務は別途分類されている。
- 23 本章では、なぜ就職移動が減少したのかについては具体的な分析は行っていない。これらについては、各県の経済社会状況のデータを整理した上での検証、あるいはケーススタディとして詳しく見ていく必要があるだろう。

- 24 進学移動との関係を検証するには、東京都の定員を用いることも考えられるが、データセット作成の限界も考慮し、「学校基本調査」から得られる実員（実際の入学者数）を用いた。
- 25 規制地域となったのは、東京都特別区、武蔵野市、三鷹市の一部（北野1丁目から4丁目まで、新川1丁目、中原1丁目、2丁目及び4丁目並びに大沢2丁目から6丁目までの区域並びに新川4丁目、中原3丁目及び大沢1丁目のうちそれぞれ国土交通大臣が定める区域）、川口市の一部、横浜市（神奈川区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、港区、瀬谷区）の一部、川崎市（高津区、多摩区）の一部である（首都圏整備法施行令）。
- 26 データの作成は、筆者が『全国大学一覧』の入力を学部（場合によって学科）単位で行った。夜間の入学定員は第二部等の学部として独立している場合を除き含まれない。また2時点間で市町村合併し、2016年度で当該地域が存在しない場合、2016年度に該当する地域として計上した。またキャンパス用地を部活動等としてのみ使用する場合、学生数として計上しない。なお、これらの作業は各大学の資料（HP等）や共同研究者との検討を通して行った。
- 27 「学校基本調査」には、文部科学省が公表したものと、東京都が集計した「学校基本調査」がある。後者は、東京都内の各区部・区部外別に集計されているため東京都については後者を使用した。なお表3-1の東京都全体の学生数には「本部が都外」の学生数5,988を含めている。
- 28 なかには、葛飾区のように行政の政策として大学の誘致を積極的に推進している事例を確認できる。具体的には、まちづくりの一環として公園や生涯学習環境を併せて整備（葛飾区HP）し、そのなかに大学を位置づけることによって区民サービスの向上や地域貢献を意図している。このように自治体側のアクションもキャンパスの新設、移転において重要な指標になると考えられる（たとえば、鳥取環境大学の例では土橋（2010））。
- 29 大妻女子大学は、2008年に「千代田キャンパス再開発プロジェクト」を開始し、経営方針として「キャンパスの集約」を掲げている。また2017年度の社会情報学部も千代田キャンパスに移転し、志願者数は15年度に比べ3倍増加したという（日本経済新聞2018.3.21）
- 30 ただし、岡本（2016）は、工場等制限法廃止直後に比べ近年のキャンパス移転には、志願者の増加が継続してみられないケースもあると指摘する。
- 31 「その他」からの進学者は除き算出した。
- 32 牟田（1986）は、県内の移動距離の算出にあたって、「その県の面積と同一面積の円の半径の $1/2$ を移動したもの」（牟田1986、p.182）と仮定している。しかし、この県内移動距離の算出方法では、面積に比例し県内移動距離を多く見積もってしまう可能性がある。そこで、本論は、当該県の県外への移動者のみを対象にし、それらに県間距離を乗じて、当該県の移動者数で除した値を用いた。

- 33 各都道府県間の距離データは、国土交通省国土地理院のホームページから用いた (<http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHOKENCHOKAN.html>:2018年9月24日閲覧)。最大距離は、北海道と沖縄県の2,244kmであり、最小距離は、滋賀県と京都府の11kmである。この最小距離は、滋賀県と京都府それぞれの府県内に進学するよりも距離が短い場合がある。そのため、先行研究でも滋賀県の大学収容力は特殊なケースとして示されている(たとえば、秋永・島 1995)。
- 34 分析に用いる各都道府県の進学移動のデータは「学校基本調査」を基にした。また、1971年のデータについては、沖縄県が含まれていないため1975年を任意に選択した。
- 35 大学収容力の差分について、箱ひげ図を作成すると、滋賀県の値(53.4)が外れ値になるため滋賀県を除いた散布図を用いた。
- 36 本論では、進学移動と進学率との関係については特別に扱わないが、図4-2より進学移動距離が大きく減少した地域では進学率が低い傾向にある。
- 37 同様のことは、島根県の高校生を事例にした吉川(2001)においてもすでに指摘されている。
- 38 たとえば、1974年の鹿児島県の東京都への進学者数は、1,892であるが、東京への就職移動者数は3,570である。これは、先行研究で指摘されてきた集団就職等の固有の文化がある地域には存在していたものと考えられる(たとえば、荻谷ほか編 2000)。
- 39 厳密には、進学ストック、就職ストックについても男女別で用いるのが適切であろう。特に、就職移動については、男女で傾向が異なることが予想される。しかし、男女別の高卒就職移動に関するデータが、「学校基本調査」では調査(あるいは公表)されていない時点があるため男女計の値を用いる。
- 40 VIFが3以上のものは次の通りである。男子は、進学率(モデル2)の1975年(3.622)、2001年(5.036)、2011年(4.361)。また、女子は、2011年のモデル3で進学率(3.145)、収容力(3.065)、モデル4で進学率(4.254)、収容力(3.120)であった。これら以外は、すべて3を下回った。
- 41 時点ごとにおける距離の効果がどのように影響したのかを検証するため、1975年を基準として各時点ダミー(各時点を1、その他を0とした)と距離の交互作用項を用いるモデルについても検討した(男女別、N=215)。結果、男女では1991年、2001年、また男子では1981、2011年でも有意さが認められ、1991年時点の効果が大きいことが示された。
- 42 調査前年2014年の「学校基本調査」によると、大学進学率(自県の大学進学者数/自県3年前の中3時の生徒数)は、37.7%で47都道府県のうち下位から8番目であり、大学収容力(自県大学への入学者/自県3年前の中3時の生徒数)は、15.7で下位から2番目である。このような教育の機会がそれほど豊かではないという背景から、地方を代表するケースとして福島県を扱う。
- 43 この場合の近居とは同一市区町村内に居住している場合を示す(梶谷 2007、p.97)。

- 44 妻が就業しており、その母親が大都市に居住している場合に、子世帯は近居よりも同居をより選択する（梶谷 2007、p.101）。逆に言えば、母親が非大都市に居住している場合には、同居よりも近居を選択する傾向にあることが示唆される。
- 45 調査対象は福島県立高校に 2015 年度に在籍している高校 3 年生である。調査校は 2015 年 5 月に東日本大震災の避難対象になっていない地域の福島県立高校 69 高校に本調査の趣旨を説明して協力を依頼し、うち 27 高校から調査受諾の通知を受けた。高校生の進路希望がほぼ固まったと思われる 2 学期最初に（通常 8 月下旬）HR で全学級において在学 3 年生全員を対象に調査を実施していただくために、8 月中旬に調査票を発送し、8 月下旬から 10 月にかけてご協力いただいた全高校から記入済み調査票の返送を受けた。結果的に全 27 高校より合計 4,668 名の回答が得られた。回答者の性別を見ると、男子が 2,660 名（57.3%）、女子が 1,983 名（42.7%）である。基礎統計の結果は、資料（pp.152-159）を参考。
- 46 たとえば、同様の問題関心に基づいた調査は、以下の注表のものがある。

表注 高校生を対象にした調査

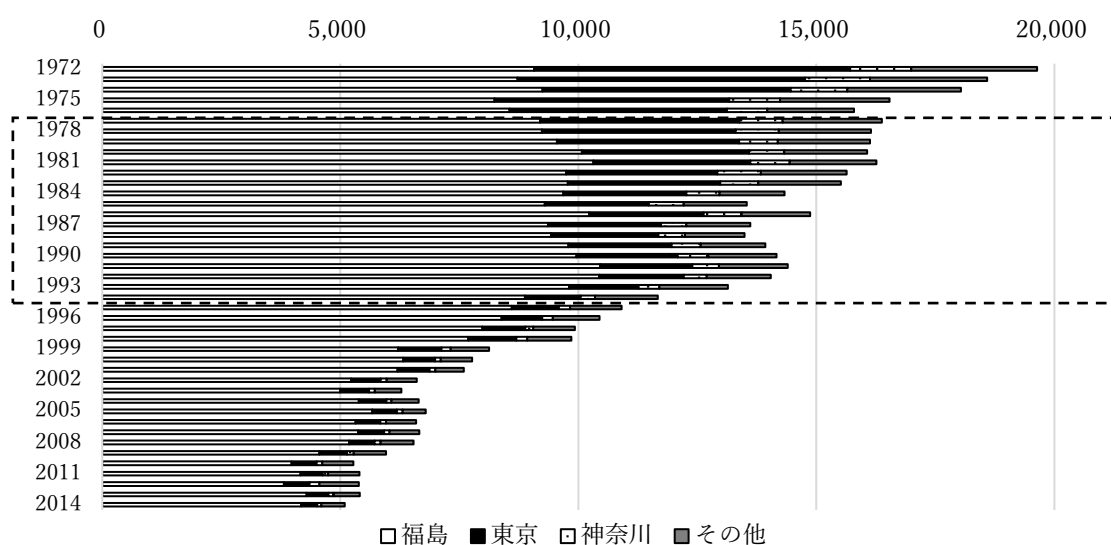
出所	調査年/月	対象地域	サンプリング
富江（1997）	1995/9	滋賀県北部	3 校の 2 年生・サンプル計 502
荶谷ほか（2007）	2006/12	地方と都市部	12 校・サンプル計 3,767
工藤（2010）	2001/6	福井県福井市	3 校・3 年生・サンプル計 408
中村（2011）	2005/不明	関西圏 A 県	進路多様校 5 校（追跡パネル） サンプル計 1,395（入学時）

出典：筆者作成

- 47 中 3 時の学力を 5 件法の選択肢から、1 がより主観的な学力が高く、5 がより主観的な学力が低くなるように設定した。
- 48 「特になし」においても 5%水準で有意差がみられた（ $F(3, 823) = 2.717$ ）。
- 49 「特になし」においても 10%水準で有意差がみられた（ $F(3, 712) = 2.190$ ）。
- 50 石川（2011）は、質的調査と Chodorow（1978）の研究から進学における地域差とジェンダー差が生じると指摘する。すなわち、母親は息子と心理的に距離感をもち自立を促す傾向があるのに対して、娘はより地元に残る傾向にある。これが世代を越えて継続されることによって、地域的ジェンダー構成の不均衡の再生産が生じると指摘している。
- 51 設置者形態別で進学移動先を確認すると、国立大学の新潟県への進学者が多いため周辺県と位置付けた。
- 52 分析にあたっては、SPSS（Ver.25）を使用し、清水（2014）を参考にした。
- 53 荶谷ほか（2007）によれば高校成績は県外進学に正の効果をもつ。
- 54 このコード化によって、質問項目以外の高等教育卒者はいないと仮定する。実際、福島県出身者に限って、親世代コーホート（男性：1960 年～1975 年出生、女性：1965～1975 年出生）の四年制大学の進学移動先を確認すると（1978 年～1993 年）、80%が質問項目に

ある進学移動先へ進学している。

55 ここで注意したいのは、親の地域移動経験を各地域の大卒に限定して設定している点にある。それゆえ、高卒者でも県外で働いていた経験をもつもの、あるいは県内の大学を出て、その後県外への移動経験をして戻ってきたケース等は考慮していない。よって、この移動経験の変数は、正確には「学生生活をどこで過ごしたか」を示す変数である。なお、福島県の高卒者の移動先は、図注の通りである。親世代（1960-1975年出生）では、進学移動に比べ県内に留まる率が高い。



図注 福島県の高卒就職先の経年変化 (1972～2014年)

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

56 なお、調査票で先行者に関する変数は首都圏のみに限られているため、分析は首都圏進学のみ限定した。

57 距離の算出は「地理院地図」にあるGISマップを用いた。地域の分類は福島県の生活圏にあたる区分を用い、相双を除き、いわき、県北、県中、県南、会津の5地域に分けた。

58 中学成績は、1～3を1つにまとめ三段階に記録した。高校成績は1～2、4～5をそれぞれ一つにまとめ三段階に記録した。クロス表分析も同様の処理を行っている。

59 なお、移動経験は、多重回答があったため合計値は1,754にならない。地域は1～5で注57の5つの地域を示す。

60 2015年の「学校基本調査」のデータにおいても、福島県における女子の県外進学比率(83.3%)は、男子(78.6%)に比べ高い。

61 「特になし」を除く13の選択肢の選択数を得点化した。

62 遠藤・沖(2017b)は、進学移動と適応の関係について全国的なデータを基に検証した。その結果、地方から東京へ移動した学生の方が、適応に課題を抱えている傾向にあることが示されている。

参考文献

- 阿部真大, 2013, 『地方にこもる若者たち—都会と田舎に出現した新しい社会』朝日新聞出版。
- AERA 編集部, 2018, 「AERA」4月23日号, pp.17-19.
- 鯨坂学, 2009, 『都市移住者の社会学的研究—「都市同郷団体の研究」増補改題』法律文化社。
- 赤枝尚樹, 2015, 『現代日本における都市メカニズム—都市の計量社会学』ミネルヴァ書房。
- 秋永雄一・島一則, 1995, 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』(43), pp.59-76.
- 天野郁夫・河上婦志子・吉本圭一・吉田文・橋本健二, 1983, 「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として」『東京大学教育学部紀要』(23), pp. 1-43.
- 荒井一博, 1995, 『教育の経済学—大学進学行動の分析』有斐閣。
- Bourdieu, P., 2002, *Le Bal des célibataires. Crise de la société paysanne en Béarn*, Paris:Éditions du Seuil, (=2007, 丸山茂ほか訳『結婚戦略—家族と階級の再生産』藤原書店)。
- Chodorow, N., 1978, *The Reproduction of Mothering: Psychoanalysis and the Sociology of Gender*, University of California Press., (=1981, 大塚光子・大内菅子訳, 『母親業の再生産—性差別の心理・社会的基盤』新曜社)。
- 遠藤健・沖清豪, 2017a, 「高校生の進路選択における地域移動とキャリア意識—『福島県高校生調査』の分析を事例に」第39回日本キャリア教育学会報告資料。
- , 2017b, 「『移動する学生』の入学動機と適応—『大学生の学習・生活に関する意識・実態調査』(2008)の二次分析」第39回 大学教育学会報告資料。
- 遠藤健, 2018a, 「国立大学における進学にともなう地域移動—複数データによる機関・学部レベルの検証を中心に」広島大学高等教育研究開発センター「大学における教育研究の生産性向上に関する国際共同研究」ディスカッションペーパーシリーズ。
- , 2018b, 「大卒者における地域移動の収益率に関する研究—『全国就業実態パネル調査』(2016)の二次分析」日本高等教育学会第21回大会報告資料。
- 藤村正司, 1999, 「大学大衆化と進学行動—学力・所得・供給構造」『大学研究』(19), pp.115-137.
- , 2002, 「<書評>吉川徹著『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学』」『教育社会学研究』71, pp.178-180.
- 藤田栄典, 1980, 「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択—高学歴時代の自立の条件』有斐閣, pp.105-129.
- Fujita, H., 1985, “The structure of Opportunities for Status Attainment: The role of education and social tracking”, 『大学論集』14, pp.133-168.
- 藤田英典, 1990, 「6章 社会的・教育的トラッキングの構造」菊池城司編『現代日本の階層構造3—教育と社会構造』東京大学出版会, pp.127-154.
- 藤原良毅, 1981, 『近代日本高等教育機関地域配置政策史研究』明治図書。

- 古田和久, 2012, 「高校生の学校適応と社会文化的背景—学校の階層多様性に着目して」『教育社会学研究』90, pp.123-144.
- Greenwood, M, J., 1969, “An Analysis of the Determinants of Geographic Labor Mobility in the United States”, *The Review of Economics and Statistics*, 51(2), pp. 189-194.
- 濱中淳子, 2009, 「<高等教育政策>の研究と<高等教育>の政策研究」『大学論集』40, pp.145-161.
- 埴淵知哉・中谷友樹・近藤克則, 2018, 「第6章 ウォーカービリティ」埴淵知哉編『社会関係資本の地域分析』ナカニシヤ出版, pp.79-87.
- 原田彰, 1969, 「学歴と地域移動—県外流出に関する事例研究」『教育社会学研究』24, pp.113-125.
- Hareven, Tamara, K., 1978, “The Dynamics of Kin in an Industrial Community”, *The American Journal of Sociology*, Supplement,84, pp.S151-S182.
- 羽田貴史, 1999, 『戦後大学改革』玉川大学出版部。
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苺谷剛彦編, 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 樋田大二郎・苺谷剛彦・堀健志・大多和直樹編, 2014, 『現代高校生の学習と進路—高校の「常識」はどう変わってきたか』学事出版。
- 日下田岳史, 2006, 「大学への自宅進学率の経済モデル」『教育社会学研究』79, pp.67-84.
- 平木耕平, 2011, 「教育収益率の地域差と地域移動効果—JGSS データを用いた所得関数の分析」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 11』, pp.273-285.
- 堀有喜衣, 2016, 『高校就職指導の社会学—「日本型」移行を再考する』勁草書房。
- 朴澤泰男, 2007, 「地域における大学進学機会—高校生の進路希望に及ぼす影響」東京大学大学経営・政策研究センターワーキングペーパー, pp.1-24.
- , 2012, 「大学進学率の地域格差の再検討—男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」『教育社会学研究』91, pp.51-71.
- , 2014, 「学歴と移動性の関係について—小・中学生の父親・母親世代に着目した考察」『大学教育研究開発センター年報 2013 年度』, pp.41-55.
- , 2016, 『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂。
- 稲永由紀, 2006, 「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』36, pp.297-313.
- 石田英夫・井関利明・佐野陽子編, 1978, 『労働移動の研究—就業選択の行動科学』総合労働研究所。
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子, 2012, 『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。
- 石川由香里, 2009, 「子どもの教育に対する母親の地域移動効果—地域間ジェンダー格差と

- の関わり」『教育社会学研究』85, pp.113-133.
- , 2011, 「第3章 進学に向けての地域格差とジェンダー格差—背景にあるケア役割への期待」石川由香里・杉原名穂子・喜多加実代・中西祐子『格差社会を生きる家族—教育意識と地域・ジェンダー』有信堂, pp.61-80.
- 石倉義博, 2009, 「第7章 地域からの転出と『Uターン』の背景—誰がいつ戻るのか」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3—希望をつなぐ釜石から見た地域社会の未来』東京大学出版会, pp.205-236.
- Jewell, S. and Faggian, A., 2014, “Chapter 9 Interregional Migration ‘Wage Premia’: The Case of Creative and Science and Technology Graduates in the UK”, K., Nijkamp, P. and Stimson, R.(eds), *Applied Regional Growth and Innovation Models*, Springer, pp.197-214.
- 梶谷真也, 2007, 「同居・近居・別居の選択—親の資産と介護、子の市場労働が与える影響」『家計経済研究』(75), pp.92-103.
- 金子元久・吉本圭一, 1989, 「高等教育機会の選択と家庭所得—選択モデルによる規定要因分析」『大学論集』18, pp.103-125.
- 苅谷剛彦・菅山真次・石田浩編, 2000, 『学校・職安と労働市場—戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会。
- 苅谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史, 2007, 「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』47, pp.51-86.
- 笠原良太, 2016, 「高度経済成長期以降の地方出身者の地域移動パターン—進学・就職にみられるコーホートの動向」『社会学年誌』57, pp.149-164.
- 加瀬和俊, 1997, 『集団就職の時代—高度成長のにない手たち』青木書店。
- 片瀬一男, 2005, 『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会。
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学』世界思想社。
- 菊地栄治, 1986, 「中等教育における『トラッキング』と生徒の分化過程—理論的検討と事例研究の展開」『教育社会学研究』41, pp.136-150.
- 喜始照宜, 2015, 「第1章 進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移—第7回人口移動調査の分析による検討」労働政策研究・研修機構『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化』, pp. 12-45.
- 小林雅之, 2009, 『大学進学の世界—均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 小池司朗, 2017, 「東京都区部における『都心回帰』の人口学的分析」『人口学研究』(53), pp.23-45.
- 小泉諒, 2015, 「第1章 東京大都市圏に集中する人口とその変化」日野正輝・香川貴志編, 『変わりゆく日本の大都市圏—ポスト成長社会における都市のかたち』ナカニシヤ出版, pp.3-23.

- 工藤保則, 2001, 「第6章 高校生の相談ネットワークー準抛人、準抛集団、社会化」尾嶋史章編, 『現代高校生の計量社会学ー進路・生活・世代』ミネルヴァ書房, pp.159-182.
- , 2003, 「<書評>吉川徹著『学歴社会のローカル・トラッカー地方からの大学進学』『ソシオロジ』47(3), pp.133-138.
- , 2010, 『中高生の社会化とネットワークー計量社会学からのアプローチ』ミネルヴァ書房。
- 黒羽亮一, 1989, 「戦前期からの大学立地政策の変遷ー先行研究と官庁資料に見る」『大学研究』(4), pp.25-36.
- , 2001, 『新版 戦後大学政策の展開』玉川大学出版部。
- 轡田竜蔵, 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- Lipset, Seymour, M. and Bendix, Reinhad, 1959, *Social mobility in industrial society*, University of California Press., (=1969, 鈴木広訳『産業社会の構造ー社会的移動の比較分析』サイマル出版会)。
- 丸山哲央, 1988, 「高校卒業者の進学と地域移動」『金城学院大学論集ー社会科学編』30, pp.39-77.
- 増田寛也編, 2014, 『地方消滅ー東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社。
- Merton, R. K., 1957, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, The Free Press., (=1961, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳, 『社会理論と社会構造』みすず書房)。
- 耳塚寛明, 1993, 「学校社会学研究の展開」『教育社会学研究』52, pp.115-136.
- 三谷博, 1997, 「帝国大学生の国内移動ー両大戦間期における規定要因と地域間結合」『年報近代日本研究ー地域史の可能性ー地域・日本・世界』19, 山川出版社, pp.154-177.
- 三輪哲・小林大祐, 2005, 「階層帰属意識に及ぼす地域効果の再検討ー階層線形モデルの可能性と限界」『社会学研究』77, pp.17-43.
- 村澤昌崇, 2003, 「<書評>吉川徹著『学歴社会のローカル・トラッカー地方からの大学進学』『理論と方法』18(2), pp.262-264.
- 牟田博光, 1986, 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『大学論集』16, pp.179-198.
- 中川聡史, 1996, 「コーホートから見た日本の大学卒業人口の分布変化ー東京圏の動向に注目して」『人口問題研究』52(1), pp.41-59.
- 中村高康, 2011, 「高校生のローカリズムと大学進学ー高大接続のもう一つの論点」『高等教育研究』14, pp.47-61.
- 中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラッカー青年期女性の進路形成と教育組織の社会学』東洋館出版社。
- , 2002, 「<書評>吉川徹著『学歴社会のローカル・トラッカー地方からの大学進学』『社会学評論』52(4), pp.587-589.

- 中澤高志, 2018, 「第1章 繊維産地の労働市場と女性たちの働き方・生き方ー労働の比較地誌学にむけて」木本喜美子編著『家族・地域のなかの女性と労働ー共稼ぎ労働文化のもとで』明石書店, pp.39-68.
- Nelson, P., 1959, "Migration, Real Income and Information", *Journal of Regional Science*, 1(2), pp.43-74.
- 日本経済新聞, 2018, 3月21日。
- 日本教育社会学会編, 2018, 『教育社会学辞典』丸善出版。
- 日本私立学校振興・共済事業団, 2017, 「平成28(2016)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou283.pdf> (2017年11月14日閲覧)。
- 日本創成会議 HP, n.d., <http://www.policycouncil.jp/> (2019年8月30日閲覧)。
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会, 2014a, 「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf> (2019年8月30日閲覧)。
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会, 2014b, 「全国市区町村別『20～39歳女性』の将来推計人口」http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf(2019年8月30日閲覧)。
- 西川俊作, 1966, 『地域間労働移動と労働市場ー昭和戦前期・繊維労働者の地域間移動』有斐閣。
- 西野(吉田)文, 1994, 「地域エリートの教育と職業」『放送教育開発センター研究報告』67, pp.244-273.
- 西野淑美, 2009, 「第6章 釜石市出身者の地域移動とライフコースー釜石を離れる・釜石に戻る」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3ー希望をつなぐ釜石から見た地域社会の未来』東京大学出版会, pp.163-203.
- 岡本史紀, 2016, 「私立大学の都心回帰続々」『大学時報』(369), pp.86-91.
- 尾嶋史章編, 2001, 『現代高校生の計量社会学ー進路・生活・世代』ミネルヴァ書房。
- 尾嶋史章・荒牧草平, 2018, 『高校生たちのゆくえー学校パネル調査からみた進路と生活の30年』世界思想社。
- 太田聡一, 2010, 『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社。
- リクルート, 2010, 「特集 都市部を目指す大学」『カレッジマネジメント』(163), pp.4-15。
- リクルート進学総研, 2016, 『進学センサス 2016ー高校生の進路選択に関する調査』。
- Rosenbaum, J.E., 1976, *Making Inequality: The Hidden Curriculum of High School Tracking*, John Wiley & Sons Inc.
- 労働政策研究・研修機構, 2015, 『若者の地域移動ー長期的動向とマッチングの変化』。
- 坂本佳鶴恵, 1990, 「扶養規範の構造分析ー高齢者扶養意識の現在」『家族社会学研究』(2), pp.57-69.
- 佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差ー高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78, pp.303-320.

- 佐藤（粒来）香，2004，『社会移動の歴史社会学－生業・職業・学校』東洋館出版社。
- Schwartz, A., 1973, “Interpreting the Effect of Distance on Migration”, *Journal of Political Economy*, 81, pp.1153-1169.
- Schwarzweiler. Harry. K., and James. S. Brown, J. J. Mangalam., 1971, *Mountain Families in Transition: A Case Study of Appalachian Migration*, Pennsylvania State University Press.
- 関孝敏，1990，「親族関係と都市移動の意志決定」『北海道大学文学部紀要』39(1)，pp.173-209.
- 島一則，1996，「昭和 50 年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって」『教育社会学研究』59，pp.127-143.
- ，1999，「大学進学行動の経済分析－収益率研究の成果・現状・課題」『教育社会学研究』64，pp.101-121.
- 嶋田暁文，2016，『増田レポート』再考～『自治体消滅』論とそれに基づく処方箋は正しいのか？』『地方自治ふくおか』60，pp.3-20.
- 清水裕士，2014，『個人と集団のマルチレベル分析』ナカニシヤ出版。
- 白川優治，2007，「第 3 章 工業等制限法における大学に対する規制の変遷－1960 年代の法改正を中心に」科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書（代表：米澤彰純）『都市と大学の連携・評価に関する政策研究－地方分権・規制緩和の時代を背景として』，pp.43-51.
- 祖父江孝男，1971，『県民性－文化人類学的考察』中央公論新社。
- Stark, Oded. and David, E. Bloom.,1985, “The New Economics of Labor Migration”, *The American Economic Review*, 75(2), pp.173-178.
- 末富芳，2008，「東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析－大学立地政策による規制効果の検証と規制緩和後の動向」『高等教育研究』11，pp.207-227.
- 菅原亮芳，2008，「第 2 章 進学 第 1 節 明治期における「学び」と進学案内書」菅原亮芳編著『受験・進学・学校－近代日本教育雑誌にみる情報の研究』，pp.180-213.
- ，2013，『近代日本における学校選択情報－雑誌メディアは何を伝えたか』学文社。
- 竹内洋，1995，『日本のメリトクラシー－構造と心性』東京大学出版会。
- 田中角栄，1972，『日本列島改造論』日刊工業新聞社。
- 谷謙二，2000，「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『地理学研究報告（埼玉大学教育学部）』20，pp.1-18.
- Taylor. J. Edward.,1986, “Differential migration, networks, information and risk”, *Research in Human Capital and Development*, 4, pp.147-171.
- 東大社研・玄田有史・中村尚史編，2009，『希望学 3 希望をつなぐ－釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会。

- 富江英俊, 1997, 「高校生の進路選択における『地元志向』の分析—都市イメージ・少子化との関連を中心に」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 37, pp.145-154.
- 富田知世, 2015, 「『進学校』制度の普及過程に関するミクロレベル組織分析—東北地方の公立高校組織と教師を事例として」『教育社会学研究』 96, pp. 283-302.
- 友田泰正, 1970, 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』 25, pp.185-195.
- 土橋力也, 2010, 「環境変化と学校法人の経営行動—新設大学の事例」『名古屋大学大学文書資料室紀要』 18, pp.37-76.
- 塚原修一・小林淳一, 1979, 「第7節 社会階層と移動における地域の役割—出身地と居住地」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, pp.232-292.
- 上原健太郎, 2014, 「第5章 沖縄大卒者のローカル・トラック」谷富夫・安藤由美・野入直美編『持続と変容の沖縄社会—沖縄的なるものの現在』, pp.83-105.
- 上山浩次郎, 2012, 「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価的研究—『高等教育計画』での特定地域における新增設の制限に注目して」『教育社会学研究』 91, pp.95-116.
- , 2013, 「大学進学率における地域間格差拡大の内実—大学収容力との比較を通して」, 『北海道大学大学院教育学研究紀要』 (118), pp.99-119.
- , 2014, 「進路行動と地域移動—1990年代以降における関東での大学進学移動に注目して」『北海道大学大学院教育学研究紀要』 (120), pp.111-135.
- 浦田広朗, 1989, 「大学教育の供給構造と高校生の進学行動」『大学研究』 5, pp.159-170.
- 潮木守一・藤田英典・滝充・岩田弘三・木下かよ子・盧錦姫, 1983, 「高等教育進学率の低滞傾向に関する分析 (第一次報告)」『名古屋大学教育学部紀要 教育学科』 29, pp.145-182.
- 潮木守一, 1985, 「高等教育の地方分散化と大学進学率との関連 (I)」『名古屋大学教育学部紀要—教育学科』 31, pp.1-14.
- 潮木守一・川嶋太津夫・加藤潤・伊藤彰浩・長谷川直樹・三浦真琴, 1986, 「18歳人口の変動にともなう大学・短大進学者および就職者の地域別推計」『名古屋大学教育学部紀要 (教育学科)』 33, pp.311-337.
- 山口恵子, 2012, 「第9章 大卒女性の大都市移動とローカルネットワーク」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房, pp.229-254.
- 山口覚, 2008, 『出郷者たちの都市空間—パーソナル・ネットワークと同郷者集団』ミネルヴァ書房。
- , 2016, 『集団就職とは何であったか—〈金の卵〉の時空間』ミネルヴァ書房。
- , 2019, 「大手企業と集団就職—小泉製麻における若年女性労働者の赴任と生活」『人文論究』 69(1), pp.41-69.

- 山口泰史, 2018, 『若者の就職移動と居住地選択—都会志向と地元定着』古今書院。
- 矢野眞和・小林信一, 1989, 「大学立地の分析—遍在性と階層性」『大学研究』(4), pp.129-153.
- 屋敷和佳, 1995, 「私立大学・短大の新キャンパスの立地」市川昭午編『大学大衆化の構造』, 玉川大学出版部, pp.155-180.
- ヨミダス歴史館, n.d., <https://database.yomiuri.co.jp/about/rekishikan/> (2019年9月1日閲覧)。

行政等文書

- 文教協会『全国大学一覧』(2000年度、2016年度)。
- 北海道教育委員会, 2018, 「北海道教育推進計画」,
<http://www.dokyo.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/keikaku-zentai.pdf> (2019年9月1日閲覧)。
- 岩手県教育委員会, 2019, 「岩手県教育振興計画」,
https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/018/748/h31kyouikushinkoukeikaku3.pdf (2019年9月1日閲覧)。
- 鹿児島県教育委員会, 2014, 「鹿児島県教育振興基本計画—自然・歴史・文化など鹿児島
の特性を踏まえた教育の振興」
http://www.pref.kagoshima.jp/ba01/kyoiku/kyoiku_kihonplan/documents/18496_20190208112141-1.pdf (2019年9月1日閲覧)。
- 葛飾区 HP, n.d., 「平成 21 年度 施策評価表」,
http://www.city.katsushika.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/387/18577-6.pdf
(2017年11月14日閲覧)。
- 国土庁, 1977, 『第三次全国総合開発計画』
<http://www.mlit.go.jp/common/001135928.pdf> (2019年9月2日閲覧)。
- 国土交通省国土地理院, n.d., 「都道府県庁間の距離」,
<http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/kenchokan.html> (2019年9月1日閲覧)。
- 教育基本法。
- 文部科学省「学校基本調査」(各年度版)。
- 文部科学省, 2015a, 「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示の施行について(通知)」,
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1362708.htm (2019年9月1日閲覧)。
- , 2015b, 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)事業説明会資料」,
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1354716_02.pdf (2018年10月28日閲覧)。
- , 2017, 「工場等制限法の廃止前後における地域別学生数」中央教育審議会大学分科会(135回)資料4 地方大学の振興等の検討のための基礎資料 2/2,

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2017/06/2/1384455_07-2.pdf (2019年9月2日閲覧), p.39.

———, 2018, 「平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について(通知) 一別添 私学助成における定員管理の適正化について」,

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/_icsFiles/afieldfile/2018/09/19/1409177.pdf (2019年5月6日閲覧)。

内閣府「県民経済計算」(各年度版)。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 HP, n.d., <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/> (2019年9月1日閲覧)。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部, 2014, 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」,

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf> (2019年9月1日閲覧)。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局, 2017a, 「資料1 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議の開催について」第1回 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議資料1 (別紙),

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku_yuushikishakaigi/h29-02-06-siryou1.pdf (2019年9月1日閲覧)。

———, 2017b, 「資料1 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議の開催について」第1回 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議資料4,

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku_yuushikishakaigi/h29-02-06-siryou4.pdf (2019年9月1日閲覧)。

労働省, 1976, 『昭和51年 労働経済の分析』,

https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/roudou/1976/dl/05.pdf (2019年9月2日閲覧)。

———, 1986, 『昭和61年 労働経済の分析』,

https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/roudou/1986/dl/08.pdf (2019年9月2日閲覧)。

首都圏整備法施行令, n.d.,

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=332CO000000333 (2019年8月30日閲覧)。

総務省「国勢調査」(各年度版)。

付記 1

第 2 章で用いた「首都圏大学立地データ」は、早稲田大学教育総合研究所一般研究部会「ポストユニバーサル段階における私立大学の機能変容と経営行動」(代表: 沖清豪、2017～2018 年) として実施されたもので、その一部は、上畠洋佑氏との議論や助言により作成されたものを含む。

付記 2

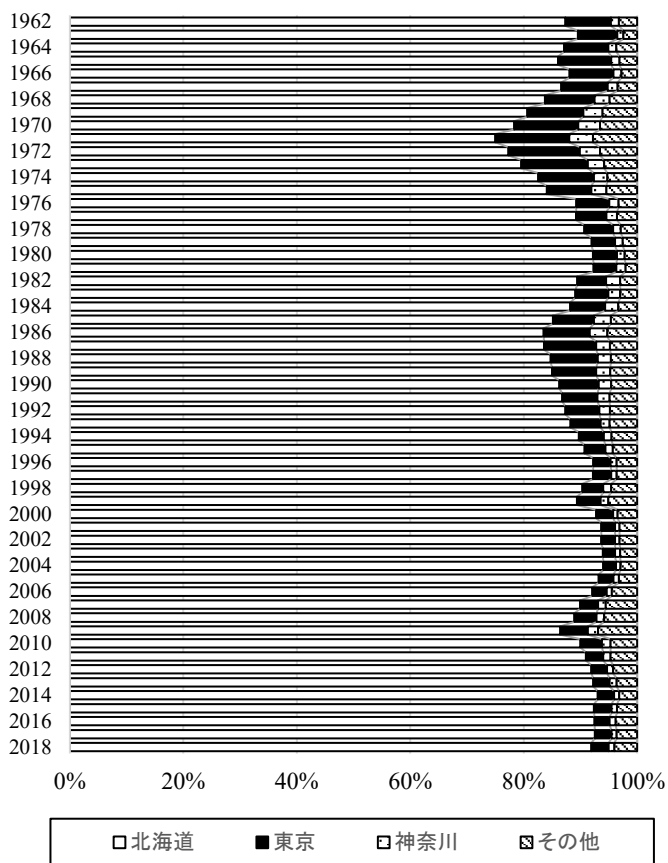
本論の第 5 章、第 6 章で用いた「福島県高校生調査」は、早稲田大学教育総合研究所一般研究部会「震災以降の地域の変容と高校生の進路選択ー福島県を事例にして」(代表: 沖清豪、2015～2016 年) の研究課題として実施されたものである。

資料 1

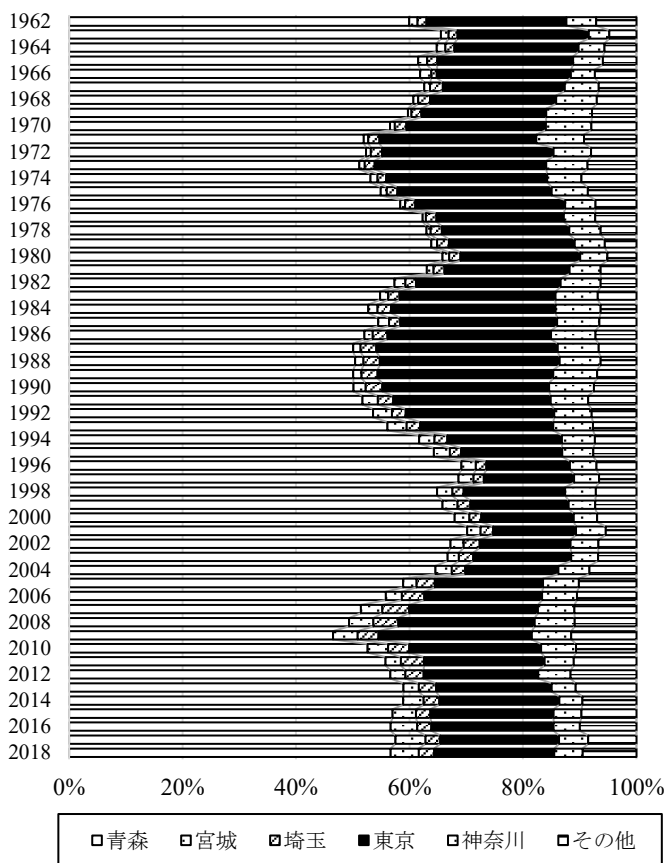
47 都道府県の就職移動時系列データ

該当県の進学移動先の比率が 3.0%以上のものについて取り上げ、1962 年から 2018 年までの時系列データとしてまとめた（沖縄県については、1968 年から）。出典は全て文部科学省「学校基本調査」（各年度）から筆者が作成した。出典表記方法は、科学技術・学術政策研究所（2019）『科学技術指標 2019』を参考にした。

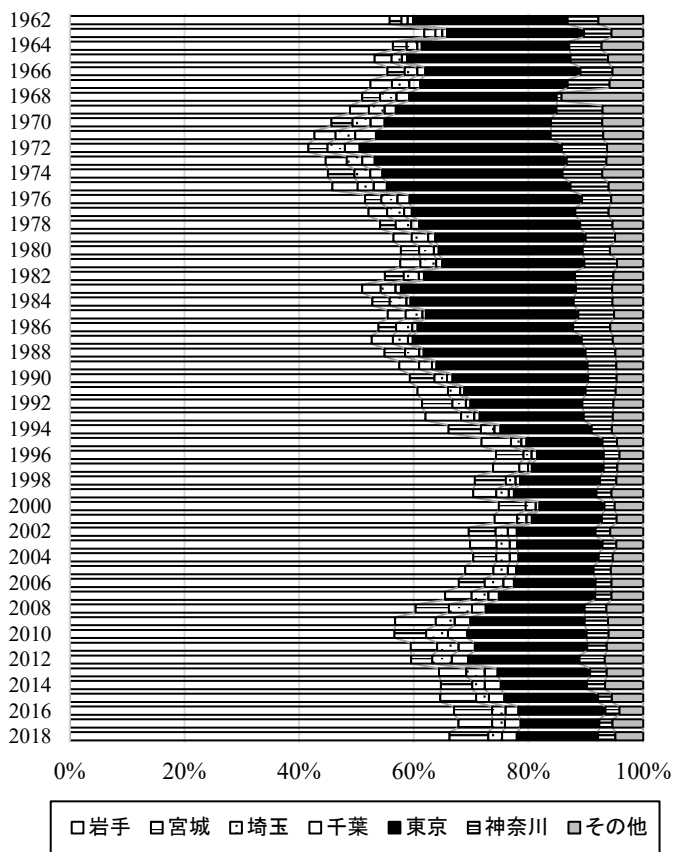
凡例（白：自県。黒：東京）



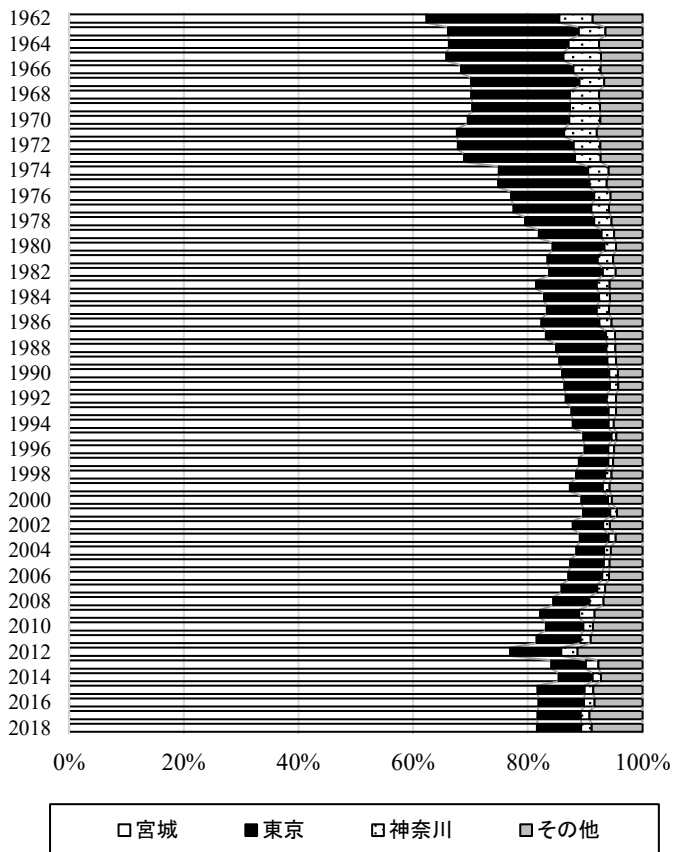
北海道



青森県

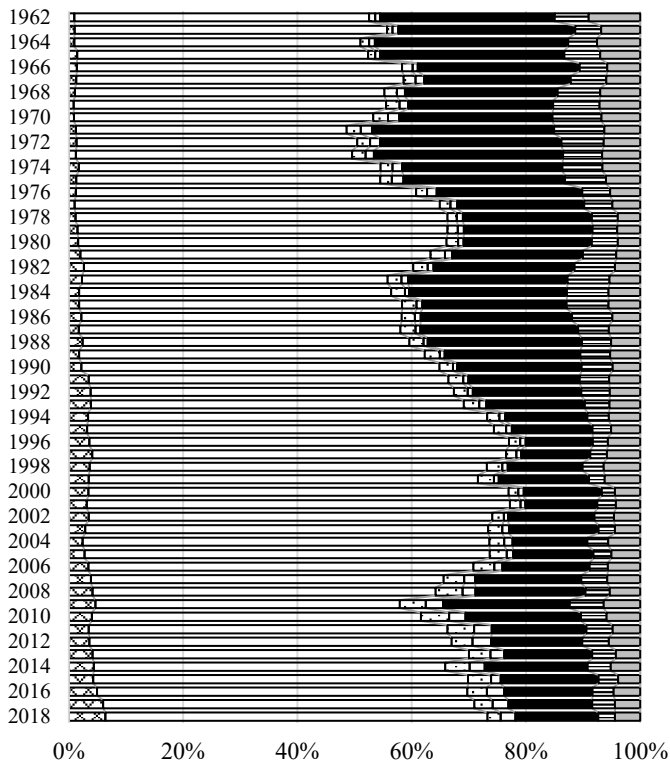


岩手県

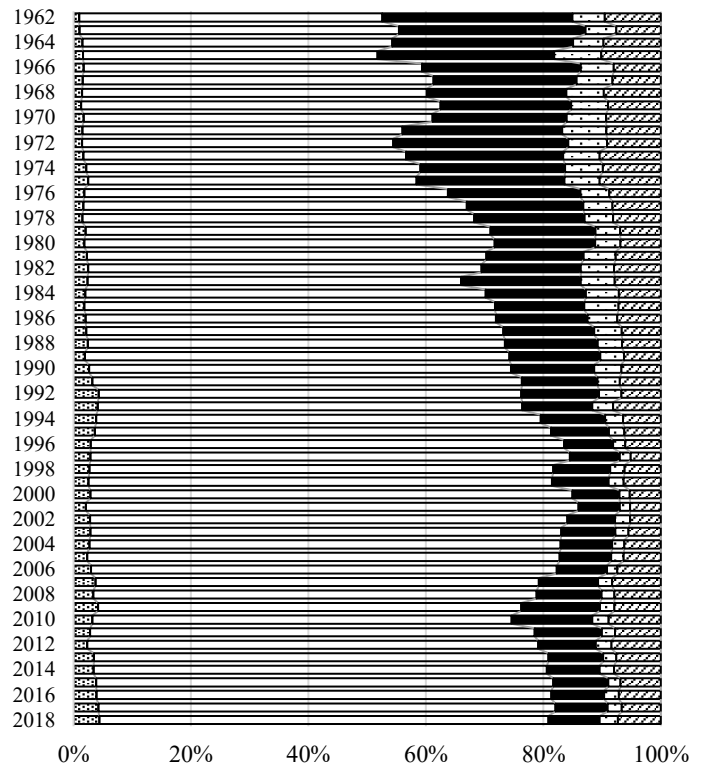


宮城県

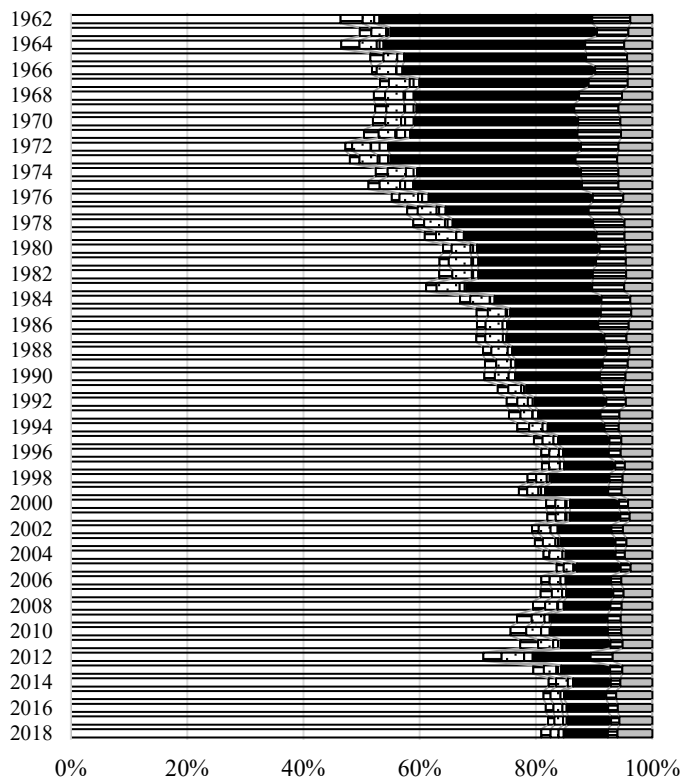
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



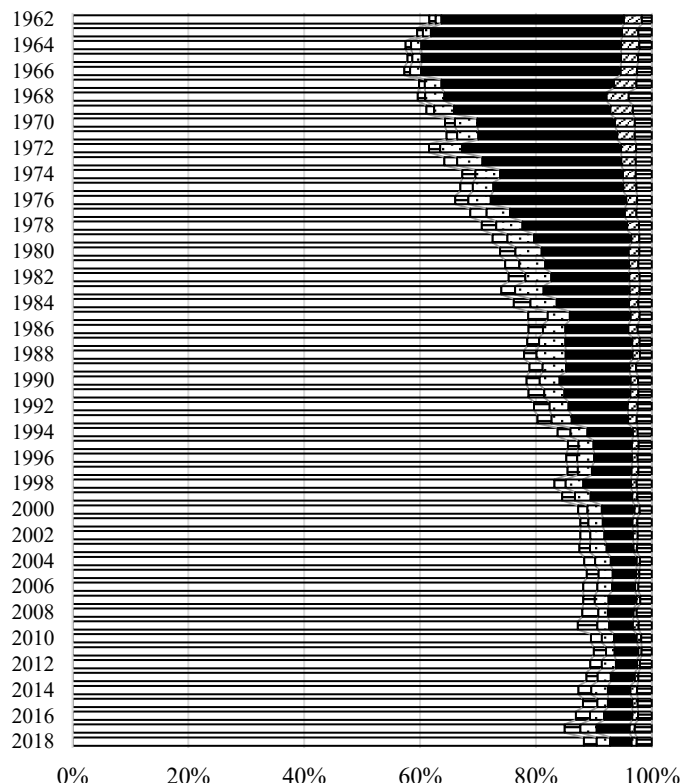
秋田県



山形県

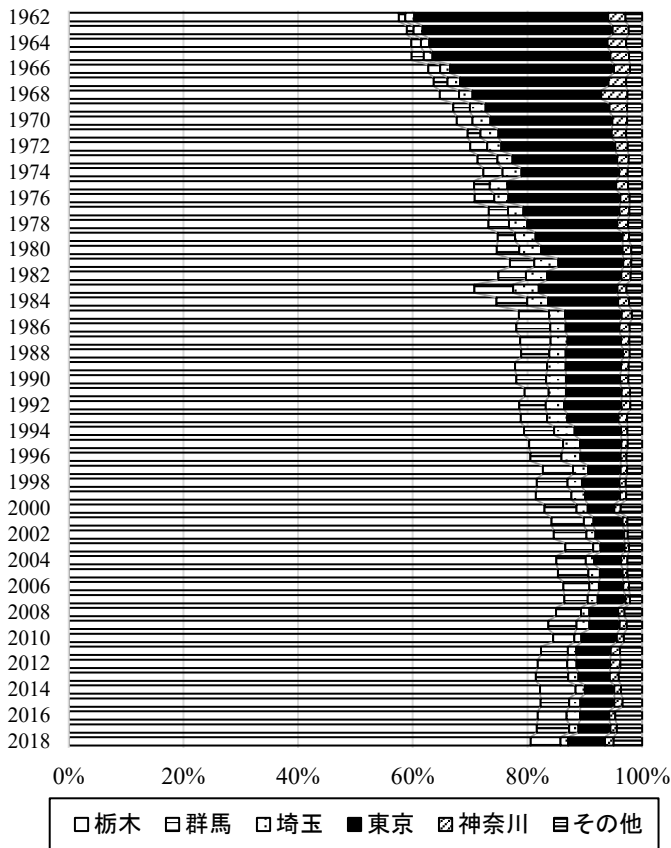


福島県

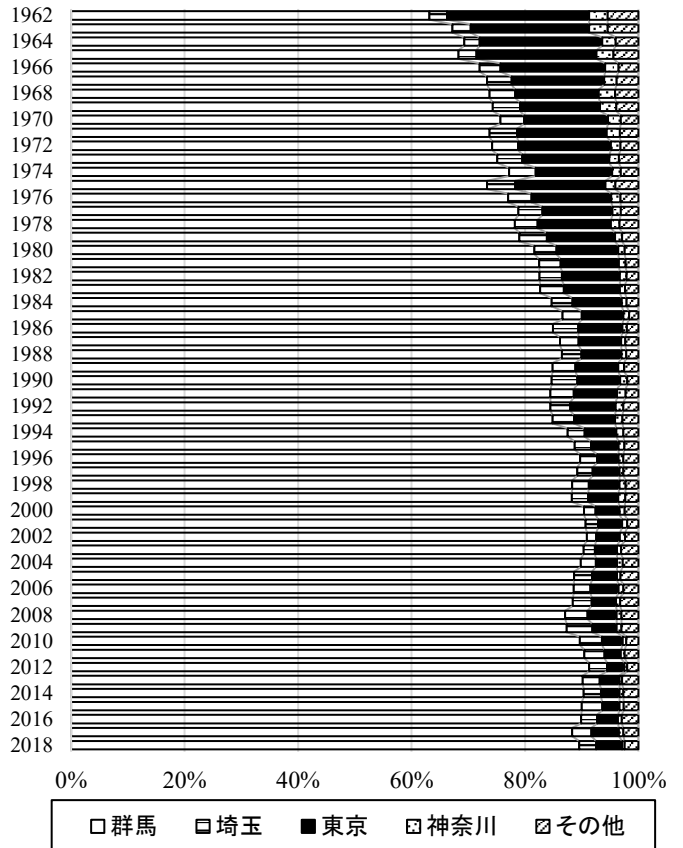


茨城県

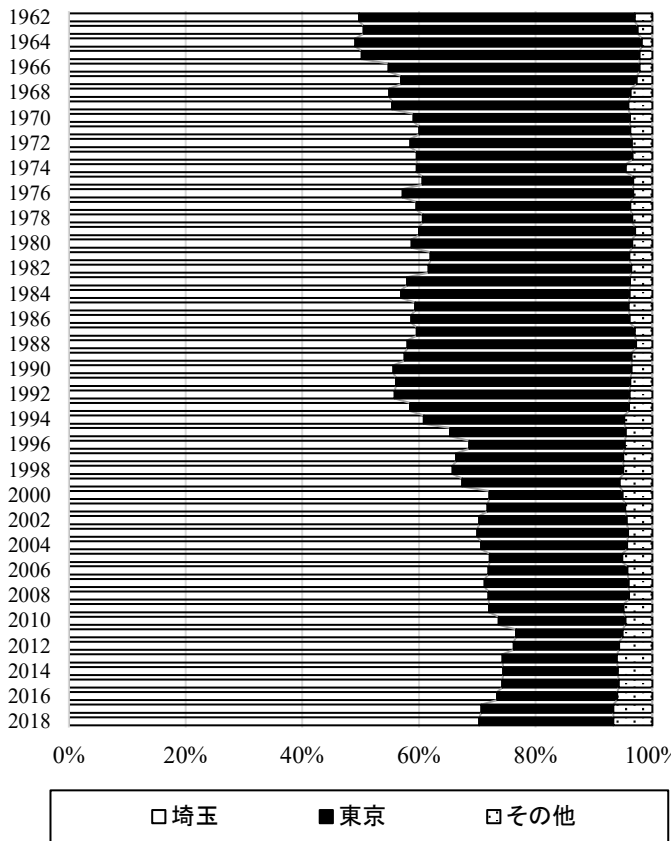
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



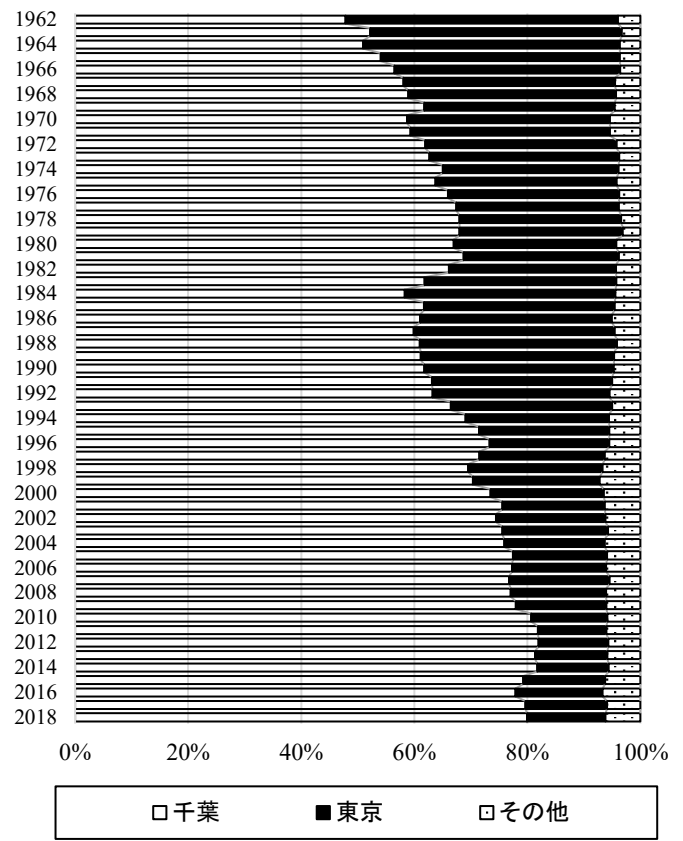
栃木県



群馬県

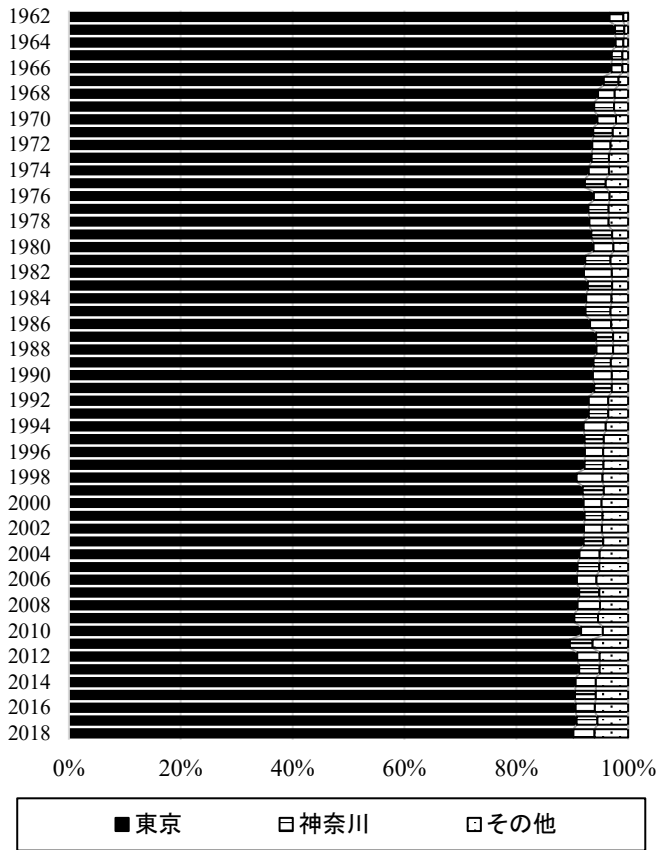


埼玉県

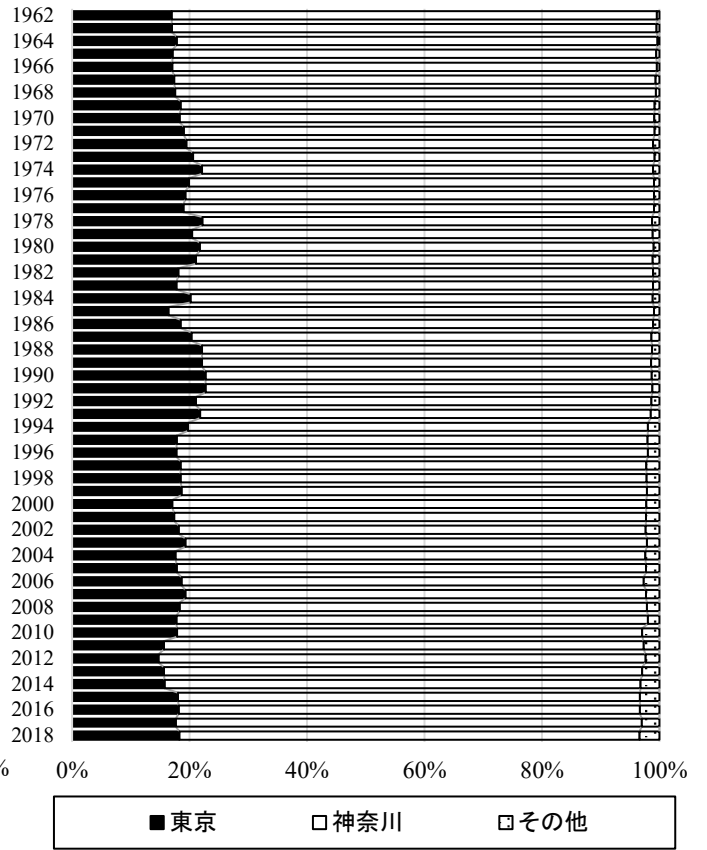


千葉県

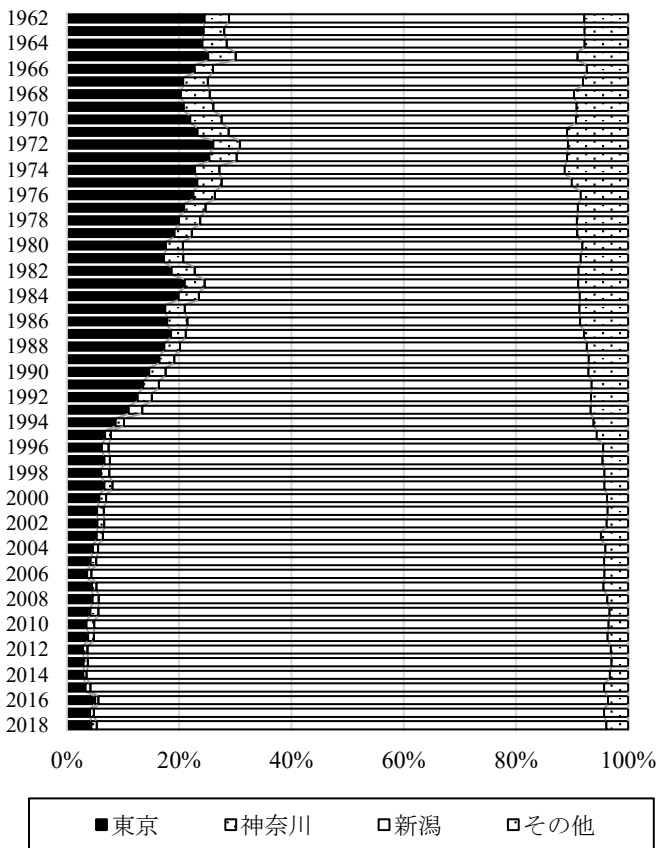
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



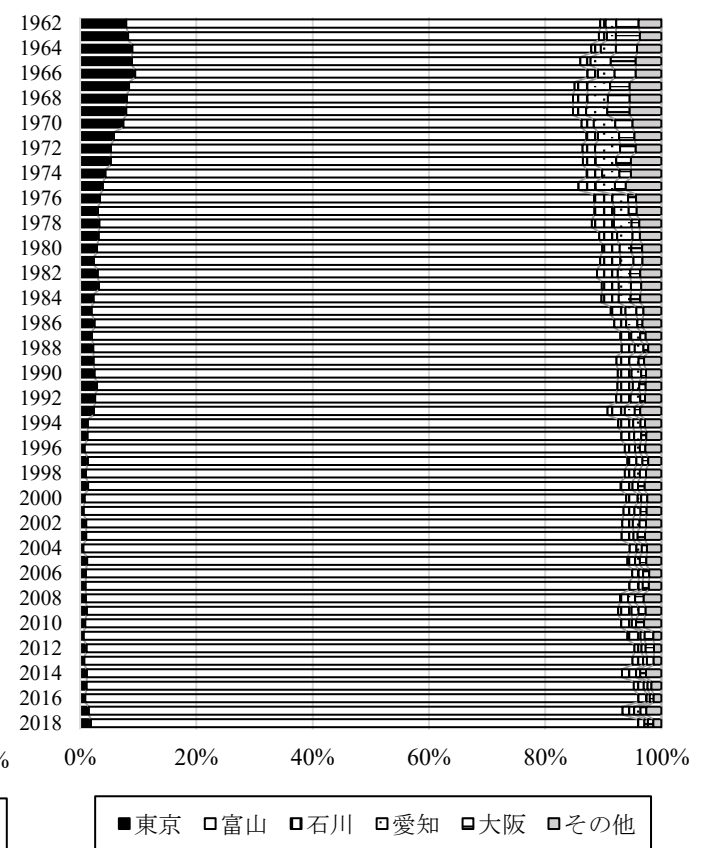
東京都



神奈川県

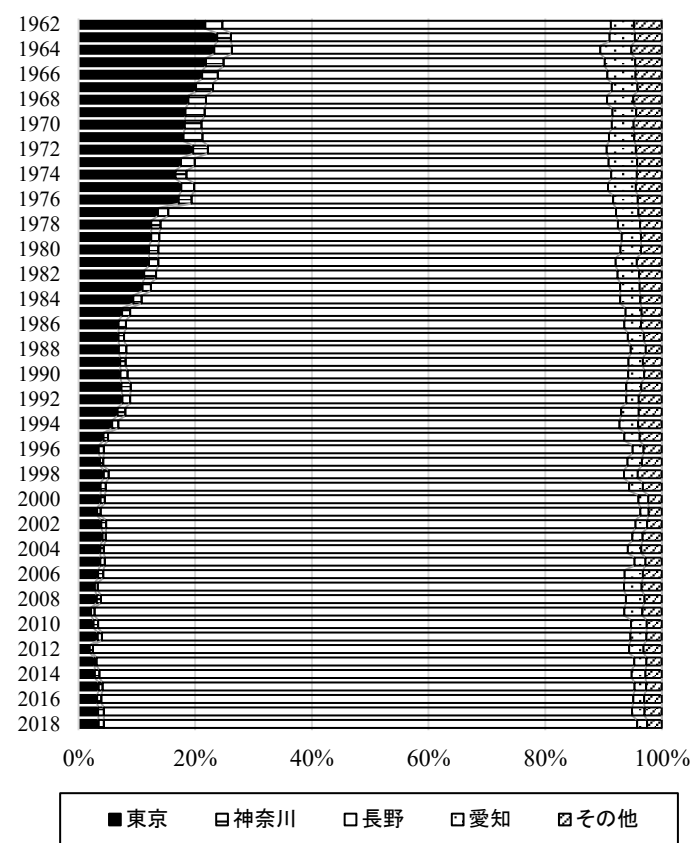
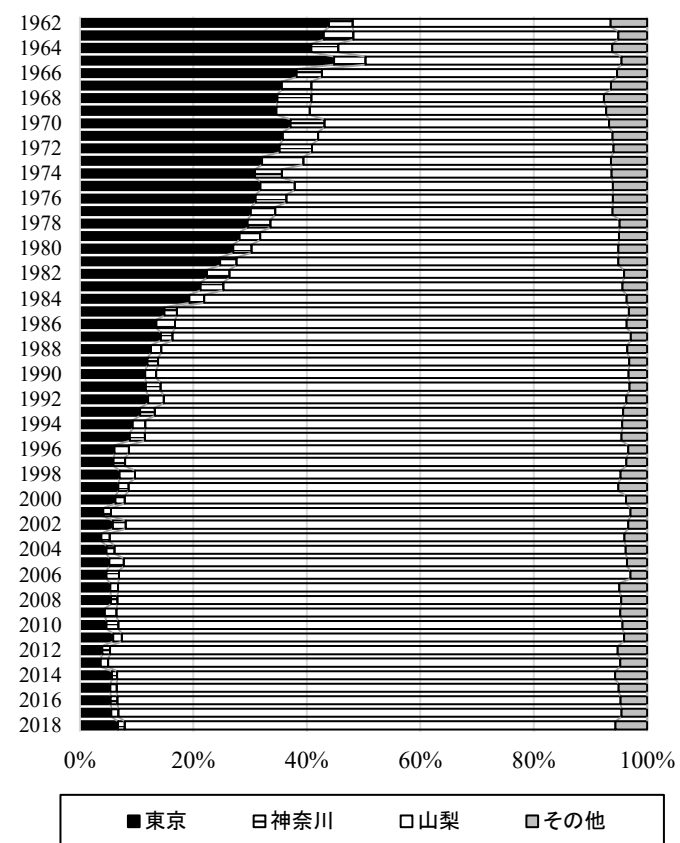
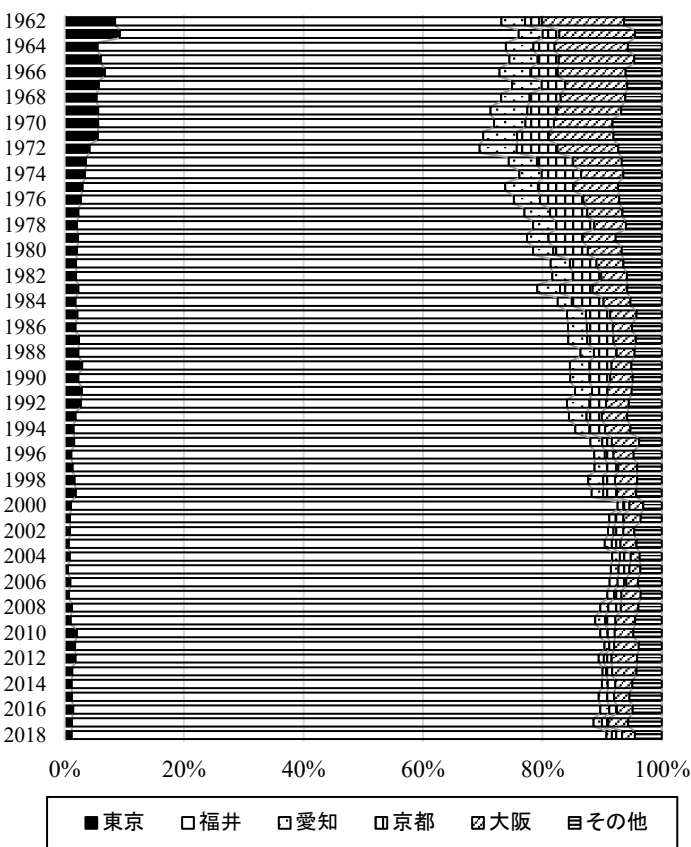
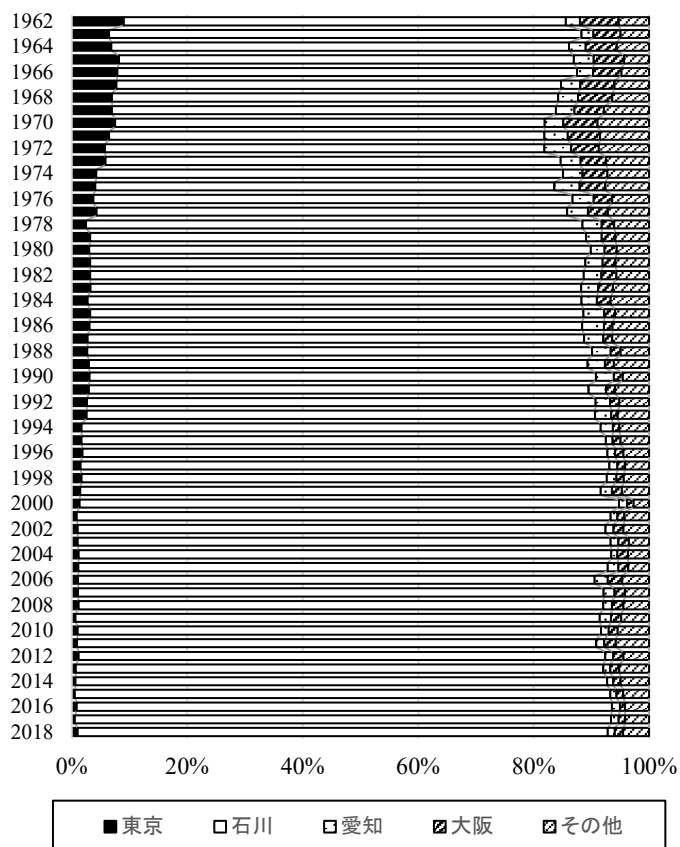


新潟県

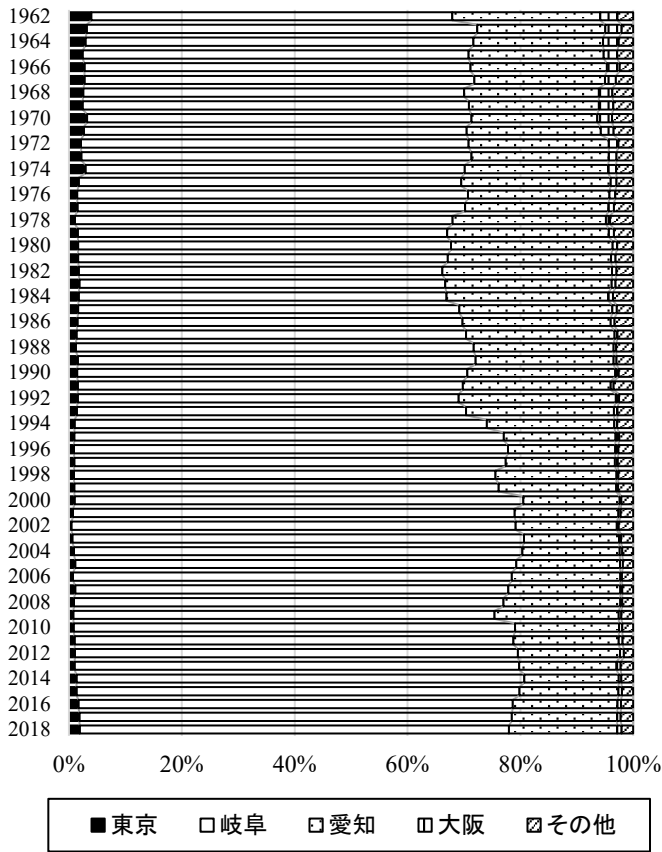


富山県

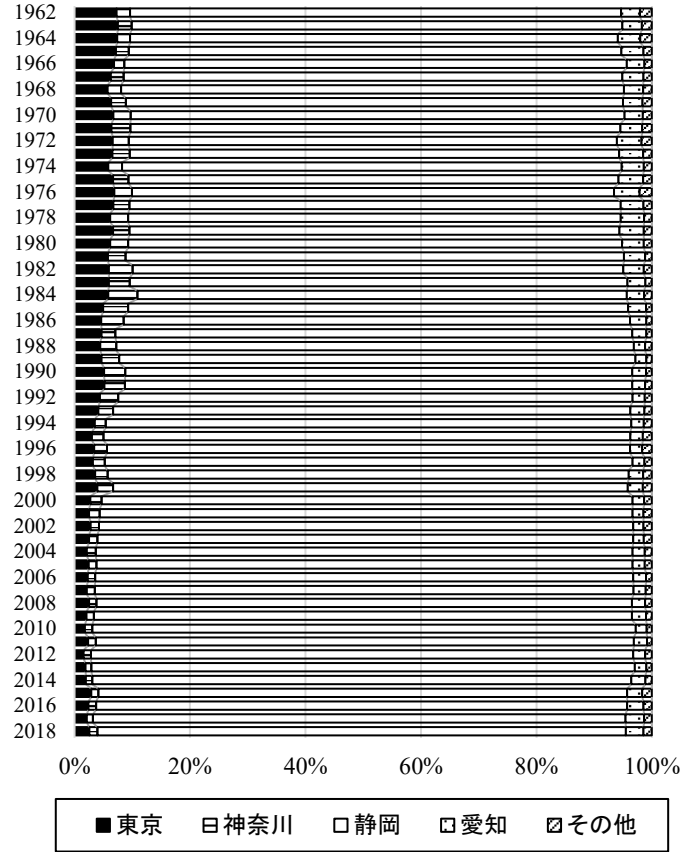
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



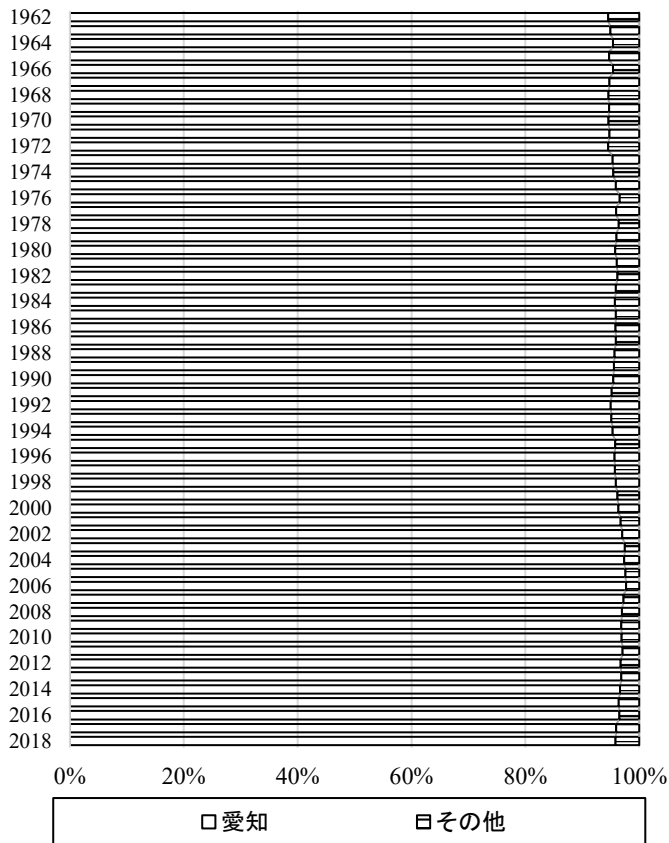
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



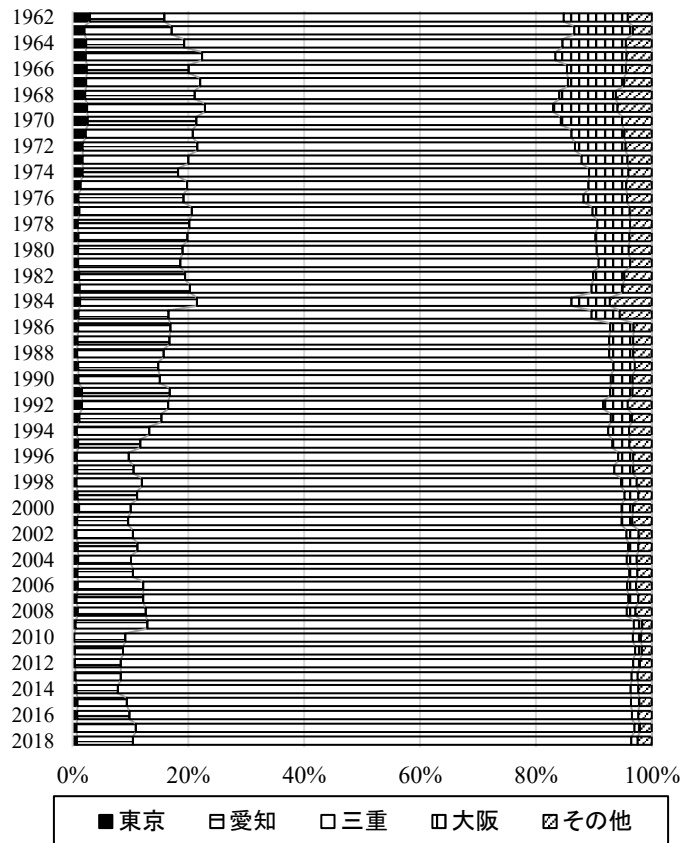
岐阜県



静岡県

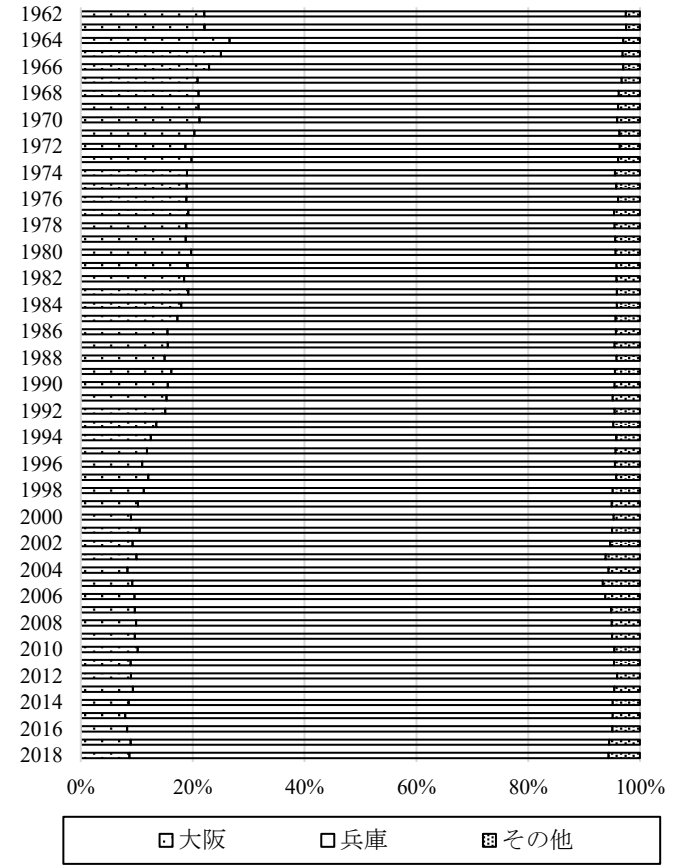
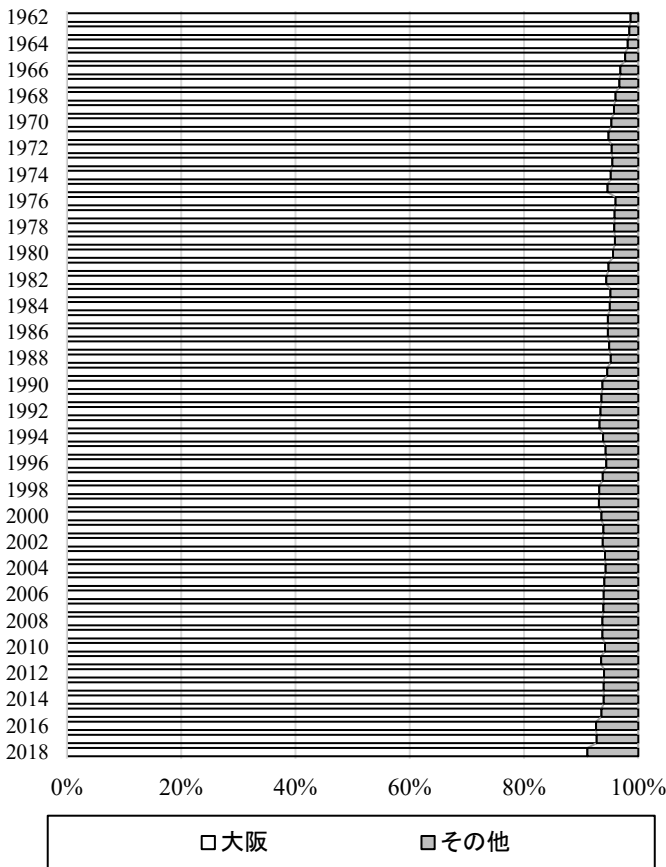
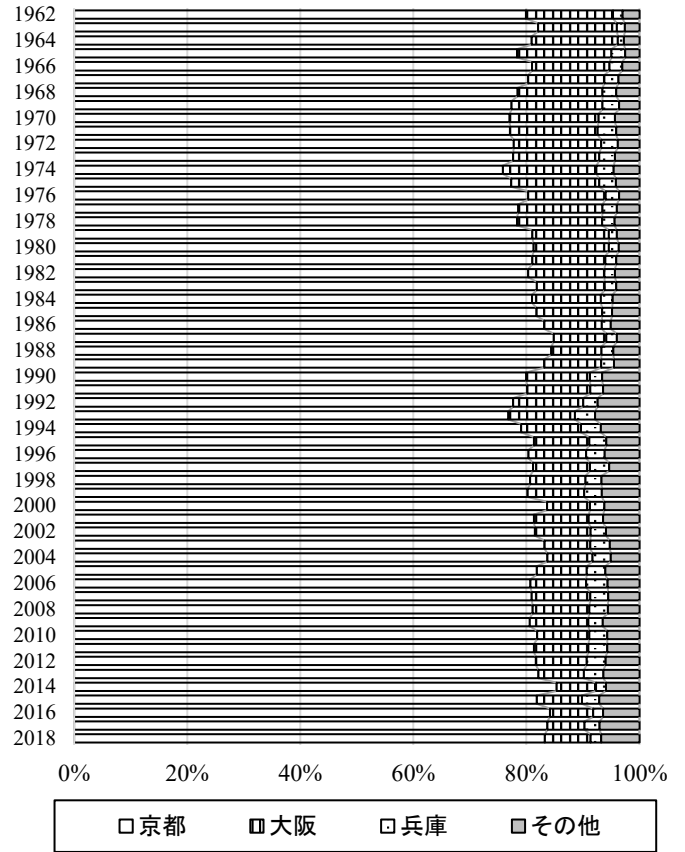
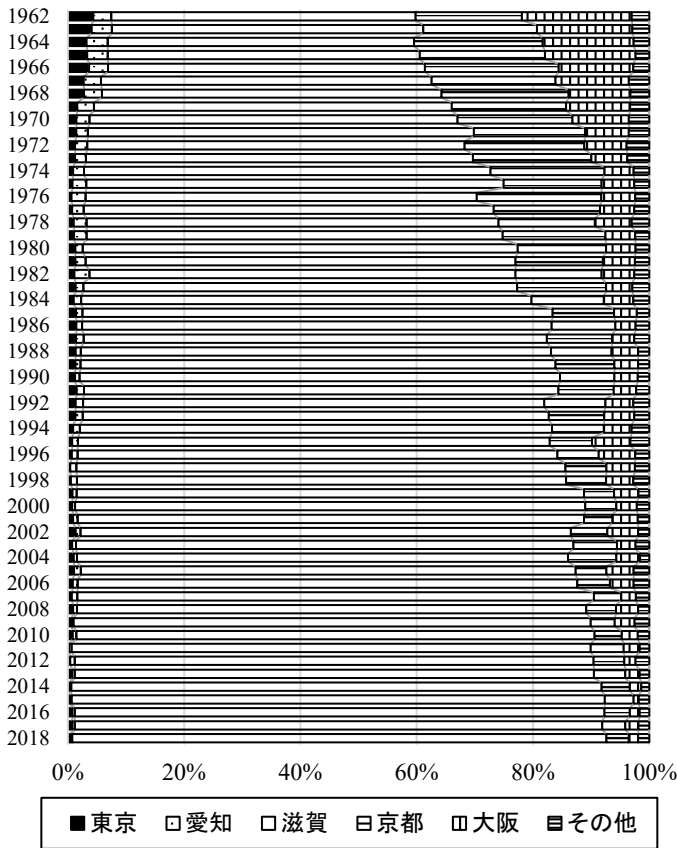


愛知県

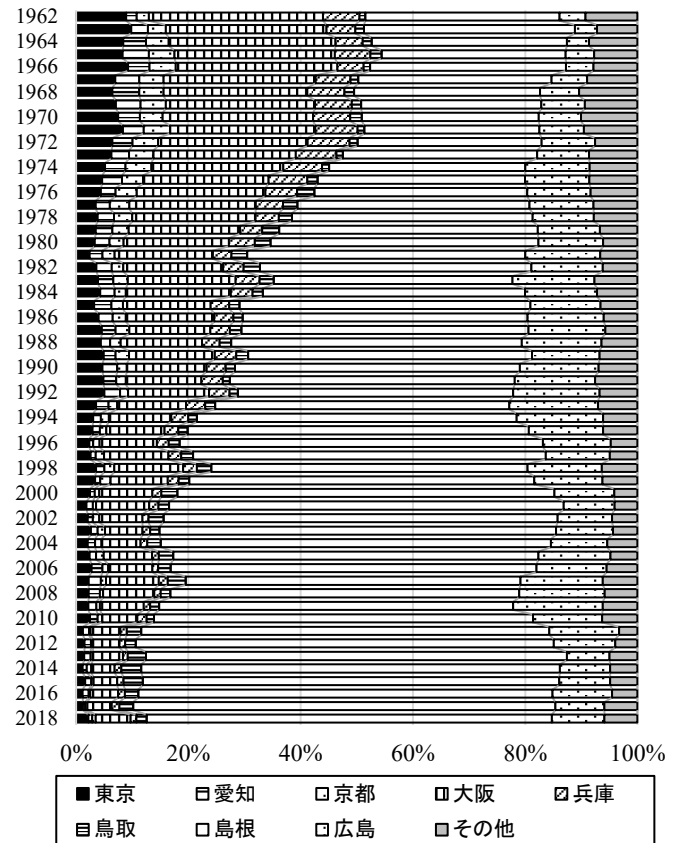
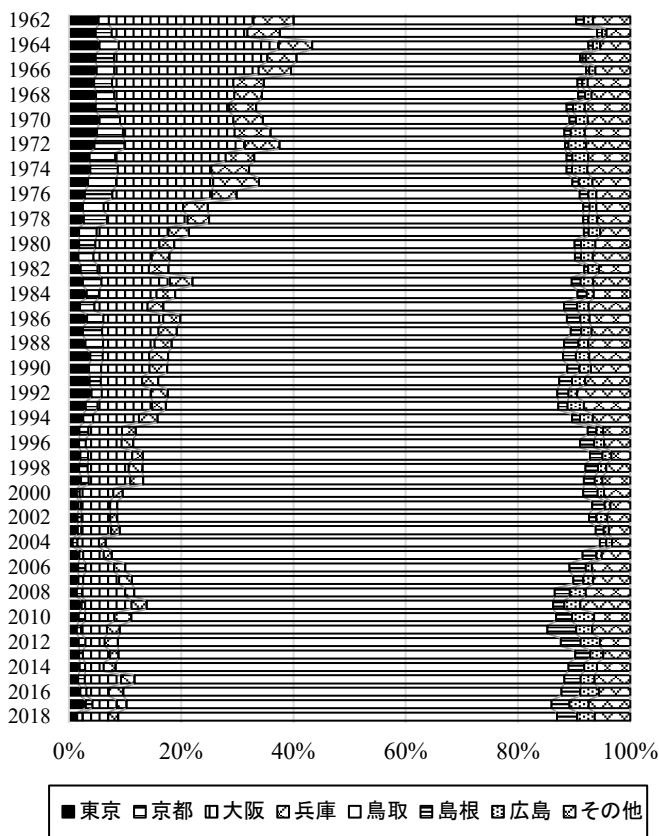
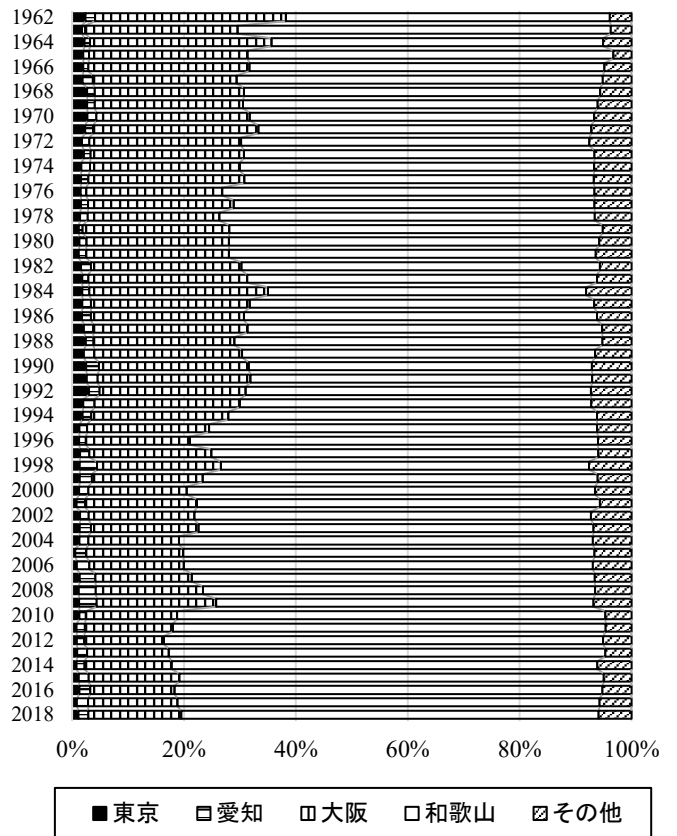
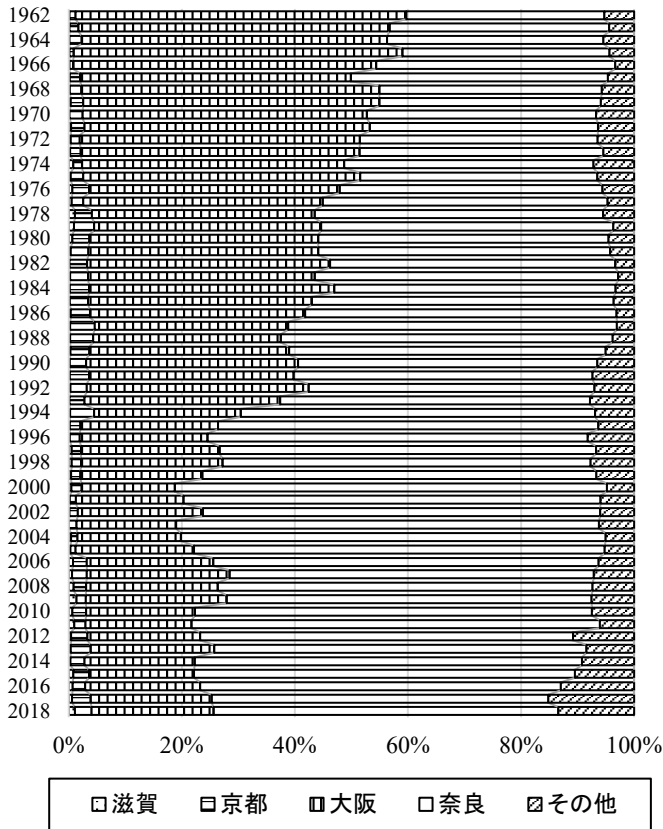


三重県

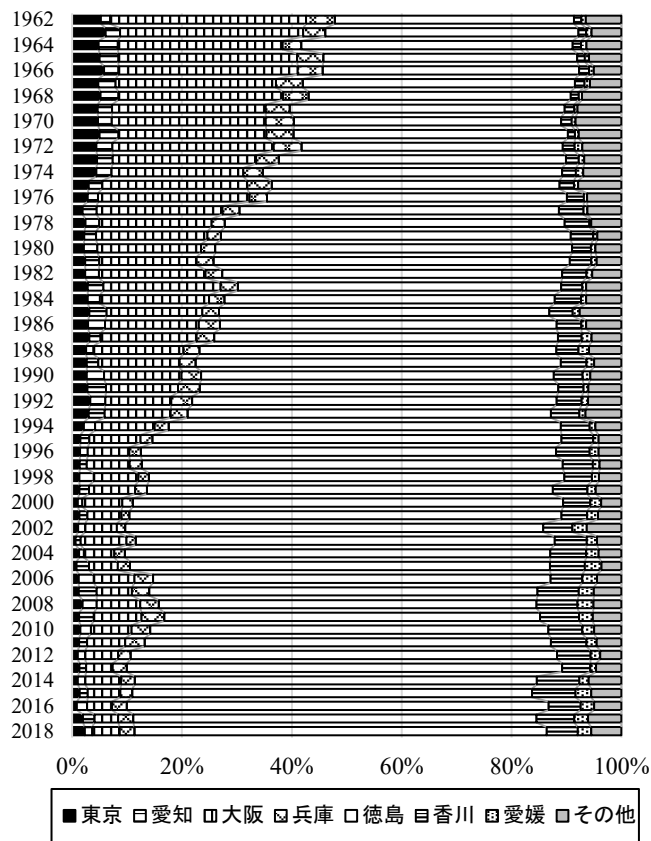
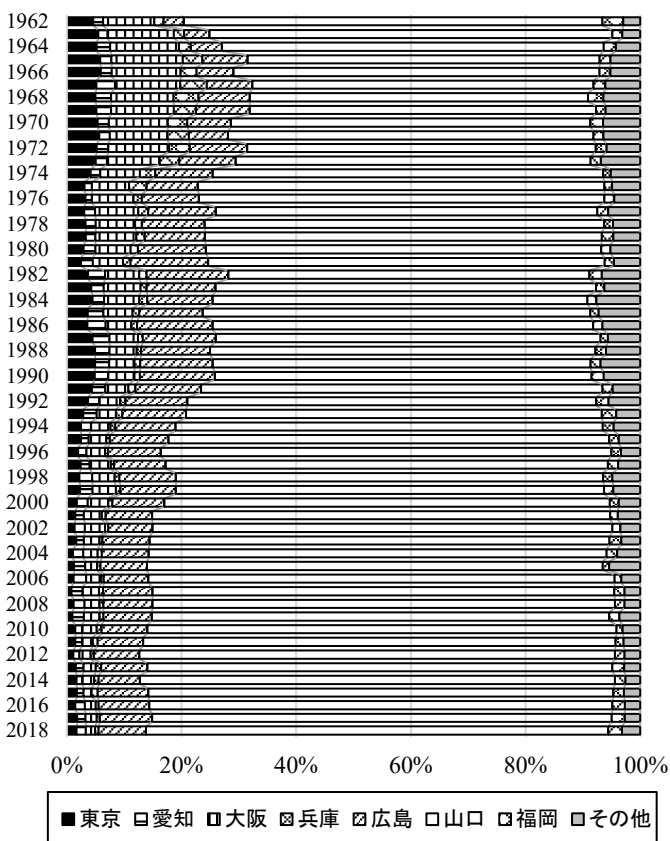
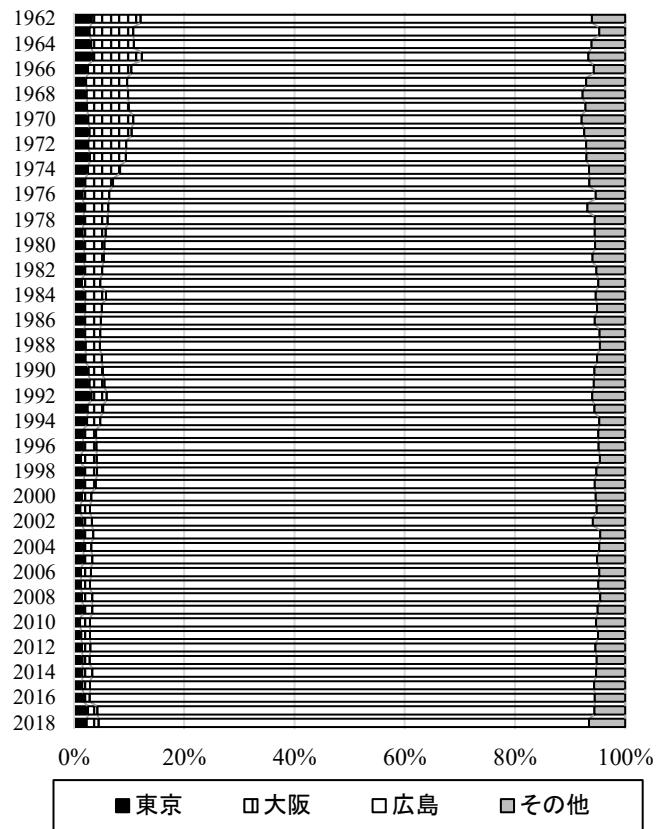
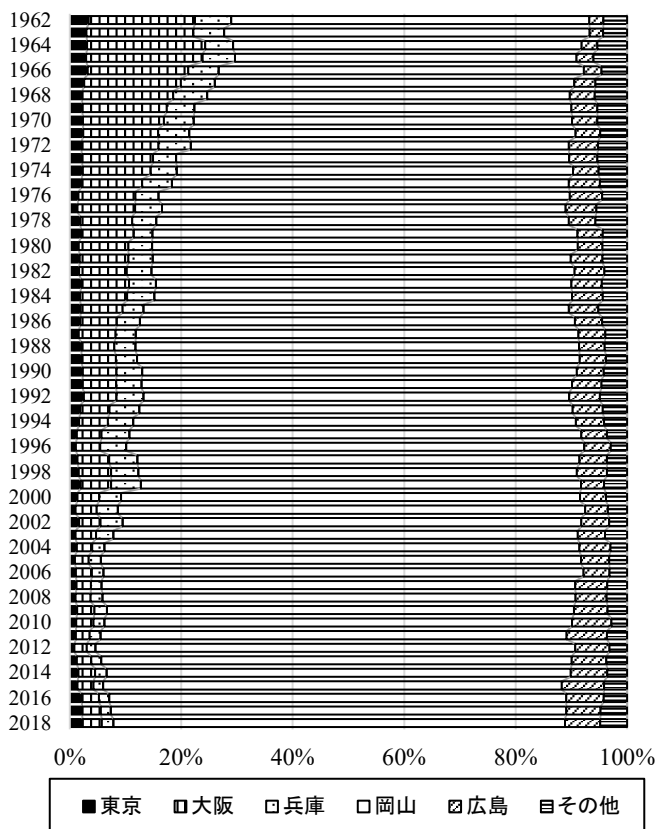
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



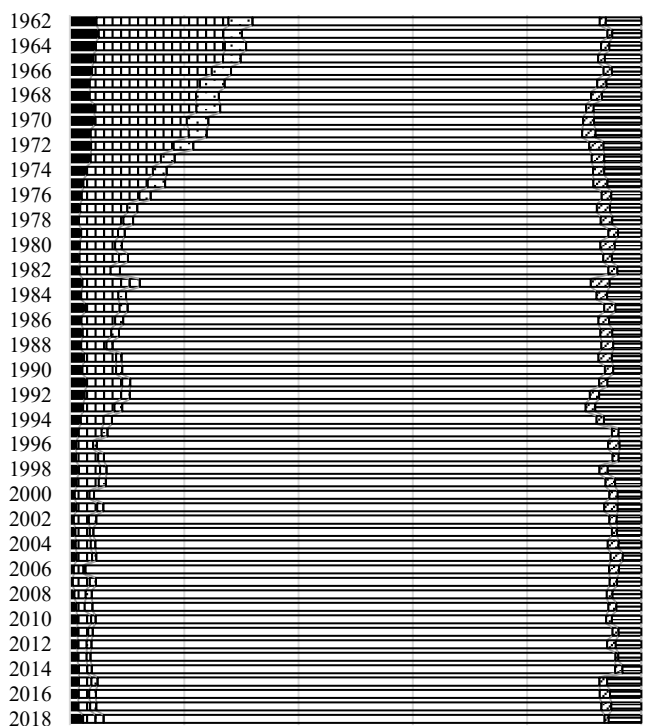
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



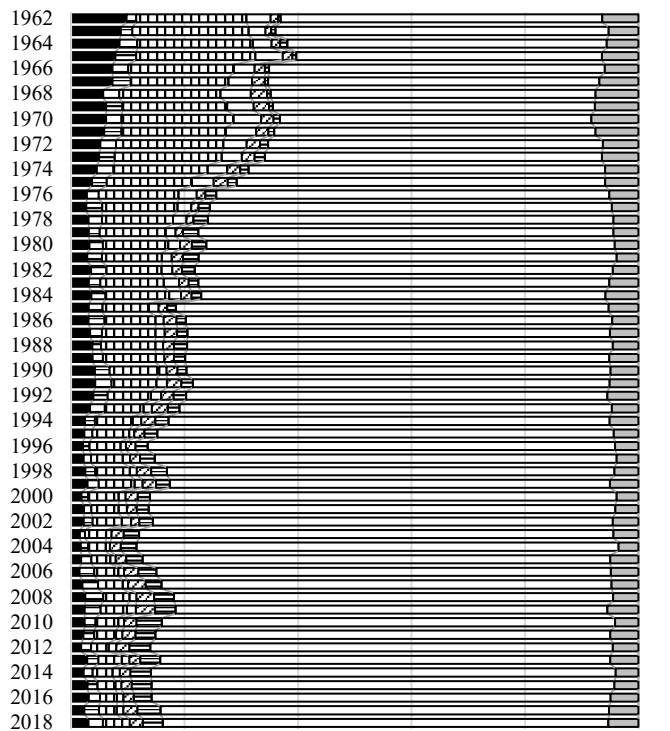
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



0% 20% 40% 60% 80% 100%

■東京 □大阪 □兵庫 □香川 □愛媛 目その他

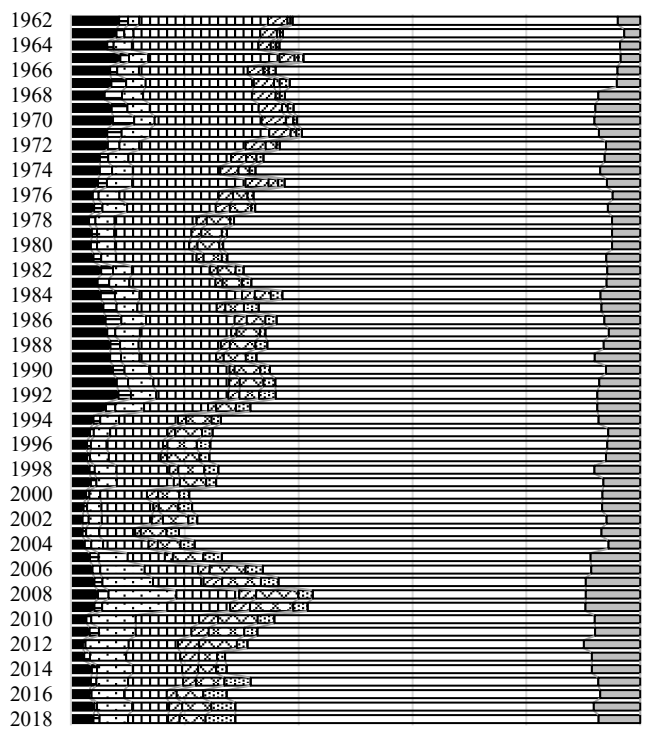
香川県



0% 20% 40% 60% 80% 100%

■東京 □愛知 □大阪 □兵庫 □広島 □香川 □愛媛 □その他

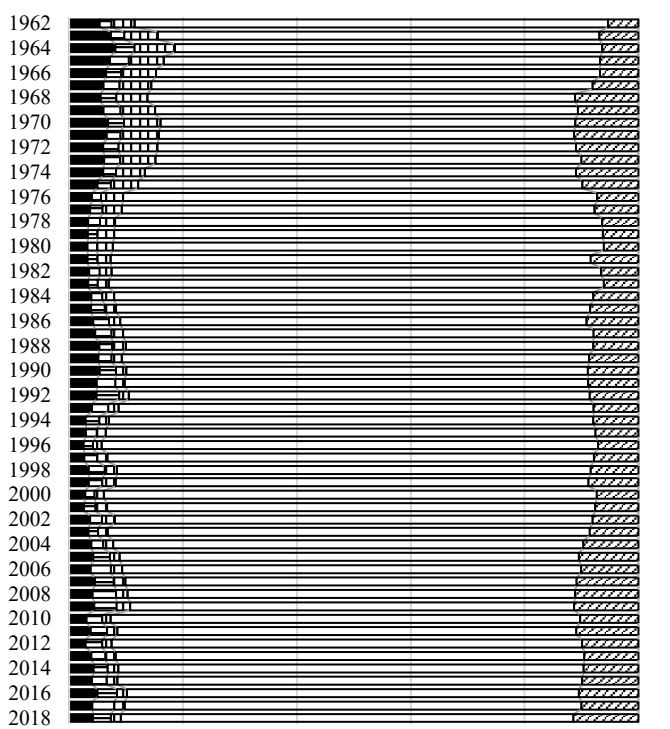
愛媛県



0% 20% 40% 60% 80% 100%

■東京 □神奈川 □愛知 □大阪 □兵庫 □香川 □愛媛 □高知 □その他

高知県

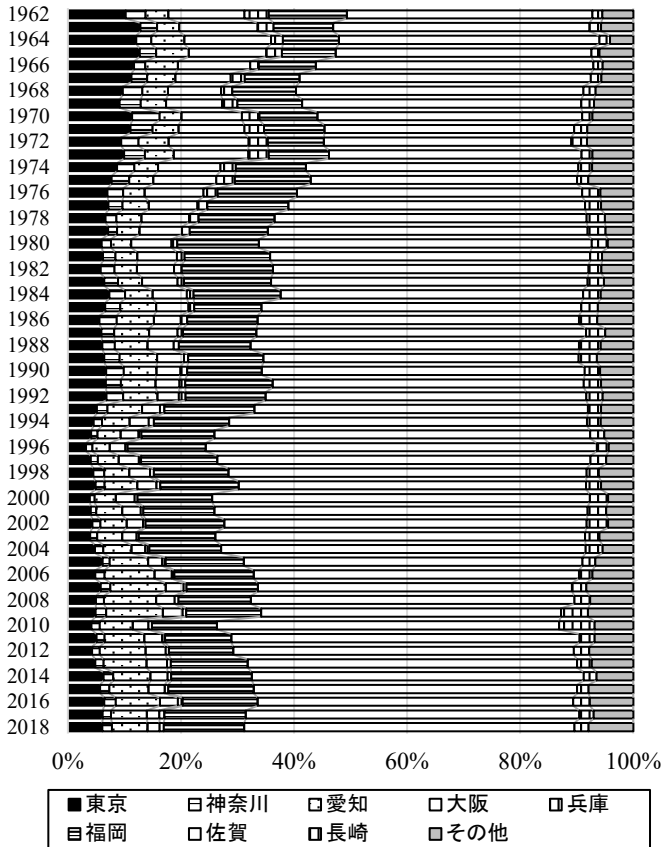


0% 20% 40% 60% 80% 100%

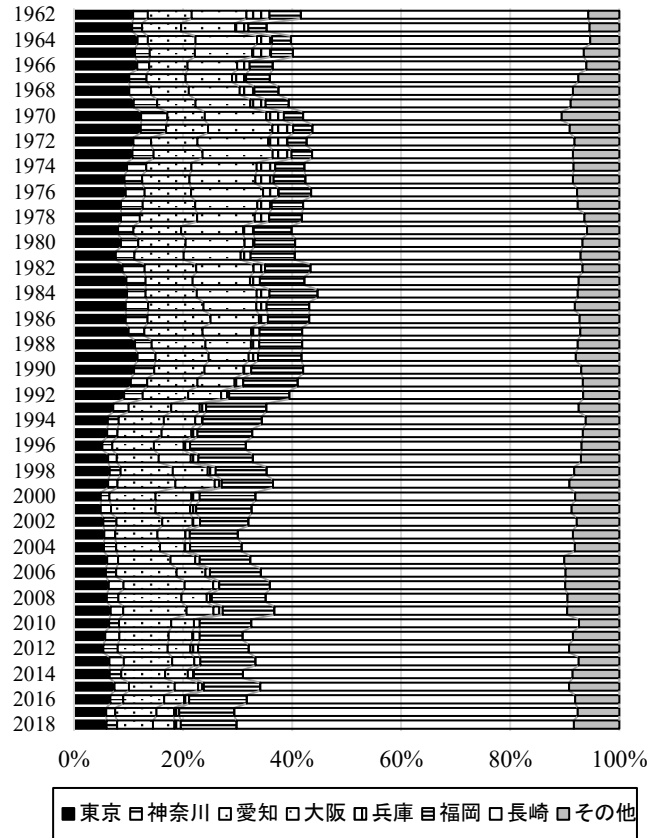
■東京 □愛知 □大阪 □福岡 □その他

福岡県

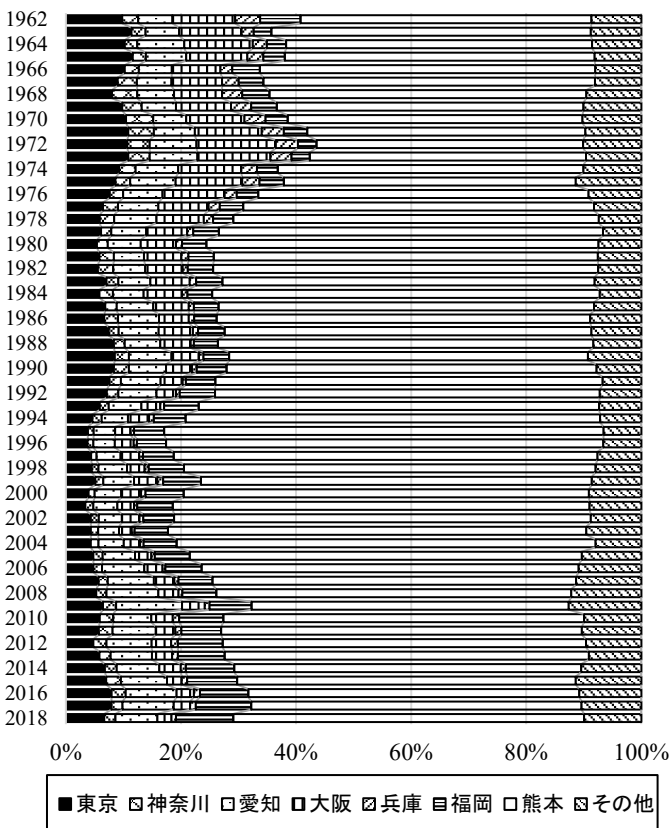
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



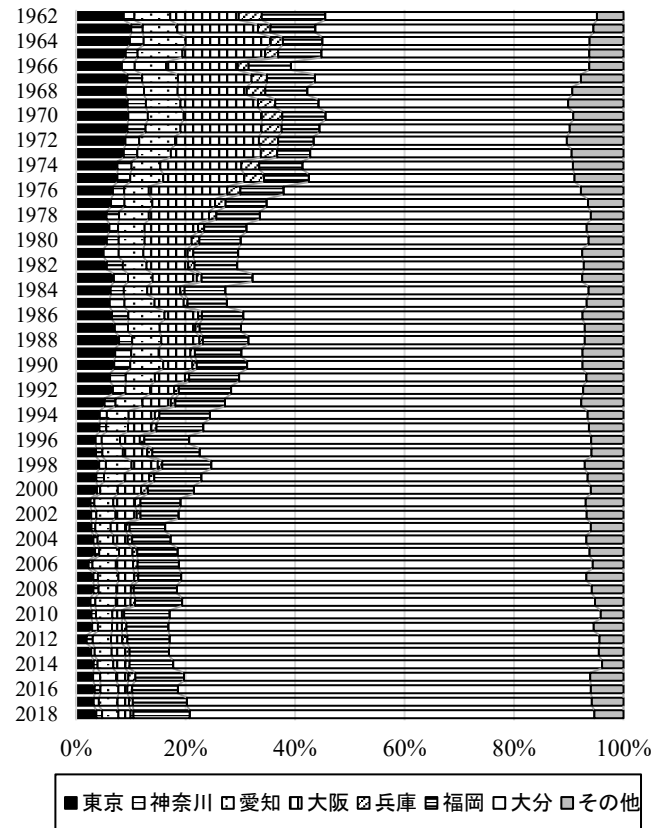
佐賀県



長崎県

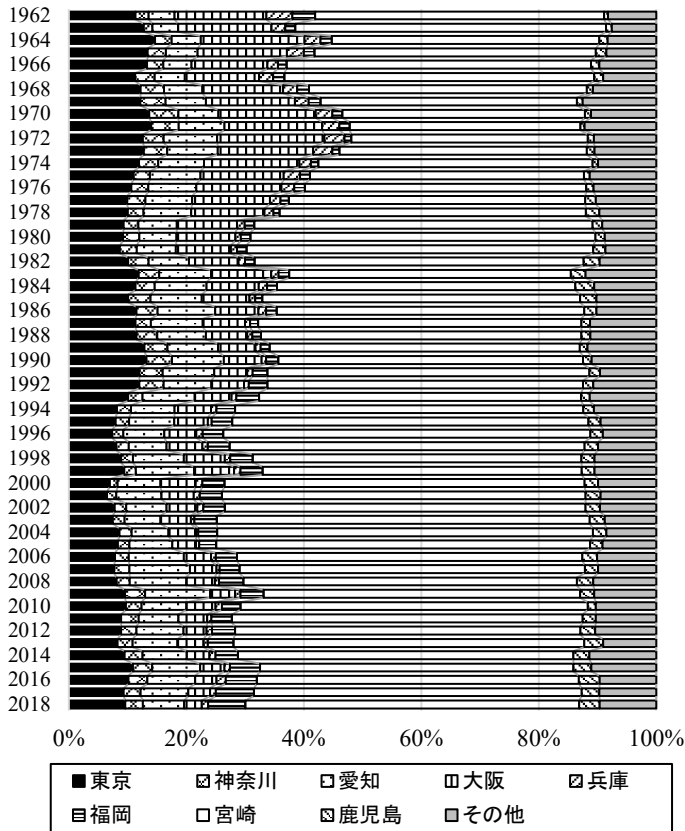


熊本県

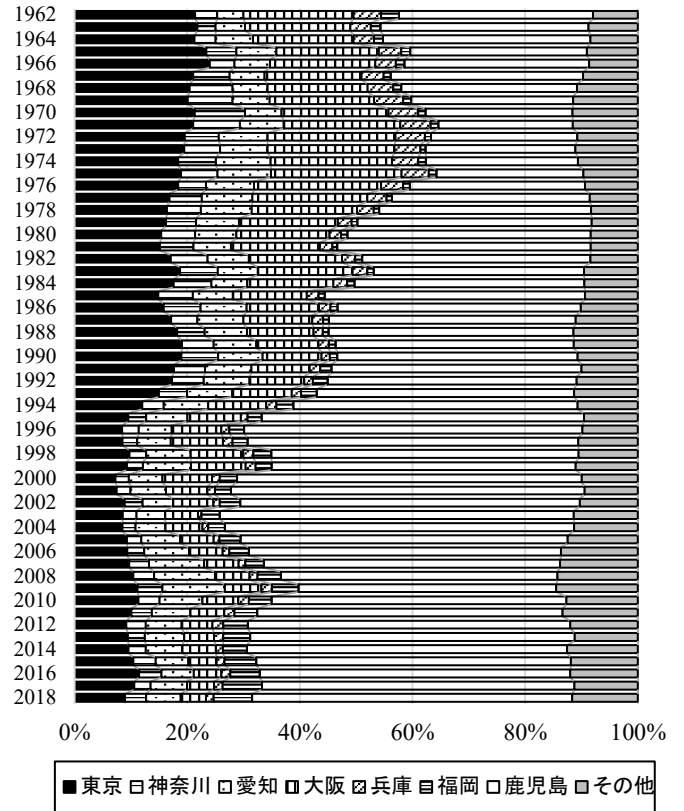


大分県

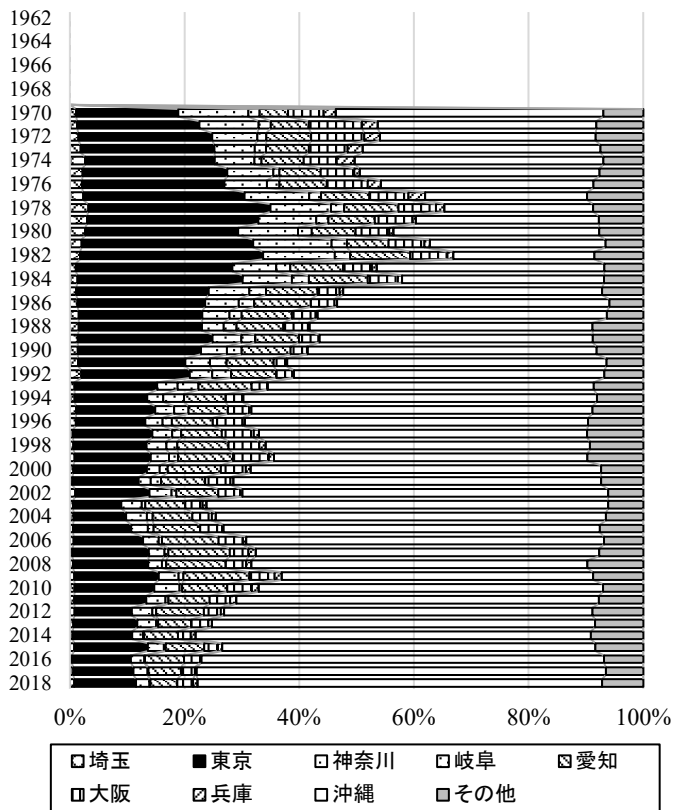
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



宮崎県



鹿児島県



沖縄県

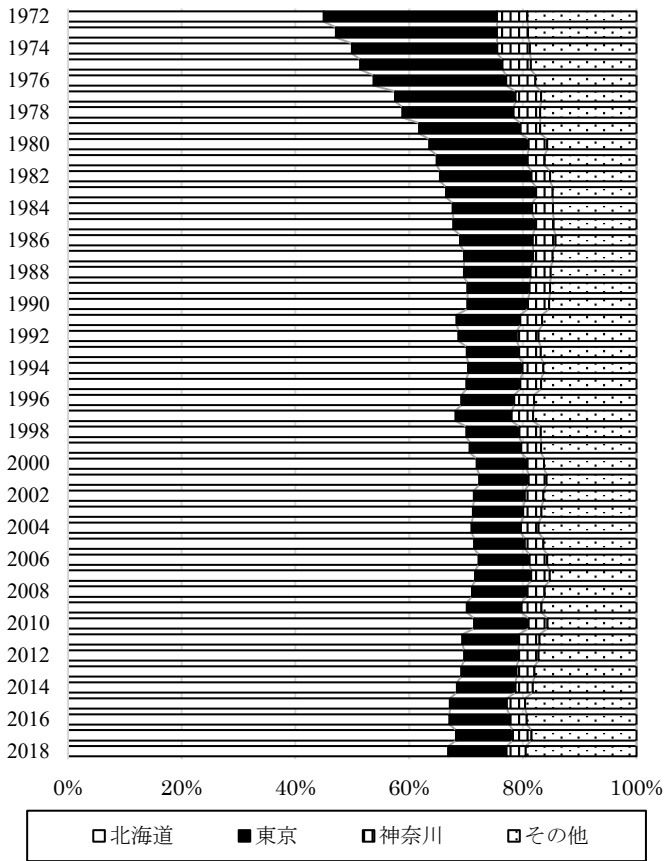
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

資料 2

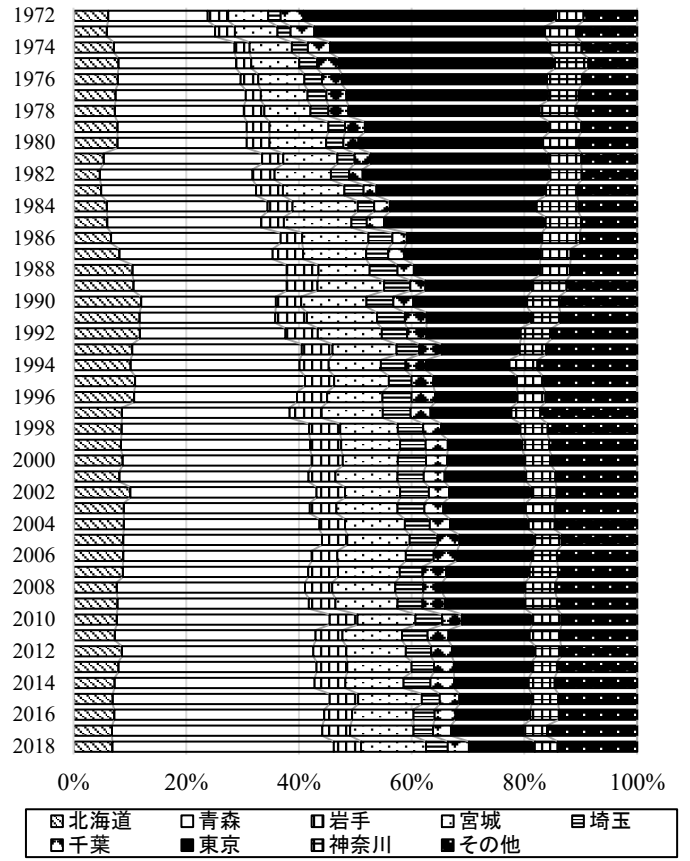
47 都道府県の進学移動時系列データ

該当県の進学移動先の比率が 3.0%以上のものについて取り上げ、1971 年から 2018 年までの時系列データとしてまとめた（沖縄県については、1972 年から）。出典は全て文部科学省「学校基本調査」（各年度）から筆者が作成した。出典表記方法は、科学技術・学術政策研究所（2019）『科学技術指標 2019』を参考にした。

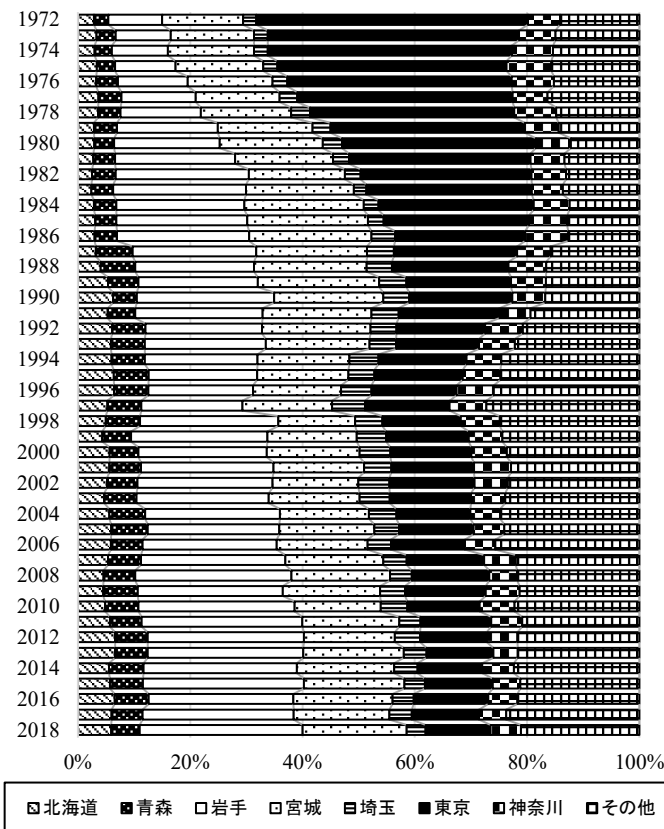
凡例（白：自県。黒：東京）



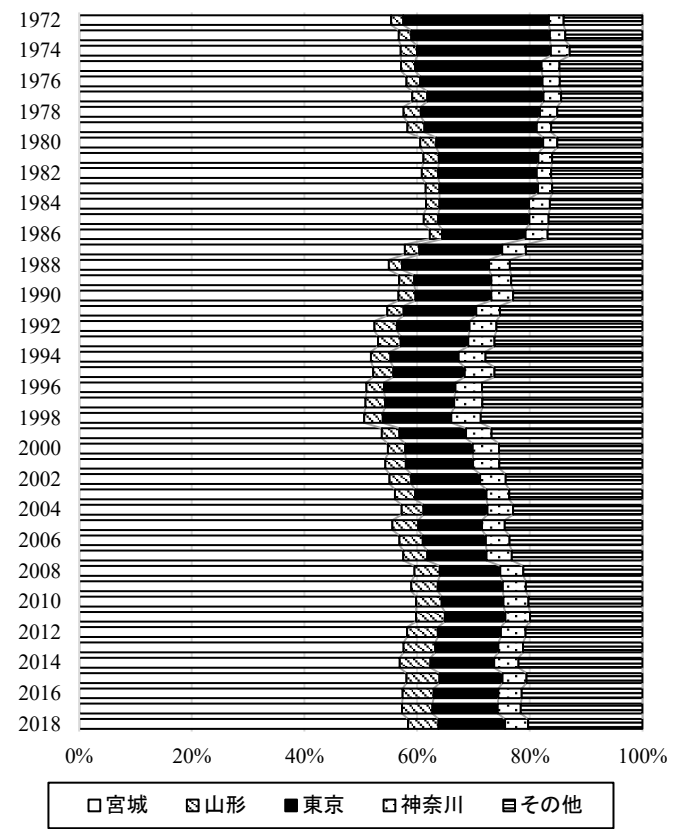
北海道



青森県

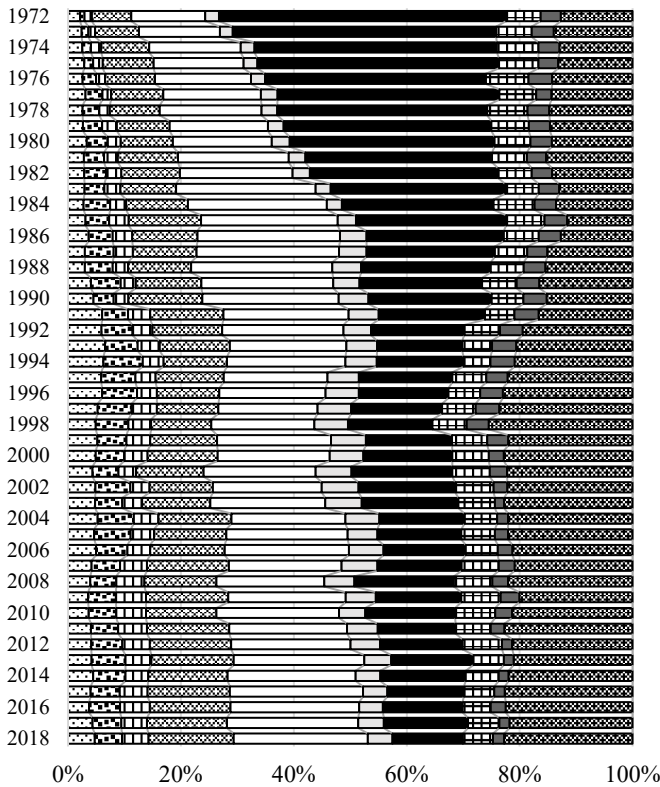


岩手県



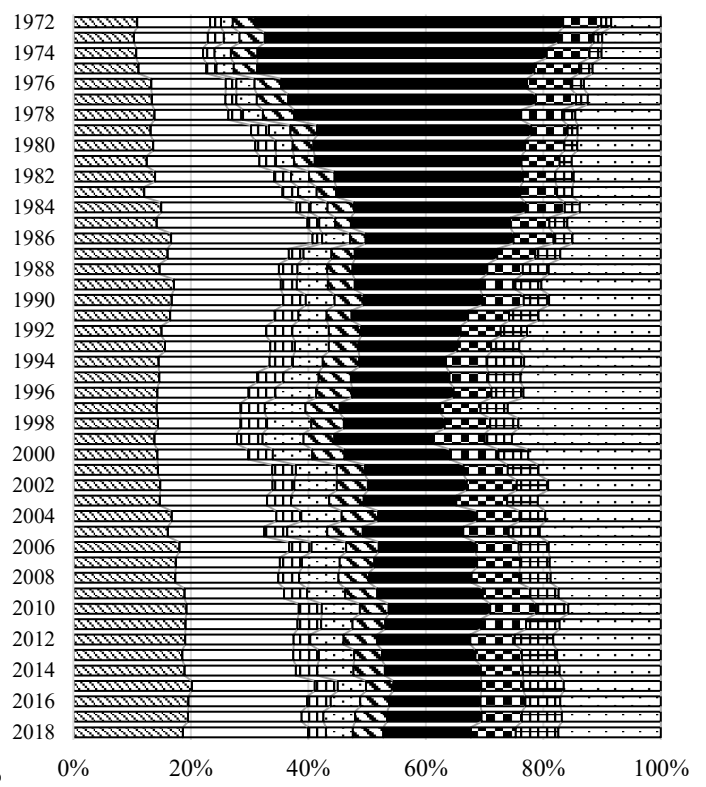
宮城県

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



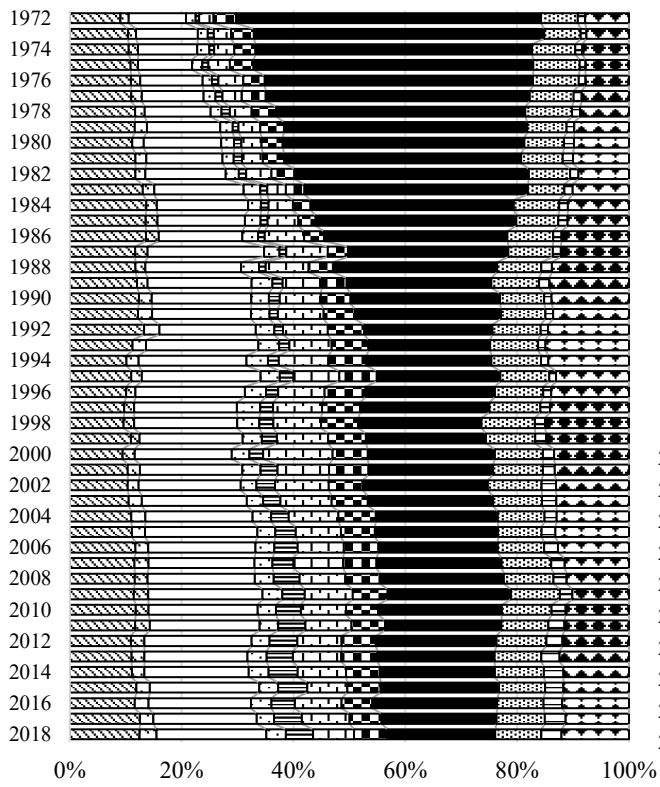
□北海道 □青森 □岩手 □宮城 □秋田 □埼玉 ■東京 □神奈川 ■新潟 ■その他

秋田県



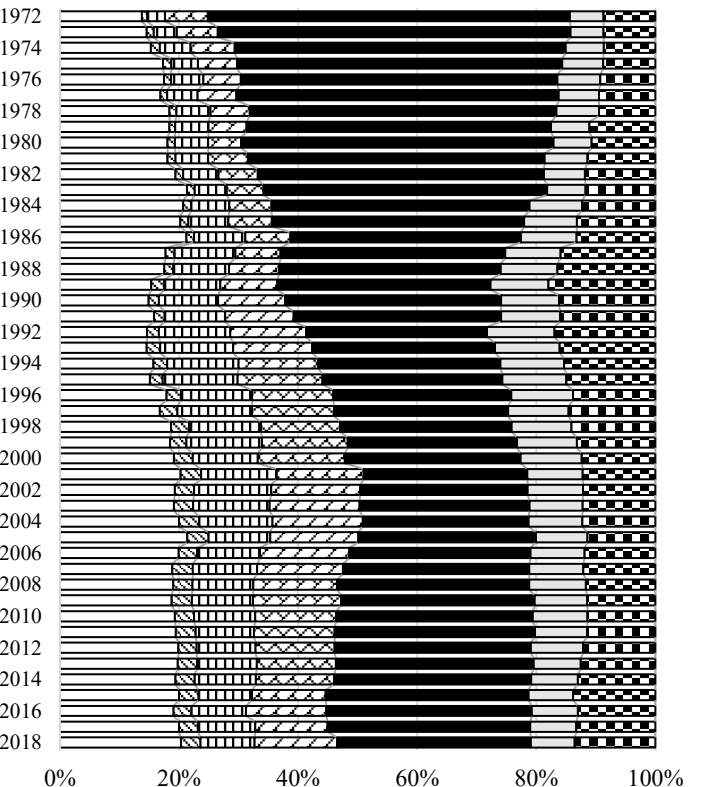
■宮城 □山形 □福島 □埼玉 □千葉
■東京 ■神奈川 ■新潟 □その他

山形県



■宮城 □山形 □福島 □茨城 ■栃木 □埼玉
■千葉 ■東京 ■神奈川 □新潟 ■その他

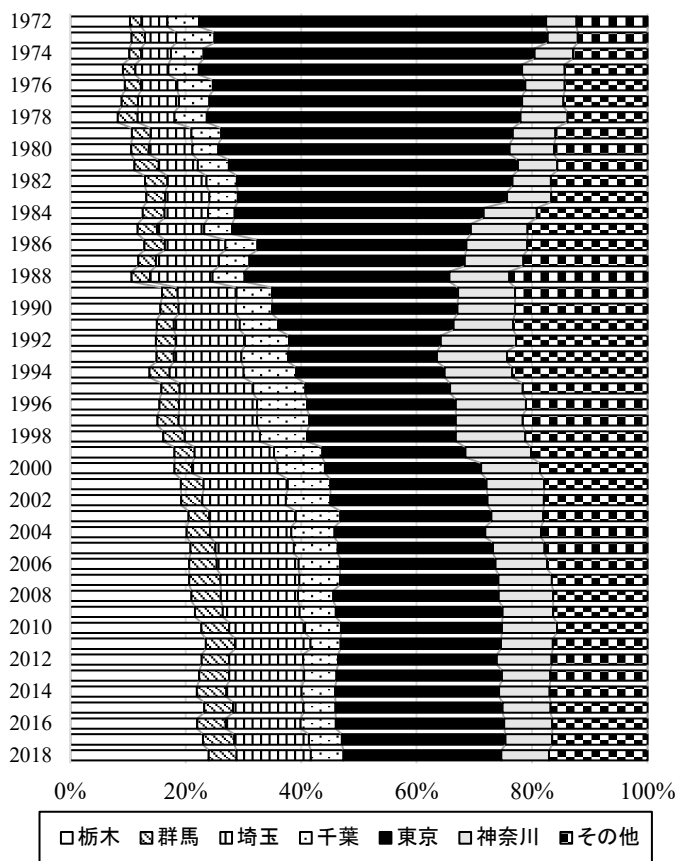
福島県



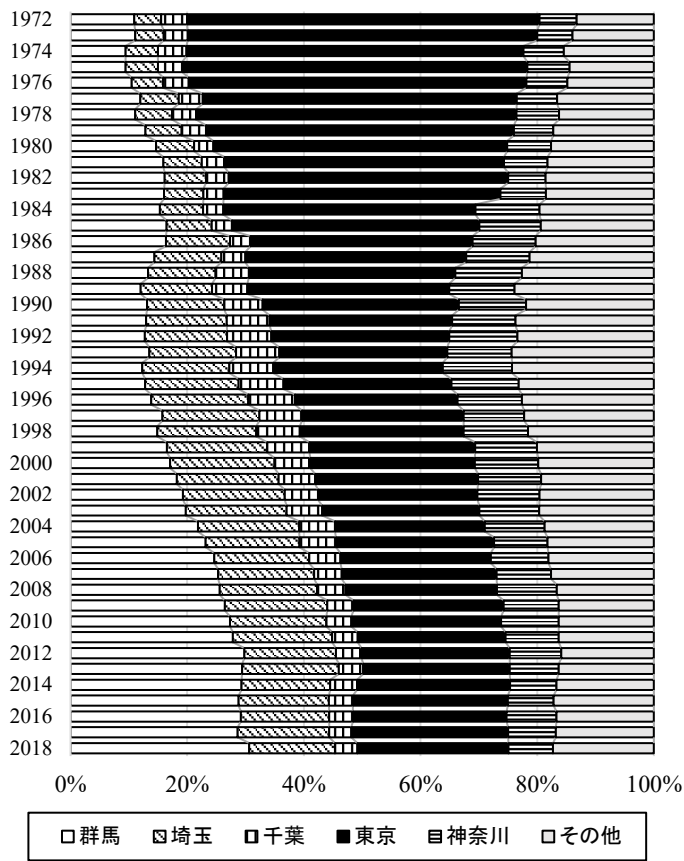
□茨城 □栃木 □埼玉 □千葉 ■東京 □神奈川 ■その他

茨城県

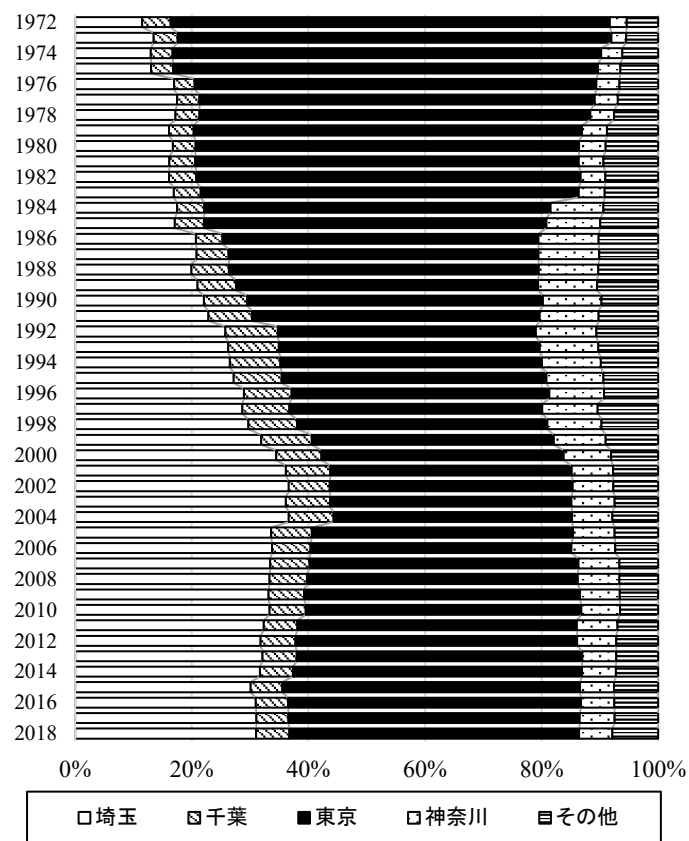
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



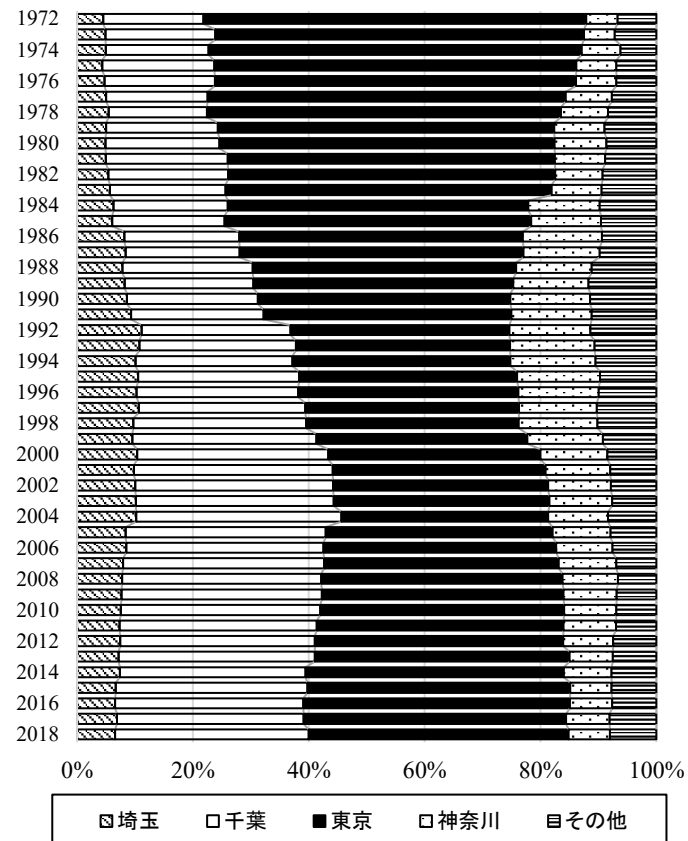
栃木県



群馬県

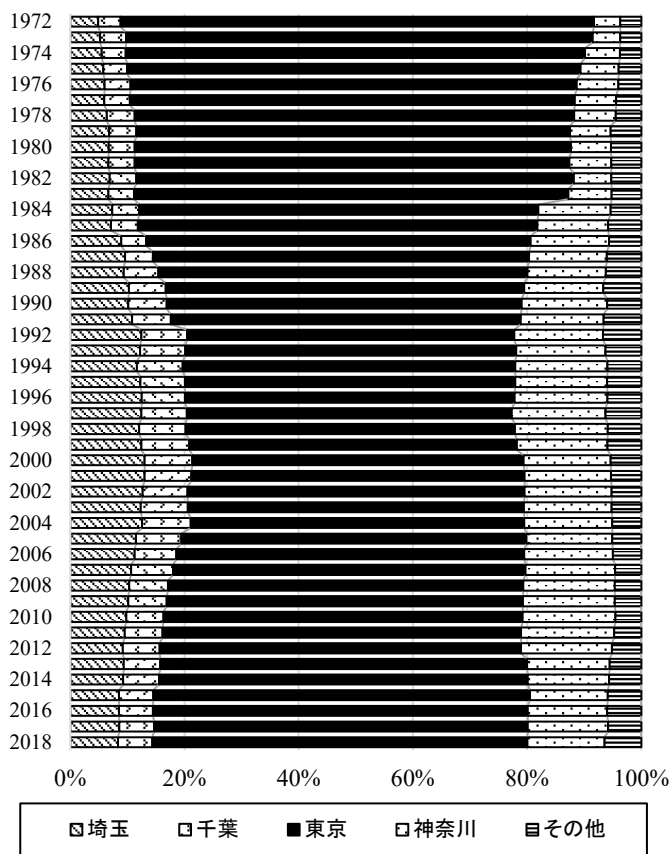


埼玉県

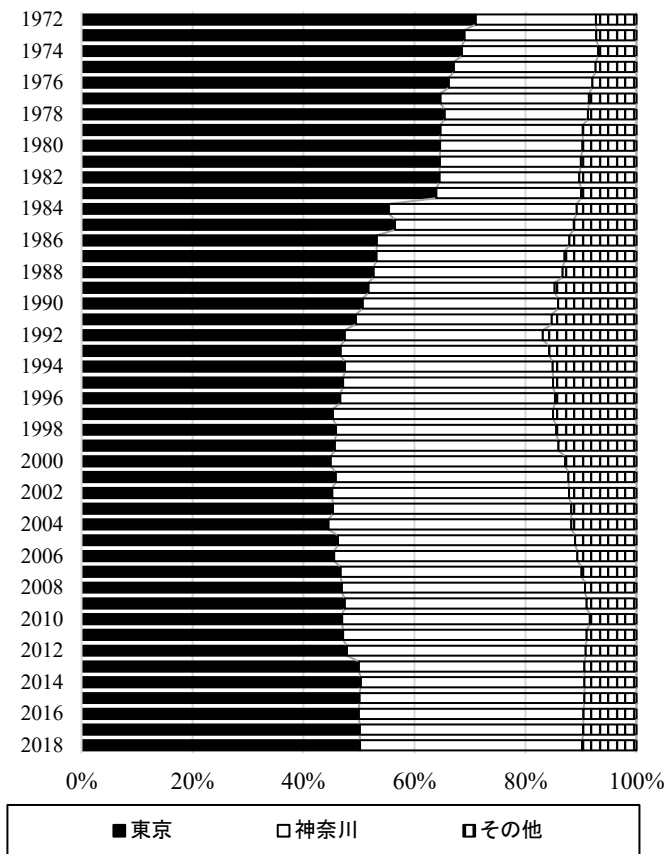


千葉県

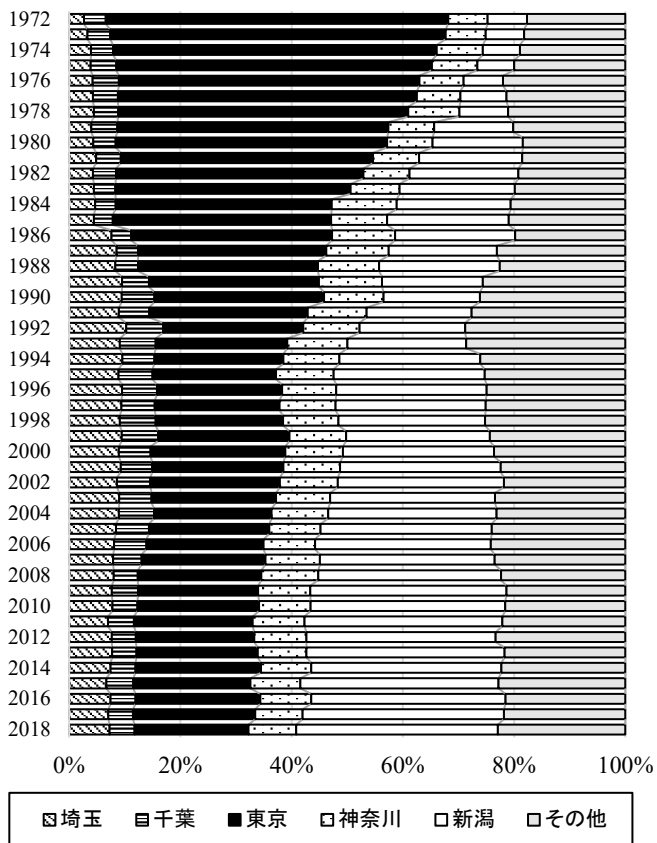
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



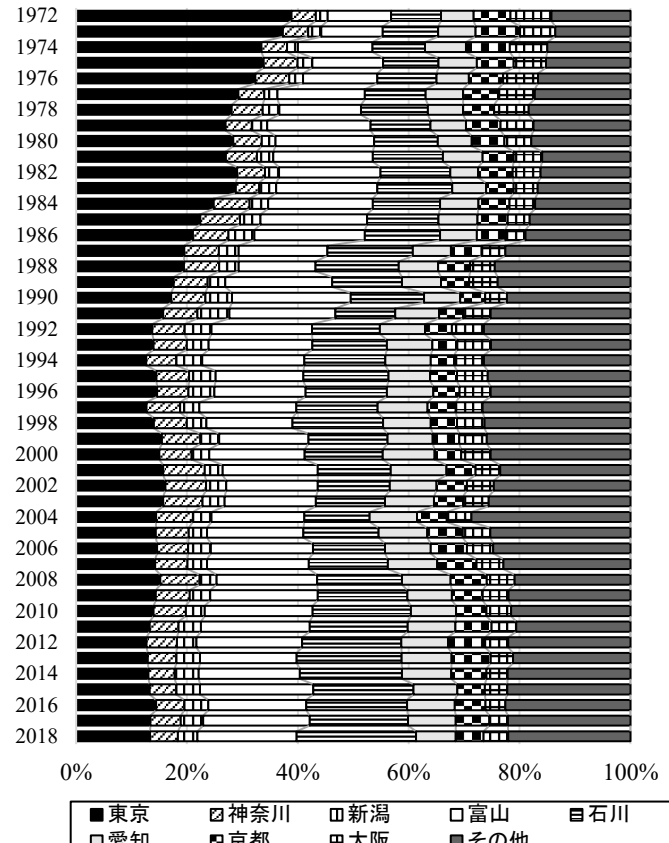
東京都



神奈川県

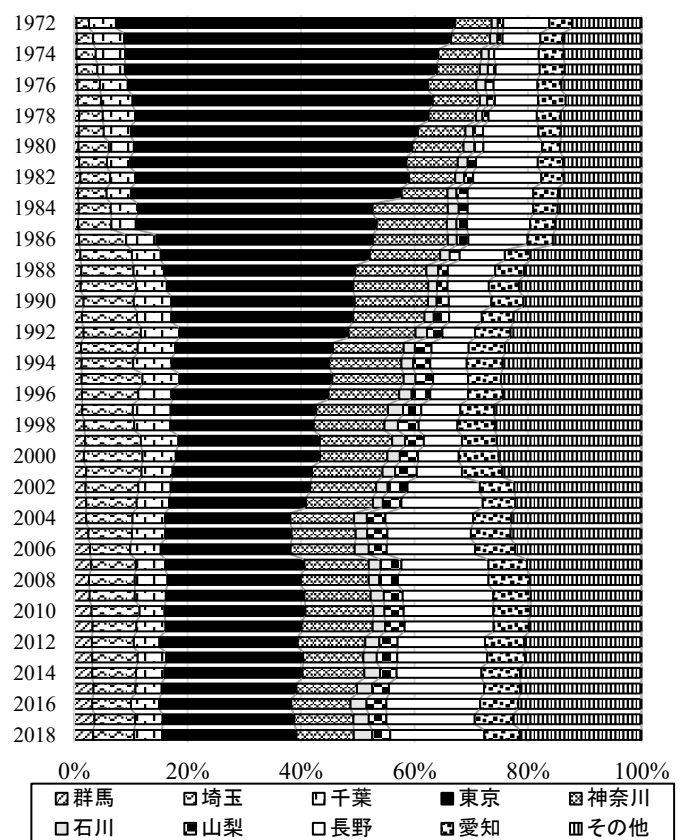
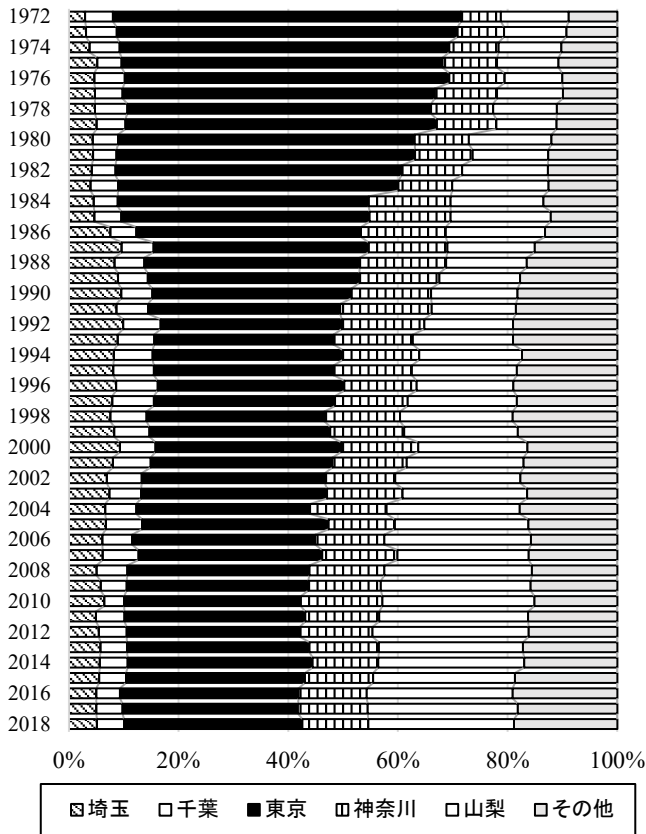
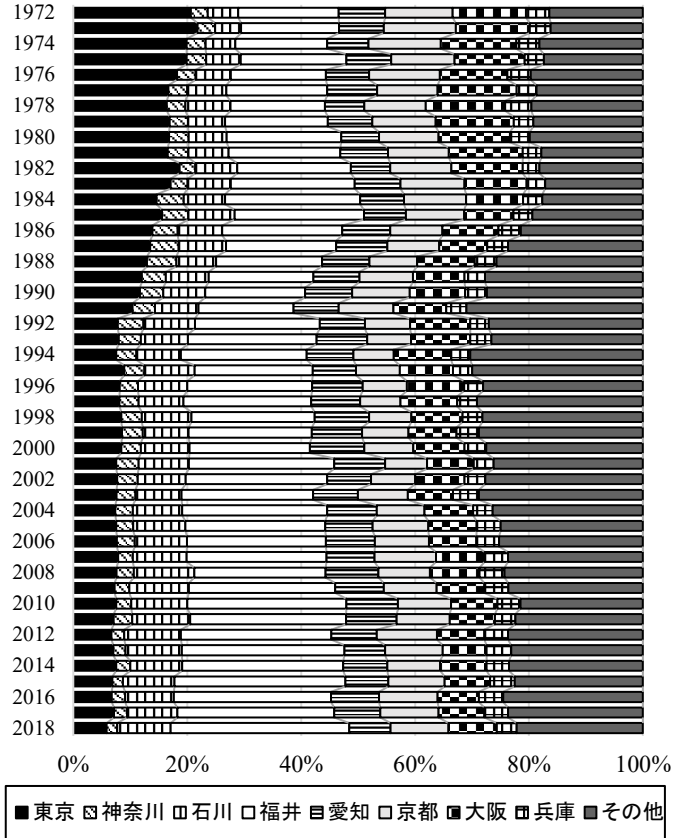
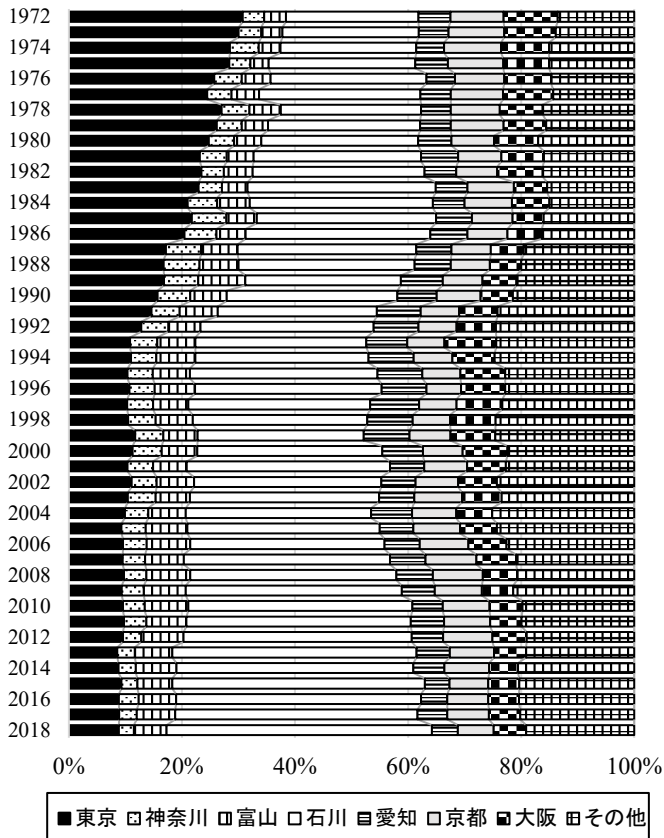


新潟県

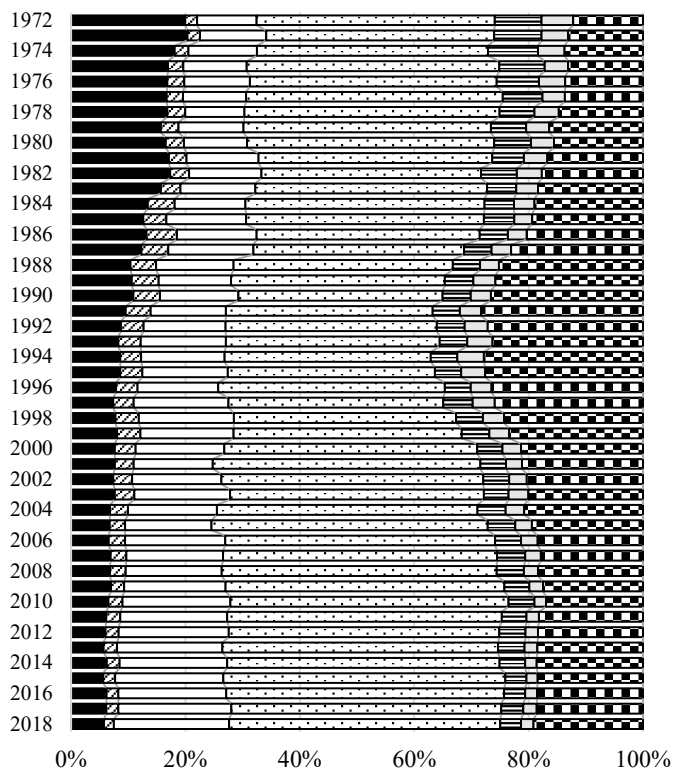


富山県

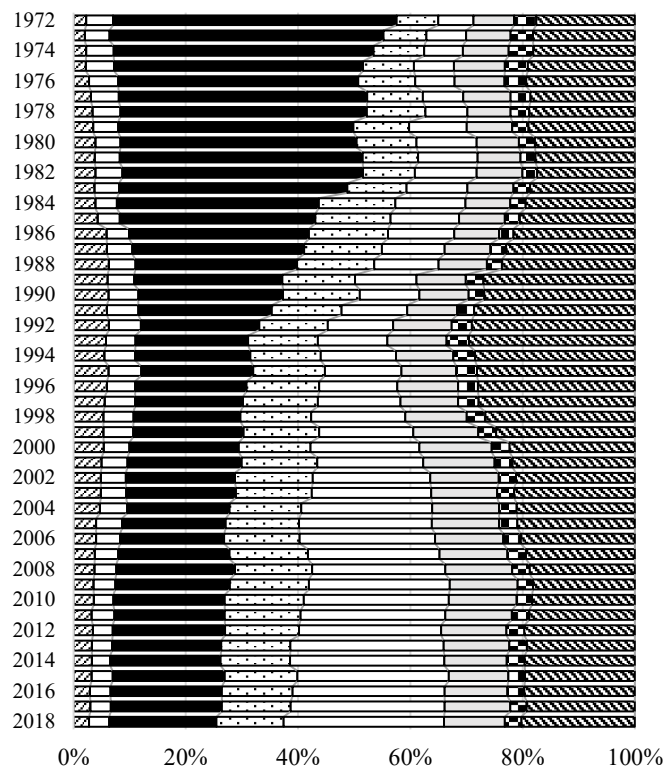
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



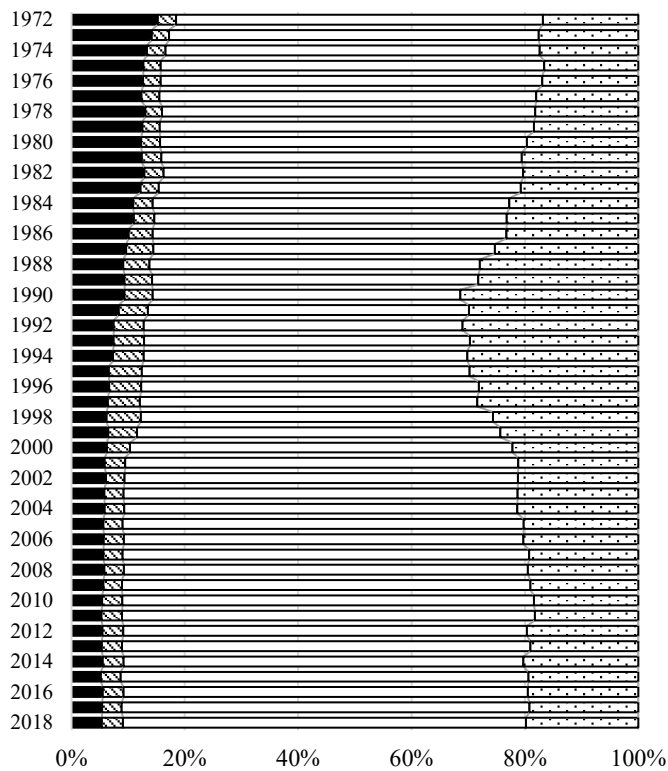
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



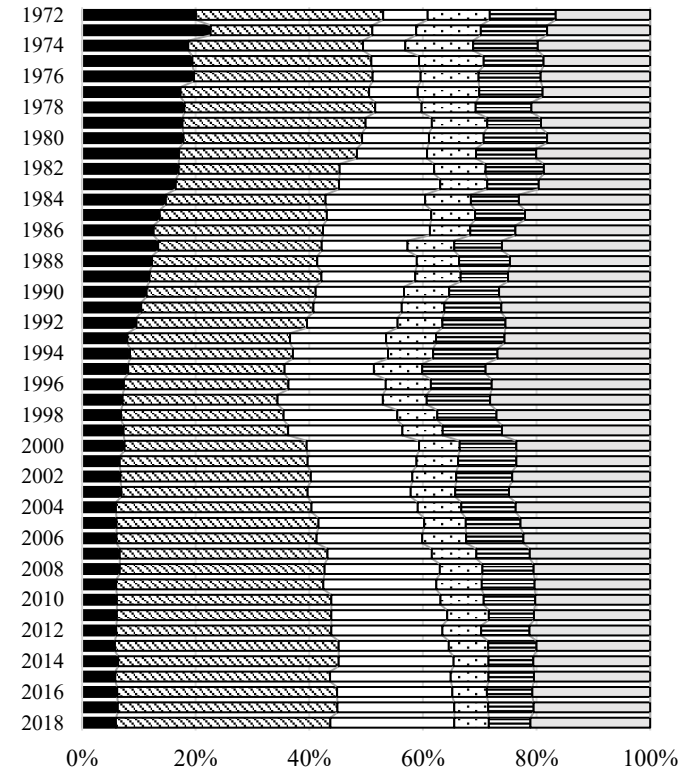
岐阜県



静岡県

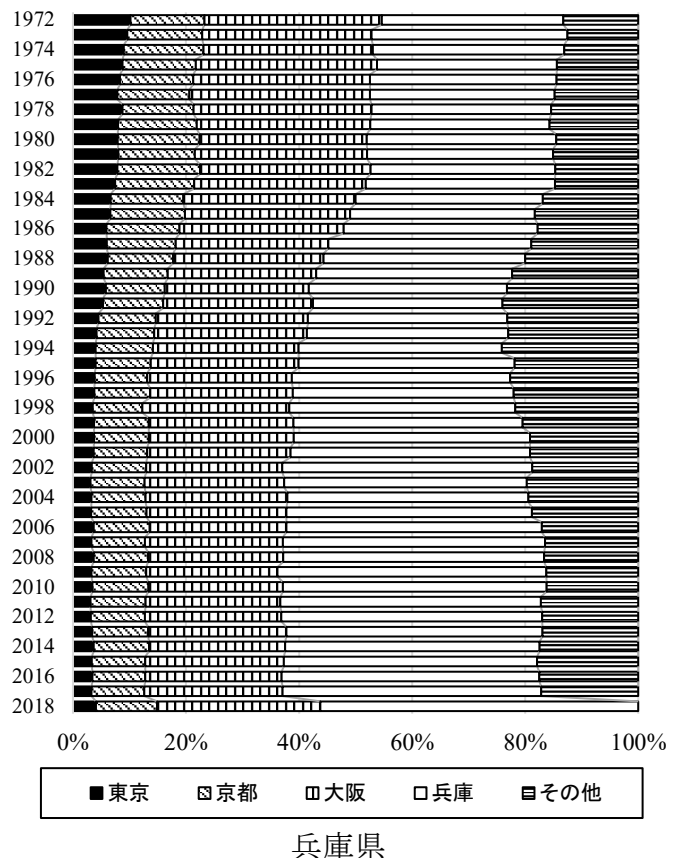
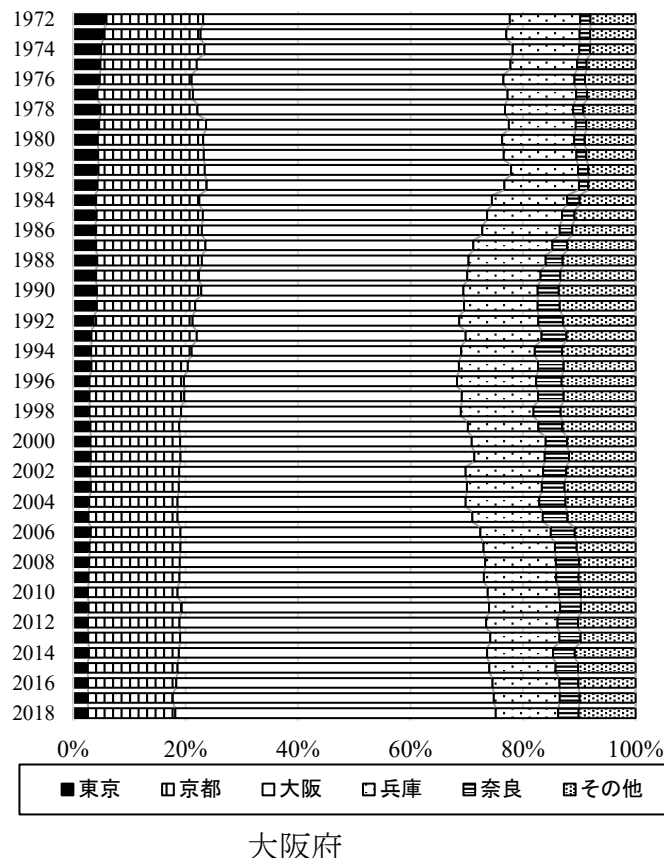
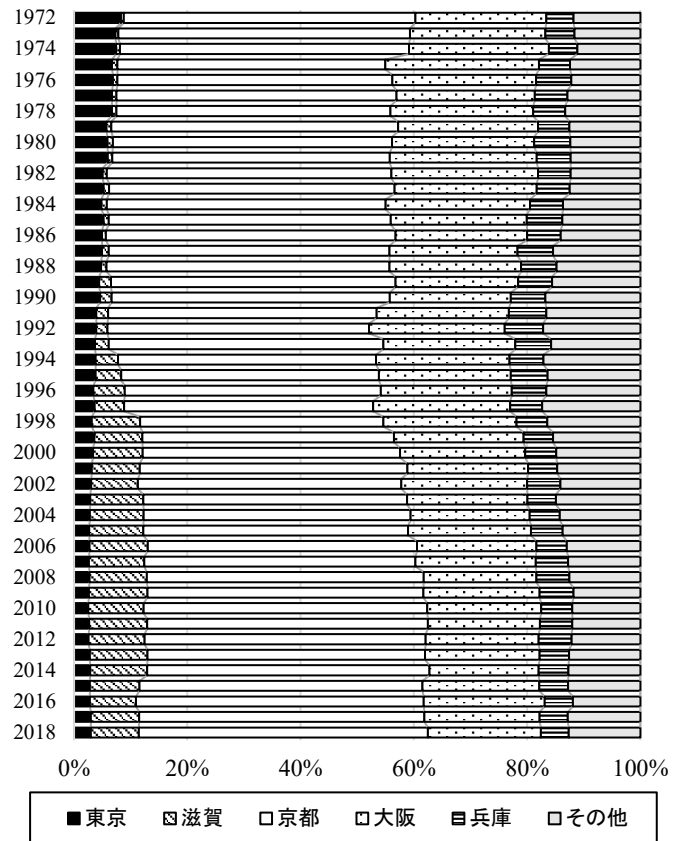
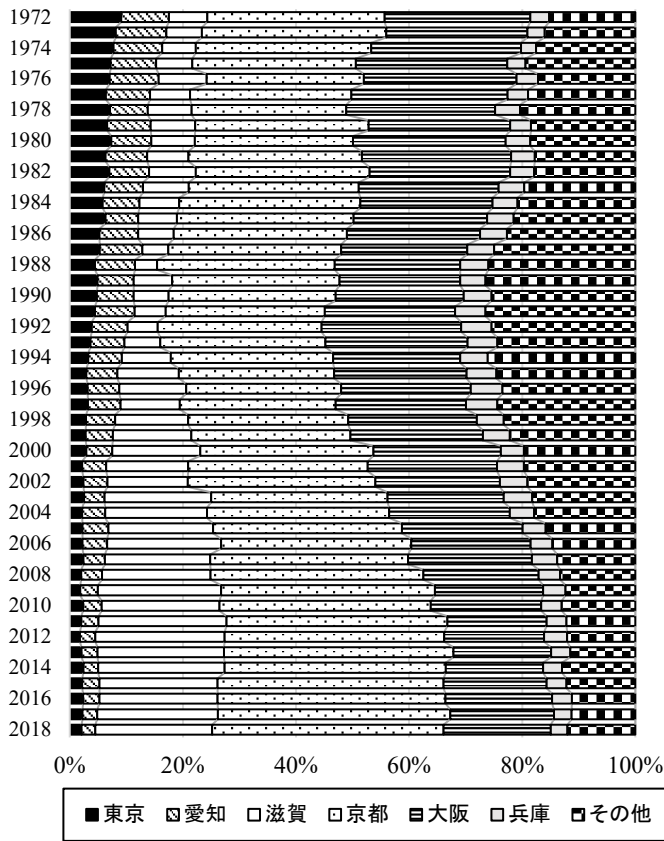


愛知県

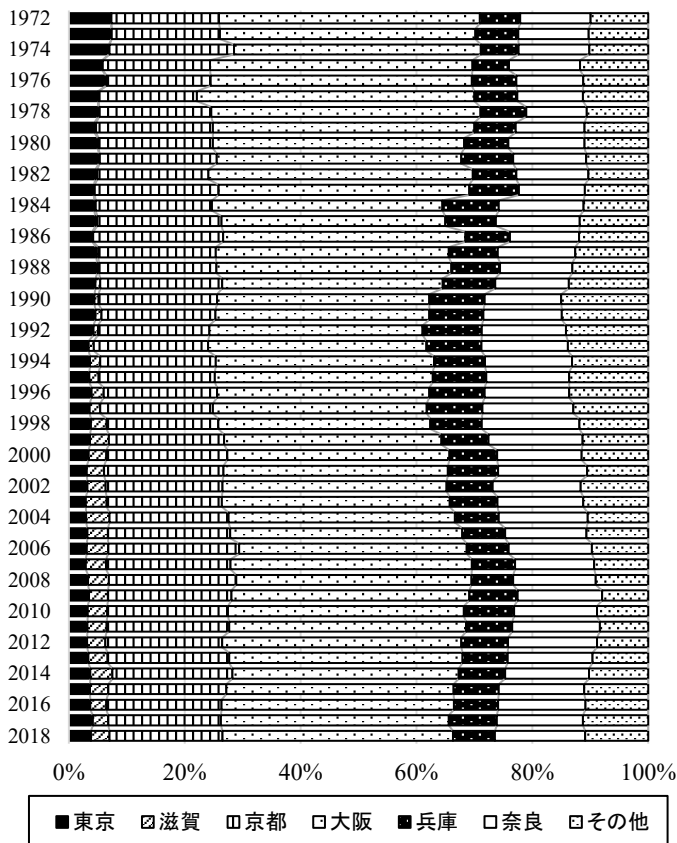


三重県

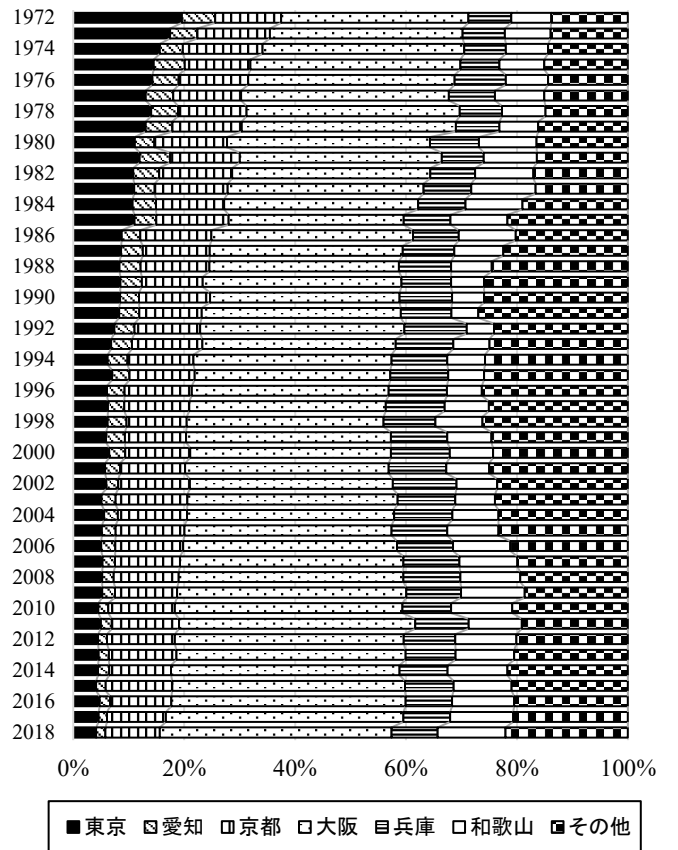
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



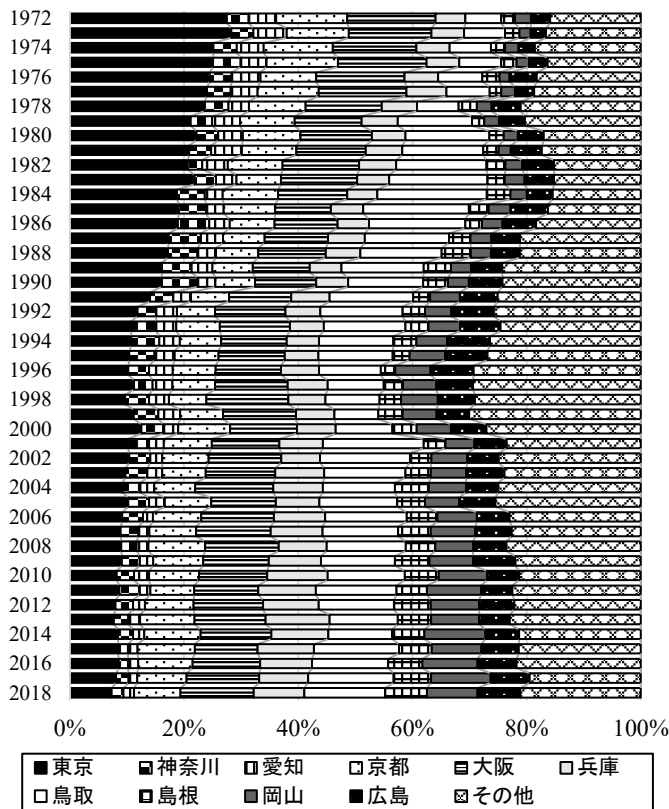
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



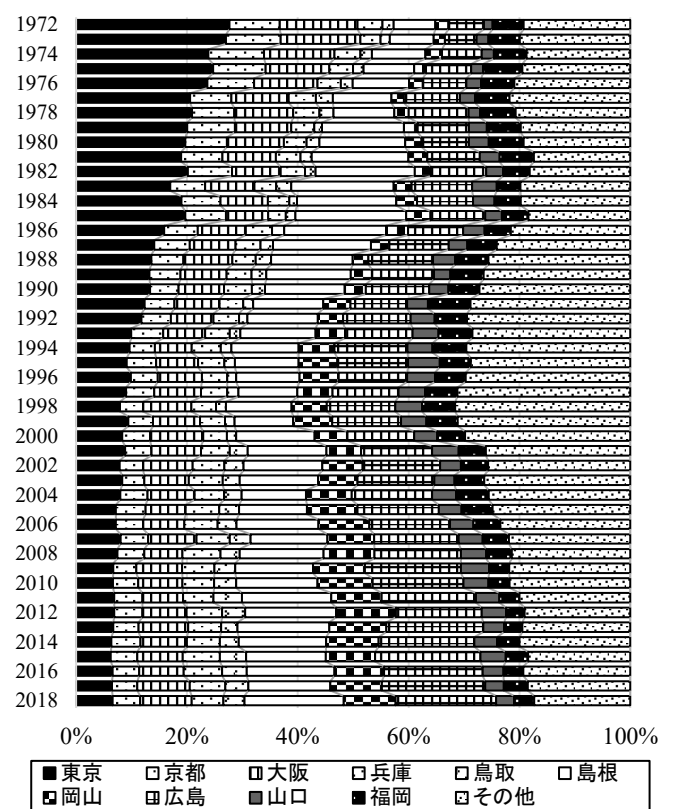
奈良県



和歌山県

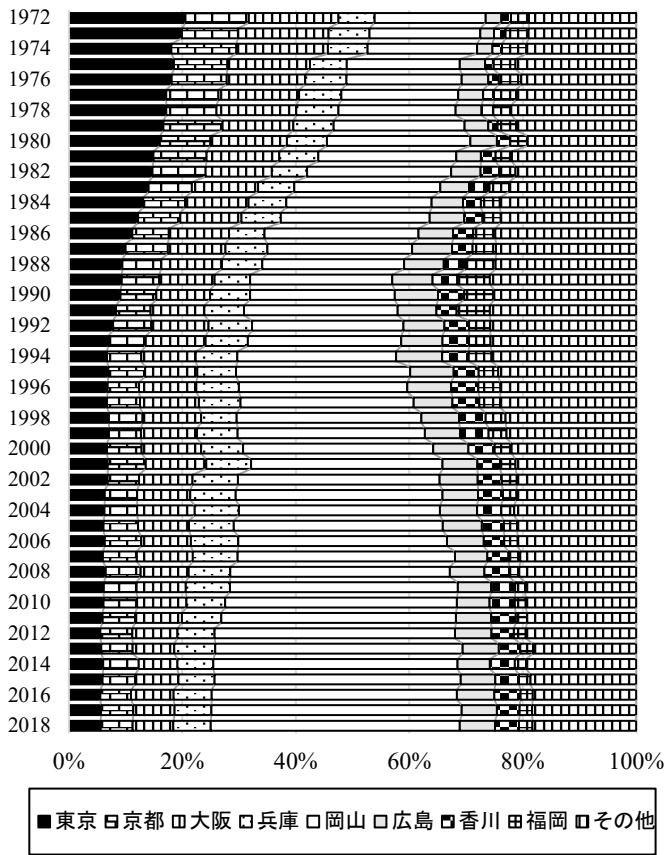


鳥取県

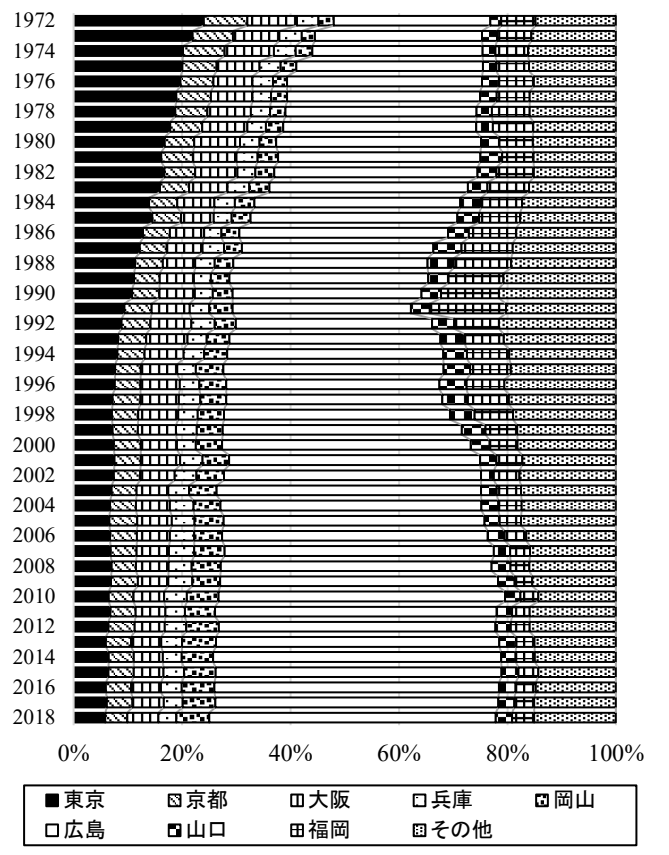


島根県

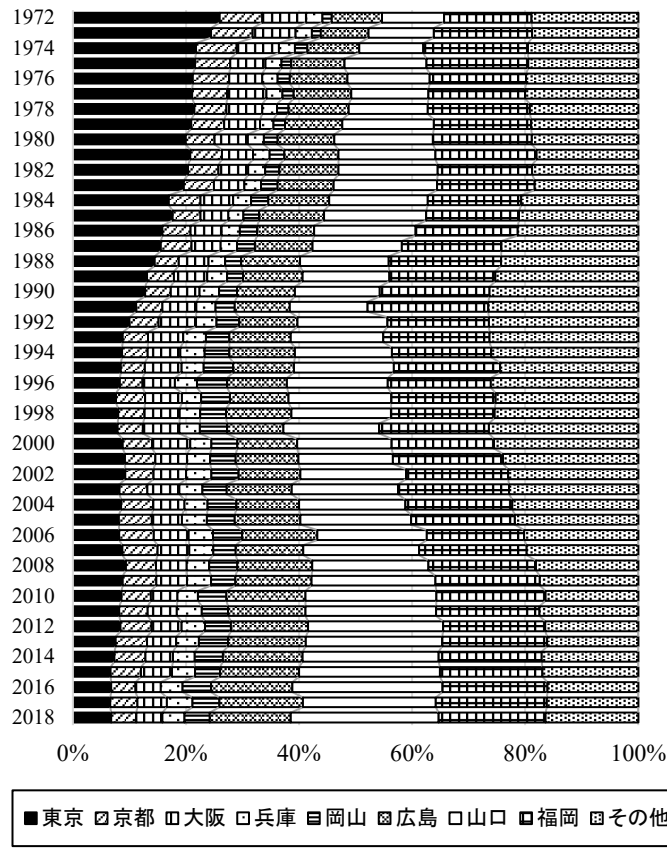
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



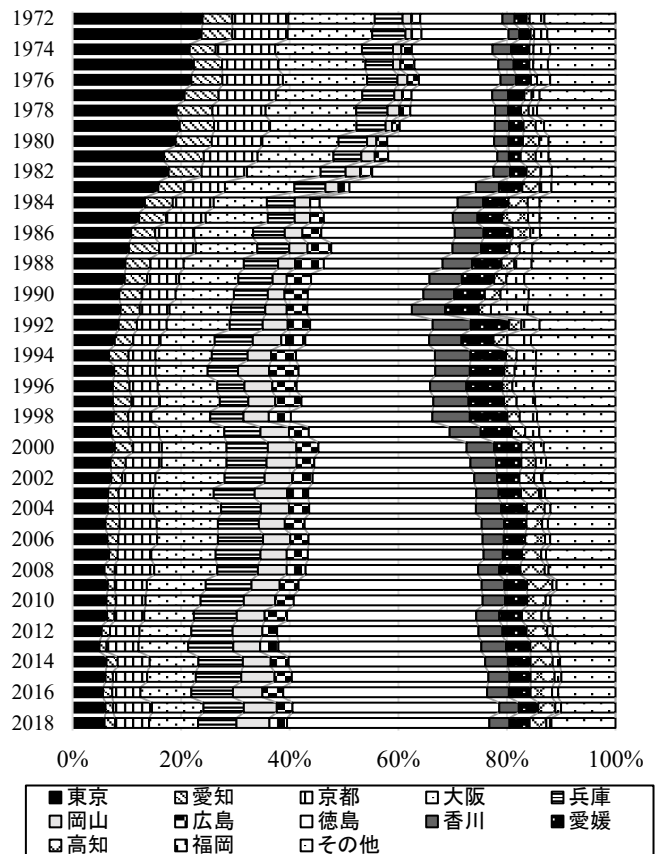
岡山県



広島県

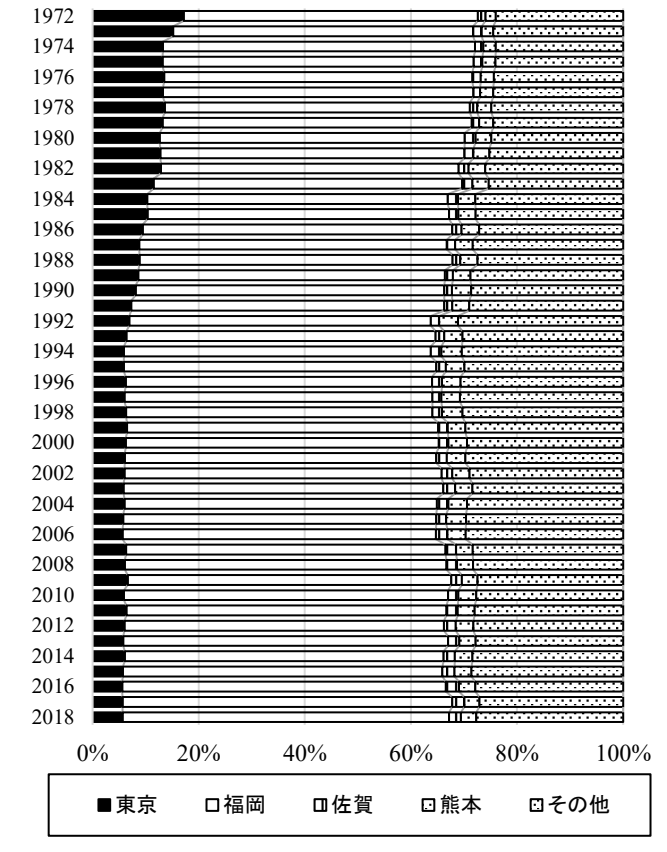
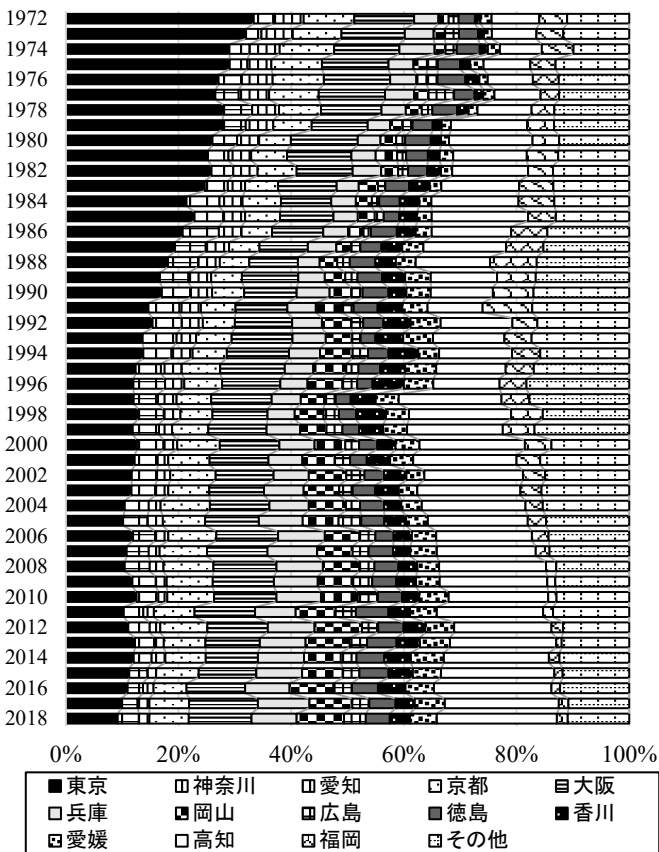
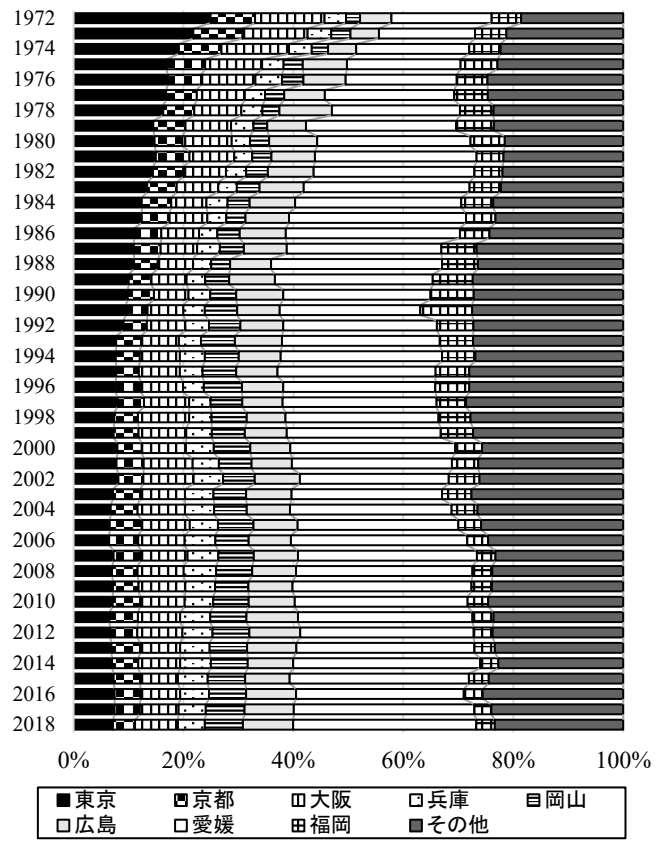
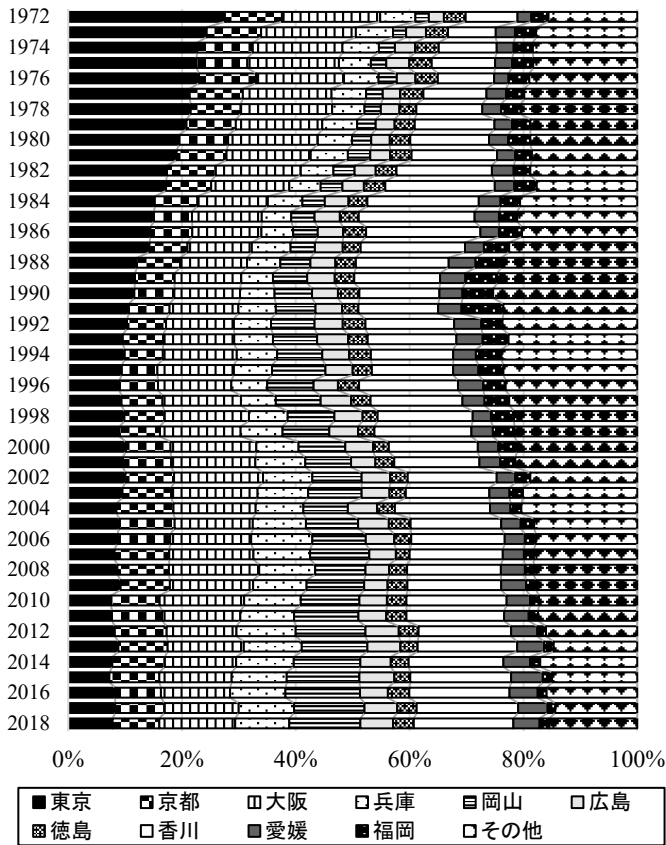


山口県

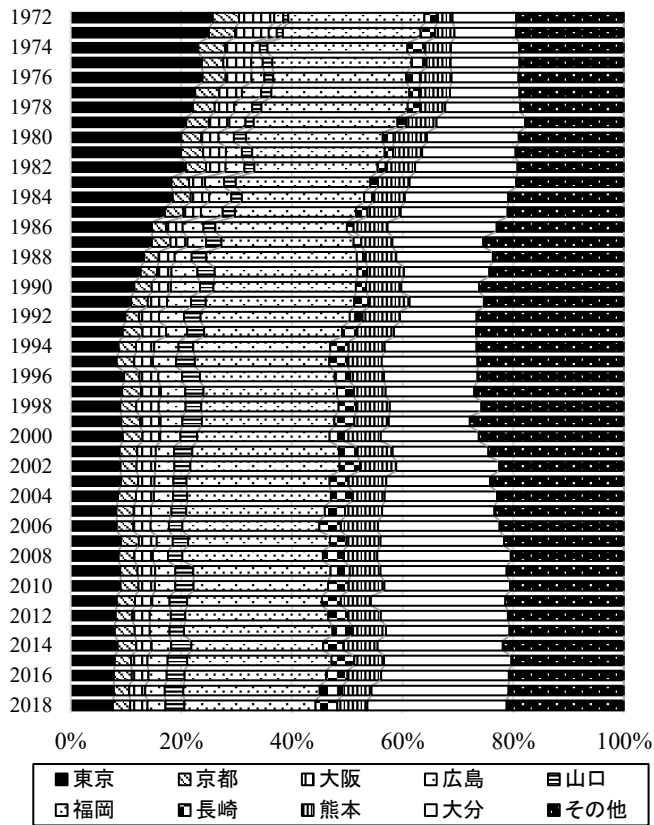
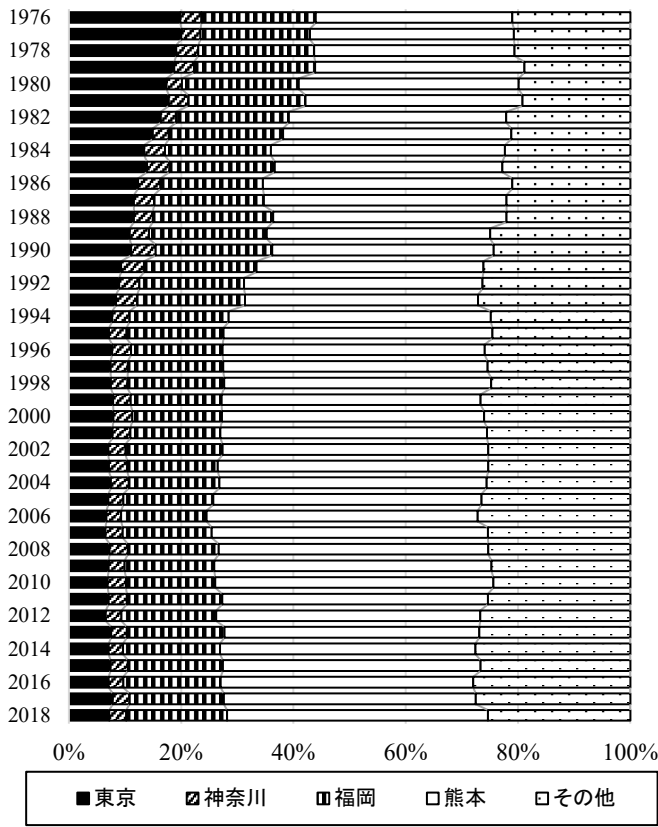
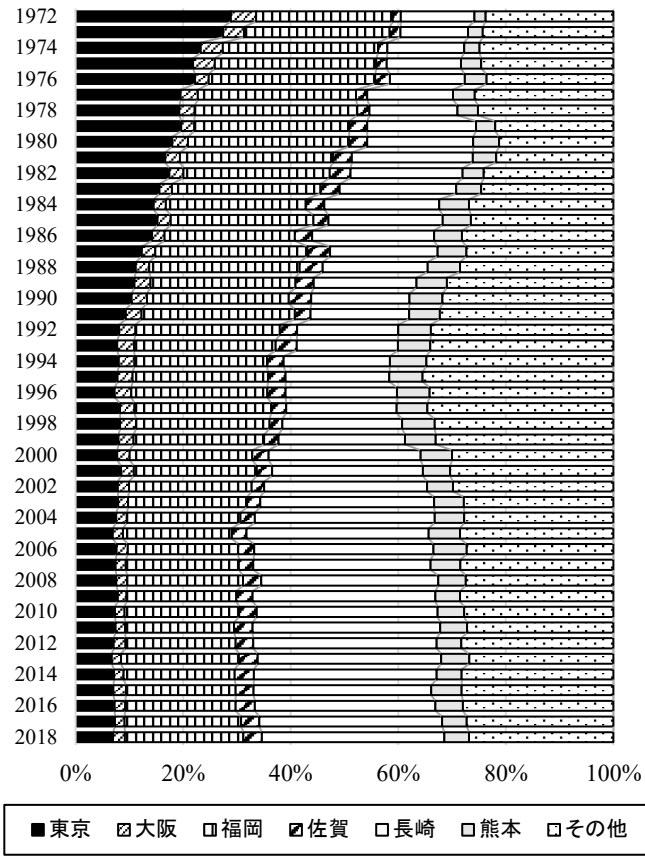
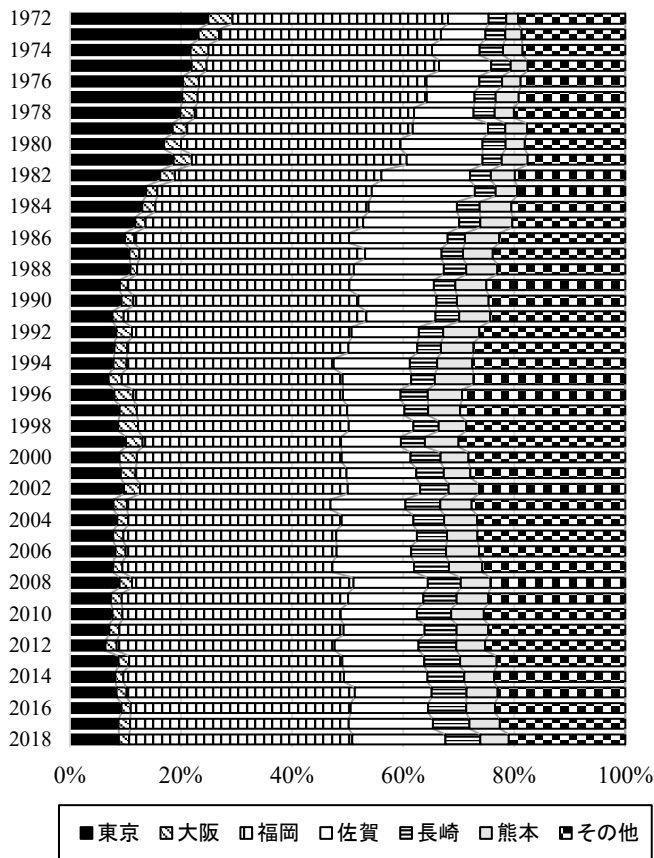


徳島県

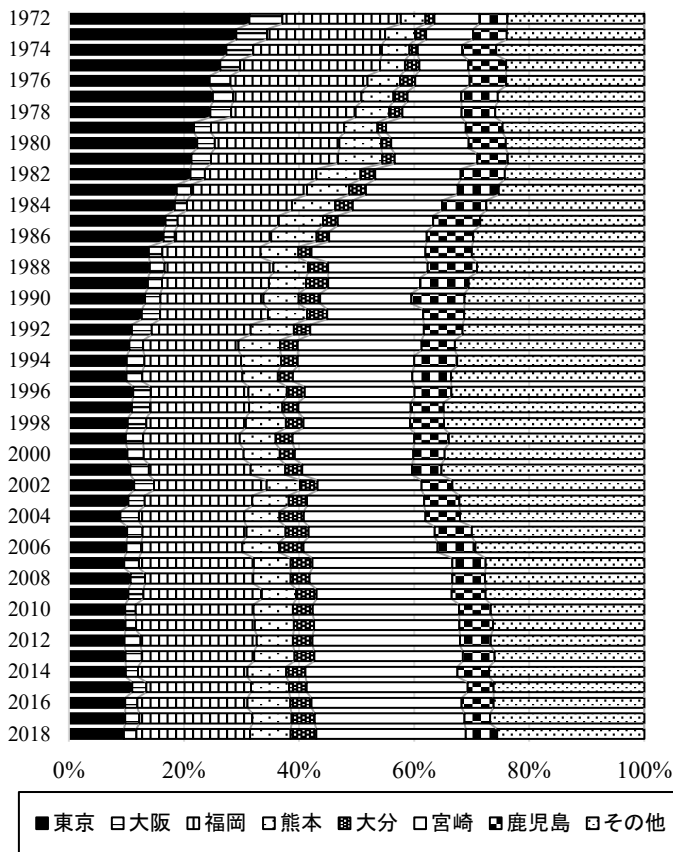
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



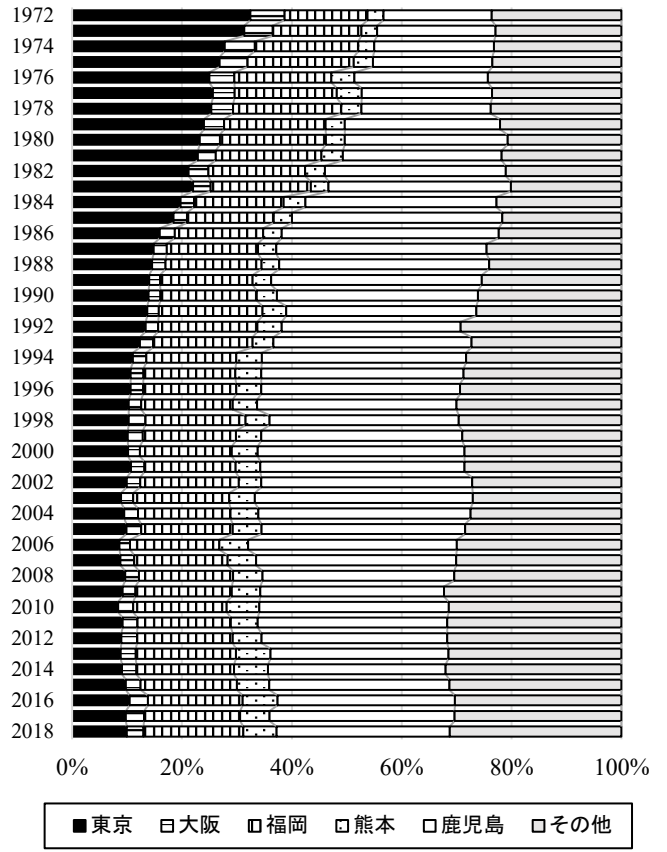
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



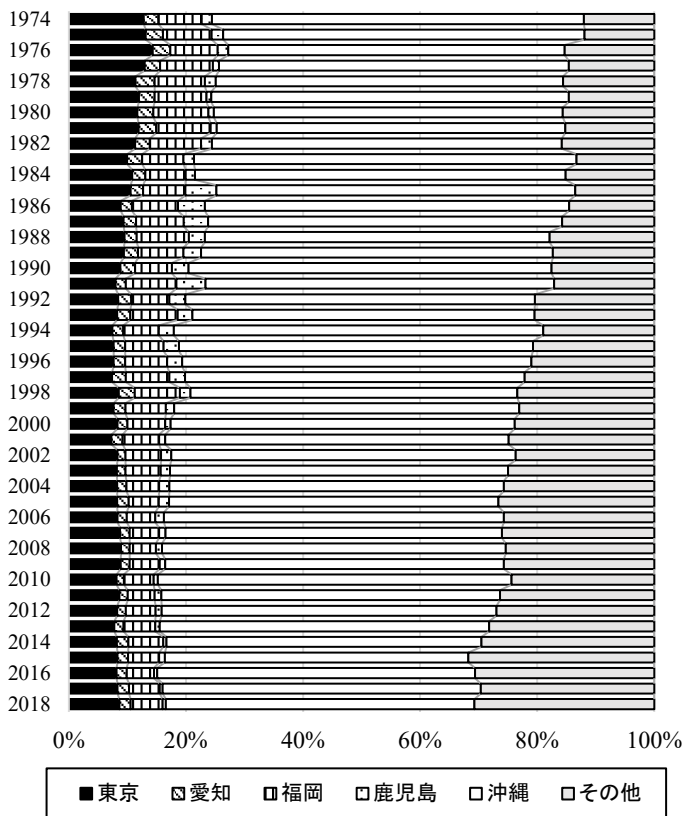
出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成



宮崎県



鹿児島県



沖縄県

出典：文部科学省「学校基本調査」(各年度)より筆者作成

資料3 「福島県高校生調査」結果

全体集計

高校生の進路と意識に関する調査

研究者代表 沖 清豪（早稲田大学文学学術院 教授）

実施 2015年（平成27年）8月～9月

～アンケートご協力のお願い～

このアンケートは、高校生であるみなさんが、現在どのような進路を考え、どのような意識で生活を送っているのかをお聞きするものです。回答するにあたり、氏名や高校名などは記入しないでください。

みなさんの回答は、コンピューターに入れて、集計し、分析をするので、個人が特定されることは決してありません。また、学校の成績や将来の進路に反映されることもありませんので、安心して、ありのままの気持ちや意見を記入してください。さらに、回答したくないものがある場合は、回答しなくても大丈夫です。

このアンケートは、おおよそ10～15分で回答ができるものですが、速さを競うものではありませんので、焦らず回答してください。

～質問項目～

- Q1. あなた自身のこと
- Q2. 進路希望の変化
- Q3. 希望進路の場所
- Q4. あなたの将来のこと
- Q5. あなたの家族や生活のこと
- Q6. 進路や人生の選択に対する意識

整理番号（記入しないでください）

--	--	--	--	--

N=4,668

表中の%は欠損値(無回答や多重回答)を除いた有効%

Q1. あなた自身のこと

Q1-1. はじめに、あなた自身のことについてお聞きします。a～eの質問のうち当てはまるものを選んで○印をつけてください。

a. クラス

1(A)	2(B)	3(C)	4(D)	5(E)	6(E)	7(F)	8(G)
------	------	------	------	------	------	------	------

b. 性別

57.3%	男	42.7%	女
--------------	---	--------------	---

c. きょうだいの有無（複数可）

34.6%	兄	30.4%	姉	30.4%	弟	28.8%	妹	8.8%	いない
--------------	---	--------------	---	--------------	---	--------------	---	-------------	-----

d. 文系・理系の別

37.7%	理系	32.2%	文系	30.1%	どちらでもない
--------------	----	--------------	----	--------------	---------

e. 通学時間
(徒歩・自転車も含めて)

49.8%	30分以内	38.0%	30分～1時間以内
10.9%	1時間～1時間30分以内	1.3%	1時間30分以上

Q1-2. 次にあげるものに高校時代に、所属している（所属していた）場合、あてはまるものがあれば、すべてに○印をつけてください。

a. 学校の部活動など

55.9%	運動部	34.2%	文化部	3.6%	生徒会活動
12.8%	所属していない				

b. 塾・習い事

17.5%	塾・予備校・サテライト・家庭教師など			
6.2%	学校外の運動クラブ・文化クラブ	74.2%	特にない	

Q1-3. あなたの学力についてお聞きします。あなたの学力は、a.中学の時と、b.現在とでどのくらいでしたか。それぞれについて、あてはまるもの1つに○印をつけてください。

	← 上位 下位 →				
	上位				下位
a. <u>中学卒業時の</u> （ <u>あなたの中学校の中での</u> ）成績について	14.5%	22.8%	34.8%	19.7%	8.2%
b. <u>現在の</u> 高校での成績について	8.8%	22.8%	37.6%	20.9%	9.9%

Q2. 進路希望の変化

Q2-1. 次に、あなたの進路希望の変化についてお聞きします。あなたが、a～eのそれぞれの時期に最も希望していた進路先は、次のうちのどれですか（どれでしたか）。中学生の頃から、現在までを思い出して、それぞれの時期ごとに○印を1つずつ、つけてください。

（この順に回答）

	a. 中学の頃	b. 高1の4月頃	c. 高2の4月頃	d. 高3の4月頃	e. いま頃
	縦に○は1つ	縦に○は1つ	縦に○は1つ	縦に○は1つ	縦に○は1つ
大学に進学する	35.3%	40.4%	41.6%	42.3%	41.7%
短期大学に進学する	2.0%	3.0%	3.7%	4.3%	4.7%
専門学校に進学する	13.1%	16.8%	18.0%	17.3%	16.5%
就職する	20.7%	24.9%	29.9%	33.4%	35.5%
その他（具体的に→）	0.7%	0.7%	1.2%	1.0%	1.1%
まだ決めていない	28.2%	14.2%	5.5%	1.7%	0.6%

Q2-2. あなたの現在の希望・予定進路を決めるにあたって影響を受けた人やものについてお聞きします。次にあげる a～n の選択肢のうち、現在の希望・予定進路を決めるのに影響を受けた人やものをすべて選び○印をつけ、その中でも一番影響を受けたもの1つに○印をつけてください。

	影響を受けたもの	一番受けたもの
	縦に○はいくつでも	縦に○は1つ
a. 父	26.1%	9.3%
b. 母	34.6%	11.3%
c. 兄	7.9%	2.3%
d. 姉	6.9%	2.1%
e. クラスの友達	16.1%	2.4%
f. クラス以外の友達	10.1%	1.6%
g. 担任の先生	21.9%	6.3%
h. 担任以外の先生	13.3%	4.8%
i. 先輩	18.2%	5.2%
j. オープンキャンパス	32.9%	18.6%
k. 進路希望先のパンフレット	27.2%	5.4%
l. インターネット	24.5%	5.5%
m. その他（ ）	10.9%	9.2%
n. 特にない	16.4%	15.9%

Q3. 希望進路の場所

進学希望（大学・短大・専門学校等）の人は、Q3-1について、就職希望の人は、Q3-2についてそれぞれ答えてください。それ以外の進路の方は、こちら に○印つけて、Q4（次のページ）に進んでください。

▶ Q3-1. 進学を希望している場所は、次の a~g のどれですか。

受験予定のものと、第一志望のものについて、それぞれ○印をつけてください。

n=2859	受験予定	第一志望
	縦に○は いくつでも	縦に○は 1つ
a. 自宅から通える範囲の県内	30.7%	25.4%
b. 自宅からは通えないが県内	12.8%	7.8%
c. 宮城県	15.7%	10.8%
d. 宮城をのぞく近隣の県 (山形、茨城、栃木、新潟)	23.7%	15.0%
e. 東京、埼玉、千葉、神奈川	42.1%	32.4%
f. その他の地域	10.1%	5.3%
g. 決めていない	1.5%	1.4%

Q3-2. 就職を希望している場所は、次の a~g のどれですか。希望のものと、第一志望のものについて、それぞれ○印をつけてください。すでに決まっている場合は、第一志望の欄に○印をつけてください。

n=1616	就職希望	第一志望
	縦に○は いくつでも	縦に○は 1つ
a. 自宅から通える範囲の県内	68.3%	68.8%
b. 自宅からは通えないが県内	12.9%	4.8%
c. 宮城県	3.7%	2.0%
d. 宮城をのぞく近隣の県 (山形、茨城、栃木、新潟)	6.0%	3.7%
e. 東京、埼玉、千葉、神奈川	16.5%	12.5%
f. その他の地域	5.0%	2.7%
g. 決めていない	2.4%	1.4%

Q4. あなたの将来のこと

Q4-1. 将来、あなたは、次の a~f のどの地域に働いていたいと考えていますか（進学を希望している人は、卒業後の就職先）。20代、40代になった場合を思い浮かべて、それぞれ○印を1つつけてください。

	20代	40代
	縦に○は1つ	縦に○は1つ
a. 自宅から通える範囲の県内	38.4%	38.9%
b. 自宅からは通えないが県内	7.7%	9.1%
c. 宮城県	2.3%	2.0%
d. 宮城をのぞく近隣の県 （山形、茨城、栃木、新潟）	4.0%	3.0%
e. 東京、埼玉、千葉、神奈川	24.2%	15.7%
f. 決めていない・その他	23.4%	31.3%

Q4-2. 先ほどの質問で、それぞれの地域を選択した理由はなぜですか。20代、40代それぞれについて a~l のうち、あてはまるものすべてに○印をつけてください。

	20代	40代
	縦に○はいくつでも	縦に○はいくつでも
a. 芸術にふれた生活がしたいから	6.4%	5.2%
b. 充実した休みを過ごせるから	20.2%	17.9%
c. 自然や緑が豊かだから	11.7%	14.4%
d. 生まれ育った場所だから	28.1%	29.7%
e. 長男・長女だから	7.7%	7.6%
f. 自分がつきたい仕事や職種が多くあるから	29.8%	20.4%
g. 家族の近くにいたいから	13.3%	14.2%
h. 親の意思で地元で生活するように言われたから	3.2%	1.8%
i. 親との同居が経済的に楽だから	8.0%	2.8%
j. 友達が多いから	10.8%	8.1%
k. 決めていない・どこでもよいので分からない	22.8%	28.1%
l. その他（具体的に記入： ）	5.1%	4.6%

Q5. あなたの家族や生活のこと

Q5-1. 次に、あなたの家族や生活についてお聞きします。あなたの家では、次のようなことや、ものが、どのくらいありますか。a～fについて当てはまる項目1つに○印をつけてください。

	よくある	まあまあある	あまりない	ぜんぜんない
a. 親は自分に勉強しなさいと言う	15.5%	29.7%	35.4%	19.4%
b. 親が手作りのお菓子をつくってくれる	4.0%	15.8%	31.0%	49.2%
c. 親はパチンコに行くことがある	4.4%	11.1%	9.8%	74.7%
d. 家には、小説や図鑑などがある	21.8%	33.5%	29.8%	14.9%
e. 美術館や博物館に行く	1.9%	9.8%	26.0%	64.2%
f. 旅行に行く	12.2%	31.1%	32.8%	23.9%

Q5-2. 続けてあなたの家族や親せきのことについてお聞きします。次のa～jのうち、当てはまるもの1つに○印をつけてください。

	当てはまる	当てはまらない	分からない
a. 父親は、県内の高校を卒業している	76.3%	14.3%	9.4%
b. 父親が、高卒後に、 <u>県内</u> の大学や短大、専門学校を卒業している	8.4%	72.0%	19.6%
c. 父親が、高卒後に、 <u>宮城県</u> の大学や短大、専門学校を卒業している	2.7%	79.8%	17.5%
d. 父親が、高卒後に、 <u>東京や埼玉、千葉、神奈川</u> の大学や短大、専門学校を卒業している	12.2%	69.8%	18.0%
e. 母親は、県内の高校を卒業している	78.5%	15.3%	6.2%
f. 母親が、高卒後に、 <u>県内</u> の大学や短大、専門学校を卒業している	16.5%	66.9%	16.6%
g. 母親が、高卒後に、 <u>宮城県</u> の大学や短大、専門学校を卒業している	2.2%	82.9%	14.9%
h. 母親が、高卒後に、 <u>東京や埼玉、千葉、神奈川</u> の大学や短大、専門学校を卒業している	9.9%	74.5%	15.6%
i. 親せき（おじさん、おばさん）が東京や埼玉、千葉、神奈川に住んでいる	57.4%	28.2%	14.4%
j. 兄や姉が、東京や埼玉、千葉、神奈川に住んでいる	17.5%	75.9%	6.7%

Q6. 進路や人生の選択に対する意識

Q6-1. あなたの進路や人生の選択に対する意識や態度についてお聞きします。次の a~f について、あなた自身についてそれぞれ 5 段階で考えたときに、最もあてはまる箇所に○印を 1 つつけてください。

	とともそう思う ←————→ まったく思わない				
a. 資格をもっていると就職に有利である	67.7%	24.7%	6.3%	0.6%	0.6%
b. 大学に行くと就職に有利である	32.4%	27.3%	25.7%	9.7%	5.0%
c. 自由な時間や家庭生活を充実させるよりもやりがいのもてる仕事がしたい	20.4%	24.6%	38.9%	11.9%	4.2%
d. 20代で子どもをもちたい	25.3%	24.2%	29.4%	11.7%	9.4%
e. 男性は外で働き、 女性は家庭を守るべきである	5.4%	9.6%	33.5%	26.7%	24.8%
f. 親の面倒は子どもが見なければならない	16.4%	25.8%	33.6%	13.9%	10.3%

Q6-2. 次の a~g の能力について、あなた自身についてそれぞれ 5 段階で考えたときに、最もあてはまる箇所に○印を 1 つつけてください。

	ととも自信がある ←————→ まったく自信がない				
a. 自分なりの考えや意見を表現する力	8.2%	29.6%	41.1%	17.1%	3.9%
b. 他人と一緒に作業する力	18.6%	43.8%	27.8%	7.3%	2.5%
c. イベントや行事を企画したり実行する力	10.9%	25.7%	37.6%	19.2%	6.6%
d. 他人の考えや意見をまとめる力	7.2%	25.7%	42.6%	19.0%	5.6%
e. 自分に必要な受験や就職、資格に必要な知識力	5.2%	22.5%	48.2%	19.1%	4.9%
f. 自分で計画をたてて学習する力	6.6%	17.4%	37.8%	26.4%	11.8%
g. 本やインターネットから必要な情報を集める力	19.0%	36.3%	33.6%	8.7%	2.4%

Q6-3. 最後の質問です。次の a, b について、あなた自身についてそれぞれ 5 段階で考えたときに、最もあてはまる箇所に○印を 1 つつけてください。

	とともそう思う ←————→ まったく思わない				
a. 希望する仕事にむかって、準備や実行をしている	20.8%	40.4%	27.6%	7.6%	3.6%
b. 将来どんな仕事につくのか、見通しを立てている	28.1%	35.1%	24.0%	8.4%	4.4%

ご協力ありがとうございました。

最後に、進路について不安に思うことや、このアンケートの質問では書ききれなかったことがあれば下の自由記述欄に書いてください。

～自由記述欄～